

保育園・幼稚園に関する検討会議 配 布 資 料

第 1 回 保育園・幼稚園に関する検討会議

資料 1	子ども・子育て関連 3 法について	1
参考資料 1	保育に関する規制改革会議の見解	26
参考資料 1-2	待機児童加速化プラン	28
資料 2	保育園・幼稚園位置図（岡山市）等	29
資料 3	学区別幼稚園・保育園一覧表（岡山市）	31
資料 4	子ども・子育て関連 3 法による新制度と現行制度との比較	32
資料 5	学区別／就学前人口・保留児童数の推移（岡山市）	33
資料 6	年齢別・性別／就学前人口・保留児童数の現状と推移（岡山市）	34
資料 7	「岡山市の就学前教育・保育の在り方について」	

※ 第 1 回 子ども・子育て会議にて配布済み

第 2 回 保育園・幼稚園に関する検討会議

資料 1	待機児童解消加速化プランの支援パッケージ	35
資料 2	新制度を見据えた保育所の設置認可等について	39
資料 3	保育園への入園状況（平成 25 年 5 月 1 日現在）	42
参考資料	保育園への入園状況（平成 25 年 5 月 1 日現在）	44
資料 4	幼稚園への入園状況（平成 25 年 5 月 1 日現在）	46
資料 5	保留児童数の現状と推移（岡山市）	48
資料 6	平成 25 年度 市立幼稚園教室の現状（岡山市）	49
資料 7	保留児童の解消に向けた施設整備の方法について（例）	51
追加資料	○岡山市幼児教育センター条例	53

第 3 回 保育園・幼稚園に関する検討会議

資料 1	受入施設の整備が急がれる地域と公立幼稚園の余裕教室の状況	55
資料 2	市有地の活用について	62
資料 3	明石市 私立保育所分園の開園について	63
資料 4	教育・保育提供区域について（考え方）	67
資料 5	岡山市子ども・子育て会議条例（案）	68

第4回 保育園・幼稚園に関する検討会議

資料1	明石市視察報告（幼稚園余裕教室に私立保育園分園）	71
資料2	大阪狭山市視察報告（公立こども園）	75
資料3	保育所の新設について（案）	78
資料4	公立幼稚園を活用した私立保育園分園の整備について	82
資料5	教育・保育提供区域について	83

第5回 保育園・幼稚園に関する検討会議

資料1	基本指針の概要	86
資料1-2	確認制度について	93
資料2	教育・保育提供区域について	106
資料3	一定の人口規模となる小学校区の組み合わせ（一例）	108
資料4	一定の人口規模となる中学校区の組み合わせ（一例）	110

第6回 保育園・幼稚園に関する検討会議

資料1	認可外保育施設の利用状況に関する調査及び把握について（通知）	112
資料2-1	保育の必要性の認定について	117
資料2-2	確認制度について（定員の考え方を中心に）	131
資料2-3	保育所関連状況取りまとめ（平成25年4月1日）	144
資料3-1	教育・保育提供区域（素案）について	170
資料3-2	教育・保育提供区域（素案）	171
資料3-3	保育園児（又は幼稚園児）の通園状況について	173
資料3-4	教育・保育提供区域（素案）ごとの 入園児童数等及び施設定員について	178

子ども・子育て関連3法について

平成25年4月

内閣府・文部科学省・厚生労働省

目 次

○子育てをめぐる現状と課題について	2
○子ども・子育て関連3法の趣旨と主なポイント	3
○子ども・子育て支援法に基づく給付・事業の全体像	5
○子どもや子育て家庭の状況に応じた子ども・子育て支援の提供(イメージ)	6
○認定こども園法の改正について	8
○保育に関する認可制度の改善等について	13
○施設型給付の創設	15
○本制度における行政が関与した利用手続き	16
○地域型保育給付の創設	20
○本制度における利用者負担について	23
○地域子ども・子育て支援事業の対象範囲について	24
○国の所管及び組織体制について	25
○子ども・子育て会議について	27
○子ども・子育て支援の充実に必要な財源について	29
○これまでの検討経緯	33
○本格施行までの現時点での想定イメージ(平成27年度施行を想定)	34
○子ども・子育て関連3法(概要・検討事項・附帯決議)	35
○社会保障・税一体改革に関する確認書(子育て関連部分)	43
○参考	45

子育てをめぐる現状と課題について

○急速な少子化の進行（平成23年合計特殊出生率 1.39）

○結婚・出産・子育ての希望がかなわない現状

- ・ 独身男女の約9割が結婚意思を持っており、希望子ども数も2人以上。
- ・ 家族、地域、雇用など子ども・子育てを取り巻く環境が変化。

○子ども・子育て支援が質・量ともに不足

- ・ 家族関係社会支出の対GDP比の低さ
（日：1.04%、仏：3.00%、英：3.27%、スウェーデン：3.35%）

○子育ての孤立感と負担感の増加

○深刻な待機児童問題

○放課後児童クラブの不足「小1の壁」

○M字カーブ（30歳代で低い女性の労働力率）

○質の高い幼児期の学校教育の振興の重要性

○子育て支援の制度・財源の縦割り

○地域の実情に応じた提供対策が不十分

質の高い幼児期の学校教育、
保育の総合的な提供

保育の量的拡大・確保、
教育・保育の質的改善

- ・ 待機児童の解消
- ・ 地域の保育を支援
- ・ 教育・保育の質的改善

地域の子ども・子育て支援の
充実

※「学校教育」とは、学校教育法に位置づけられる小学校就学前の子どもの対象とする教育（幼児期の学校教育）を言い、「保育」とは児童福祉法に位置づけられる乳幼児を対象とした保育を言う。以下同じ。

2

子ども・子育て関連3法（平成24年8月成立）の趣旨と主なポイント

◆ 3法の趣旨

自公民3党合意を踏まえ、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進

◆ 主なポイント

○認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）

及び小規模保育等への給付（「地域型保育給付」）の創設

- * 地域型保育給付は、都市部における待機児童解消とともに、子どもの数が減少傾向にある地域における保育機能の確保に対応

○認定こども園制度の改善（幼保連携型認定こども園の改善等）

- ・ 幼保連携型認定こども園について、認可・指導監督の一本化、学校及び児童福祉施設としての法的位置づけ
- ・ 既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務づけず、政策的に促進
- ・ 幼保連携型認定こども園の設置主体は、国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみ（株式会社等の参入は不可）
- ・ 認定こども園の財政措置を「施設型給付」に一本化

○地域の実情に応じた子ども・子育て支援（利用者支援、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブなどの「地域子ども・子育て支援事業」）の充実



3

幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援に共通の仕組み

○ 基礎自治体（市町村）が実施主体

- ・ 市町村は地域のニーズに基づき計画を策定、給付・事業を実施
- ・ 国・都道府県は実施主体の市町村を重層的に支える

○ 社会全体による費用負担

- ・ 消費税率の引き上げによる、国及び地方の恒久財源の確保を前提
（幼児教育・保育・子育て支援の質・量の拡充を図るためには、消費税率の引き上げにより確保する0.7兆円程度を含めて1兆円超程度の追加財源が必要）

○ 政府の推進体制

- ・ 制度ごとにバラバラな政府の推進体制を整備（内閣府に子ども・子育て本部を設置）

○ 子ども・子育て会議の設置

- ・ 国に有識者、地方公共団体、事業主代表・労働者代表、子育て当事者、子育て支援当事者等（子ども・子育て支援に関する事業に従事する者）が、子育て支援の政策プロセス等に参画・関与することができる仕組みとして子ども・子育て会議を設置
- ・ 市町村等の合議制機関（地方版子ども・子育て会議）の設置努力義務



4

子ども・子育て支援法に基づく給付・事業の全体像

子ども・子育て支援給付

■ 施設型給付

・ 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付

※ 私立保育所については、現行どおり、市町村が保育所に委託費を支払い、利用者負担の徴収も市町村が行うものとする

■ 地域型保育給付

・ 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

※ 施設型給付・地域型保育給付は、早朝・夜間・休日保育にも対応

■ 児童手当

地域子ども・子育て支援事業

- 利用者支援、地域子育て支援拠点事業、一時預かり、乳児家庭全戸訪問事業等（対象事業の範囲は法定）

※ 都道府県が実施する社会的養護等の事業と連携して実施

■ 延長保育事業、病児・病後児保育事業

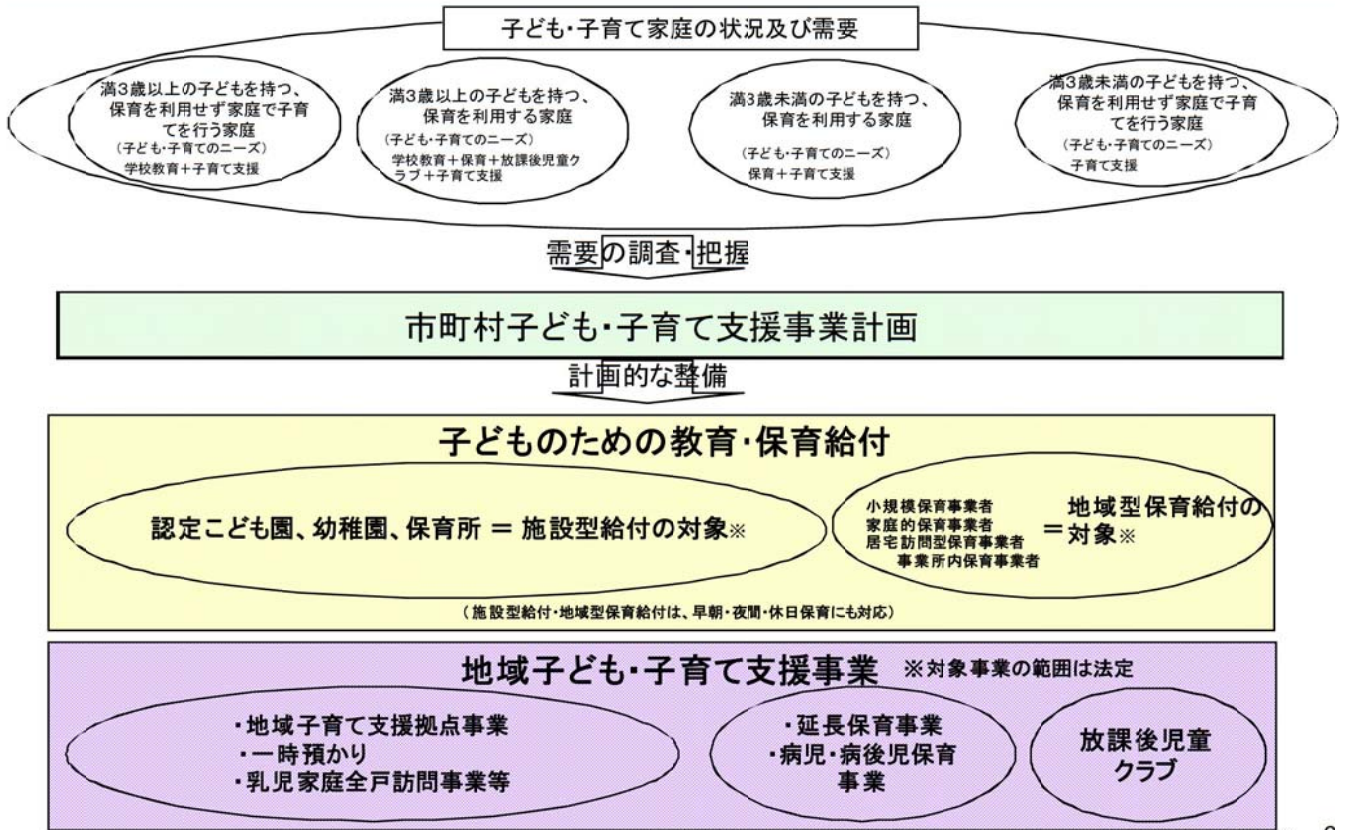
■ 放課後児童クラブ

■ 妊婦健診

※ 出産・育児に係る休業に伴う給付（仮称）→ 将来の検討課題

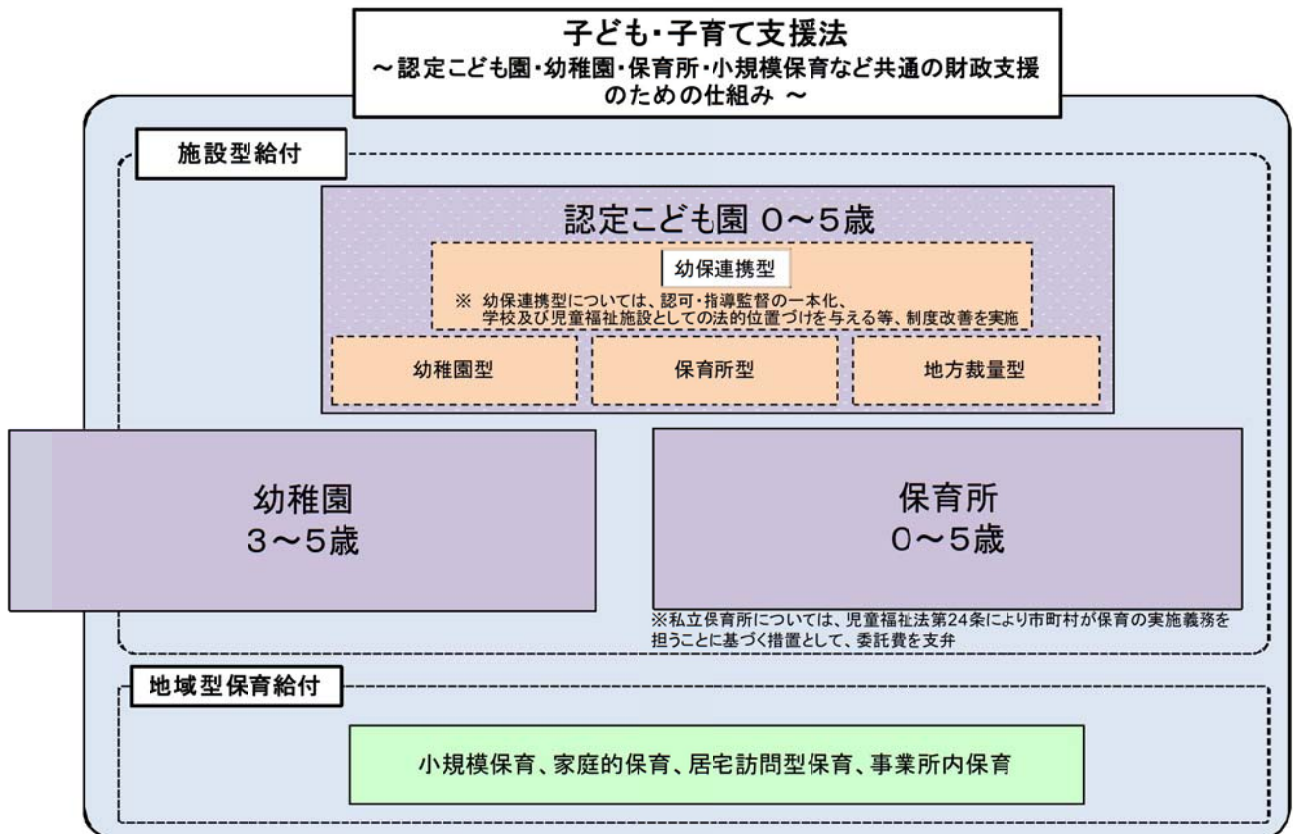
5

子どもや子育て家庭の状況に応じた子ども・子育て支援の提供(イメージ)



※ 施設型給付・地域型保育給付の対象は、認可や認定を受けた施設・事業者の中から、市町村の確認を受けたもの

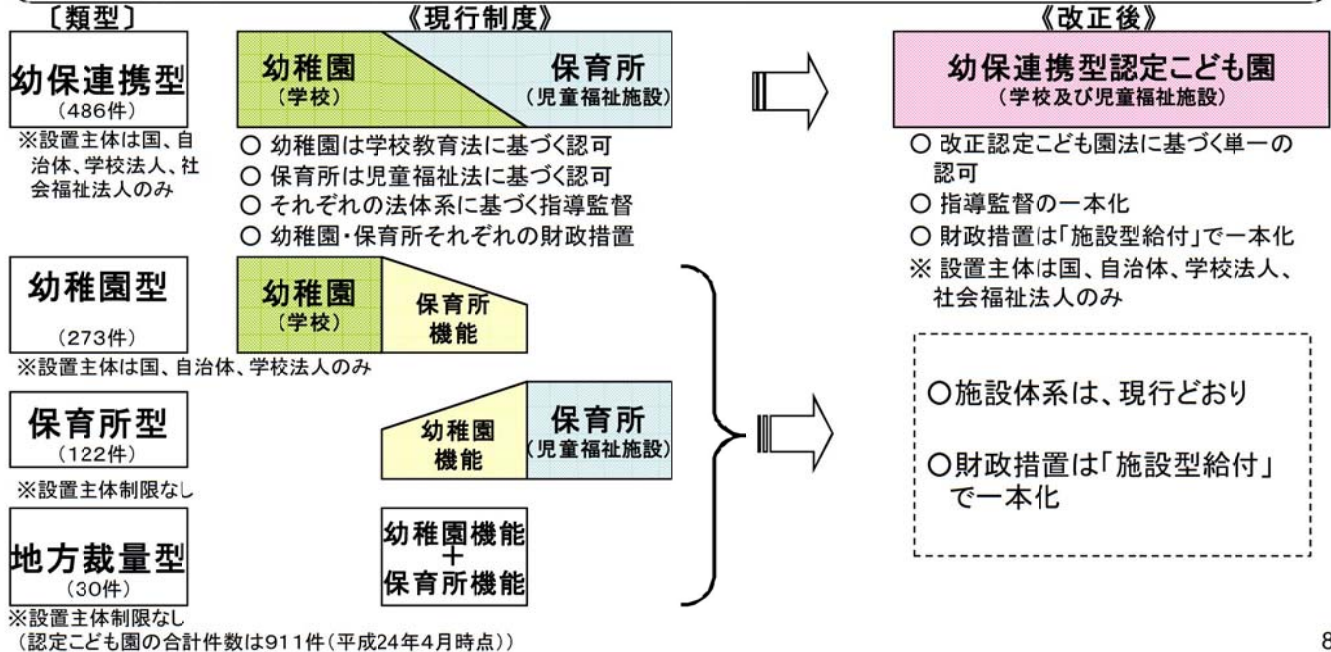
6



7

認定こども園法の改正について

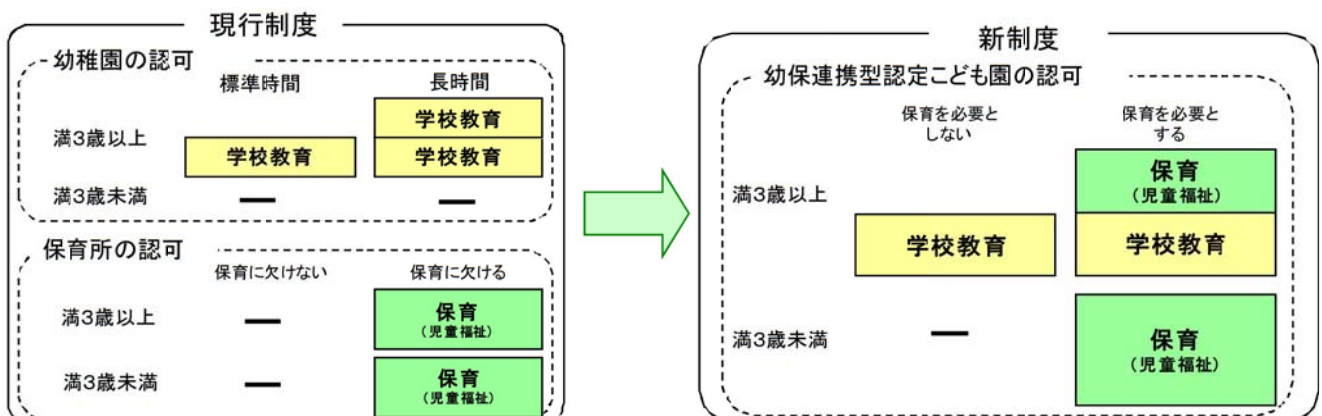
- 認定こども園法の改正により、「学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設」を創設（新たな「幼保連携型認定こども園」）
 - ・ 既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務づけず、政策的に促進
 - ・ 設置主体は、国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみ（株式会社等の参入は不可）
- 財政措置は、既存3類型も含め、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の「施設型給付」で一本化
 - 消費税を含む安定的な財源を確保



8

新たな幼保連携型認定こども園

- 学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する施設とする。
 - ※ ここで言う「学校教育」とは、現行の学校教育法に位置付けられる小学校就学前の満3歳以上の子どもを対象とする教育(幼児期の学校教育)を言い、「保育」とは児童福祉法に位置付けられる乳幼児を対象とした保育を言う。以下同じ。
 - ア 満3歳以上児の受入れを義務付け、標準的な教育時間の学校教育を提供。
また、保育を必要とする子どもには、学校教育に加え、保護者の就労時間等に応じて保育を提供。
 - イ 保育を必要とする満3歳未満児については、保護者の就労時間等に応じて保育を提供。
 - ※ 満3歳未満児の受入れは義務付けないが、満3歳未満児の受入れを含め、幼保連携型認定こども園の普及を促進する。
- 学校教育、児童福祉及び社会福祉の法体系において、学校、児童福祉施設及び第2種社会福祉事業として位置づける。
 - ※ 幼保連携型認定こども園は、幼稚園と同様に、小学校就学前の学校教育を行う学校であることを明確にする。
 - ※ 幼保連携型認定こども園は、小学校就学前の学校として、小学校教育との連携・接続が必要であることについて明確にする。
- 幼保連携型認定こども園の設置主体は、国、地方公共団体、学校法人又は社会福祉法人とする。(既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務づけない。)



9

新たな幼保連携型認定こども園の具体的制度設計について

	新たな幼保連携型認定こども園の具体的制度設計について
設置主体	国、地方公共団体、学校法人及び社会福祉法人 ※既存の附則6条園の設置者が幼保連携型認定こども園を設置する場合の経過措置あり
認可主体等	都道府県知事（公立）届出（私立）認可 ※大都市（指定都市・中核市）に権限を移譲（認可をする場合、市長はあらかじめ都道府県知事と協議） ※欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可を行うものとする。
監督	立入検査、改善勧告、改善命令、事業停止命令、閉鎖命令、認可の取消し
審議会の意見聴取	（公立）事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取 （私立）設置認可、認可の取消し、事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取
所管・教育委員会の関与	公立・私立を問わず、地方公共団体の長が一体的に所管 （公立）長が事務を管理・執行するに当たり教育委員会の意見を聴く等の関与 （公立・私立）長は、必要と認めるとき、教育委員会に助言・援助を求めることができる
教育・保育内容の基準	「幼保連携型認定こども園保育要領（仮称）」を定める。
設置基準	現行の幼保連携型認定こども園の基準を基礎とする。 ※学校としての基準（学級担任制、面積基準等）と児童福祉施設としての基準（人員配置基準、給食の実施等）を併せ持つ基準を適用し、質の高い学校教育・保育を保障する。 ※職員配置基準（学級編制基準）の引き上げ等を検討
配置職員	園長、保育教諭※、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、調理員 → 必置 副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭等 → 任意配置 ※保育教諭は、幼稚園教諭の免許状と保育士資格を併有することを原則とする。
公立の職員の身分	（公立）基本的に教育公務員特例法に規定する教育公務員としての取扱い

	新たな幼保連携型認定こども園の具体的制度設計について（続き）
研修	（公立）研修の充実が図られる（教育基本法9条）、研修機会の付与、職専免研修等 （私立）研修の充実が図られる（教育基本法9条）
政治的行為の制限	（公立）〔施設〕政治教育その他の政治行為の禁止（教育基本法14条2項） 〔教員〕国家公務員と同様の制限（所属地方公共団体内外に関わらず制限） （私立）〔施設〕政治教育その他の政治行為の禁止（教育基本法14条2項）
評価・情報公開	自己評価 → 義務 関係者評価・第三者評価 → 努力義務
保健	保健計画策定、保健室設置、健康診断、出席停止制度、臨時休業制度
災害共済給付	対象とする
名称使用制限	幼保連携型認定こども園以外の施設が「幼保連携型認定こども園」という名称又は紛らわしい名称を用いてはならない
税制	現行の幼稚園及び保育所に対する措置を踏まえ、平成25年度以降の税制改正要望を通じて検討。

（主な経過措置等）

- ・ 幼稚園教諭免許又は保育士資格のどちらか一方しか有していない者に対して、所要の経過措置を講ずる。
- ・ 現行の幼保連携型認定こども園について、新たな幼保連携型認定こども園の認可を受けたものとみなす。
- ・ 幼稚園の教諭の免許及び保育士の資格について、一本化を含め、その在り方について検討する。
- ・ その他の関係法令の適用についても、現行の幼稚園、保育所及び認定こども園からの円滑な移行に配慮して、関係規定を整理する。

現行制度・新制度における幼保連携型認定こども園の比較(私立の場合)

＜現行制度＞		＜新制度＞	
	現行の幼保連携型認定こども園		新たな幼保連携型認定こども園
根拠法	【幼稚園部分】学校教育法 【保育所部分】児童福祉法 【認定こども園】認定こども園法		認定こども園法
設置主体等	【幼稚園】国、地方公共団体及び学校法人 (当分の間、学校法人以外の者が幼稚園を設置できる。(学校教育法附則第6条)) 【保育所】設置主体制限なし ※幼稚園・保育所からの移行は任意。		国、地方公共団体、学校法人及び社会福祉法人 (既存の附則6条園の設置者について、経過措置あり) ※幼稚園・保育所からの移行は任意。
認可等権者	【幼稚園部分】都道府県知事 【保育所部分】都道府県知事、指定都市市長、中核市市長 【認定こども園】認定権者：都道府県知事(又は教育委員会)		都道府県知事(教育委員会が一定の関与) ※大都市(指定都市・中核市)に権限を移譲
指導監督	【幼稚園部分】閉鎖命令 【保育所部分】立入検査、改善勧告、改善命令、事業停止命令、認可の取消し 【認定こども園】認定の取消し		立入検査、改善勧告、改善命令、事業停止命令、閉鎖命令、認可の取消し
基準	【幼稚園部分】幼稚園設置基準 【保育所部分】児童福祉施設最低基準		幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準
財政措置	【幼稚園部分】私学助成(都道府県) 幼稚園就園奨励費補助(市町村) 【保育所部分】保育所運営費負担金(市町村)		施設型給付(市町村)が基本
利用者負担	【幼稚園部分】施設が自由に設定 【保育所部分】市町村の関与の下、施設が設定(応能負担)		市町村が設定(応能負担) ※一定の要件の下、施設による上乗せ徴収が可能

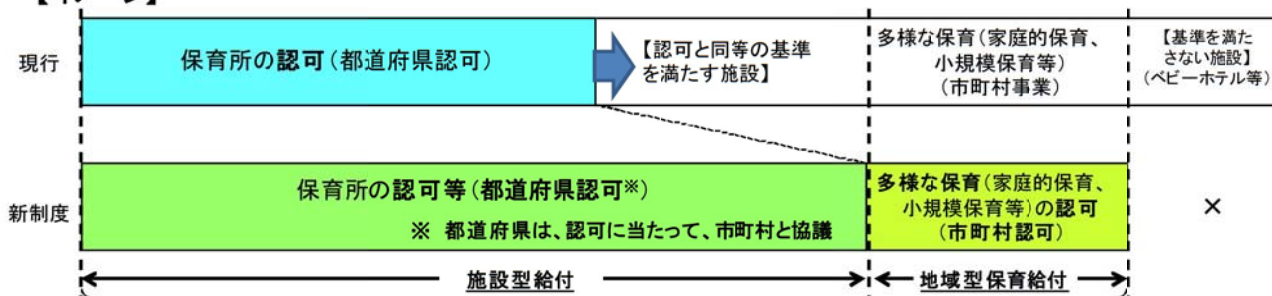
12

保育に関する認可制度の改善等について

【基本的な考え方】

- 認可制度を前提としながら、大都市部の保育需要の増大に機動的に対応できるよう
 - ① 社会福祉法人・学校法人以外の者に対しては、客観的な認可基準への適合に加えて、経済的基礎、社会的信望、社会福祉事業の知識経験に関する要件を満たすことを求める
 - ② その上で、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可するものとする。
- その際、都道府県は、実施主体である市町村との協議を行うことで、市町村子ども・子育て支援事業計画との整合性を確保する。
- 市町村は、認可施設・事業に対し、利用定員を定めた上で、給付の対象とすることを確認する。
- 確認を行った市町村は、適正な給付の維持のため、施設・事業に対し、指導監督を実施する。

【イメージ】



認可を受けた施設、事業は、市町村による定員を定めた上での確認を得て、対象施設・事業となる(私立保育所は委託費)。

※認定こども園についても、改善後の保育所に関する認可制度と同様の認定・認可の仕組みとする。

13

施設型給付と地域型保育給付の対象施設・事業の確認手続きについて

【確認主体について】

- 給付の実施主体である市町村（基礎自治体）が認可施設・認可事業者の中で、施設型給付、地域型保育給付の対象となる施設・事業者を確認する。
- 市町村は、各施設・事業の利用定員を定めた上で確認を行う。
- 施行の際、現に幼稚園・保育所の認可を有する施設、認定こども園の認定を受けている施設は、教育・保育施設としての確認があったものとみなす。

【対象施設・事業について】

〔法人格〕

- 教育・保育施設については、安定的・継続的な運営を担保する観点から、法人格を求める。
※施行前に現に認可を受けている施設については、法人格を有さなくても給付の対象とする。
- 地域型保育事業者については、法人でない場合でも、対象とする。
※教育・保育施設：認定こども園、幼稚園、保育所
※地域型保育事業者：小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

〔基準の遵守〕

- 施設の設備、職員配置など、各施設・事業の認可基準を満たしていることを求める。
- さらに、国が定める基準を踏まえ、区分経理など、対象施設・事業として求める運営基準を、市町村が条例で定める。
- 運営基準の遵守のため、市町村が指導監督を行う（立入検査、基準遵守の勧告・措置命令、確認取消し等）。

〔辞退〕

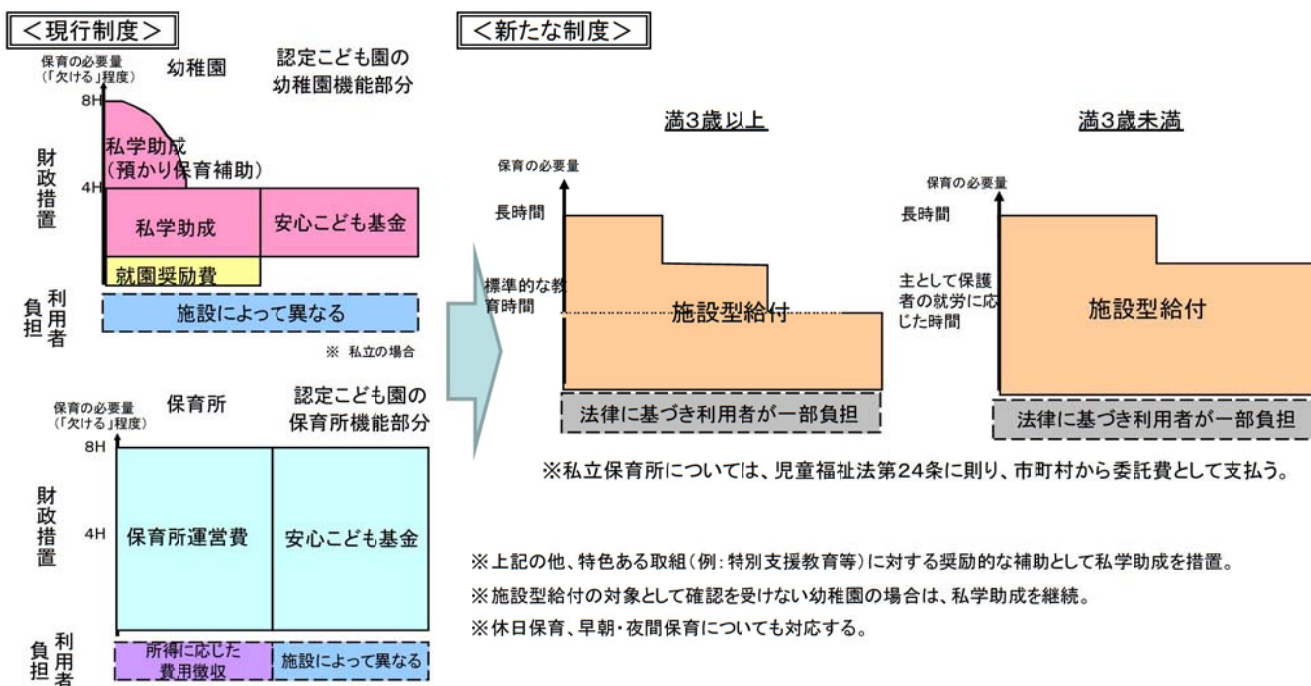
- 対象施設・事業としての地位を辞退する場合、事前の届出、3ヶ月以上の予告期間の設定、利用者の継続利用のための調整義務を課す。
- ただし、施設・事業自体から撤退するには、都道府県知事等の認可等を得なくてはならない。

14

施設型給付の創設

- 施設型給付については、次のような給付構成を基本とする。

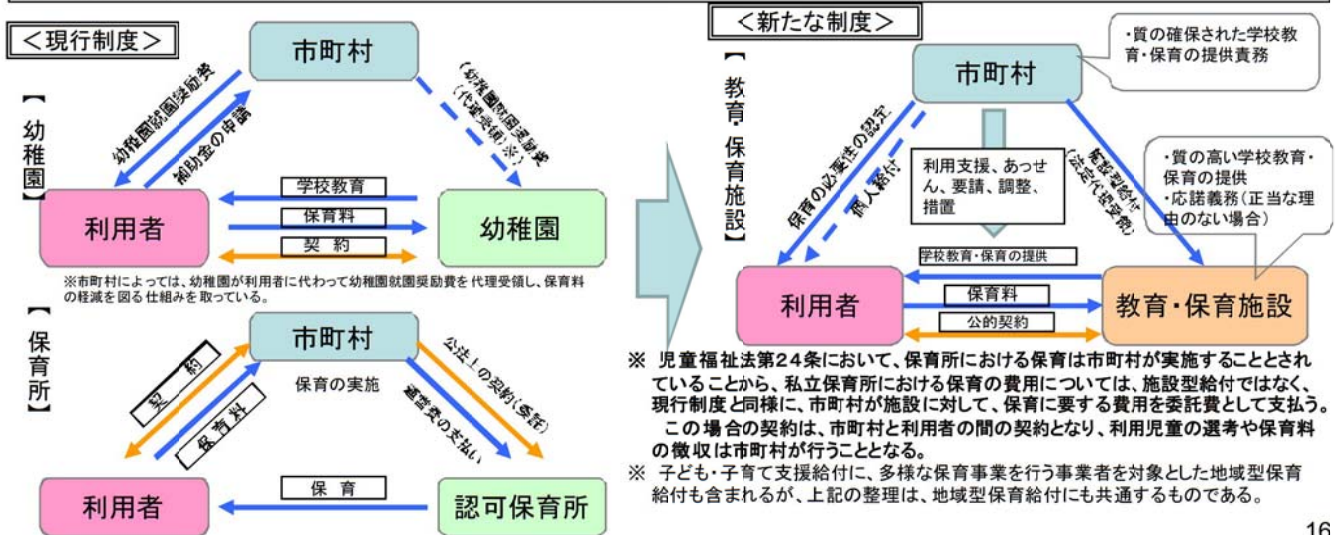
- 満3歳以上児に対する標準的な教育時間及び保護者の就労時間等に応じた保育に対応する給付
- 満3歳未満児の保護者の就労時間等に応じた保育に対応する給付



15

本制度における行政が関与した利用手続き

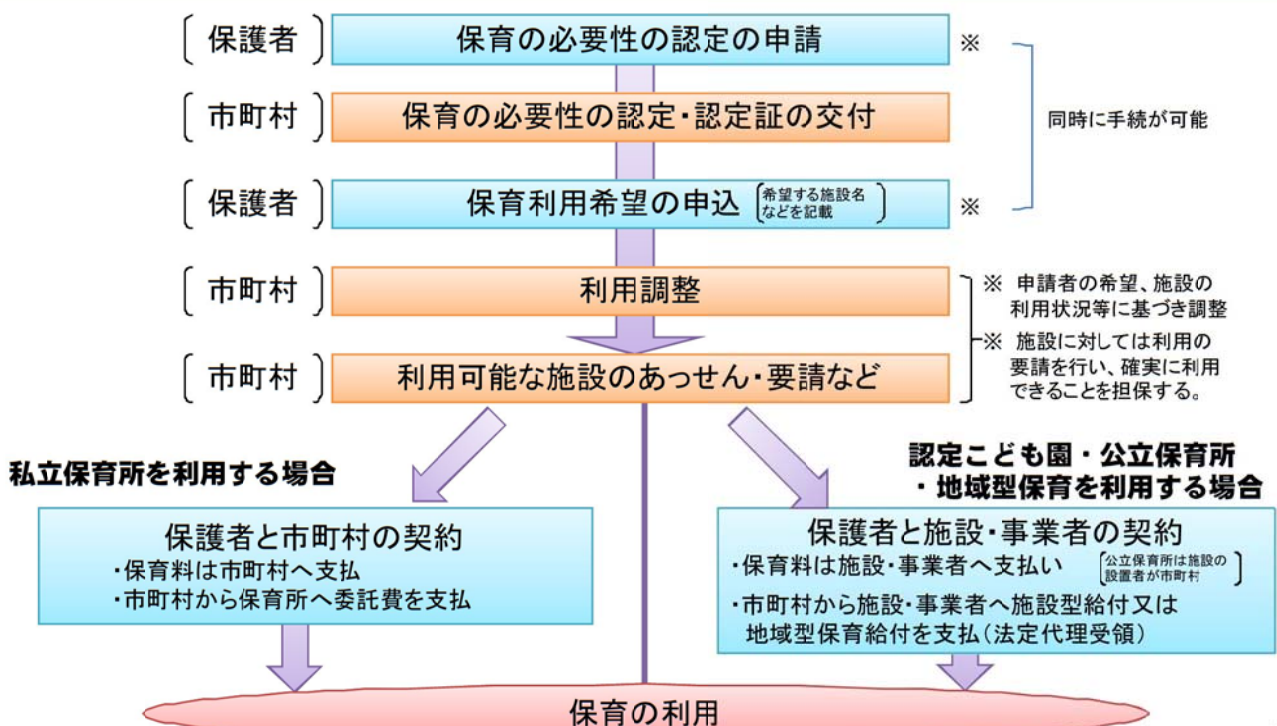
- 市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定する仕組みとする。
- 施設型給付については、保護者に対する個人給付を基礎とし、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため、法定代理受領の仕組みとする（保育料等は施設が利用者から徴収）。
- 契約については、保育の必要性の認定を受けた子どもと受けない子どものいずれについても、市町村の関与の下、保護者が自ら施設を選択し、保護者が施設と契約する公的契約とし、「正当な理由」がある場合を除き、施設に応諾義務を課す。
- 入園希望者が定員を上回る場合は「正当な理由」に該当するが、この場合、施設は、国の選考基準※に基づき、選考を行う。
- ※ 保育の必要性の認定を受けた子どもについては、定員以上に応募がある場合、優先利用に配慮しつつ、保育の必要度に応じて選定する。保育の必要性の認定を受けない子どもについては、施設の設置者が定める選考基準（選考方法）に基づき選考することを基本とする。
- ただし、私立保育所については、児童福祉法第24条第1項により、保育所における保育を行うため、市町村と利用者が契約し、私立保育所に対して委託費を支払うこととする。その際、保育料も市町村が徴収する。
- 公的契約に関する市町村の関与の詳細については、19頁参照。



16

◆ 保育を必要とする場合の利用調整の手順(イメージ)

- 当面の間、保育を必要とする子どもの全ての施設・事業の利用について、市町村が利用の調整を行う。
- 認定こども園・公立保育所・地域型保育は、市町村の調整の下で施設・事業者と利用者の間の契約とする。
- 私立保育所は市町村と利用者の間の契約とし、保育料の徴収は市町村が行う。



17

本制度での保育に関する市町村の役割(イメージ)

従来の児童福祉法第24条による保育の実施のみならず、子ども・子育てに関する市町村の役割・責務を明確にしつつ、すべての子どもの健やかな育ちを重層的に保障

改正後の児童福祉法

- ◎市町村は、児童福祉法及び子ども・子育て支援法に定めるところにより、保育を必要とする子どもに対し、**保育所において保育しなければならない**。※私立保育所には、施設型給付に代えて市町村より委託費を支払い
- ◎市町村は、**認定こども園、家庭的保育事業等**により、保育を必要とする子どもに対し、**必要な保育を確保するための措置を講じなければならない**。

➡ **保育所以外による保育に関するただし書きを削除し、地域のニーズに応じた手段で全ての子どもに保育を保障**

- ◎市町村は子どもがその置かれている環境などに応じて、必要な保育を受けることができるよう、保育関連事業の連携及び調整を図るなど、地域の実情に応じた体制の整備を行うものとする。

◎市町村による**利用調整**

- ◎虐待事例など、特別な支援が必要な子どもに対する、**市町村による保育の利用勧奨、支援、措置**

- ◎やむを得ない事由により利用できない子どもに対する**市町村による保育の措置**

子ども・子育て支援法

- ◎**全市町村**における**市町村計画の策定を義務付け、計画的な保育整備【現行は待機児童50人以上の市町村のみ】**

- ◎施設型給付、地域型保育給付の受給権保障の法定化

- ◎市町村の関与の下、利用者の選択に基づく給付の実施

- ・市町村の関与の下での適切な契約の締結
- ・障害児など、特別な支援が必要な子どもについて、市町村によるあっせん・要請などの利用支援

- ◎質の確保された給付の提供

18

公的契約と市町村による関与について

- 市町村は、適切な施設・事業が確実に利用できる以下関与を行う。

【保育の必要性の認定を受けない子ども】

- 保護者が選択した施設・事業者申し込むことを基本とする。市町村は、管内の施設・事業者の情報を整理し、子育て家庭に広く情報提供し、相談に対応する。
- 特別な支援が必要な子どもなど、あっせん(市町村による、利用可能な施設との契約の補助)等による利用が必要と判断される場合には、市町村が、関係機関とも連携して利用調整を行い、認定証の交付と合わせて、利用可能な施設・事業者をあっせん等する。

【保育の必要性の認定を受けた子ども】

①利用に当たっての支援、調整

- 市町村は、管内の施設・事業者の情報を整理し、子育て家庭に広く情報提供し、相談に対応する。
- 市町村は、これまでの保育について担ってきた役割等を踏まえ、当分の間、利用者からの利用の申込みを受け、次のような対応を行う。
 - ・保育所での保育については、従来と同様、利用調整を行い、市町村と保護者が契約する。
 - ・特別な支援が必要な子どもなど、まず、優先利用の対象となる子どもについて、市町村が利用調整を行い、利用可能な施設・事業者をあっせん等するほか、当該施設・事業者に対して当該子どもの利用の要請を行う。
 - ・それ以外の子どもについては、市町村に利用希望を提出し、市町村が利用調整を行い、利用可能な施設・事業者をあっせん等するほか、当該施設・事業者に対して当該子どもの利用の要請を行う。

②市町村による措置

- 保育の利用が必要と判断されるにもかかわらず、虐待等により保護者が進んで保育の利用をしない場合など、契約による利用が著しく困難と市町村が判断した場合には、当該子どもについて、市町村が施設に対して措置する(措置による入所・利用)。
- 上記の場合以外で、①のあっせん、要請等によっても利用できないなど、やむを得ない事由がある場合、市町村は、当該保護者の子どもについて、施設・事業に対して措置することができる。

19

地域型保育給付の創設

基本的な制度設計

- 教育・保育施設を対象とする施設型給付に加え、以下の保育事業を市町村による認可事業とした上で、地域型保育給付の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとする。
 - ◇ 小規模保育（利用定員6人以上19人以下）
 - ◇ 家庭的保育（利用定員5人以下）
 - ◇ 居宅訪問型保育
 - ◇ 事業所内保育（主として従業員のほか、地域において保育を必要とする子どもにも保育を提供）
- 待機児童が都市部に集中し、また待機児童の大半が満3歳未満の児童であることを踏まえ、こうした小規模保育や家庭的保育などの量的拡充により、待機児童の解消を図る。
- 小規模保育、家庭的保育など、事業それぞれの特性に応じた客観的な認可基準を設定し、質の確保を図る。また、認可の仕組みについては、大都市部の保育需要に対して、機動的に対応できる仕組みとする。
- 保育の必要性の認定、公的契約、市町村の関与、公定価格の算定の考え方、給付の支払方法などは、施設型給付と同様とする。

20

地域型保育給付の創設(続き)

地域型保育の充実による都市部の待機児童対策

- 3歳未満児に重点を置いた小規模な保育の類型として新設
 - 都市部での小規模な拠点の整備を推進（例：余裕教室等の公的スペース、賃貸スペース等を活用）
 - ⇔ 質を確保する基準を設定
- 3歳以上児の学校教育・保育を行う認定こども園等（※認定こども園・幼稚園・保育所）との連携を確保（分園を含む）
 - ※ 連携先認定こども園等の確保が難しい場合、市町村が調整することも可能とする。
 - ※ 放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどを併設し、一体的に取り組む形態も想定する。

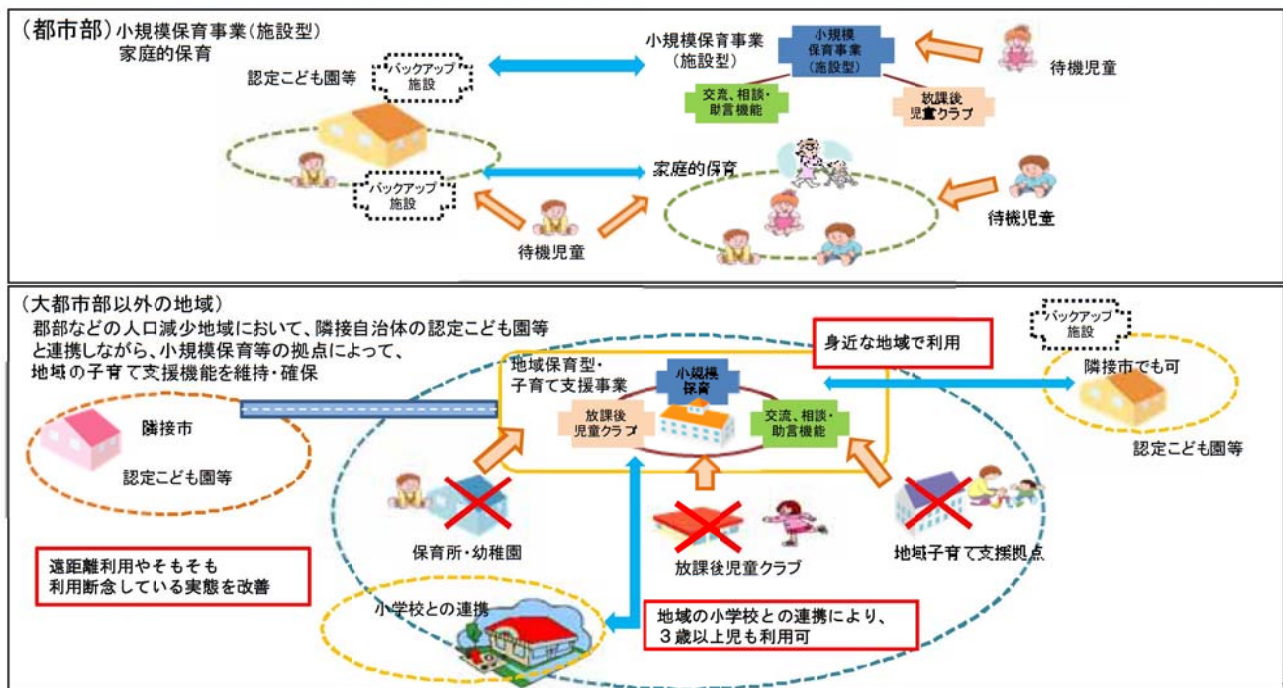
一般市町村における地域型保育の展開（多機能型）

- 市町村内の保育ニーズについて、一定以上の規模を有する教育・保育施設による対応を基本としつつ、子ども・子育て家庭にとって身近な地域における保育の利用を確保する観点から、地域型保育を組み合わせ、地域の保育機能確保
- 認定こども園等と連携の確保（連携先認定こども園等の確保が困難な場合、市町村による調整を可能とする。）
- 放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどを併設することにより、地域の多様な保育ニーズに対応可能な仕組み
 - 郡部などの人口減少地域などでも、地域コミュニティの子育て支援の拠点を維持・確保
- ※ 郡部などの人口減少地域等においては、子ども・子育て家庭にとって身近な地域における学校教育・保育を確保する観点から、例外的に3歳以上児の利用も認める。
 - 3歳以上児の学校教育・保育を保障するために必要な、認定こども園等や地域の小学校との連携を法令に位置づけ、具体的な連携方策を更に検討
- ※ 都市部の待機児童対策としての地域型保育事業との違いに留意する

21

小規模保育等の活用による地域の子育て支援機能の充実(イメージ)

- ・ 都市部では、認定こども園等をバックアップ施設として、小規模保育等を増やすことによって、待機児童の解消を図ります。
- ・ 人口減少地域では、隣接自治体の認定こども園等と連携しながら、小規模保育等の拠点によって、地域の子育て支援機能を維持・確保します。



22

本制度における利用者負担について

本制度における利用者負担の基本的考え方

- 本制度における利用者負担については、すべての子どもに質の確保された学校教育・保育を保障するとの考え方を踏まえ、現行制度の利用者負担の水準、利用者の負担能力を勘案した応能負担を基本として定める。

※ただし、市町村が給付に関する利用者負担額を設定する際、給付単価を超える額を設定することはできない。

※実費徴収や実費徴収以外の上乗せ徴収については、一定の要件の下で施設が定める。

- 利用者負担の水準については、財源の在り方と併せて、制度施行までに検討する。

地域子ども・子育て支援事業の対象範囲について

- 地域子ども・子育て支援事業は、子ども・子育て家庭等を対象とする事業として、市町村が地域の実情に応じて実施する以下の事業とする。また、対象事業の範囲は法定する。
 - ・ 利用者支援
 - ・ 地域子育て支援拠点事業
 - ・ 一時預かり
 - ・ 乳児家庭全戸訪問事業
 - ・ 養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業
 - ・ ファミリー・サポート・センター事業
 - ・ 子育て短期支援事業
 - ・ 延長保育事業
 - ・ 病児・病後児保育事業
 - ・ 放課後児童クラブ
 - ・ 妊婦健診
 - ・ 実費徴収に係る補足給付を行う事業
 - ・ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

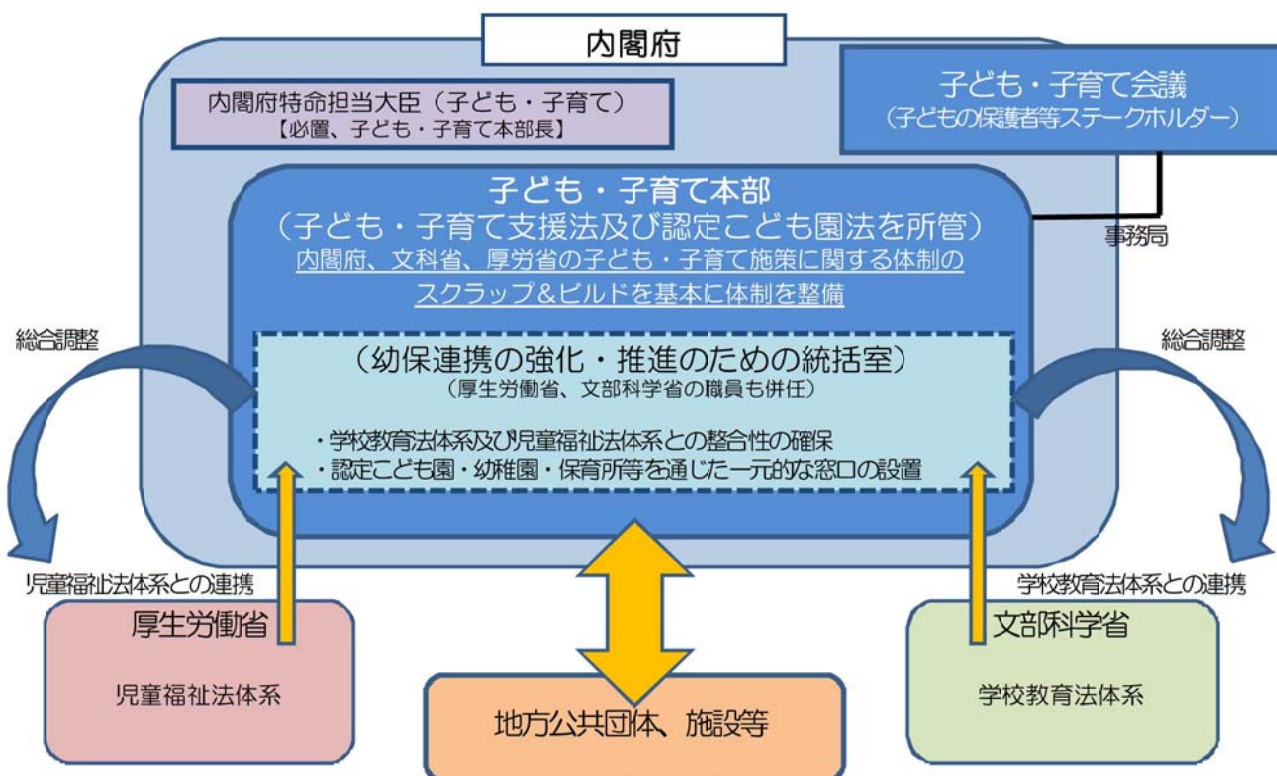
24

国の所管及び組織体制について

- 「子ども・子育て支援法」における事務については、内閣総理大臣が主たる責任を有し、企画立案から執行までを一元的に内閣府において所管する。
- 認定こども園については、学校、児童福祉施設を所管する観点から、文部科学省・厚生労働省も共管するが、制度全体としては内閣府が所管する。
その上で、内閣府に子ども・子育て本部を設置し、認定こども園に関する一元的な窓口を設け、全ての類型を通じた給付や幼保連携の強化・推進を担う。
- 子ども・子育て支援法の公布後2年を目途として、総合的な子ども・子育て支援を実施するための行政組織の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずる（子ども・子育て支援法附則第2条第4項）。

25

内閣府を中心とした一元的体制（イメージ）



※子ども・子育て支援法公布後2年を目途として、総合的な子ども・子育て支援を実施するための行政組織の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

26

子ども・子育て会議について

○平成25年4月に内閣府に設置。

○委員

- ・25人以内で組織。
- ・子どもの保護者、都道府県知事、市町村長、事業主を代表する者、労働者を代表する者、子ども・子育て支援に関する事業に従事する者及び子ども・子育て支援に関し学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が任命。

○役割

- ・会議は、子ども・子育て支援法又は他の法律によりその権限に属させられた事項を処理するほか、内閣総理大臣の諮問に応じ、子ども・子育て支援法の施行に関する重要事項を調査審議する。

子ども・子育て支援法又は他の法律によりその権限に属させられた事項の主な内容

- ・基本指針の調査審議
- ・認定こども園法に基づく幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準の調査審議
- ・特定教育・保育施設の基準の調査審議
- ・特定地域型保育事業者の基準の調査審議
- ・施設型給付費、特例施設型給付費の額の算定基準の調査審議
- ・地域型保育給付費、特例地域型保育給付費の額の算定基準の調査審議

など

- ・会議は、子ども・子育て支援法の施行に関する重要事項に関し内閣総理大臣その他の関係各大臣に意見を述べることができる。
- ・会議は、この法律に基づく施策の実施状況を調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣その他の関係各大臣に意見を述べることができる。

27

子ども・子育て会議 委員及び専門委員

○子ども・子育て会議 委員

秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授	佐藤 秀樹	全国保育協議会副会長
荒木 尚子	全国国公立幼稚園長会会長	佐藤 博樹	東京大学大学院情報学環教授
大日向 雅美	恵泉女学園大学大学院教授	菅家 功	日本労働組合総連合会副事務局長
奥山 千鶴子	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長	高尾 剛正	一般社団法人日本経済団体連合会少子化対策委員会企画部会長
尾崎 正直	高知県知事	月本 喜久	全日本私立幼稚園PTA連合会副会長
尾身 朝子	東京商工会議所人口政策委員会委員	古渡 一秀	NPO法人全国認定こども園協会副代表理事
柏女 霊峰	淑徳大学総合福祉学部教授	北條 泰雅	全日本私立幼稚園連合会副会長
橋原 淳信	全国私立保育園連盟副会長	宮下 ちづ子	公益社団法人全国幼児教育研究協会理事長
清原 慶子	三鷹市長	無藤 隆	白梅学園大学子ども学部教授
駒崎 弘樹	全国小規模保育協議会理事長	吉田 大樹	NPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事
小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長	吉原 健	社会福祉法人東京聖学院顧問
榊原 智子	読売新聞東京本社社会保障部次長	渡邊 廣吉	前港区立赤坂子ども中高生プラザ館長
坂崎 隆浩	日本保育協会理事		聖籠町長

○子ども・子育て会議 専門委員

稲見 誠	一般社団法人全国病児保育協議会会長	坂本 秀美	公益社団法人全国保育サービス協会理事
今村 定臣	公益社団法人日本医師会常任理事	鈴木 道子	NPO法人家庭的保育全国連絡協議会理事長
内田 賢司	秦野市教育委員会教育長	溜川 良次	全国認定こども園連絡協議会会長
葛西 圭子	公益社団法人日本助産師会専務理事	山口 洋	一般社団法人日本こども育成協議会副会長

(50音順)
(平成25年4月9日付発令)

28

子ども・子育て支援の充実に必要な財源について

社会保障・税一体改革成案

平成23年6月30日
政府・与党社会保障改革検討本部決定（抜粋）

はじめに (略)

I 社会保障改革の全体像

1 社会保障改革の基本的考え方 ～「中規模・高機能な社会保障」の実現を目指して

(略)

2 改革の優先順位と個別分野における具体的改革の方向

(1) 改革の優先順位

- 厚生労働省案に示す「社会保障制度改革の基本的方向性」(1. 全世代対応型・未来への投資、
2. 参加保障・包括的支援(全ての人が参加できる社会)、3. 普遍主義、分権的・多元的なサービス供給体制、
4. 安心に基づく活力)を踏まえ、
① 子ども・子育て支援、若者雇用対策
② 医療・介護等のサービス改革
③ 年金改革
④ 制度横断的課題としての「貧困・格差対策(重層的セーフティネット)」「低所得者対策」
についてまず優先的に取り組む。

(2) 個別分野における具体的改革

(略)

<個別分野における主な改革項目(充実/重点化・効率化)>

I 子ども・子育て

- 子ども・子育て新システムの制度実施等に伴い、地域の実情に応じた保育等の量的拡充や幼保一体化などの機能強化を図る。
・ 待機児童の解消、質の高い学校教育・保育の実現、放課後児童クラブの拡充、社会的養護の充実
・ 保育等への多様な事業主体の参入促進、既存施設の有効活用、実施体制の一元化

II 医療・介護等(略)

III 年金(略)

IV 就労促進(略)

V I～IV以外の充実、重点化・効率化(略)

VI 地方単独事業(略)

(3) 社会保障・税に関わる共通番号制度の早期導入 (略)

29

Ⅱ 社会保障費用の推計

1 機能強化（充実と重点化・効率化の同時実施）にかかる費用

子ども・子育て、医療・介護等及び年金の各分野ごとの充実項目、重点化・効率化項目にかかる費用（公費）の推計は別紙2の欄D及びEに示すとおりである。

改革全体を通じて、2015 年度において

充実による額 3.8 兆円程度

重点化・効率化による額 ～▲1.2 兆円程度

を一つの目途として、機能強化（充実と重点化・効率化の同時実施）による追加所要額（公費）は、約2.7 兆円程度と見込まれる。

2015 年段階における各分野ごとの追加所要額（公費）は、

Ⅰ 子ども・子育て 0.7 兆円程度

（税制抜本改革以外の財源も含めて1 兆円超程度の措置を今後検討）

Ⅱ 医療・介護等 ～1.6 兆円程度

（総合合算制度～0.4 兆円程度を含む）

Ⅲ 年金 ～0.6 兆円程度

再掲：貧困・格差対策 ～1.4 兆円程度

（総合合算制度～0.4 兆円程度を含む）

と見込まれる。

2 社会保障給付にかかる公費（国・地方）全体の推計

（略）

30

安定財源の確保

■ 消費税の使い途を子育てにも拡大

→ 国分の消費税収の使い途を、現在の高齢者3経費（基礎年金、老人医療、介護）から、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）に拡大。

■ 消費税率5%引き上げにより社会保障の充実の財源に充てられる2.7兆円のうち、0.7兆円程度が子ども・子育て支援の充実のための財源に。

■ 子ども・子育て支援の充実のための0.7兆円程度の内訳

→ 保育等の量の拡充（最優先課題である待機児童解消等）、質の改善（職員配置の改善・処遇改善等）に充当。

○ 具体的な充当方法については、今後、内閣府の「子ども・子育て会議」（平成25年4月設置）などにおける議論を踏まえ検討。

■ 0.7兆円程度以外の0.3兆円超程度の確保の課題

→ 幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るためには、1兆円超程度の財源が必要。
今回の消費税率の引上げにより確保する0.7兆円程度以外の0.3兆円超の財源確保が課題。

○ 社会保障・税一体改革に関する確認書（社会保障部分）（抄）

（平成24年6月15日 自由民主党・公明党・民主党 社会保障・税一体改革（社会保障部分）に関する実務者間会合）

二. 社会保障改革関連5法案について

（1）子育て関連の3法案の修正等

⑤ その他、法案の附則に以下の検討事項を盛り込む。

○ 政府は、幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るため、安定財源の確保に努めるものとする。

⑥ 幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るため、今回の消費税率の引き上げによる財源を含めて1兆円超程度の財源が必要であり、政府はその確保に最大限努力するものとする。

○ 子ども・子育て支援法（抄）

附 則

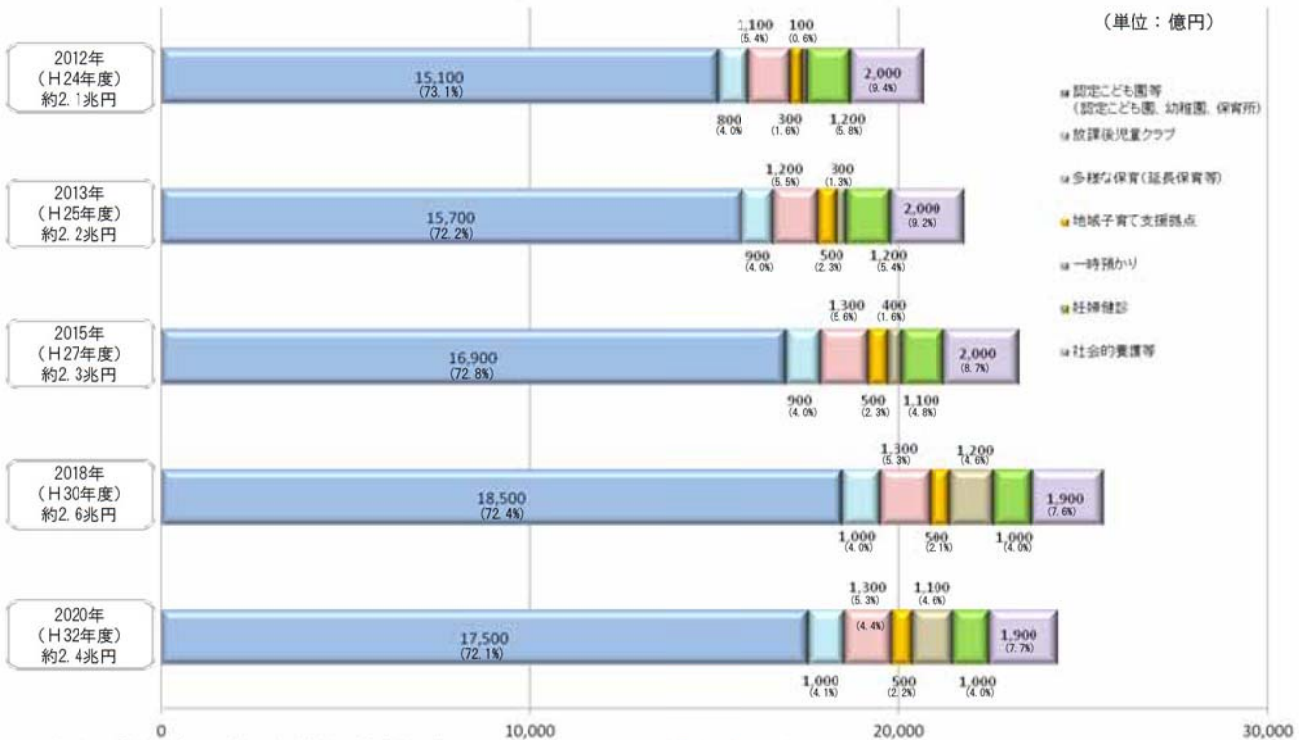
（財源の確保）

第3条 政府は、教育・保育その他の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図るための安定した財源の確保に努めるものとする。

31

子ども・子育て支援施策に係る費用推計＜現物給付の費用区分別＞

○ 子ども・子育てビジョンに基づき現物給付の量的拡大が継続するため、平成29年度末まで給付総額は増加するが、それ以降児童人口の減少を反映して給付総額は減少していく。



* 平成24年3月「社会保障に係る費用の将来推計」に基づく給付費ベースの推計。(GDPによる変動は反映していない。)

* 認定こども園等の費用推計は、「子ども・子育てビジョン」に基づく保育利用ニーズをベースに算出しており、必要な保育ニーズはすべて認定こども園等として計上している。

32

これまでの検討経緯

○平成22年

1月29日 少子化社会対策会議決定により、子ども・子育て新システム検討会議を設け、検討を始める。

○平成24年

3月2日 「子ども・子育て新システムの基本制度について」(少子化社会対策会議決定)

3月30日 消費税関連法案とともに、平成24年通常国会に法案を提出

5月10日 衆議院本会議における子ども・子育て関連3法案の趣旨説明・質疑

5月17日 衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会における審議開始

6月15日 社会保障・税一体改革に関する確認書(自由民主党・公明党・民主党 社会保障・税一体改革(社会保障部分)に関する実務者会合)

6月20日 「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案(議員立法)」国会提出

6月22日 「子ども・子育て支援法案」と「子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」の修正案(議員修正)国会提出

6月26日 衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会及び衆議院本会議で3法案を可決

7月11日 参議院本会議における子ども・子育て関連3法案の趣旨説明・質疑

7月18日 参議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会における審議開始

8月10日 参議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会及び参議院本会議で3法案を可決・成立

8月22日 子ども・子育て関連3法を公布

33

本格施行までの現時点での想定イメージ(平成27年度施行を想定)

→ 国で実施 → 自治体で実施

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
主な動き (想定)			4月 消費税8%引き上げ(注1) 保育緊急確保事業実施	本格施行(注2) 10月 消費税10%に引き上げ(注1)
基本指針・事業計画		会議等での検討 市町村・都道府県事業計画の検討		
認可基準(幼保連携型 認定こども園)・ 確認基準		会議等での検討	条例の検討	認可・確認事務
保育の必要性の 認定基準		会議等での検討		認定事務
公定価格	実態調査	実態調査、会議等での検討	骨格の提示 利用者負担の設定	
市町村事業		会議等での検討	条例(注3)の検討 届出受理・事業実施準備	
幼保連携型認定こども園 保育要領(仮称)		関係審議会等での検討	ガイドライン等の策定	認定こども園職員に対する研修等
保育緊急確保事業		対象事業、要綱等の検討 保育計画の改定 (特定市町村)	保育緊急確保事業の実施	
実施体制	子ども・子育て支援新制度施行準備室(内閣府)	自治体において準備組織を設置		子ども・子育て本部(内閣府) 一元の実施体制を整備

(注1) 消費税率の引き上げは、経済状況の好転が条件とされている。

(注2) 本格施行の時期については、実際の消費税率引上げ時期を踏まえて検討。

(注3) 地域子ども・子育て支援事業の関係では、放課後児童健全育成事業の基準を条例で定める必要がある。

34

認定こども園法の一部改正法の概要

趣旨： 幼児期の教育及び保育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、認定こども園の充実を図るとともに、幼保連携型認定こども園について、単一の施設として認可・指導監督等を一本化した上で、学校及び児童福祉施設としての法的な位置づけを付与し、その設置及び運営その他必要な事項を定める。

概要：

(1) 目的規定の修正

- ◆ 幼児期の教育及び保育が、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを明記。

(2) 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の充実

- ◆ 認定の手續(認定基準に適合すれば、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認定)、教育及び保育の内容

(3) 幼保連携型認定こども園の認可等

- ◆ 幼保連携型認定こども園の定義
(教育基本法第6条第1項に規定する法律に定める学校であり、児童福祉法第7条第1項に規定する児童福祉施設)
- ◆ 教育及び保育の目標及び内容(幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)の策定等)、入園資格
- ◆ 設置者(国、地方公共団体、学校法人又は社会福祉法人)
- ◆ 設備及び運営の基準(国の基準に基づき都道府県等が条例で基準を定める)
- ◆ 幼保連携型認定こども園に置く職員(園長、保育教諭等)
- ◆ 職員の資格(保育教諭は幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有を原則とすること等)
- ◆ 設置廃止等の手續(認可基準に適合すれば、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可)、指導監督
- ◆ 名称の使用制限、罰則 等

(4) その他

- ◆ 主務大臣、検討規定(幼稚園の教諭の免許及び保育士の資格について、一本化含め、その在り方を検討等)、幼保連携型認定こども園に関する特例、保育教諭等の資格の特例 等

施行日： 子ども・子育て支援法の施行の日から施行(※認可の手続き等の準備行為は公布の日から施行)

35

子ども・子育て支援法の概要

趣旨： 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）及び小規模保育等への給付（「地域型保育給付」）の創設、地域の子ども・子育て支援の充実のための所要の措置を講ずる。

概要：

- (1) 総則
 - ◆ 子ども・子育て支援法の目的、基本理念、責務規定（市町村・都道府県・国・事業主・国民の責務）、定義規定 【第1条～第7条】
- (2) 子ども・子育て支援給付
 - ◆ 子どものための現金給付（児童手当法の定めるところにより支給される旨を規定。） 【第8条～第10条】
 - ◆ 子どものための教育・保育給付（支給認定（要保育認定等）、施設型給付・地域型保育給付、所得に応じた利用者負担） 【第11条～第30条】
- (3) 給付対象施設・事業者（施設型給付：認定こども園・幼稚園・保育所、地域型保育給付：家庭的保育・小規模保育等）
 - ◆ 施設・事業者の確認手続、基準、責務、確認の取消し、業務管理体制の整備、指導監督 【第31条～第41条、第43条～第53条、第55条～第57条】
 - ◆ 施設・事業者に対し、利用を希望する子どもの利用についての市町村のあっせん及び要請 【第42条、第54条】
 - ◆ 施設・事業者に係る教育・保育の内容や施設等の運営状況等の情報の報告義務、都道府県による当該情報の公表等 【第58条】
- (4) 地域子ども・子育て支援事業
 - ◆ 利用者支援、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、乳児家庭全戸訪問事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業、放課後児童クラブ、妊婦健診等 【第59条】
- (5) 子ども・子育て支援事業計画
 - ◆ 国の基本指針（子ども・子育て支援の意義、提供体制の確保のための参酌基準等）、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の策定 【第60条～第64条】
- (6) 費用等
 - ◆ 給付・事業に応じた国・地方の費用負担、交付金の交付及び補助、事業主提出の充当範囲、拠出金率の上限（1.5%以内で政令で定める）
- (7) 子ども・子育て会議等
 - ◆ 子ども・子育て会議の設置、組織、権限及び運営、市町村等の合議制機関の設置努力義務等 【第72条～第77条】
- (8) 雑則 【第78条～第82条】
- (9) 罰則 【第83条～第87条】
- (10) 附則
 - ◆ 幼稚園教諭・保育士等の処遇改善・人材育成の検討、行政組織の在り方の検討、次世代育成支援対策推進法延長の検討、安定財源の確保、私立保育所への委託費の支払等 【附則第2条、第3条、第6条】

施行日： 政令で定める日から施行（※）（恒久財源を得て早期に本格実施。具体的な期日については、税制抜本改革による消費税率の引き上げの時期を踏まえるとともに、地方公共団体での円滑な実施に向けた準備に一定期間を要することも考慮して検討）
 ※給付対象施設・事業者の確認の手続き等の準備行為は公布の日、子ども・子育て会議等は平成25年4月1日、待機児童解消のための先行的な事業は政令で定める日から段階的に施行 【附則第1条】

36

子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の概要

趣旨： 子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、児童福祉法など五十五の関係法律について規定を整備する。

概要：

- (1) 児童福祉法の一部改正
 - ① 児童福祉法第24条の改正
 - ◆ 保育所での保育は、市町村が保育の実施義務を担う（現行どおり）
 - ◆ 小規模保育等の提供体制の確保義務
 - ◆ 利用のあっせん、要請
 - ◆ 待機児童がいる市町村が利用調整 ※当分の間は全市町村が利用調整を実施
 - ◆ 虐待等の入所の措置（あっせん、要請等で入所ができない場合の措置を追加）
 - ② 保育所の認可制度の改正
 - ◆ 大都市部の保育需要の増大に機動的に対応できるよう改正
 - (i) 社会福祉法人及び学校法人以外の者に対しては、客観的な認可基準への適合に加えて、経済的基礎、社会的信望、社会福祉事業の知識経験に関する要件を満たすことを求める。
 - (ii) その上で、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可するものとする。
 - ③ 小規模保育等の認可を規定
 - ◆ 小規模保育等について、市町村が認可する仕組みを規定（規定内容は保育所の認可と同様）
 - ④ 放課後児童健全育成事業の改正
 - ◆ 対象年齢の見直し（おおむね10歳未満の小学生→小学生）
 - ◆ 基準の法定（具体的基準は条例制定、人的要件（従事する者・員数）は従うべき基準）等
- (2) 内閣府設置法の一部改正
 - ① 認定こども園法に関する事務、子ども・子育て支援法に関する事務を所掌事務に追加
 - ② 子ども・子育て会議を設置、子ども・子育て本部を設置

施行日： 子ども・子育て支援法の施行の日から施行（※認可の手続き等の準備行為は公布の日から施行）

37

修正協議を踏まえ法律に盛り込まれた検討事項

○就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(抄)

附則
(検討)
第二条 政府は、幼稚園の教諭の免許及び保育士の資格について、一体化を含め、その在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2 政府は、前項に定める事項のほか、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(以下「新認定こども園法」という。)の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

○子ども・子育て支援法(抄)

附則
(検討)
第二条 政府は、総合的な子ども・子育て支援の実施を図る観点から、出産及び育児休業に係る給付を子ども・子育て支援給付とすることについて検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2 政府は、平成二十七年以降の次世代育成支援対策推進法(平成十五年法律第二百十号)の延長について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

3 政府は、質の高い教育・保育その他の子ども・子育て支援の提供を推進するため、幼稚園教諭、保育士及び放課後児童健全育成事業に従事する者等の処遇の改善に資するための施策の在り方並びに保育士資格を有する者であって現に保育に関する業務に従事していない者の就業の促進その他の教育・保育その他の子ども・子育て支援に係る人材確保のための方策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

4 政府は、この法律の公布後二年を目途として、総合的な子ども・子育て支援を実施するための行政組織の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

5 政府は、前各項に定める事項のほか、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

(財源の確保)
第三条 政府は、教育・保育その他の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図るための安定した財源の確保に努めるものとする。

* 下線部分が修正協議を踏まえ追加された規定

38

子ども・子育て支援法案、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案及び子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案に対する附帯決議

(平成24年6月26日衆議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会)

政府は、本法の施行に当たっては、次の諸点について適切な措置を講ずべきである。

- 1 制度施行までの間、安心こども基金の継続・充実を含め、子ども・子育て支援の充実のために必要な予算の確保に特段の配慮を行うものとする。
- 2 妊婦健診の安定的な制度運営の在り方について検討を加え、その結果に基づいて所要の施策を講ずるものとする。
- 3 幼児教育・保育の無償化について、検討を加え、その結果に基づいて所要の施策を講ずるものとする。
- 4 新たな給付として創設される施設型給付を受けない幼稚園に対する私学助成及び幼稚園就園奨励費補助の充実に努めるものとする。
- 5 新たな給付として創設される施設型給付及び地域型保育給付の設定に当たっては、認定こども園における認可外部分並びに認可基準を満たした既存の認可外保育施設の給付について配慮するとともに、小規模保育の普及に努めること。
- 6 放課後児童健全育成事業の対象として、保護者の就労だけでなく、保護者の疾病や介護なども該当することを地方自治体をはじめ関係者に周知すること。

(1/1)

39

子ども・子育て支援法案、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案及び子ども・子育て支援法及び総合子ども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案に対する附帯決議

(平成24年8月10日 参議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会)

政府は、本法の施行に当たっては、次の諸点について適切な措置を講ずべきである。

- 1 施設型給付等については、幼保間の公平性、整合性の確保を図るとともに、受け入れる子どもの数にかかわらず施設が存続していく上で欠かせない固定経費等への配慮が不可欠であることにも十分留意して、定員規模や地域の状況など、施設の置かれている状況を反映し得る機関補助的な要素を加味したものとし、その制度設計の詳細については関係者も含めた場において丁寧に検討すること。
- 2 施設型給付及び地域型保育給付の設定に当たっては、認定こども園における認可外部分並びに認可基準を満たした既存の認可外保育施設の給付について配慮するとともに、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育の普及に努めること。
- 3 施設型給付、地域型保育給付等の設定に当たっては、三歳児を中心とした職員配置等の見直し、保育士・教員等の待遇改善等、幼稚園・小規模保育の〇から二歳保育への参入促進など、幼児教育・保育の質の改善を十分考慮するとともに、幼稚園や保育所から幼保連携型認定こども園への移行が進むよう、特段の配慮を行うものとする。
- 4 施設整備に対する交付金による支援については、現行児童福祉法第五十六条の二の規定に基づく安心こども基金からの施設整備補助(新設、修理、改造、拡張又は整備に要する費用の四分の三以内。耐震化その他の老朽化した施設の改築を含む。)の水準の維持を基本とすること。また、給付費・委託費による長期に平準化された支援との適切な組合せにより、それぞれの地域における保育の体制の維持、発展に努めること。

(1/3)

40

- 5 保育を必要とする子どもに関する施設型給付、地域型保育給付等の保育単価の設定に当たっては、施設・事業者が、短時間利用の認定を受けた子どもを受け入れる場合であっても、安定的、継続的に運営していくことが可能となるよう、特段の配慮を行うものとする。
- 6 大都市部を中心に待機児童が多数存在することを踏まえるとともに、地方自治体独自の認定制度が待機児童対策として大きな役割を果たしていることを考慮し、大都市部の保育所等の認可に当たっては、幼児教育・保育の質を確保しつつ、地方自治体が特例的かつ臨時的な対応ができるよう、特段の配慮をすること。
- 7 市町村による地域の学校教育・保育の需要把握や、都道府県等による認定こども園の認可・認定について、国として指針や基準を明確に示すことにより、地方公共団体における運用の適正を確保すること。
- 8 新たな幼保連携型認定こども園の基準は、幼児期の学校教育・保育の質を確保し、向上させるものとする。
- 9 現行の幼保連携型認定こども園以外の認定こども園からの新たな幼保連携型認定こども園への移行の円滑化及び支援に配慮すること。
- 10 特別支援教育のための人材の確保と育成により幼児期の特別支援教育の充実を図ること。
- 11 安心こども基金については、その期限の延長、要件の緩和、基金の拡充等を図り、新制度施行までの間の実効性を伴った活用しやすい支援措置となるよう改善すること。その際には、現行の幼稚園型や保育所型の認定こども園における認可外部分に対して、安心こども基金が十分に活用されるよう、特に留意すること。
- 12 新制度により待機児童を解消し、すべての子どもに質の高い学校教育・保育を提供できる体制を確保しつつ、幼児教育・保育の無償化について検討を加え、その結果に基づいて所要の施策を講ずるものとする。当面、幼児教育に係る利用者負担について、その軽減に努めること。

(2/3)

41

- 13 施設型給付、地域型保育給付等の利用者負担は、保護者の所得に応じた応能負担とし、具体的な水準の設定に当たっては、現行の幼稚園と保育所の利用者負担の水準を基に、両者の整合性の確保に十分配慮するものとする。
- 14 施設型給付を受けない幼稚園に対する私学助成及び幼稚園就園奨励費補助の充実に努めるものとする。
- 15 幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実に図るためには、一兆円超程度の財源が必要であり、今回の消費税率の引上げにより確保する〇・七兆円程度以外の〇・三兆円超について、速やかに確保の道筋を示すとともに、今後の各年度の予算編成において、財源の確保に最大限努力するものとする。
- 16 放課後児童健全育成事業をはじめとする地域子ども・子育て支援事業については、住民のニーズを市町村の事業計画に的確に反映させるとともに、市町村の事業計画に掲げられた各年度の取組に応じて、住民にとって必要な量の確保と質の改善を図るための財政支援を行う仕組みとすること。
- 17 放課後児童健全育成事業の対象として、保護者の就労だけでなく、保護者の疾病や介護なども該当することを地方自治体をはじめ関係者に周知すること。
- 18 妊婦健診の安定的な制度運営の在り方について検討を加え、その結果に基づいて所要の施策を講ずるものとする。
- 19 ワーク・ライフ・バランスの観点から、親が子どもとともに家族で過ごす時間や地域で過ごす時間を確保できるよう国民の働き方を見直し、家族力や地域力の再生と向上に取り組むこと。
- 右決議する。

(3/3)

42

社会保障・税一体改革に関する確認書(平成24年6月15日)(子育て関連部分)

- ① 認定こども園法の一部改正法案を提出し、以下を措置する。
- 幼保連携型認定こども園について、単一の施設として認可・指導監督等を一本化した上で、学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを持たせる。
 - 新たな幼保連携型認定こども園については、既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務づけない。
 - 新たな幼保連携型認定こども園の設置主体は、国、地方公共団体、学校法人又は社会福祉法人とする。
- ② 子ども・子育て支援法案については、以下のように修正する。
- 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(「施設型給付」)及び小規模保育等への給付(「地域型保育給付」)を創設し、市町村の確認を得たこれらの施設・事業について財政支援を行う。
 - ただし、市町村が児童福祉法第24条に則って保育の実施義務を引き続き担うことに基づく措置として、民間保育所については、現行どおり、市町村が保育所に委託費を支払い、利用者負担の徴収も市町村が行うものとする。
 - 保育の必要性を市町村が客観的に認定する仕組みを導入する。
 - この他、市町村が利用者支援を実施する事業を明記するなどの修正を行う。
 - 指定制に代えて、都道府県による認可制度を前提としながら、大都市部の保育需要の増大に機動的に対応できる仕組みを導入する(児童福祉法の改正)。
その中で、社会福祉法人及び学校法人以外の者に対しては、客観的な認可基準への適合に加えて、経済的基礎、社会的信望、社会福祉事業の知識経験に関する要件を満たすことを求める。
その上で、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可するものとする。
 - 地域需要を確実に反映するため、認可を行う都道府県は、実施主体である市町村への協議を行うこととする。
 - 小規模保育等の地域型保育についても、同様の枠組みとした上で、市町村認可事業とする。
- ③ 関係整備法案については、児童福祉法第24条等について、保育所での保育については、市町村が保育の実施義務を引き続き担うこととするなどの修正を行う。

43

社会保障・税一体改革に関する確認書(平成24年6月15日)(子育て関連部分)

- ④ 上記の修正にあわせて、内閣府において子ども・子育て支援法及び改正後の認定こども園法を所掌する体制を整備することなど所要の規定の整備を行う。
- ⑤ その他、法案の附則に所要の検討事項を盛り込む。
- 政府は、幼稚園の教諭の免許及び保育士の資格について、一体化を含め、その在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。
 - 政府は、質の高い教育・保育の提供のため、幼稚園教諭、保育士及び放課後児童クラブ指導員等の処遇の改善のための施策の在り方並びに潜在保育士の復職支援など人材確保のための方策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の施策を講ずるものとする。
 - 政府は、幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実に図るため、安定財源確保に努めるものとする。
 - 政府は、この法律の施行後2年を目途として、総合的な子ども・子育て支援を実施するための行政組織の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。
 - 政府は、次世代育成支援対策推進法の平成27年度以降の延長について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の施策を講ずるものとする。
- ⑥ 幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実に図るため、今回の消費税率の引き上げによる財源を含めて1兆円超程度の財源が必要であり、政府はその確保に最大限努力するものとする。

44

【認定こども園法の一部改正のポイント】

参考

- 認定こども園の課題である、二重行政を解消するもの。
- 認定こども園法の一部改正により、幼保連携型認定こども園について、単一の施設として認可・指導監督等を一本化した上で、学校及び児童福祉施設としての法的な位置づけをもたせるための修正を行う(既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務付けない。)
- また、新たな幼保連携型認定こども園の設置主体は、国、地方公共団体、学校法人又は社会福祉法人とする。

〈認定こども園法の一部改正〉

〈現行の認定こども園法〉

- (1) 総則
(目的、定義)
- (2) 認定こども園に関する認定手続き等
(教育・保育等を総合的に提供する施設の認定等、認定の申請、認定の有効期間等)
※幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型
- (3) 認定こども園に関する特例
- (4) 罰則

〈参考：総合こども園法(政府案)〉

- (1) 総則 (目的、定義)
- (2) 総合こども園の教育及び保育の目標等
・教育及び保育の目標及び内容、入園資格 等
- (3) 総合こども園の設置等
・設置者：国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人、一定の要件を満たした株式会社・NPO等の法人
・区分経理・配当制限
・設備及び運営の基準、職員の資格、設置廃止等の手続き、指導監督 等
- (4) 雑則 (5) 罰則 (6) 附則

(1) 認定こども園法の目的規定の改正

- ・幼児期の教育及び保育が、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを明記

(2) 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の充実

- ・認定の手續、教育及び保育の内容

※幼稚園型、保育所型、地方裁量型は、現行通り。
※認定基準に適合すれば、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認定するものとする。

(3) 幼保連携型認定こども園の認可等

- ・幼保連携型認定こども園の定義、
- ・教育及び保育の目標及び内容、入園資格
- ・設置者：国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人
- ・設備及び運営の基準、職員の資格、設置廃止等の手續、指導監督、名称の使用制限、罰則 等

※既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務付けない
※認可基準に適合すれば、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可するものとする。

(4) その他

- ・主務大臣、検討規定、幼保連携型認定こども園に関する特例、保育教諭等の資格の特例 等
- ・附則に次の検討事項を盛り込む。
・幼稚園の教諭の免許及び保育士の資格について、一本化を含め、その在り方を検討。
・制度の施行状況を踏まえ、施行後5年を目途に見直しを検討。

45

【子ども・子育て支援法の議員修正ポイント】

参考

- 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付や小規模保育等への給付を創設し、給付・事業に対する共通の財政支援の仕組みを作る。
- 上記を前提に、①認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付を創設、②指定制に代えて、市町村の確認を得た認可施設等を対象に給付、③市町村が利用者支援を実施する事業を明記、④保育士等の処遇改善・行政組織の在り方・安定財源の確保・次世代育成支援対策推進法の延長についての検討規定を盛り込むための修正を行う。

〈政府案〉

- (1) 子ども・子育て支援給付
 - ① 子どものための現金給付(児童手当法による給付)
 - ② 子どものための教育・保育給付
 - ・ 支給認定
 - ・ こども園給付
こども園(総合こども園、幼稚園、乳児保育所、届出保育施設(基準を満たした認可外保育施設))を通じた共通の給付
 - ・ 地域型保育給付(小規模保育等への給付)
- (2) 給付対象施設・事業者(指定制)
 - ・ 市町村の指定を受けた施設・事業者を対象に給付を行う。
- (3) 地域子ども・子育て支援事業
- (4) 子ども・子育て支援事業計画
- (5) 費用等
- (6) 子ども・子育て会議等
- (7) その他
 - ・ 制度の施行状況を踏まえ、施行後5年を目途に見直しを検討。

〈修正後〉

- (1) 子ども・子育て支援給付
 - ① 子どものための現金給付(児童手当法による給付)
 - ② 子どものための教育・保育給付
 - ・ 支給認定
 - ・ 施設型給付
認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付
※ただし、市町村が児童福祉法第24条に則って保育の実施義務を行うことに基づく措置として、私立保育所については現行どおり、市町村が委託費を支払い、利用者負担の徴収も市町村が行う。
 - ・ 地域型保育給付(小規模保育等への給付)
- (2) 給付対象施設・事業者
 - ・ 市町村の確認を得た認可施設・事業者を対象に給付を行う。
- (3) 地域子ども・子育て支援事業
 - ・ 市町村が利用者支援を実施する事業を明記。
- (4) } 修正なし
- (5) }
- (6) 地方の子ども・子育て会議の設置を努力義務化
- (7) 附則に次の検討事項を追加。
 - ・ 幼稚園教諭、保育士等の処遇改善や人材確保の検討
 - ・ 法律の公布後2年を目途として、総合的な子ども・子育て支援を実施するための行政組織の在り方を検討
 - ・ 幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るため安定財源確保
 - ・ 次世代育成支援対策推進法の延長の検討

46

【子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律のポイント】

参考

- 関係整備法については、児童福祉法について①児童福祉法第24条等について、保育所での保育については、市町村が保育の実施義務を引き続き担うこととする、②指定制に代えて都道府県の認可制度を前提としながら、大都市部の保育需要の増大に機動的に対応できる仕組みを導入すること、③小規模保育等を市町村認可事業とすること、④その他所要の規定の整備などを行うための修正を行う。

〈政府案〉

- (1) 認定こども園法の廃止
- (2) 児童福祉法の一部改正
 - ① 各事業の定義の明記
 - ・ 保育所は満3歳未満児を保育する施設
※満3歳以上を保育する保育所は総合こども園に移行
 - ② 児童福祉法第24条の改正
 - ・ 市町村の保育の提供体制の確保義務
 - ・ 利用のあつせん・要請
 - ・ 待機児童がいる市町村が利用調整
 - ・ 虐待等の入所の措置
- (3) 保育所の認可
- (4) 小規模保育等の届出
- (3) 内閣府設置法の改正
 - ・ 総合こども園法に関する事務、子ども・子育て支援法に関する事務を所掌事務に追加。
- (4) その他所要の改正

〈修正後〉

- (1) 認定こども園法の廃止規定の削除
- (2) 児童福祉法の一部改正
 - ① 各事業の定義の明記
 - ・ 保育所は乳児・幼児(0～5歳児)を保育する施設
 - ② 児童福祉法第24条の改正
 - ・ 保育所での保育は、市町村が保育の実施義務を担う(現行どおり)
 - ・ 小規模保育等の提供体制の確保義務
 - ・ 利用のあつせん、要請
 - ・ 待機児童がいる市町村が利用調整
※当分の間は全市町村が利用調整を実施
 - ・ 虐待等の入所の措置(あつせん、要請等で入所ができない場合の措置を追加)
- (3) 保育所の認可制度の改正
 - ・ 大都市部の保育需要の増大に機動的に対応できるよう改正
 - (i) 社会福祉法人及び学校法人以外の者に対しては、客観的な認可基準への適合に加えて、経済的基礎、社会的信望、社会福祉事業の知識経験に関する要件を満たすことを求める。
 - (ii) その上で、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可するものとする。
- (4) 小規模保育等の認可を規定
 - ・ 小規模保育等について、市町村が認可する仕組みを規定(規定内容は保育所の認可と同様)
- (3) 内閣府設置法の改正
 - ・ 認定こども園法に関する事務、子ども・子育て支援法に関する事務を所掌事務に追加。
- (4) その他所要の改正

47

子ども・子育て支援

- 認定こども園制度の改善
- 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付等の創設
- 地域の子ども・子育て支援の充実



より子どもを生み、
育てやすく

【主な内容】

○ 幼児期の学校教育・保育の総合的な提供

- ・ 幼稚園と保育所の良さをあわせもつ施設（幼保連携型認定こども園）の改善、普及の促進
- ・ 小学校就学前の子どもに対する学校教育や保育の給付を共通に



○ 待機児童対策を強力に推進

- ・ 認定こども園等のほか、小規模保育、保育ママなど多様な保育の充実により、質を保ちながら、保育を量的に拡大

○ 大都市部以外でも地域の保育を支援

- ・ 子どもの数が減少傾向にある地域でも、認定こども園等のほか、保育ママなどの小規模な保育の活用などにより、子どもに必要な保育を提供（地域型保育給付の創設）

○ 家庭・地域の子育て支援を充実

- ・ 市町村が地域の声を聞きながら、子育ての相談や親子が交流する場、一時的に預かってもらえる場を増やすなど、子育て支援を充実



保育に関する規制改革会議の見解

2013 年 5 月 2 日
規 制 改 革 会 議

規制改革会議は、子ども・子育て支援新制度の施行を待つことなく、この 2 年間に待機児童ゼロを目標にあらゆる取組みを行うことを主張してきた。このたび「待機児童解消加速化プラン」が策定され、この 2 年間を「緊急集中取組期間」として、約 20 万人分の保育が集中整備される方針が示されたことを評価したい。下記の事項を含むあらゆる措置を講じ、待機児童の解消を目指すべきである

＊20 万人分・・・現在の待機児童数は 2.5 万人（平成 24 年 4 月）だが、潜在的なニーズを勘案し、保育需要 40 万人（2017 年度の推計）の半分を 2 年間で整備するとされている

下記の規制改革事項のうち、●は厚生労働省と合意済みのもの（矢印は今後の運用を注視するポイント）、○は今後の課題である

1. 株式会社・NPO 法人の参入を拡大させる

認可保育所を経営する法人の経営形態を自治体の裁量によって制限することなく、社会福祉法人、株式会社、NPO 法人がそれぞれ保育サービスの質を高め合い、どのような組織形態であれ良質な保育サービスが提供されるようにすべきである

●保育所の設置主体については、2000 年の規制緩和によって制限が撤廃されている。さらに、子ども・子育て支援新制度への移行により、設置主体が株式会社等であることを理由に自治体の裁量で認可しないといった取扱いが許されなくなることが明文化される。経営形態にかかわらず、公平・公正な認可制度の運用がなされるよう、厚生労働省は都道府県に通知する。併せて、当該通知の趣旨が市区町村に周知徹底されるよう、都道府県に通知する

- 厚生労働省は、通知が出された後の株式会社の参入状況について調査を行い、情報を公表すべきである
- 「加速化プラン」によって賃貸方式の施設整備に支援がなされ、株式会社等による施設経営が容易になることを評価する。さらに「安

心こども基金」に基づく補助金が多様な主体による保育サービスの提供に資するようにすべきである

2. 利用者のニーズに応え、保育サービスを拡充させる

自治体が単独施策で進めている認可外保育施設(認証保育所や横浜保育室)が、認可保育所の基準は下回るものの高い利用者満足を得て、大きな役割を果たしている現実を鑑み、その支援を拡充すべきである

●5 年間で認可保育所への移行をめざす認可外保育施設は、改修費や運営費等の支援対象とする

- 補助対象となる基準があまりに厳格で、実質的に機能しないことがないよう、今後注視していきたい
- 現在、自治体認証の保育施設で行われている長時間開所や0歳児保育が認可保育所に移行しても確保されるよう、第三者評価による情報開示(後述)を充実させるべきである
- 「児童福祉施設最低基準」を上回って配置基準や施設基準を設定する自治体について、上乘せ自体は望ましいにせよ、待機児童が多い場合は、保育の質を維持しつつ量の確保も重視すべきと考える。厚生労働省は自治体の取組の状況について公表すべきである

○親の就業形態、就業の有無にかかわらず、必要に応じて保育サービスを利用可能としていくべきである。多様な経営形態を増やすと同時に、今後の課題として、保護者が多様な保育サービスを直接選べるようにすべきである

○認可外保育施設の保育料は認可保育所より高いことが多く、認可保育所に子どもを預けられない場合、経済的にも大きな負担を背負うことになる。厚生労働省は、保育料負担の格差是正を図る自治体の取組を支援すべきである

3. 保育の質の評価を飛躍的に拡充させる

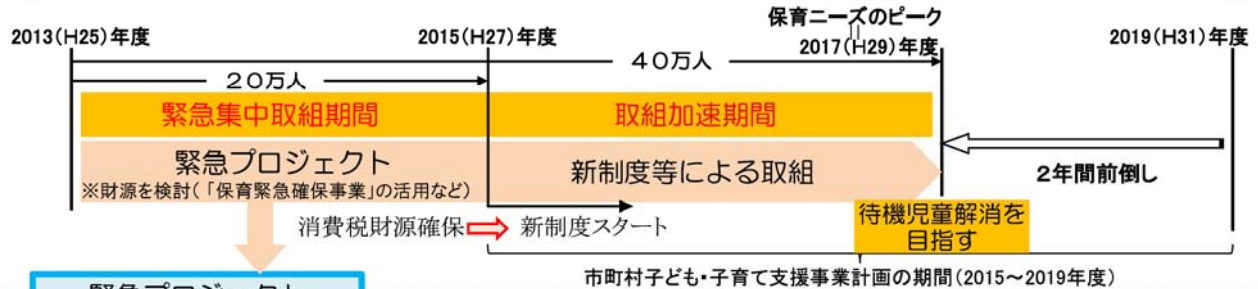
保育所に対する第三者評価の実施率(2011年度実績 3.52%)はあまりに低い。また、保育の質は、保育士配置や面積など数値による外形基準のみならず、ひとりひとりの子どもを大切に育んでいるかという保育の姿勢や保育の内容、利用者(子どもと保護者)のニーズの充足度などの視点にもより重点が置かれるべきである

待機児童解消加速化プラン

参考資料 1 - 2

- ◆待機児童の解消に向け、2年後の子ども・子育て支援新制度の施行を待たずに、地方自治体に対し、できる限りの支援策を講じる。
- ◆足下2年間の「緊急集中取組期間」と、新制度で弾みをつける「取組加速期間」で、待機児童の解消を図る。

- ▶「**緊急集中取組期間**」(平成25・26年度)で**約20万人分の保育を集中的に整備**できるよう、**国として万全な支援**を用意。
※地方自治体が更にペースアップする場合にも対応。
- ▶「**取組加速期間**」(平成27～29年度)で更に整備を進め、**上記と合わせて、潜在的なニーズを含め、約40万人分の保育の受け皿を確保**。
- ▶保育ニーズのピークを迎える**平成29年度末までに待機児童解消を目指す**。



緊急プロジェクト

取組自治体

支援パッケージ ～5本の柱～

- ① 賃貸方式や国有地も活用した保育所整備(「ハコ」)
- ② 保育の量拡大を支える保育士確保(「ヒト」)
- ③ 小規模保育事業など新制度の先取り
- ④ 認可を目指す認可外保育施設への支援
- ⑤ 事業所内保育施設への支援

※保育緊急確保事業その他の消費税財源を用いた施策として行うほか、所要の財源を検討。

1

緊急プロジェクト(平成25・26年度)

コンセプト

- 意欲のある地方自治体を強かに支援(市町村の手上げ方式)
- 今後2年間でできる限りの保育の量拡大と待機児童解消を図る。
- 参加市町村は、待機児童の減少目標人数、保育の整備目標量を設定。

支援パッケージ ～5本の柱～

<計画の策定>
・待機児童の減少目標人数
・保育の整備目標量

取組自治体

計画

国

・パッケージによる万全の支援

支援パッケージ

① 賃貸方式や国有地も活用した保育所整備(「ハコ」)

- >施設整備費の積み増し。中でも都市部に適した賃貸方式を活用し、株式会社を含む多様な主体でスピード感をもった施設整備を推進。
- >用地の確保が難しい都市部の事情に対応し、国有地等を積極的に活用。
- >民有地のマッチング事業を導入(地主と整備事業者の結び付けによる整備促進)。

② 保育の量拡大を支える保育士確保(「ヒト」)

- >潜在保育士の復帰を促進し、他業種への移転を防ぐための処遇改善。
- >認可外保育施設で働く無資格者の保育士資格取得支援。

③ 小規模保育事業など新制度の先取り

- >小規模保育(運営費、改修費、賃借料等を支援)、幼稚園での長時間預かり保育など、新制度を先取りして実施(即効性のある受け皿確保)。
- >利用者支援の先取り実施(保護者と適切な施設・事業の結び付け)。

④ 認可を目指す認可外保育施設への支援

- >認可保育所に移行する意欲のある認可外保育施設について、改修費、賃借料、移転費、資格取得費、運営費等を国が支援し、質の確保された認可保育所へ5年間で計画的に移行できるようにする。

⑤ 事業所内保育施設への支援

- >企業からの強い要望を踏まえ、「自社労働者の子を半数以上」とする助成要件を緩和する。

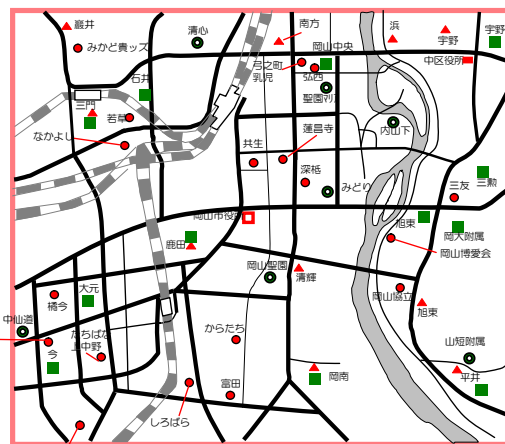
2

保育園・幼稚園位置図(岡山市)

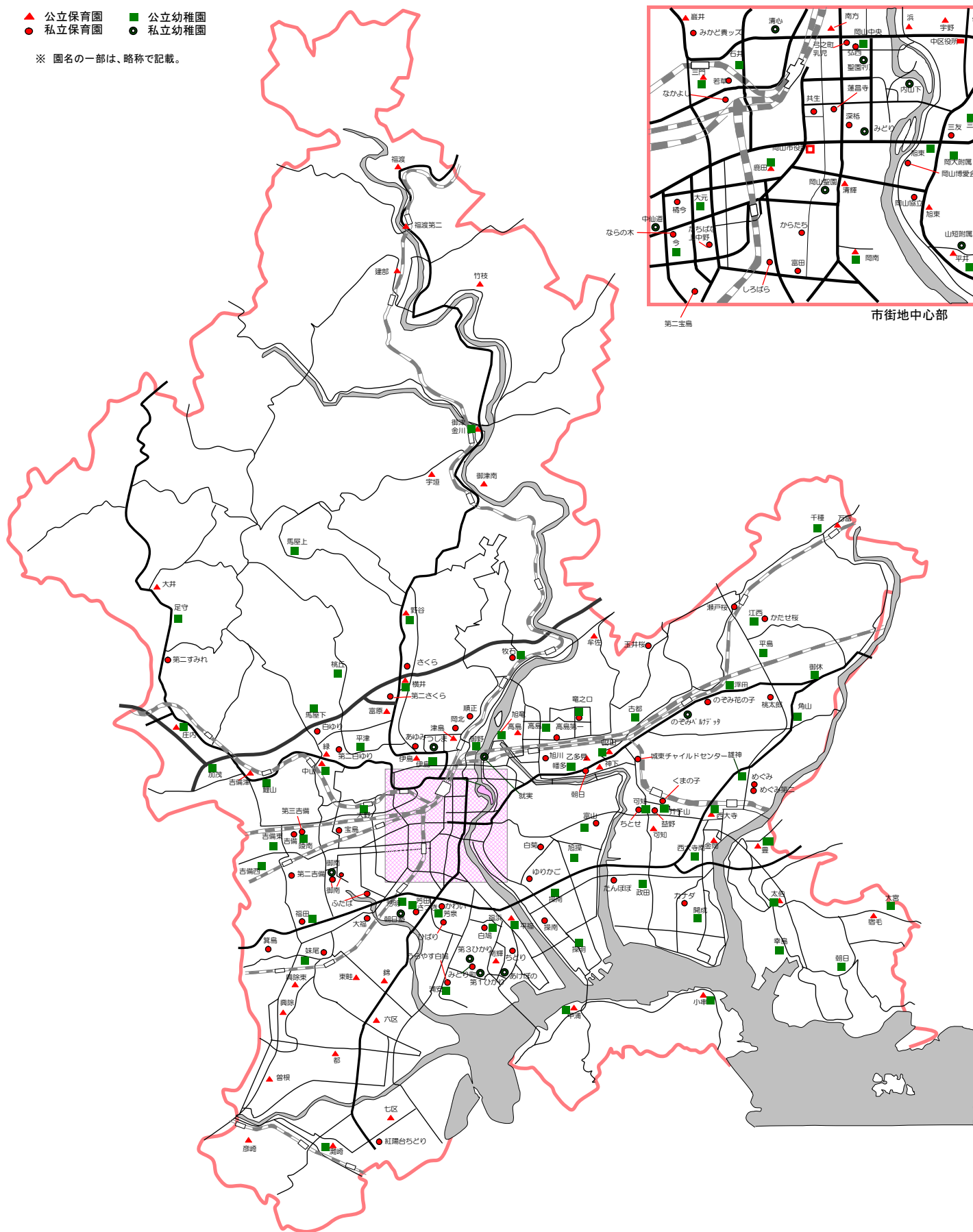
H25.4現在

- ▲ 公立保育園 ■ 公立幼稚園
● 私立保育園 ● 私立幼稚園

※ 園名の一部は、略称で記載。

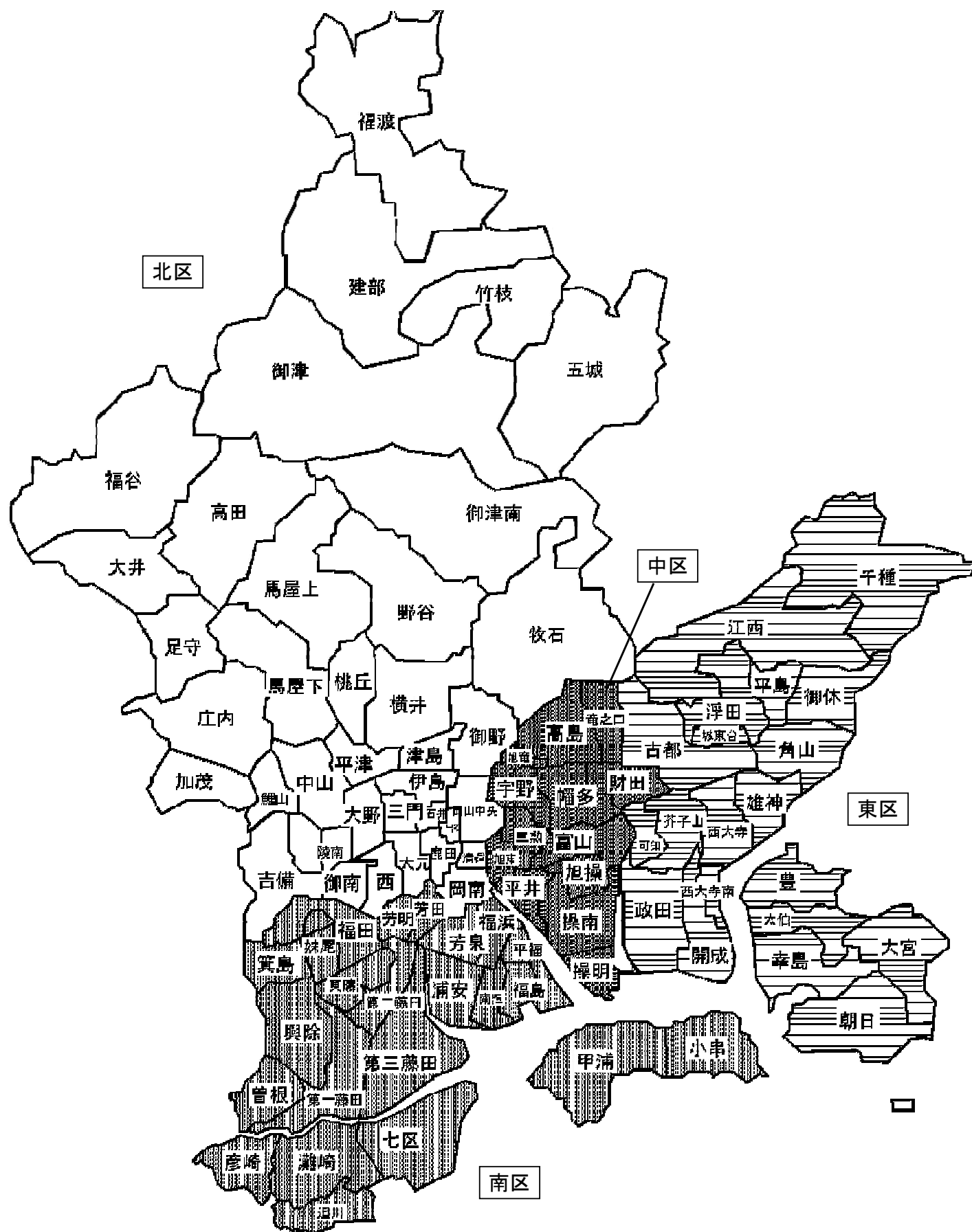


市街地中心部



行政区・小学校区位置図(岡山市)

H25.4現在



学区別幼稚園・保育園一覧表(岡山市)

(注)順不同／H25.4現在

北区				中区			東区			南区					
中	小	幼稚園	保育園	中	小	幼稚園	保育園	中	小	幼稚園	保育園	中	小	幼稚園	保育園
岡輝	岡南	岡南	岡南	足守	足守	足守	第二すみれ	竜操	竜之口	竜之口	-	旭川	可	妹尾	妹尾
	清輝	富田	からたち	足守	蛭明	中山	大井		幡多	幡多	旭川	ちとせ	箕島	-	-
石井	石井	石井	なかよし	中山	中山	中山	緑	財田	財田	財田	乙多見	朝日	古	古	曾根
	三門	三門	若草	中山	中山	白ゆり	中山								
御南	大野	大野	みかど貴ッス	高松	高松	高松	吉備津	山	宇野	宇野	三勲	三友	大宮	大宮	第一藤田
	御南	御南	宝島	高松	高松	庄内	伊島								
御南	西	今	橘今	京山	京山	京山	伊島	高島	旭竜	旭竜	高島	竜之口	西大寺	西大寺	西大寺
	中仙道	ふたば	ならの木	京山	京山	津島	津島								
岡北	牧石	牧石	牟佐	香和	香和	香和	野谷	操南	操南	操南	操南	白菊	雄神	雄神	雄神
	御野	御野	津島	香和	香和	馬屋上	馬屋上								
吉備	吉備	吉備東	第二吉備	御津	御津	御津	御津	東山	平井	平井	平井	岡山協立	御休	御休	御休
	陵南	吉備西	吉備	御津	御津	御津	御津								
岡山中央	岡山中央	岡山中央	弘西	建部	建部	建部	福渡	富山	富山	富山	富山	富山	千種	千種	千種
	岡山中央	岡山中央	南方	建部	建部	建部	建部								
桑田	大元	大元	みどり	大元	大元	大元	大元	瀬戸	瀬戸	瀬戸	瀬戸	瀬戸	瀬戸	瀬戸	瀬戸
	鹿田	鹿田	みどり	大元	大元	大元	大元								

施設数

公立幼稚園 68園 (休園1園)
公立保育園 53園 (休園2園)
私立幼稚園 15園
私立保育園 66園

※国立を除く

(注1) 表中「中」「小」は中学校区名、「小」は小学校区名。
(注2) 細字は公立園 (国立を除く)、太字は私立園。
(注3) 園名の一部は、略称で記載。
(注4) 網掛けは、休園中の施設。

子ども・子育て関連3法による新制度と現行制度との比較

資料4

区分	保育所	幼稚園	現行の認定こども園	新幼保連携型認定こども園(予定)
所管省庁	厚生労働省	文部科学省	文部科学省・厚生労働省	内閣府
根拠法令	児童福祉法	学校教育法	学校教育法、児童福祉法、認定こども園法	子ども・子育て支援法、児童福祉法、認定こども園法
関係法令	都道府県条例(指定都市は指定都市条例)	幼稚園設置基準	都道府県条例	都道府県条例(指定都市は指定都市条例)
設置区分	児童福祉施設及び第2種社会福祉事業	学校(1条学校)	児童福祉施設及び第2種社会福祉事業 学校(1条学校)	児童福祉施設及び第2種社会福祉事業 学校(1条学校)
目的	日々、保護者の委託を受けて、保育に欠ける乳児・幼児を保育	義務教育・その後の教育の基礎を培うものと して、幼児を保育し、幼児の健やかな成長 のために適当な環境を与えて、心身の発達 を助長	小学校就学前の子どもの対象とする学校教育と乳幼児を 対象とする児童福祉法の保育を提供	小学校就学前の子どもの対象とする学校教育と、乳幼児を対象と する児童福祉法の保育を提供
対象児	乳児(0歳)・幼児(1歳～就学前)で保育に欠ける児童	満3歳～就学前の幼児	すべての満3歳以上児の受入れ 乳児(0歳)・幼児(1歳～2歳)で保育を必要とする子ども	すべての満3歳以上児の受入れ 乳児(0歳)・幼児(1歳～2歳)で保育を必要とする子ども
保育時間	原則8時間(保護者の労働時間、家庭の状況等を考慮して保育所長が定める(延長保育等を実施))	4時間を標準 ※私立幼稚園は預かり保育を実施	満3歳児以上：標準的な教育時間 保育を必要とする子ども：保護者の就労時間等に応じて	満3歳児以上：標準的な教育時間 保育を必要とする子ども：保護者の就労時間等に応じて
保育・教育内容	保育所保育指針	幼稚園教育要領	保育所保育指針・幼稚園教育要領	幼保連携型認定こども園要領(仮称)
設置主体	制限なし	国、地方公共団体、学校法人	国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人	国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人
設置認可	都道府県(指定都市又は中核市)	都道府県	都道府県	都道府県(指定都市又は中核市)
入所	保護者と市町村の契約(入所希望に配慮)	保護者と施設との直接契約	保護者と施設との直接契約	保護者と施設との直接契約(公的契約) ※当面の間、保育を必要とする子どもの全ての施設・事業の利用について、市町村が利用調整を行う。
保育料	条例で設定、市町村が徴収 公立・私立同額の保育料で、所得に応じた負担 ※減免規定あり	授業料 公立：6,300円(一律、減額規定あり) (公立：条例で設定、長が徴収) (私立：施設が設定・徴収)	施設が保育料を設定・徴収 (市町村は、認可保育部分については、変更命令可)	施設が保育料を設定・徴収 (市町村は、認可保育部分については、変更命令可)
運営費	公立：一般財源(地方交付税で措置) 私立：保育所運営負担金(国1/3、政令市1/3)	公立：一般財源(地方交付税で措置) 私立：私学助成(都道府県) ：幼稚園就園奨励費(市町村)	公立：一般財源(認可部分のみ地方交付税で措置) 私立：幼稚園型・私学助成(都道府県) ：保育所型・保育所運営費負担金 ：地方裁量型・特別交付税措置	公立：施設型給付(市町村が10/10負担) 私立：施設型給付(国、県、市、事業者が拠出した財源から支出) ※社会全体(国・地方・事業主・個人)による費用負担
施設整備費	公立：建設経費補助なし 私立：安心こども基金による施設整備補助(都道府県)	公立：安全・安心な学校づくり交付金(文科省) 私立：私立幼稚園施設整備補助金(文科省)	公立：安全・安心な学校づくり交付金(幼稚園／文科省) 私立：私立幼稚園施設整備補助金(文科省) 経済危機対応・地域活性化予備費 (平成25年度末まで延長／文科省)	保育所の施設基準に基づく整備費用と減価償却費の全国的な状況を勘案し、その一定割合に相当する額を組み込む形で給付費・委託費を設定し、長期間にわたって平準化した形で施設整備を支援
職員配置基準	0歳児 概ね 3:1 満1～2歳児 概ね 6:1 満3歳児 概ね 20:1 満4歳以上児 概ね 30:1	1学級(原則35人以下)：専任教諭1人	【保育部分】 0歳児 3:1 1学級当たり35人 1～2歳児 6:1 3歳児 20:1 4～5歳児 30:1 【学校教育部分】 1学級当たり35人 (3歳以上児のみ)	現行の幼保連携型認定こども園の基準を基礎として省令で定める
職員資格	保育士	幼稚園教諭 (学級数の1/3の範囲内で専任教諭・講師でも可)	0歳～2歳児 保育士資格 満3歳以上児 幼稚園教諭免許又は保育士資格 学級担任は幼稚園教諭免許、長時間利用児の保育従事者は保育士資格が必要	保育教諭(仮称) 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有が原則
必置の職員	保育士、嘱託医、調理員	園長、教諭、保育士、学校医、学校歯科医、学校薬剤師など	園長、保育教諭(仮称)、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、調理員	園長、保育教諭(仮称)、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、調理員
給食	調理室必置(調理業務の委託可) (満3歳児以上：外部搬入可、加熱・保存等の調理機能設備は必要)	給食施設・努力義務(弁当、外部搬入可)	調理室必置(一定の場合に3歳以上に限してのみ外部搬入可)※外部搬入を行う場合にも調理室は必要(自園調理する場合に比べて、小規模なものでも可。専用の室でなくても可。)	調理室必置(一定の場合に3歳以上に限してのみ外部搬入可)※外部搬入を行う場合にも調理室は必要(自園調理する場合に比べて、小規模なものでも可。専用の室でなくても可。)

学区別／就学前人口・保留児童数の推移(岡山市)

中学校区		就学前人口(4月1日現在)				保留児童数(5月1日現在)		単位：人	
		平成23年	平成24年	平成25年		平成23年	平成24年	平成25年 (速報値)	
岡輝	岡南	740	733	715		40	46	31	
	清輝	243	266	264		5	3	6	
石井	石井	171	175	165		10	16	8	
	三門	454	480	481		5	5	4	
御南	大野	493	488	496		1	6	5	
	御南	1,115	1,149	1,145		44	33	20	
岡北	西	1,493	1,486	1,439		76	73	64	
	枚石	327	306	316		1	5	0	
吉備	御野	625	622	595		13	46	39	
	吉備	1,064	1,092	1,123		9	7	4	
岡山中央	陵南	973	997	999		33	34	87	
	岡山中央	727	763	737		15	31	16	
桑田	大元	1,239	1,210	1,191		21	43	9	
	鹿田	1,017	1,089	1,094		8	19	8	
足守	出石	139	155	166		0	9	1	
	足守	149	133	141		5	3	1	
中山	蛭明	99	96	104		5	3	0	
	中山	636	601	586		30	27	5	
高松	平津	177	181	179		5	0	1	
	桃丘	205	206	229					
京山	馬屋下	101	109	100					
	鯉山	195	181	163		8	1	10	
香和	加茂	227	237	222					
	庄内	506	474	464		12	4	9	
御津	伊島	646	681	700		5	8	1	
	津島	624	671	662		3	1	0	
御津	野谷	101	95	96		0	2	0	
	馬屋上	34	24	25					
建部	横井	942	959	982		20	15	14	
	御津	151	162	163		0	0	0	
竜操	五城	54	47	36					
	御津南	151	150	151		0	0	0	
操山	福渡	50	51	47		0	0	0	
	建部	105	104	98		0	0	0	
高島	竹枝	26	40	39		0	0	0	
	竜之口	570	579	535					
操南	樟多	1,242	1,205	1,213		9	32	20	
	財田	570	603	580		17	20	21	
富山	三勲	621	625	614		1	1	3	
	宇野	1,201	1,198	1,189		13	17	12	
富山	高島	875	954	955		22	33	35	
	旭竜	227	208	214		8	22	3	
東山	旭操	520	539	563		13	14	13	
	操南	624	600	593		28	63	44	
富山	操明	634	675	651					
	旭東	229	218	204		4	7	9	
富山	平井	837	844	845		13	7	7	
	富山	725	765	775		20	8	21	

中学校区		就学前人口(4月1日現在)				保留児童数(5月1日現在)		単位：人	
		平成23年	平成24年	平成25年		平成23年	平成24年	平成25年 (速報値)	
旭東	可知	424	410	407		13	6	10	
	古都	239	238	243					
上南	芥子山	965	953	923		9	5	8	
	開成	119	112	112		12	5	2	
山南	政田	190	193	193		7	1	8	
	大宮	30	26	19		0	0	0	
西大寺	太伯	155	140	129		1	2	0	
	幸島	96	94	86					
上道	朝日	44	57	55					
	西大寺南	258	277	281		5	4	4	
瀬戸	西大寺	476	494	469		3	0	4	
	豊	240	241	235		1	1	1	
妹尾	雄神	100	93	90		3	2	0	
	角山	34	39	42					
興除	城東台	150	149	150					
	御休	147	142	150		3	3	3	
福田	浮田	279	257	251		3	2	6	
	平島	226	216	233					
妹尾	江西	567	586	586		0	0	1	
	千種	158	158	146		0	3	0	
興除	妹尾	544	534	537		2	9	5	
	箕島	216	220	243		4	0	1	
藤田	寛根	105	109	113		1	2	0	
	興除	169	175	203		13	7	4	
福田	東嶋	327	339	340		6	5	3	
	第一藤田	205	208	210		5	4	0	
福田	第二藤田	364	361	366		9	8	5	
	第三藤田	113	118	113		4	1	1	
瀬崎	福田	802	851	831		33	20	15	
	瀬崎	262	264	261		0	0	5	
光南台	迫川分校	63	58	65					
	七区	128	123	120		2	2	0	
福南	彦崎	308	281	269		0	2	2	
	甲浦	222	215	222		2	7	3	
福南	小串	35	36	36		1	0	2	
	福島	431	411	392		20	10	20	
芳泉	南輝	496	516	504		7	18	12	
	浦安	449	445	436		3	10	19	
芳田	芳泉	1,507	1,502	1,448		25	32	22	
	芳田	785	743	753		28	31	28	
福兵	芳明	780	809	798					
	平福	754	707	679		15	20	18	
合 計	福兵	1,041	1,047	1,023		13	6	6	
	前年比	39,877	40,173	39,806		775	892	749	
前年比		-	296	▲ 367		-	117	▲ 143	

(注1)平成25年保留児童数は、速報値のため変動あり。

(注2)網掛けは、学区内に保育園が無い小学校区。

(注3)平成23年就学前人口は、参考値。

表1【就学前人口の推移】

単位:人

年度	性別	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
24	男	3,489	3,396	3,332	3,435	3,530	3,450	20,632
	女	3,260	3,336	3,254	3,303	3,181	3,207	19,541
	合計	6,749	6,732	6,586	6,738	6,711	6,657	40,173
25	男	3,354	3,442	3,361	3,323	3,393	3,508	20,381
	女	3,215	3,230	3,282	3,210	3,296	3,192	19,425
	合計	6,569	6,672	6,643	6,533	6,689	6,700	39,806
差	男	▲ 135	46	29	▲ 112	▲ 137	58	▲ 251
	女	▲ 45	▲ 106	28	▲ 93	115	▲ 15	▲ 116
	合計	▲ 180	▲ 60	57	▲ 205	▲ 22	43	▲ 367

※数字は、外国人登録を含む。4月1日現在。

表2【行政区別／就学前人口】

単位:人

0歳～5歳児	北区		中区		東区		南区		合計		年齢別比率
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
全 体	8,349	7,764	4,538	4,393	2,409	2,391	5,085	4,877	20,381	19,425	16.5%
0歳児	1,408	1,311	740	725	386	365	820	814	3,354	3,215	16.5%
1歳児	1,410	1,293	783	726	390	399	859	812	3,442	3,230	16.8%
2歳児	1,354	1,310	745	725	408	406	854	841	3,361	3,282	16.7%
3歳児	1,351	1,258	755	742	397	403	820	807	3,323	3,210	16.4%
4歳児	1,412	1,310	720	766	412	418	849	802	3,393	3,296	16.8%
5歳児	1,414	1,282	795	709	416	400	883	801	3,508	3,192	16.8%
全体に占める割合	40.5%		22.4%		12.1%		25.0%				

※数字は、外国人登録を含む。()内は平成24年人口。各年4月1日現在。

表3【学区別／就学前人口比較】

単位:人

表3【学区別/就学前人口比較】		北区		中区		東区		南区		市全体	
小学校区	最大	西	1,439	幡多	1,213	芥子山	923	芳泉	1,448	芳泉	1,448
	最少	馬屋上	25	旭東	204	大宮	19	小串	36	大宮	19
中学校区	最大	御南	2,584	竜操	2,328	旭東	1,573	芳泉	1,884	御南	2,584
	最少	建部	184	富山	775	山南	289	光南台	258	建部	184

※数字は、外国人登録を含む。平成25年4月1日現在。

表4【年度別／園数・入園児童数の推移①／幼稚園】

単位:園／人

年度	公立(園数／児童数)	私立(園数／児童数)	合計	増減
20	72 5,512	14 2,620	8,132	-
21	70 5,281	14 2,461	7,742	▲ 390
22	70 5,125	14 2,477	7,602	▲ 140
23	70 5,095	14 2,536	7,631	29
24	70 5,120	15 2,651	7,771	140

※国立を含む。各年5月1日現在。

表5【年度別／園数・入園児童数の推移②／保育園】

単位:園／人

年度	公立(園数／児童数)	私立(園数／児童数)	合計	増減
20	53 5,199	61 8,150	13,349	-
21	52 5,256	61 8,267	13,523	174
22	53 5,347	61 8,351	13,698	175
23	53 5,375	62 8,549	13,924	226
24	53 5,513	62 8,667	14,180	256
25	53 5,542	66 9,079	14,621	441

※数字は、各年5月1日現在。広域入所を含む。

表6【定員の推移／保育園】

単位:人

年度	定員	増減
20	12,857	-
21	12,857	0
22	12,917	60
23	12,967	50
24	13,097	130
25	13,567	470

※数字は、各年4月1日現在。

表7【福祉区別／保留児童数】

単位:人

年度	中央福祉区	北福祉区	中福祉区	東福祉区	西福祉区	南福祉区	合計
24	376	62	226	34	60	134	892

※数字は、各年5月1日現在。

表8【年齢別・公私別／保留児童数】

単位:人

年度	公私	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
24	公立	65	59	41	49	29	4	247
	私立	112	181	114	126	81	31	645

※数字は、各年5月1日現在。

待機児童解消加速化プランの支援パッケージ

- 潜在ニーズも含めた待機児童の解消を強力に進めるため、潜在ニーズも含めた待機児童の解消に意欲のある自治体の手上げ方式により、以下の支援策を総合的に実施。(この他、所要の保育所運営費も確保)

～5本の柱～

(注)以下については、現段階で想定しているものであり、今後変更があり得る。

1. 賃貸方式や国有地も活用した保育所整備【ハコ】

- [施設整備費]
○保育所緊急整備事業
[改修費・賃借料等]
○賃貸物件を活用した保育所整備事業
○小規模保育設置促進事業(※)
○幼稚園預かり保育改修事業
○家庭的保育改修事業
○土地等の確保
○民有地マッチング事業
○国有地、公有地の活用

3. 小規模保育事業など新制度の先取り

- [小規模保育運営支援事業]
○施設型小規模保育事業(利用定員6人以上19人以下の施設)への運営費支援(※)
○グループ型小規模保育事業(複数の保育ママが同一の場で実施)への運営費支援
[長時間預かり保育支援事業]
○幼稚園で行う長時間預かり保育への運営費支援
[利用者支援]
○利用者支援の強化に向けた専任職員の配置(※)

2. 保育の量拡大を支える保育士確保【ヒト】

- [保育士確保施策]
○保育士養成施設新規卒業者の確保
○保育士の就業継続支援
○潜在保育士の再就職等を支援する「保育士・保育所支援センター」の設置
○再就職前研修の実施
○職員用宿舍借り上げ支援
[保育士の資格取得と継続雇用の支援]
○認可外保育施設に勤務する保育士資格を有しない保育従事者の保育士資格取得に対する支援
○保育士養成施設入学者に対する修学資金貸付
[保育士の処遇改善]
○保育士の処遇改善

4. 認可を目指す認可外保育施設への支援

- [整備費支援]
○改修費、賃借料等(※)
[運営費支援]
○一定程度の基準を満たした施設への運営費支援
[移行費支援]
○認可化移行可能性調査費
○転移費用、仮設費用等(※)
○認可外保育施設に勤務する保育士資格を有しない保育従事者の保育士資格取得に対する支援【再掲】

5. 事業所内保育施設への支援

- 助成要件を緩和 (※)

保育の量的拡大と質の確保

(注1)「5. 事業所内保育施設への支援」は労働保険特別会計、その他の事業は安心こども基金により実施。

(注2)※は財源を検討(保育緊急確保事業の活用など)(次頁以降も同様)

待機児童解消加速化プラン事業の具体的内容(補助メニュー)

1. 賃貸方式や国有地も活用した保育所整備【ハコ】

- 賃貸物件の活用等も含め、スピード感をもって都市部の整備を進める。

(1)施設整備等補助関係

- [補助概要] 認可保育所の施設整備費や、賃貸物件等を活用した施設の設置に必要な改修費・賃借料等の補助を行う。
※地方負担に対する適切な配慮(財政力のある団体も含めた国庫補助率の暫定的な嵩上げ等)について検討中。

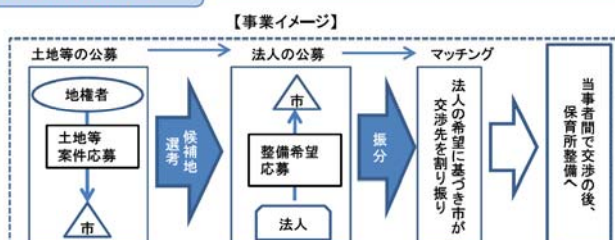
事業名	内容	備考
保育所緊急整備事業	認可保育所の施設整備費	平成24年度予算費で積み増し (土地借料補助加算の拡充(安心こども基金の要綱改正により対応))
賃貸物件を活用した保育所整備事業	賃貸物件を活用した保育所等の設置への支援	平成24年度予算費で積み増し
新 小規模保育設置促進事業	小規模保育(施設型)実施施設設置への支援	(※)
新 幼稚園預かり保育改修事業	幼稚園で行う長時間預かり保育のための改修等への支援	安心こども基金の要綱改正により対応
家庭的保育改修事業	家庭的保育(グループ型含む)の実施への支援	平成24年度補正予算で積み増し

新 (2)民有地マッチング事業 【安心こども基金の要綱改正により対応】

- [補助概要]
土地等所有者と保育所整備法人等のマッチング
(物件及び事業者の公募、選考、振り分け)を行う事業

- [補助内容]
マッチングに必要な経費
(賃金職員雇上費、広報費用、旅費、通信設備導入費等)

- [補助対象]
市町村、市町村の委託を受けた者

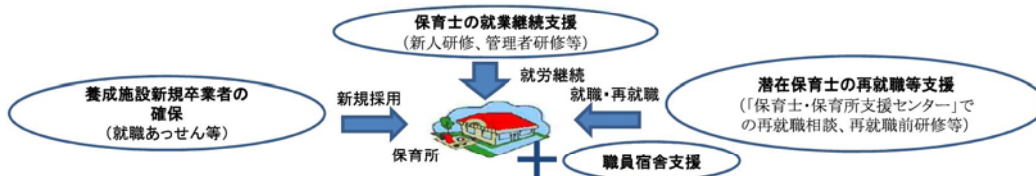


2. 保育の量拡大を支える保育士確保【ヒト】

○潜在保育士の復帰、保育士の処遇改善、認可外保育施設で働く無資格者の保育士資格取得支援等を進める。

(1) 保育士確保施策

- ① 保育士養成施設新規卒業者の確保 **【平成24年度補正予算で積み増し】**
 - ・保育士の仕事の大切さや魅力を伝えるための取り組みへの助成
 - ・養成施設の就職あっせん機能を向上させるための研修費用の助成
- ② 保育士の就業継続支援 **【平成24年度補正予算で積み増し】**
 - ・新人保育士を対象とした、就職前の期待と現実とのギャップ(リアリティショック)への対応方法、保護者対応等のストレスの高い業務についての研修費用の助成
 - ・保育所の管理者(所長等)に対し、離職防止につながる人事管理や職場環境改善等の研修費用助成
- ③ 潜在保育士の再就職等を支援する「保育士・保育所支援センター」の設置 **【平成24年度補正予算で積み増し】**
 - ・潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援を行う「保育士・保育所支援センター」への助成
〔保育士・保育所支援センターの業務〕
潜在保育士の相談・就職あっせん、潜在保育士の活用方法に関する保育所への助言、
保育所で働く保育士や保育士資格取得を希望する者からの相談への対応(職業体験など)等
 - ・保育士養成施設から卒業生に対し、再就職支援機関や再就職支援研修を周知する費用の助成
- 新** ④ 潜在保育士の再就職を支援するため、現場復帰に必要な講座や施設実習を行う **【安心こども基金の要綱改正により対応】**
- 新** ⑤ 職員用宿舎借り上げ支援 **【安心こども基金の要綱改正により対応】**
 - ・宿舎借り上げのための賃借料を補助



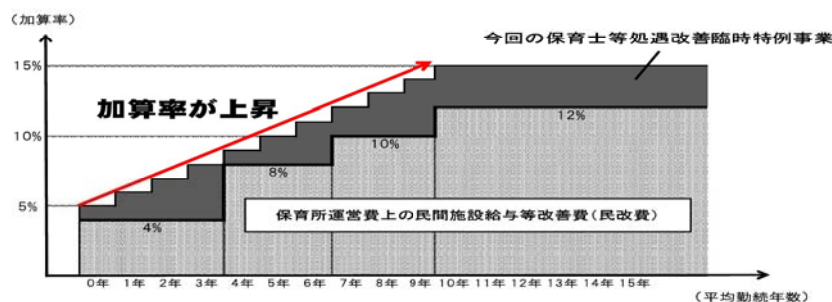
3

(2) 保育士の資格取得と継続雇用の支援 **【平成24年度補正予算で積み増し】**

- ① 認可外保育施設に勤務する保育士資格を有しない保育従事者の保育士資格取得に対する支援
 - ・認可外保育施設を対象に、保育従事者の保育士資格取得に要する費用(通信制保育士養成施設の受講料の1/2)、受講に伴う代替要員費を助成する。
- ② 保育士養成施設入学者に対する修学資金貸付
 - ・保育士養成施設の入学者を対象に、保育士資格取得に必要な修学資金の貸付けを行う。(卒業後に保育所等で5年間業務に従事した場合は返済を免除)
 - ※生活保護世帯の児童が貸付を受ける場合は、生活費として上乗せ。
 - ※介護福祉士等修学資金貸付と同様に、都道府県から団体に貸付資金の補助

(3) 保育士の処遇改善 **【平成24年度補正予算で積み増し】**

- ・保育士の処遇改善のため、保育所運営費の民間施設給与等改善費(民改費)を基礎に、上乗せ相当額を保育所運営費とは別に交付する。交付対象は、私立保育所(私立認定こども園の保育所部分を含む)の保育士等とし、上乗せ相当額を保育所に交付。
- ※民間施設給与等改善費は、保育士等の平均勤続年数に応じた加算率により私立保育所に対する保育所運営費を上乗せする仕組み。
- ※保育所に対し、①処遇改善計画の策定、②実績報告を求める。



4

3. 小規模保育事業など新制度の先取り

○新制度の施行を見据えて、保育の量拡大に繋がる新制度の先取りとなる事業を実施。

新

(1) 小規模保育運営支援事業

〔補助概要〕・待機児童の大部分を占めている3歳未満児について、重点的に受け入れを増加させる。

①施設型小規模保育事業 (※)

現行、補助対象とならない利用定員6人以上19人以下の認可外保育施設について、新制度では地域型保育給付の対象となることから、待機児童の解消に向け、新制度の施行を待たずに、一定の基準を満たす施設に対して、運営費の補助を行う。

②グループ型小規模保育事業 [平成24年度補正予算で積み増し]

グループ型小規模保育の実施要件を満たすものに対して引き続き補助を行う。

新

(2) 長時間預かり保育支援事業 [安心こども基金の要綱改正により対応]

〔補助概要〕・幼稚園の人材・施設を活用し、預かり保育の拡充により待機児童の解消を図る。

〔補助内容〕・幼稚園の預かり保育は、共働き家庭の子どもについても一定程度受け入れていることから、保育所と同様に11時間開所を行う私立幼稚園の預かり保育に対し、運営費の補助を行う。

新

(3) 利用者支援 (※)

〔補助概要〕・子育て家庭が身近な場所で、子育て支援の給付・事業の中から適切に選択ができるように、地域の子育て支援の給付・事業の情報を集約、分かりやすく提供し、実際の利用に繋げていく。

〔補助内容〕・利用者支援を実施する専任の常勤職員の配置に要する費用を支援。

5

4. 認可を目指す認可外保育施設への支援

○新制度上の給付対象となる認可保育所又は認定こども園への移行を目指す認可外保育施設に対して、以下の支援を実施。

〔補助要件〕

- ・認可保育所又は認定こども園への移行を希望する施設であること。
- ・ハード面は認可基準を満たす見込みがあり(整備費支援(4(1))等により満たす場合を含む)、ソフト面は認可基準上の必要人員数を満たすこと。(有資格者(保育士又は看護師)比率は一定程度以上であること。)
- ・無資格従業員の資格取得計画を策定し、資格取得のため保育士養成校の受講をさせていること。(← 2(2)①により支援)
- ・認可移行可能性調査を行っていること。(既存施設のみ) (← 4(3)により支援)

新

(1) 整備費支援 (※)

・認可基準を満たすために必要な、改修費・賃借料等の補助を行う。(間仕切り、スロープ、水回りの改修費、賃借料等)

新

(2) 運営費支援 [安心こども基金の要綱改正により対応]

・補助要件を満たした認可外保育施設に対して運営費を補助。(有資格者比率は一定程度以上で可)

新

(3) 移行費支援

①認可化移行可能性調査費 [安心こども基金の要綱改正により対応]

- ・認可保育所等に移行するために障害となっている事由を診断し、移行するための計画書を作成するための費用を助成
- ・計画書の作成後、認可保育所等に移行するまでの助言・指導するための費用を助成

②移転等支援事業 (※)

- ・移転に必要な経費への支援
- ・仮設設置支援(仮設設置が必要な場合)

6

5. 事業所内保育施設への支援

○事業所内保育施設は待機児童の減少にも貢献していることから、その充実を図るため、助成金の要件を緩和する。

(1) 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の要件緩和

労働保険特別会計で実施（要件緩和部分は※）

[緩和の概要]・事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の「自社労働者の子が半数以上いること」とする現行の助成要件を緩和する。

[緩和の内容]・事業所内保育施設設置・運営等支援助成金について、事業主等からの強い要望を踏まえ、「自社労働者の子どもが1人以上いること(雇用保険の被保険者の子が半数以上)」に緩和することにより、地域の待機児童受け入れに活用することを容易にする。

雇児発0515第12号
平成25年5月15日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

新制度を見据えた保育所の設置認可等について

保育所の設置認可については、「保育所の設置認可等について」（平成12年3月30日児発第295号）を指針として行っているところである。保育所入所待機児童（以下「待機児童」という。）の解消等の課題への取組を容易にするため、上記通知により保育所の設置主体の制限をなくした結果、平成24年4月1日現在、23,711箇所の保育所の設置主体別の内訳は、株式会社が376箇所、特定非営利活動法人が85箇所、学校法人が508箇所などとなっている。また、平成23年度中に保育所全体で326箇所増となっている中で、設置主体別では、株式会社が88箇所増、特定非営利活動法人が10箇所増、学校法人が74箇所増などとなっており、待機児童の解消に向けて成果を挙げている地方公共団体の中には、多様な主体による保育所の設置が進んでいるものもみられる。

平成24年8月22日には、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号）及び子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成24年法律第67号）が公布され、現在、その施行に向けた準備が進められているところである。上記の法律の施行後の保育所に係る制度（以下「新制度」という。）においては、保育所の設置認可に係る取扱いが別添のように改められ、当該地域で保育需要が充足されていない場合には、設置主体を問わず、審査基準に適合している者から保育所の設置に係る申請があった場合には、認可するものとされた。

待機児童の解消は、喫緊の課題であって、本年 4 月 19 日に内閣総理大臣から公表された「待機児童解消加速化プラン」においても国と地方公共団体が、ともに全力を挙げて取り組むこととされており、保育需要が充足されていない地域において、その解決のための積極的な対応が求められている。

このため、保育需要が充足されていない地域においては、新制度施行前の現時点においても、新制度施行後を見据え、積極的かつ公平・公正な認可制度の運用をしていただくようお願いする。

また、併せて、保育の実施主体である管内市町村（特別区を含む。）に対しても、本通知の趣旨を周知していただくようお願いする。

なお、この通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的助言であることを申し添える。

【別添】

「子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律並びに子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の公布について」（平成24年8月31日府政共生第678号・24文科初第616号・雇児発0831第1号）（抄）

第3 整備法関係

2 主な改正内容及び留意事項

（1）児童福祉法の一部改正関係

⑧ 保育所の認可について（第35条及び第39条関係）

- i) 都道府県知事は、保育所に関する認可の申請があったときは、児童福祉施設の設備及び運営についての条例で定める基準（保育所に係るものに限る。）に適合するかを審査するほか、保育所を行うために必要な経済的基礎があること等の基準（申請者が社会福祉法人又は学校法人でない場合に限る。）及び第35条第5項第4号に規定する欠格事由に該当しないこととする基準によって、その申請を審査しなければならないこととしたこと。（第35条第5項関係）
- iv) 都道府県知事は、審査の結果、その申請が児童福祉施設の設備及び運営についての条例で定める基準に適合しており、かつ、その設置者が第35条第5項各号に掲げる基準（その者が社会福祉法人又は学校法人である場合にあっては、同項第4号に掲げる基準に限る。）に該当すると認めるときは、保育所の認可をするものとしたこと。（第35条第8項関係）
- v) 都道府県知事は、特定教育・保育施設の利用定員の総数が、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める必要利用定員総数に既に達している場合等は、保育所の認可をしないことができることとしたこと。（第35条第8項関係）

(参考)				居住地の学区												受入施設の過不足 (現時点での保育園への申込者のみ)			
就学前の子どもの人口				保育園入園児童数				保育園定員											
区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区				
北区 16,086	中央福祉 10,906	岡輝 974	岡南 715	北区 5,258	中央福祉 3,344	岡輝 317	岡南 233	北区 5,524	中央福祉 3,821	岡輝 518	岡南 398	北区 266	中央福祉 477	岡輝 201	岡南 165				
			清輝 259				清輝 84				清輝 120				清輝 36				
		石井 1,137	石井 167			石井 393	石井 68			石井 808	石井 380			石井 415	石井 312				
			三門 476				三門 174				三門 338				三門 164				
			大野 494				大野 151				大野 90				大野 ▲ 61				
		御南 2,571	御南 1,138			御南 721	御南 326			御南 610	御南 160			御南 ▲ 111	御南 ▲ 166				
			西 1,433				西 395				西 450				西 55				
		岡北 910	牧石 314			岡北 347	牧石 141			岡北 385	牧石 135			岡北 38	牧石 ▲ 6				
			御野 596				御野 206				御野 250				御野 44				
		吉備 2,120	吉備 1,119			吉備 672	吉備 328			吉備 370	吉備 100			吉備 ▲ 302	吉備 ▲ 228				
			陵南 1,001				陵南 344				陵南 270				陵南 ▲ 74				
		岡山中央 903	岡山中央 903			岡山中央 284	岡山中央 284			岡山中央 770	岡山中央 770			岡山中央 486	岡山中央 486				
			桑田 2,291				大元 1,199				桑田 ▲ 250				大元 ▲ 105				
		北福祉 4,647	足守 245			足守 141	北福祉 1,612			足守 100	足守 49			北福祉 1,323	足守 185	足守 120	北福祉 ▲ 289	足守 85	足守 71
	螢明 104				螢明 51	螢明 65			螢明 14										
	中山 1,092		中山 584		中山 449	中山 242			中山 458	中山 338	中山 9		中山 96						
			平津 179			平津 72				平津 120			平津 48						
			桃丘 229			桃丘 64				桃丘 -			桃丘 ▲ 64						
	馬屋下 100		馬屋下 71		馬屋下 -	馬屋下 -			馬屋下 -	馬屋下 -	馬屋下 ▲ 71								
			高松 843			鯉山 160				高松 318	鯉山 65		高松 170		鯉山 60	高松 ▲ 148		鯉山 ▲ 5	
	加茂 222				加茂 78	加茂 -			加茂 ▲ 78										
	庄内 461		庄内 175		庄内 175	庄内 110			庄内 110	庄内 110	庄内 ▲ 65		庄内 ▲ 65						
			京山 1,365			伊島 701				京山 160			伊島 70		京山 ▲ 174	伊島 ▲ 101			
	津島 664		津島 664		津島 334	津島 171			津島 160	津島 90	津島 ▲ 73		津島 ▲ 73						
			野谷 96			野谷 39				野谷 60			野谷 21						
	馬屋上 25		馬屋上 7		馬屋上 7	馬屋上 7			馬屋上 -	馬屋上 -	馬屋上 ▲ 7		馬屋上 ▲ 7						
			横井 981			横井 365				横井 290			横井 ▲ 75						
	御津支所 347	御津 347	御津支所 185		御津 185	御津支所 195	御津 195		御津支所 10	御津 10									
五城 36		五城 15		五城 -	五城 ▲ 15														
御津南 150	御津南 150	御津南 85	御津南 85	御津南 115	御津南 115	御津南 30	御津南 30												
建部支所 186	建部 186	福渡 47	建部支所 117	建部 117	福渡 30	建部支所 185	建部 185	福渡 75	建部支所 68	建部 68	福渡 45								
		建部 99			建部 65			建部 80			建部 15								
竹枝 40	竹枝 22	竹枝 22	竹枝 22	竹枝 30	竹枝 30	竹枝 8	竹枝 8												
中区 8,925	中区福祉 8,925	竜操 2,332	竜之口 534	中区 3,246	中区福祉 3,246	竜操 891	竜之口 244	中区 2,483	中区福祉 2,483	竜操 610	竜之口 -	中区 ▲ 763	中区福祉 ▲ 763	竜操 ▲ 281	竜之口 ▲ 244				
			樟多 1,215				樟多 374				樟多 240				樟多 ▲ 134				
		財田 583	財田 273			財田 538	財田 273			財田 415	財田 370			財田 ▲ 123	財田 97				
			三敷 611				三敷 162				三敷 175				三敷 13				
		宇野 1,188	宇野 376			宇野 538	宇野 376			宇野 415	宇野 240			宇野 ▲ 123	宇野 136				
			高島 1,167				高島 955				高島 409				高島 345	高島 550	高島 370	高島 141	高島 25
		旭竜 212	旭竜 64			旭竜 409	旭竜 64			旭竜 550				旭竜 180	旭竜 141		旭竜 116		
		操南 1,802	旭操 563				操南 727				旭操 242			操南 420		旭操 200	操南 ▲ 307	旭操 ▲ 42	
			操南 592			操南 239				操南 220	操南 ▲ 19								
		操明 647	操明 246			操明 246	操明 -			操明 -	操明 ▲ 246			操明 ▲ 246					
		東山 1,047	旭東 207			東山 411	旭東 77			東山 398	旭東 278			東山 ▲ 13	旭東 201				
			平井 840				平井 334				平井 120				平井 ▲ 214				
		富山 778	富山 778			富山 270	富山 270			富山 90	富山 90			富山 ▲ 180	富山 ▲ 180				

(参考) 就学前の子どもの人口				居住地の学区											
				保育園入園児童数				保育園定員				受入施設の過不足 (現時点での保育園への申込者のみ)			
東区 4,813	東区福祉 4,074	旭東 1,573	可知 413	東区 2,028	東区福祉 1,692	旭東 645	可知 178	東区 2,040	東区福祉 1,670	旭東 520	可知 250	東区 12	東区福祉 ▲ 22	旭東 ▲ 125	可知 72
			古都 239				古都 115				古都 -				古都 ▲ 115
			芥子山 921				芥子山 352				芥子山 270				芥子山 ▲ 82
		上南 303	開成 112			上南 154	開成 52			上南 170	開成 80			上南 16	開成 28
			政田 191				政田 102				政田 90				政田 ▲ 12
		山南 294	大宮 19			山南 142	大宮 6			山南 150	大宮 60			山南 8	大宮 54
			太伯 131				太伯 52				太伯 90				太伯 38
			幸島 86				幸島 51				幸島 -				幸島 ▲ 51
			朝日 58				朝日 33				朝日 -				朝日 ▲ 33
		西大寺 1,074	西大寺南 277			西大寺 434	西大寺南 118			西大寺 500	西大寺南 90			西大寺 66	西大寺南 ▲ 28
			西大寺 472				西大寺 177				西大寺 180				西大寺 3
			豊 236				豊 93				豊 80				豊 ▲ 13
			雄神 89				雄神 46				雄神 150				雄神 104
		上道 830	角山 42			上道 317	角山 12			上道 330	角山 -			上道 13	角山 ▲ 12
			城東台 151				城東台 46				城東台 -				城東台 ▲ 46
			御休 153				御休 65				御休 150				御休 85
			浮田 250				浮田 109				浮田 180				浮田 71
			平島 234				平島 85				平島 -				平島 ▲ 85
	瀬戸支所 739	瀬戸 739	江西 593		瀬戸支所 336	瀬戸 336	江西 260		瀬戸支所 370	瀬戸 370	江西 250		瀬戸支所 34	瀬戸 34	江西 ▲ 10
			千種 146				千種 76				千種 120				千種 44
南区 9,959	西福祉 2,955	妹尾 775	妹尾 532	南区 3,844	西福祉 1,422	妹尾 348	妹尾 217	南区 3,580	西福祉 1,410	妹尾 340	妹尾 220	南区 ▲ 264	西福祉 ▲ 12	妹尾 ▲ 8	妹尾 3
			箕島 243				箕島 131				箕島 120				箕島 ▲ 11
		興除 655	曾根 113			興除 335	曾根 70			興除 400	曾根 80			興除 65	曾根 10
			興除 203				興除 113				興除 210				興除 97
			東崎 339				東崎 152				東崎 110				東崎 ▲ 42
		藤田 692	第一藤田 210			藤田 376	第一藤田 110			藤田 350	第一藤田 100			藤田 ▲ 26	第一藤田 ▲ 10
			第二藤田 368				第二藤田 190				第二藤田 150				第二藤田 ▲ 40
			第三藤田 114				第三藤田 76				第三藤田 100				第三藤田 24
		福田 833	福田 833			福田 363	福田 363			福田 320	福田 320			福田 ▲ 43	福田 ▲ 43
	灘崎支所 718	灘崎 718	灘崎 328		灘崎支所 363	灘崎 363	灘崎 151		灘崎支所 560	灘崎 560	灘崎 120		灘崎支所 197	灘崎 197	灘崎 ▲ 31
			七区 120				七区 77				七区 290				七区 213
			彦崎 270				彦崎 135				彦崎 150				彦崎 15
	南福祉 6,286	光南台 260	甲浦 224		南福祉 2,059	光南台 119	甲浦 93		南福祉 1,610	光南台 140	甲浦 110		南福祉 ▲ 449	光南台 21	甲浦 17
			小串 36				小串 26				小串 30				小串 4
		福南 892	福島 388			福南 268	福島 114			福南 570	福島 200			福南 302	福島 86
			南輝 504				南輝 154				南輝 370				南輝 216
		芳泉 1,880	浦安 439			芳泉 607	浦安 157			芳泉 390	浦安 90			芳泉 ▲ 217	浦安 ▲ 67
			芳泉 1,441				芳泉 450				芳泉 300				芳泉 ▲ 150
		芳田 1,550	芳田 755			芳田 503	芳田 234			芳田 240	芳田 240			芳田 ▲ 263	芳田 6
			芳明 795				芳明 269				芳明 -				芳明 ▲ 269
		福浜 1,704	平福 681			福浜 562	平福 231			福浜 270	平福 150			福浜 ▲ 292	平福 ▲ 81
			福浜 1,023				福浜 331				福浜 120				福浜 ▲ 211
39,783	39,783	39,783	39,783	14,376	14,376	14,376	14,376	13,627	13,627	13,627	13,627	▲ 749	▲ 749	▲ 749	▲ 749

(参考) 就学前の子どもの人口				保育園の学区												受入施設の過不足 (現時点での保育園への申込者のみ)			
				保育園入園児＋保育児数				保育園定員											
区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区
北区 16,086	中央福祉 10,906	岡輝 974	岡南 715 清輝 259	北区 6,251	中央福祉 4,415	岡輝 590	岡南 464 清輝 126	北区 5,524	中央福祉 3,821	岡輝 518	岡南 398 清輝 120	北区 ▲ 727	中央福祉 ▲ 594	岡輝 ▲ 72	岡南 ▲ 66 清輝 ▲ 6				
		石井 1,137	石井 167 三門 476 大野 494			石井 854	石井 414 三門 334 大野 106			石井 808	石井 380 三門 338 大野 90			石井 ▲ 46	石井 ▲ 34 三門 4 大野 ▲ 16				
		御南 2,571	御南 1,138 西 1,433			御南 774	御南 215 西 559			御南 610	御南 160 西 450			御南 ▲ 164	御南 ▲ 55 西 ▲ 109				
		岡北 910	牧石 314 御野 596			岡北 472	牧石 140 御野 332			岡北 385	牧石 135 御野 250			岡北 ▲ 87	牧石 ▲ 5 御野 ▲ 82				
		吉備 2,120	吉備 1,119 陵南 1,001			吉備 455	吉備 115 陵南 340			吉備 370	吉備 100 陵南 270			吉備 ▲ 85	吉備 ▲ 15 陵南 ▲ 70				
		岡山中央 903	岡山中央 903			岡山中央 868	岡山中央 868			岡山中央 770	岡山中央 770			岡山中央 ▲ 98	岡山中央 ▲ 98				
		桑田 2,291	大元 1,199 鹿田 1,092			桑田 402	大元 210 鹿田 192			桑田 360	大元 180 鹿田 180			桑田 ▲ 42	大元 ▲ 30 鹿田 ▲ 12				
	北福祉 4,647	足守 245	足守 141 蛭明 104		北福祉 1,531	足守 194	足守 120 蛭明 74		北福祉 1,323	足守 185	足守 120 蛭明 65		北福祉 ▲ 208	足守 ▲ 9	足守 0 蛭明 ▲ 9				
		中山 1,092	中山 584 平津 179 桃丘 229 馬屋下 100			中山 529	中山 393 平津 136 桃丘 0 馬屋下 0			中山 458	中山 338 平津 120 桃丘 - 馬屋下 -			中山 ▲ 71	中山 ▲ 55 平津 ▲ 16 桃丘 0 馬屋下 0				
		高松 843	鯉山 160 加茂 222 庄内 461			高松 216	鯉山 79 加茂 0 庄内 137			高松 170	鯉山 60 加茂 - 庄内 110			高松 ▲ 46	鯉山 ▲ 19 加茂 0 庄内 ▲ 27				
		京山 1,365	伊島 701 津島 664			京山 192	伊島 88 津島 104			京山 160	伊島 70 津島 90			京山 ▲ 32	伊島 ▲ 18 津島 ▲ 14				
		香和 1,102	野谷 96 馬屋上 25 横井 981			香和 400	野谷 72 馬屋上 0 横井 328			香和 350	野谷 60 馬屋上 - 横井 290			香和 ▲ 50	野谷 ▲ 12 馬屋上 0 横井 ▲ 38				
		御津支所 347	御津 347 五城 36 御津南 150			御津支所 188	御津 92 五城 0 御津南 96			御津支所 195	御津 80 五城 - 御津南 115			御津支所 7	御津 ▲ 12 五城 0 御津南 19				
		建部支所 186	建部 186 福渡 47 建部 99 竹枝 40			建部支所 117	建部 30 建部 69 竹枝 18			建部支所 185	建部 75 建部 80 竹枝 30			建部支所 68	建部 45 建部 11 竹枝 12				
	中区 8,925	中区福祉 8,925	竜操 2,332	竜之口 534 幡多 1,215 財田 583	中区 2,958	中区福祉 2,958	竜操 729	竜之口 0 幡多 287 財田 442	中区 2,483	中区福祉 2,483	竜操 610	竜之口 - 幡多 240 財田 370	中区 ▲ 475	中区福祉 ▲ 475	竜操 ▲ 119	竜之口 0 幡多 ▲ 47 財田 ▲ 72			
			操山 1,799	三敷 611 宇野 1,188			操山 456	三敷 189 宇野 267			操山 415	三敷 175 宇野 240			操山 ▲ 41	三敷 ▲ 14 宇野 ▲ 27			
			高島 1,167	高島 955 旭竜 212			高島 669	高島 461 旭竜 208			高島 550	高島 370 旭竜 180			高島 ▲ 119	高島 ▲ 91 旭竜 ▲ 28			
			操南 1,802	旭操 563 操南 592 操明 647			操南 538	旭操 235 操南 303 操明 0			操南 420	旭操 200 操南 220 操明 -			操南 ▲ 118	旭操 ▲ 35 操南 ▲ 83 操明 0			
			東山 1,047	旭東 207 平井 840			東山 445	旭東 308 平井 137			東山 398	旭東 278 平井 120			東山 ▲ 47	旭東 ▲ 30 平井 ▲ 17			
			富山 778	富山 778			富山 121	富山 121			富山 90	富山 90			富山 ▲ 31	富山 ▲ 31			

保育園への入園状況(平成25年5月1日現在)

平成25年5月30日分 参考資料

(参考) 就学前の子どもの人口				保育園の学区											
				保育園入園児＋保留児数				保育園定員				受入施設の過不足 (現時点での保育園への申込者のみ)			
区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区
東区 4,813	東区福祉 4,074	旭東 1,573	可知 413 古都 239 芥子山 921	東区 2,261	東区福祉 1,891	旭東 619	可知 305 古都 0 芥子山 314	東区 2,040	東区福祉 1,670	旭東 520	可知 250 古都 - 芥子山 270	東区 ▲ 221	東区福祉 ▲ 221	旭東 ▲ 99	可知 ▲ 55 古都 0 芥子山 ▲ 44
		上南 303	開成 112 政田 191			上南 212	開成 100 政田 112			上南 170	開成 80 政田 90			上南 ▲ 42	開成 ▲ 20 政田 ▲ 22
		山南 294	大宮 19 太伯 131 幸島 86 朝日 58			山南 153	大宮 49 太伯 104 幸島 0 朝日 0			山南 150	大宮 60 太伯 90 幸島 - 朝日 -			山南 ▲ 3	大宮 11 太伯 ▲ 14 幸島 0 朝日 0
		西大寺 1,074	西大寺南 277 西大寺 472 豊 236 雄神 89			西大寺 515	西大寺南 110 西大寺 198 豊 85 雄神 122			西大寺 500	西大寺南 90 西大寺 180 豊 80 雄神 150			西大寺 ▲ 15	西大寺南 ▲ 20 西大寺 ▲ 18 豊 ▲ 5 雄神 28
		上道 830	角山 42 城東台 151 御休 153 浮田 250 平島 234			上道 392	角山 0 城東台 0 御休 183 浮田 209 平島 0			上道 330	角山 - 城東台 - 御休 150 浮田 180 平島 -			上道 ▲ 62	角山 0 城東台 0 御休 ▲ 33 浮田 ▲ 29 平島 0
	瀬戸支所 739	瀬戸 739	江西 593 千種 146		瀬戸支所 370	瀬戸 370	江西 287 千種 83		瀬戸支所 370	瀬戸 370	江西 250 千種 120		瀬戸支所 0	瀬戸 0	江西 ▲ 37 千種 37
南区 9,959	西福祉 2,955	妹尾 775	妹尾 532 箕島 243 興除 655 曾根 113 興除 203 東曙 339	南区 3,871	西福祉 1,604	妹尾 373	妹尾 231 箕島 142 興除 452 曾根 80 興除 240 東曙 132	南区 3,580	西福祉 1,410	妹尾 340	妹尾 220 箕島 120 興除 400 曾根 80 興除 210 東曙 110	南区 ▲ 291	西福祉 ▲ 194	妹尾 ▲ 33	妹尾 ▲ 11 箕島 ▲ 22 興除 ▲ 52 曾根 0 興除 ▲ 30 東曙 ▲ 22
		藤田 692	第一藤田 210 第二藤田 368 第三藤田 114			藤田 397	第一藤田 105 第二藤田 184 第三藤田 108			藤田 350	第一藤田 100 第二藤田 150 第三藤田 100			藤田 ▲ 47	第一藤田 ▲ 5 第二藤田 ▲ 34 第三藤田 ▲ 8
		福田 833	福田 833			福田 382	福田 382			福田 320	福田 320			福田 ▲ 62	福田 ▲ 62
	灘崎支所 718	灘崎 718	灘崎 328 七区 120 彦崎 270		灘崎支所 407	灘崎 407	灘崎 136 七区 143 彦崎 128		灘崎支所 560	灘崎 560	灘崎 120 七区 290 彦崎 150		灘崎支所 153	灘崎 153	灘崎 ▲ 16 七区 147 彦崎 22
	南福祉 6,286	光南台 260	甲浦 224 小串 36		南福祉 1,860	光南台 149	甲浦 118 小串 31		南福祉 1,610	光南台 140	甲浦 110 小串 30		南福祉 ▲ 250	光南台 ▲ 9	甲浦 ▲ 8 小串 ▲ 1
		福南 892	福島 388 南輝 504			福南 681	福島 261 南輝 420			福南 570	福島 200 南輝 370			福南 ▲ 111	福島 ▲ 61 南輝 ▲ 50
		芳泉 1,880	浦安 439 芳泉 1,441			芳泉 412	浦安 85 芳泉 327			芳泉 390	浦安 90 芳泉 300			芳泉 ▲ 22	浦安 5 芳泉 ▲ 27
		芳田 1,550	芳田 755 芳明 795			芳田 295	芳田 295 芳明 0			芳田 240	芳田 240 芳明 -			芳田 ▲ 55	芳田 ▲ 55 芳明 0
		福浜 1,704	平福 681 福浜 1,023			福浜 323	平福 190 福浜 133			福浜 270	平福 150 福浜 120			福浜 ▲ 53	平福 ▲ 40 福浜 ▲ 13
39,783	39,783	39,783	39,783	15,341	15,341	15,341	15,341	13,627	13,627	13,627	13,627	▲ 1,714	▲ 1,714	▲ 1,714	▲ 1,714

(参考)				居住地の学区												
就学前の子どもの人口(3歳児以上のみ)				幼稚園入園児童数				幼稚園定員(公立は部屋数から仮算出)				受入施設の過不足 (現時点での幼稚園への申込者のみ)				
区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区	区	福祉区	中学校区	小学校区	
北区 8,021	中央福祉 5,216	岡輝 412	岡南 305 清輝 107	北区 3,397	中央福祉 2,283	岡輝 128	岡南 95 清輝 33	北区 5,650	中央福祉 3,520	岡輝 385	岡南 140 清輝 245	北区 2,253	中央福祉 1,237	岡輝 257	岡南 45 清輝 212	
		石井 531	石井 85 三門 218 大野 228			石井 180	石井 39 三門 79 大野 62			石井 440	石井 110 三門 220 大野 110			石井 260	石井 71 三門 141 大野 48	
		御南 1,188	御南 512 西 676			御南 548	御南 213 西 335			御南 655	御南 195 西 460			御南 107	御南 ▲18 西 125	
		岡北 437	牧石 142 御野 295			岡北 155	牧石 30 御野 125			岡北 350	牧石 80 御野 270			岡北 195	牧石 50 御野 145	
		吉備 1,048	吉備 567 陵南 481			吉備 431	吉備 273 陵南 158			吉備 600	吉備 380 陵南 220			吉備 169	吉備 107 陵南 62	
		岡山中央 468	岡山中央 468			岡山中央 210	岡山中央 210			岡山中央 680	岡山中央 680			岡山中央 470	岡山中央 470	
		桑田 1,132	大元 594 鹿田 538			桑田 631	大元 364 鹿田 267			桑田 410	大元 220 鹿田 190			桑田 ▲221	大元 ▲144 鹿田 ▲77	
		北福祉 2,520	足守 131			足守 76 蛍明 55	北福祉 1,056			足守 39	足守 27 蛍明 12			北福祉 2,050	足守 60	足守 60 蛍明 -
	中山 588		中山 301 平津 100 桃丘 130 馬屋下 57	中山 212	中山 102 平津 35 桃丘 55 馬屋下 20	中山 490		中山 160 平津 110 桃丘 160 馬屋下 60	中山 278		中山 58 平津 75 桃丘 105 馬屋下 40					
	高松 485		鯉山 86 加茂 125 庄内 274	高松 176	鯉山 37 加茂 44 庄内 95	高松 380		鯉山 80 加茂 110 庄内 190	高松 204		鯉山 43 加茂 66 庄内 95					
	京山 752		伊島 389 津島 363	京山 413	伊島 209 津島 204	京山 840		伊島 540 津島 300	京山 427		伊島 331 津島 96					
	香和 564		野谷 56 馬屋上 14 横井 494	香和 216	野谷 21 馬屋上 4 横井 191	香和 280		野谷 60 馬屋上 60 横井 160	香和 64		野谷 39 馬屋上 56 横井 ▲31					
	御津支所 180		御津 85 五城 19 御津南 76	御津支所 56	御津 56 五城 9 御津南 18	御津支所 80		御津 80 五城 - 御津南 -	御津支所 24		御津 24 五城 ▲9 御津南 ▲18					
	建部支所 105		建部 105 福渡 29 建部 54 竹枝 22	建部支所 2	建部 2 福渡 0 建部 0 竹枝 2	建部支所 0		建部 0 福渡 - 建部 - 竹枝 -	建部支所 ▲2		建部 ▲2 福渡 0 建部 0 竹枝 ▲2					
	中区 4,492		中区福祉 4,492	竜操 1,177	竜之口 289 幡多 589 財田 299	中区 1,700		中区福祉 1,700	竜操 395		竜之口 75 幡多 231 財田 89	中区 2,360	中区福祉 2,360			竜操 540
		操山 890		三敷 328 宇野 562	操山 405		三敷 158 宇野 247		操山 380	三敷 190 宇野 190	操山 ▲25			三敷 32 宇野 ▲57		
		高島 595		高島 491 旭竜 104	高島 245		高島 212 旭竜 33		高島 380	高島 270 旭竜 110	高島 135			高島 58 旭竜 77		
		操南 916		旭操 276 操南 326 操明 314	操南 347		旭操 109 操南 130 操明 108		操南 480	旭操 160 操南 160 操明 160	操南 133			旭操 51 操南 30 操明 52		
		東山 506		旭東 107 平井 399	東山 170		旭東 28 平井 142		東山 420	旭東 140 平井 280	東山 250			旭東 112 平井 138		
		富山 408		富山 408	富山 138		富山 -134		富山 160	富山 160	富山 22			富山 22		

(参考)				居住地の学区											
就学前の子どもの人口(3歳児以上のみ)				幼稚園入園児童数				幼稚園定員(公立は部屋数から仮算出)				受入施設の過不足 (現時点での幼稚園への申込者のみ)			
東区 2,449	東区福祉 2,094	旭東 822	可知 221	東区 723	東区福祉 637	旭東 238	可知 70	東区 2,050	東区福祉 1,860	旭東 550	可知 220	東区 1,327	東区福祉 1,223	旭東 312	可知 150
			古都 124				古都 43				古都 110				古都 67
			芥子山 477				芥子山 125				芥子山 220				芥子山 95
		上南 167	開成 64			上南 33	開成 13			上南 160	開成 80			上南 127	開成 67
			政田 103				政田 20				政田 80				政田 60
		山南 156	大宮 11			山南 37	大宮 4			山南 250	大宮 110			山南 213	大宮 ▲4
			太伯 70				太伯 23				太伯 110				太伯 87
			幸島 48				幸島 6				幸島 80				幸島 74
			朝日 27				朝日 4				朝日 60				朝日 56
		西大寺 518	西大寺南 121			西大寺 149	西大寺南 33			西大寺 470	西大寺南 110			西大寺 321	西大寺南 77
			西大寺 231				西大寺 74				西大寺 240				西大寺 166
			豊 116				豊 34				豊 60				豊 26
			雄神 50				雄神 8				雄神 60				雄神 52
		上道 431	角山 19			上道 180	角山 6			上道 430	角山 60			上道 250	角山 54
			城東台 79				城東台 50				城東台 -				城東台 ▲50
			御休 69				御休 23				御休 60				御休 37
			浮田 139				浮田 43				浮田 200				浮田 157
			平島 125				平島 58				平島 110				平島 52
	瀬戸支所 355	瀬戸 355	江西 279		瀬戸支所 86	瀬戸 86	江西 71		瀬戸支所 190	瀬戸 190	江西 110		瀬戸支所 104	瀬戸 104	江西 39
			千種 76				千種 15				千種 80				千種 65
南区 4,962	西福祉 1,527	妹尾 380	妹尾 258	南区 1,672	西福祉 356	妹尾 113	妹尾 90	南区 2,965	西福祉 350	妹尾 190	妹尾 190	南区 1,293	西福祉 ▲6	妹尾 77	妹尾 100
			箕島 122				箕島 23				箕島 -				箕島 ▲23
		興除 346	菅根 58			興除 71	菅根 6			興除 0	菅根 -			興除 ▲71	菅根 ▲6
			興除 116				興除 13				興除 -				興除 ▲13
			東崎 172				東崎 52				東崎 -				東崎 ▲52
		藤田 382	第一藤田 120			藤田 62	第一藤田 26			藤田 0	第一藤田 -			藤田 ▲62	第一藤田 ▲26
			第二藤田 193				第二藤田 30				第二藤田 -				第二藤田 ▲30
			第三藤田 69				第三藤田 6				第三藤田 -				第三藤田 ▲6
		福田 419	福田 419			福田 110	福田 110			福田 160	福田 160			福田 50	福田 50
	灘崎支所 381	灘崎 381	灘崎 174		灘崎支所 79	灘崎 79	灘崎 47		灘崎支所 140	灘崎 140	灘崎 140		灘崎支所 61	灘崎 61	灘崎 93
			七区 58				七区 9				七区 -				七区 ▲9
			彦崎 149				彦崎 23				彦崎 -				彦崎 ▲23
	南福祉 3,054	光南台 131	甲浦 113		南福祉 1,237	光南台 43	甲浦 40		南福祉 2,475	光南台 120	甲浦 60		南福祉 1,238	光南台 77	甲浦 20
			小串 18				小串 3				小串 60				小串 57
		福南 449	福島 200			福南 221	福島 110			福南 580	福島 320			福南 359	福島 210
			南輝 249				南輝 111				南輝 260				南輝 149
		芳泉 975	浦安 231			芳泉 410	浦安 103			芳泉 680	浦安 360			芳泉 270	浦安 257
			芳泉 744				芳泉 307				芳泉 320				芳泉 13
		芳田 696	芳田 348			芳田 242	芳田 140			芳田 695	芳田 220			芳田 453	芳田 80
			芳明 348				芳明 102				芳明 475				芳明 373
		福浜 803	平福 325			福浜 321	平福 125			福浜 400	平福 160			福浜 79	平福 35
			福浜 478				福浜 196				福浜 240				福浜 44
19,924	19,924	19,924	19,924	7,492	7,492	7,492	7,492	13,025	13,025	13,025	13,025	5,533	5,533	5,533	5,533

※市外からの通園児 3歳児:12名、4歳児:16名、5歳児:18名、計:46名(私立、市立合計数)

表1 【福祉区別／保留児童数】

単位:人

年度	中央福祉区	北福祉区	中福祉区	東福祉区	西福祉区	南福祉区	合計	前年度との差
23	281	93	148	60	79	114	775	-
24	376	62	226	34	60	134	892	117
25	331	58	217	53	69	152	880	▲ 12
25-23	50	▲ 35	69	▲ 7	▲ 10	38	105	

※数字は、各年5月1日現在。

表2 【年齢別・公私別／保留児童数】

単位:人

年度	公私	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	前年度との差	3歳未満児の割合
23	公立	57	40	42	47	21	8	215	-	64.7%
	私立	130	131	105	122	54	18	560	-	65.4%
24	公立	65	59	41	49	29	4	247	32	66.8%
	私立	112	181	114	126	81	31	645	85	63.1%
25	公立	36	57	48	34	19	4	198	▲ 49	71.2%
	私立	138	189	148	92	79	36	682	37	69.6%
25-23	公立	▲ 21	17	6	▲ 13	▲ 2	▲ 4	▲ 17		
	私立	8	58	43	▲ 30	25	18	122		

※数字は、各年5月1日現在。

表3 【学区別／就学前人口・保留児童数の推移(岡山市)】

単位:人

中学校区	小学校区	保留児童数		
		平成23年	平成24年	平成25年
岡輝	岡南	40	46	35
	清輝	5	3	7
石井	石井	10	16	14
	三門	5	5	8
	大野	1	6	9
御南	御南	44	33	39
	西	76	73	92
岡北	牧石	1	5	0
	御野	13	46	45
吉備	吉備	9	7	5
	陵南	33	34	35
岡山中央	岡山中央	15	40	23
桑田	大元	21	43	9
	鹿田	8	19	10
足守	足守	5	3	1
	螢明	5	3	0
中山	中山	30	27	5
	平津	5	0	1
	桃丘			
	馬屋下			
高松	鯉山	8	1	10
	加茂			
	庄内	12	4	18
京山	伊島	5	8	6
	津島	3	1	0
香和	野谷	0	2	0
	馬屋上			
	横井	20	15	17
御津	御津	0	0	0
	五城			
建部	御津南	0	0	0
	福渡	0	0	0
	建部	0	0	0
竜操	竹枝	0	0	0
	竜之口			
	幡多	9	32	24
操山	財田	17	20	26
	三動	1	1	3
	宇野	13	17	13
高島	高島	22	33	44
	旭童	8	22	5
操南	旭操	13	14	13
	操南	28	63	44
	操明			
東山	旭東	4	7	11
	平井	13	7	7
富山	富山	20	8	27

※数字は、各年5月1日現在。

(注)網掛けは、学区内に保育園が無い小学校区。

単位:人

中学校区	小学校区	保留児童数		
		平成23年	平成24年	平成25年
旭東	可知	13	6	10
	古都			
	芥子山	9	5	12
上南	開成	12	5	0
	政田	7	1	7
山南	太宮	0	0	0
	太伯	1	2	2
	幸島			
	朝日			
西大寺	西大寺南	5	4	4
	西大寺	3	0	6
	豊	1	1	1
	雄神	3	2	0
上道	角山			
	城東台			
	御休	3	3	3
	浮田	3	2	7
瀬戸	平島			
	江西	0	0	1
妹尾	千種	0	3	0
	妹尾	2	9	10
興除	箕島	4	0	6
	曾根	1	2	2
	興除	13	7	4
藤田	東曙	6	5	3
	第一藤田	5	4	1
	第二藤田	9	8	10
福田	第三藤田	4	1	1
	福田	33	20	25
灘崎	灘崎	0	0	5
	迫川分校			
	七区	2	2	0
光南台	彦崎	0	2	2
	甲浦	2	7	3
	小串	1	0	2
福南	福島	20	10	24
	南輝	7	18	20
芳泉	浦宏	3	10	15
	芳泉	25	32	32
芳田	芳田	28	31	28
	芳明			
福浜	平福	15	20	20
	福浜	13	6	8
合 計		775	892	880
前年比		-	117	▲ 12

※数字は、各年5月1日現在。

(注)網掛けは、学区内に保育園が無い小学校区。

平成25年度 市立幼稚園教室の現状(岡山市)

H25.5

(単位:室)

区名	番号	園名	教室数	使用状況			
				教室	教室外		
					PTA等	絵本	余裕教室
北 区	1	足守	2	2	-	-	-
	2	伊島	11	5	-	-	6
	3	中山	6	4	-	1	1
	4	今	9	6	-	1	2
	5	馬屋下	2	1	-	-	1
	6	大元	8	6	1	1	-
	7	野谷	2	2	-	-	-
	8	加茂	4	2	1	1	-
	9	御野	10	5	2	1	2
	10	鯉山	3	3	-	-	-
	11	三門	8	3	2	1	2
	12	牧石	3	2	-	-	1
	13	大野	4	3	-	1	-
	14	鹿田	7	5	-	1	1
	15	石井	8	2	1	1	4
	16	馬屋上	2	1	-	1	-
	17	吉備西	5	4	-	1	-
	18	岡南	5	2	1	-	2
	19	平津	4	2	1	-	1
	20	吉備東	9	8	1	-	-
	21	桃丘	6	3	1	1	1
	22	陵南	8	5	-	1	2
	23	御津	3	3	-	-	-
	24	庄内	7	4	1	1	1
	25	岡山中央	4	2	-	1	1
	26	横井	6	4	-	-	2
中 区	27	旭東	5	1	-	1	3
	28	三勲	7	5	1	1	-
	29	旭操	6	2	1	1	2
	30	高島	10	7	1	-	2
	31	竜之口	6	3	1	1	1
	32	幡多	8	6	-	-	2
	33	旭竜	4	2	-	1	1
	34	財田	6	3	1	1	1
	35	宇野	7	4	-	1	2

(注1)大宮幼稚園は、休園中。

(注2)「PTA等」:PTAなどが使用。「絵本」:絵本の部屋として使用。

(注3)数値は平成25年5月1日現在

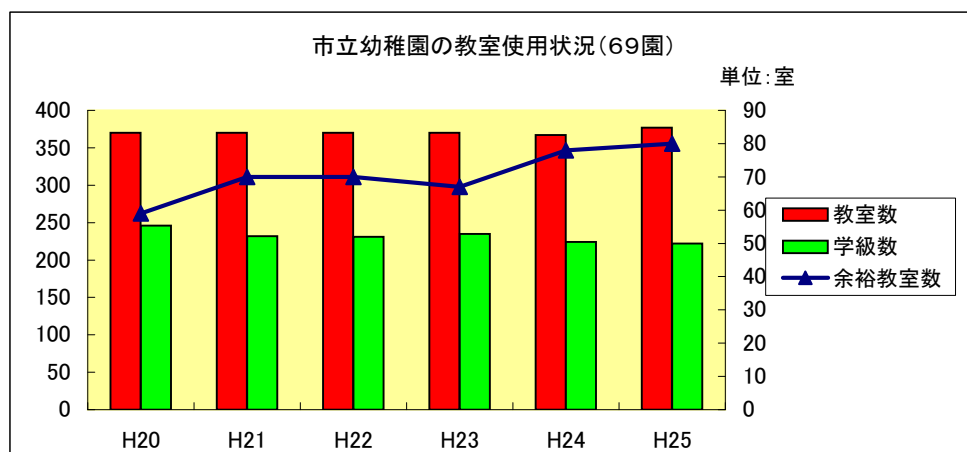
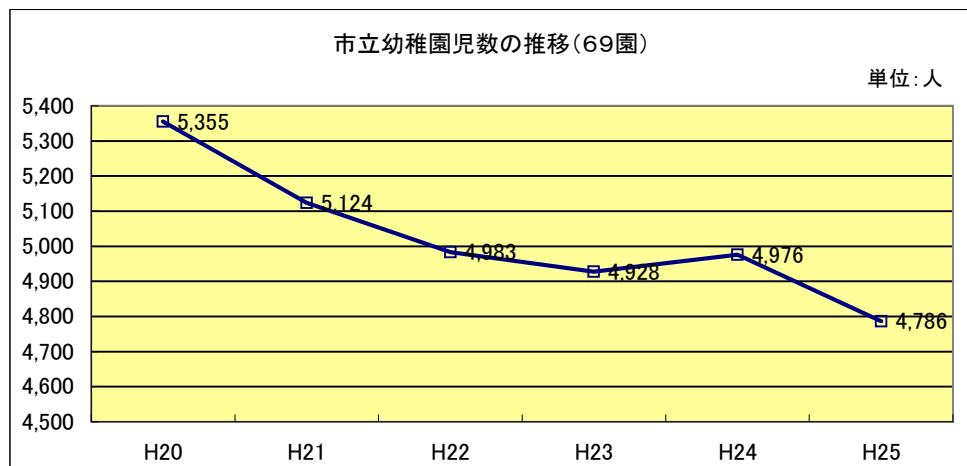
【教室外使用の状況】

余裕教室(室)	園数(園)	室合計(室)
1	24	24
2	17	34
3	1	3
4	2	8
5	1	5
6	1	6
合 計	46	80
全体に占める割合	66.7%	21.2%

(単位:室)

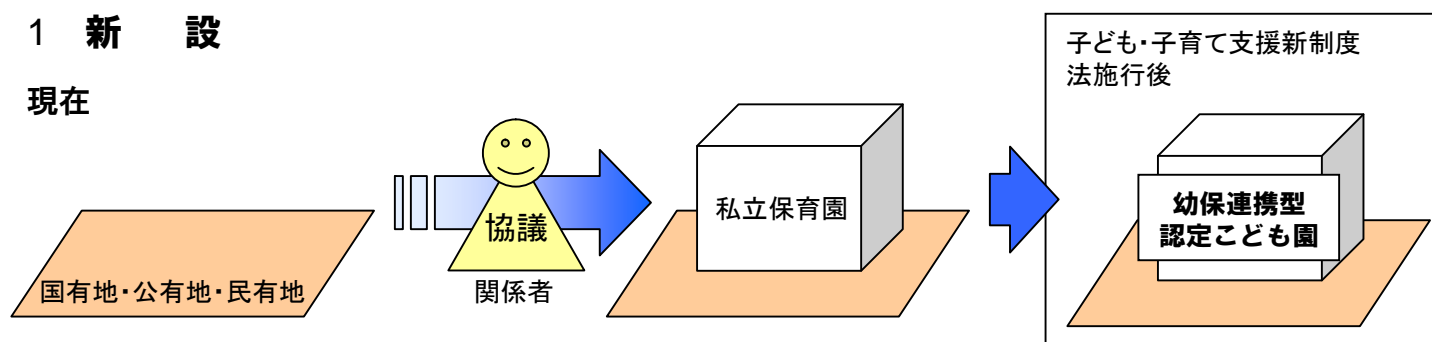
区名	番号	園名	教室数	使用状況			
				教室	教室外		
					PTA等	絵本	余裕教室
中 区	36	平井	6	5	-	1	-
	37	富山	6	4	-	1	1
	38	操南	6	5	1	-	-
	39	操明	6	4	1	-	1
	40	可知	8	3	2	1	2
東 区	41	西大寺南	4	2	-	1	1
	42	開成	3	2	-	1	-
	43	太伯	4	2	-	-	2
	44	古都	4	3	1	-	-
	45	角山	2	1	-	1	-
	46	西大寺	9	4	3	1	1
	47	豊	2	2	-	-	-
	48	芥子山	8	4	1	1	2
	49	大宮	2	-	-	-	2
	50	幸島	3	1	-	1	1
	51	御休	2	2	-	-	-
	52	千種	3	2	-	1	-
	53	江西	4	3	-	-	1
	54	雄神	4	1	2	-	1
	55	朝日	2	1	-	1	-
	56	浮田	4	2	-	-	2
	57	平島	4	3	-	-	1
	58	政田	3	2	-	1	-
南 区	59	甲浦	2	2	-	-	-
	60	芳田	12	3	3	1	5
	61	浦安	6	4	-	1	1
	62	灘崎	5	5	-	-	-
	63	小串	2	1	-	-	1
	64	福田	6	4	-	1	1
	65	芳泉	12	6	1	1	4
	66	平福	6	4	-	-	2
	67	福浜	9	5	2	1	1
	68	芳明	6	3	-	1	2
	69	妹尾	7	5	-	1	1
合 計			377	222	34	41	80
					155		

教室外使用(室)	園数(園)	室合計(室)
1	17	17
2	21	42
3	11	33
4	4	16
5	4	20
6	3	18
7	-	-
8	-	-
9	1	9
合 計	61	155
全体に占める割合	88.4%	41.1%



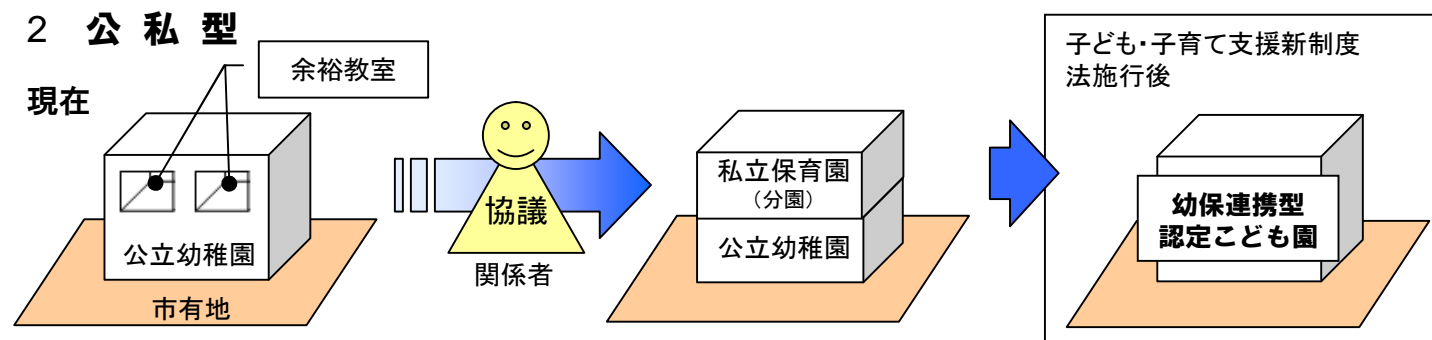
1 新 設

現在



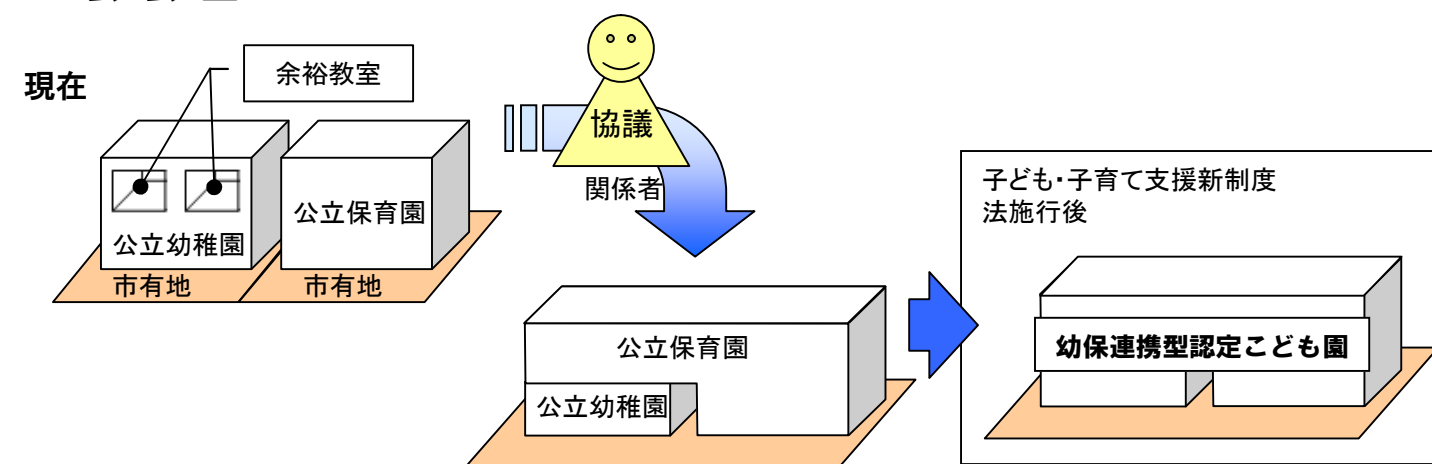
2 公 私 型

現在



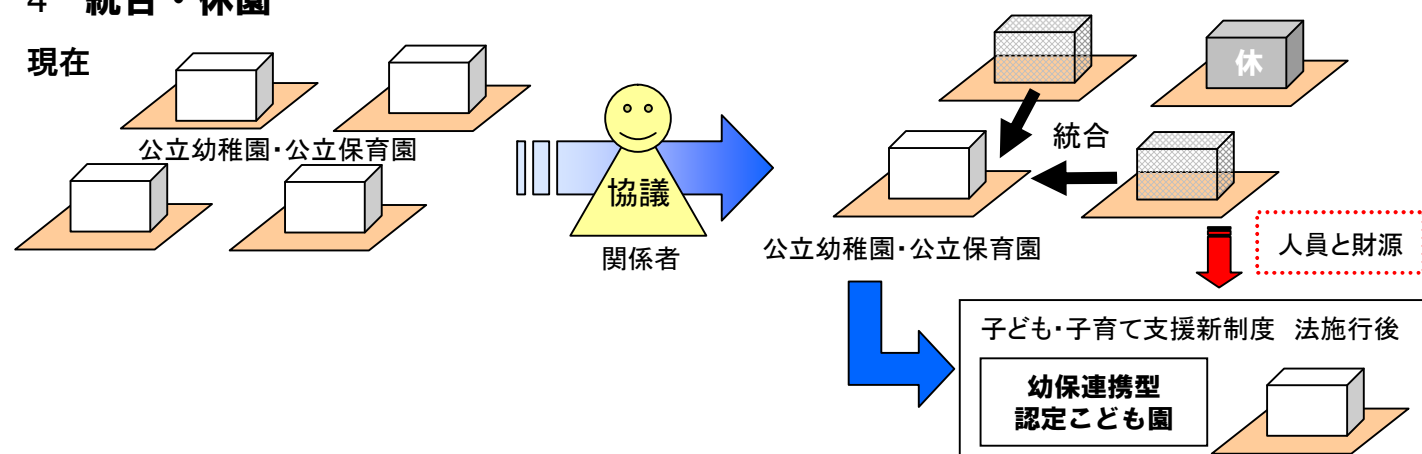
3 公 公 型

現在



4 統合・休園

現在



国の待機児童解消加速化プラン支援パッケージを活用した場合の 保留児童解消に向けた施設整備の方法について(例)

1 保育園・認定こども園等の新設

保育施設が不足している地域で、民間活力を活用した新たな施設の整備

○国有地、公有地の活用

○民有地マッチング事業

2 公有施設(公立幼稚園)の活用

保育施設が不足している地域で、市立幼稚園の余裕教室等の活用

○保育所緊急整備事業

(施設配置計画策定後)

3 その他

上記1、2による施設整備後、なお施設の不足する地域における認可を目指す認可外保育施設への支援

○整備費支援

○運営費支援

○移行費支援

○岡山市幼児教育センター条例

平成 12 年 12 月 22 日

市条例第 124 号

改正 平成 20 年 12 月 25 日市条例第 71 号

(目的)

第 1 条 この条例は、岡山市幼児教育センター（以下「センター」という。）を開設し、幼稚園教育及び保育事業を一体的施設において行うことにより、就学前教育の充実を図ることを目的とする。

(名称及び位置)

第 2 条 センターの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
岡山市御南幼児教育センター	岡山市北区今保 2 4 7 番地 1

(業務)

第 3 条 センターにおいては、第 1 条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）の規定に基づき、幼児を保育すること。
- (2) 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）の規定に基づき、保育に欠ける乳児又は幼児を保育すること。
- (3) 幼稚園及び保育所の幼児の交流を図り、発達に即した保育を行うこと。

(設置及び管理)

第 4 条 幼稚園の設置及び管理を行う者は、次の各号に定める要件に適合する者のうちから、教育委員会が選定する。

- (1) 学校教育法において、その設置が認められる者であること。
- (2) 就学前教育に関し、識見及び実績を有する者であること。
- (3) 前 2 号に定めるもののほか、特に必要があるとして別に定める基準を満たしている者であること。

2 保育所の設置及び管理を行う者は、次の各号に定める要件に適合する者のうちから、市長が選定する。

- (1) 就学前教育に関し、識見及び実績を有する者であること。

(2) 前号に定めるもののほか、特に必要があるとして別に定める基準を満たしている者であること。

3 第1項第3号及び前項第2号にいう基準は、市長と教育委員会が協議して定める。

(貸付け)

第5条 市長は、前条第1項及び第2項の規定に基づき選定された者に対し、センターの土地及び建物の全部又は一部を貸し付けることができる。

2 市長は、必要と認めるときは、前項の規定による貸付けに係る賃貸料を免除することができる。

(補助金)

第6条 市長は、前条第1項の規定によりセンターの土地及び建物を貸し付けた者に対し、センターにおいて設置される幼稚園及び保育所の管理運営に関し、必要な補助金を交付することができる。

(運営協議会の設置)

第7条 センターに、第3条各号に定める業務を円滑に行うため、運営協議会を設置する。

2 前項の運営協議会の委員は、市長が教育委員会と協議して、任命し、又は委嘱する。

(委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成20年市条例第71号）抄

(施行期日)

第1条 この条例は、平成21年4月1日から施行する。

受入施設の整備が急がれる地域と公立幼稚園の余裕教室の状況

資料1

■保育園入園児童の状況 (単位:人)

北 区	
学区	施設の定員合計を250人超
吉備中学校区	▲ 302
桑田中学校区	▲ 250

中 区	
学区	施設の定員合計を250人超
竜操中学校区	▲ 281
操南中学校区	▲ 307

南 区	
学区	施設の定員合計を250人超
芳田中学校区	▲ 263
福浜中学校区	▲ 292

■施設の状況(①余裕教室等②区分使用③調理室) (単位:室)

北 区					
園名	教室総数	余裕教室等	建築構造	調理室増設場所	学区
伊島	11	6	2階建	—	京山中学校区 伊島小学校区
今	9	3	一部2階建	あり	御南中学校区 西小学校区
御野	10	5	2階建	あり	岡北中学校区 御野小学校区
三門	8	5	2階建	—	石井中学校区 三門小学校区
石井	8	6	2階建	あり	石井中学校区 石井小学校区
陵南	8	3	2階建	あり	吉備中学校区 陵南小学校区

中 区					
園名	教室総数	余裕教室等	建築構造	調理室増設場所	学区
旭東	5	4	平屋	あり	東山中学校区 旭東小学校区
旭操	6	4	2階建	—	操南中学校区 旭操小学校区
高島	10	3	2階建	あり	高島中学校区 高島小学校区
竜之口	6	3	2階建	あり	竜操中学校区 竜之口小学校区
財田	6	3	一部2階建	あり	竜操中学校区 財田小学校区
宇野	7	3	一部2階建	—	操山中学校区 宇野小学校区

東 区					
園名	教室総数	余裕教室等	建築構造	調理室増設場所	学区
可知	8	5	2階建	—	旭東中学校区 可知小学校区
西大寺	9	5	平屋	あり	西大寺中学校区 西大寺小学校区
芥子山	8	4	2階建	—	旭東中学校区 芥子山小学校区

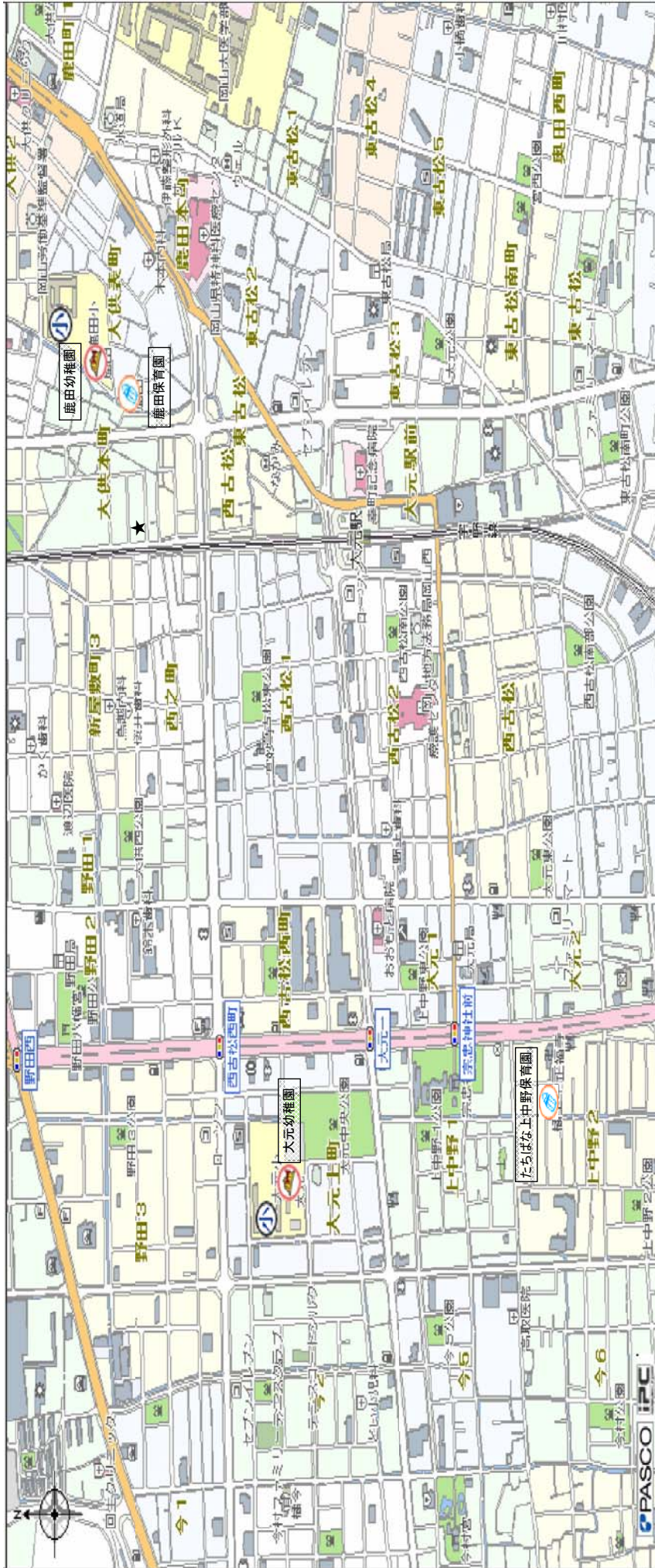
南 区					
園名	教室総数	余裕教室等	建築構造	調理室増設場所	学区
芳田	8	5	一部2階建	—	芳田中学校区 芳田小学校区
芳泉	12	6	2階建	あり	芳泉中学校区 芳泉小学校区
福浜	9	4	2階建	あり	福浜中学校区 福浜小学校区
芳明	6	3	2階建	あり	芳田中学校区 芳明小学校区

■施設の状況(抽出条件)

- ①余裕教室等が3室以上
(3歳～5歳児の受入れを想定)
- ②施設の区分使用＜1・2階＞が可能
(当面、幼保それぞれで運営)
- ③敷地内に調理室の増設場所あり
(給食の提供を想定)

桑田中学校校区の現状

資料1-1



区	中学校区		小学校区		就学前の子どもの人口	受入施設の過不足		施設の状況					
	大元	桑田	大元	鹿田		教育(居住地)	保育(居住地)	保育室	調理室	構造	延床面積	敷地面積	園庭面積
北			1,199		220	▲ 144	▲ 105	8	無	鉄筋・2F	1,183.0	1,944.0	2,228
			2,291		180			—	—	—	—	—	—
					190	▲ 88	▲ 145	7	無	鉄筋・2F	1,086.0	1,052.0	520
			1,092		180			9	有	鉄骨・平屋	655.8	2,076.4	900

※単位:人・室・㎡/平成25年5月1日現在

吉備中学校校区の現状

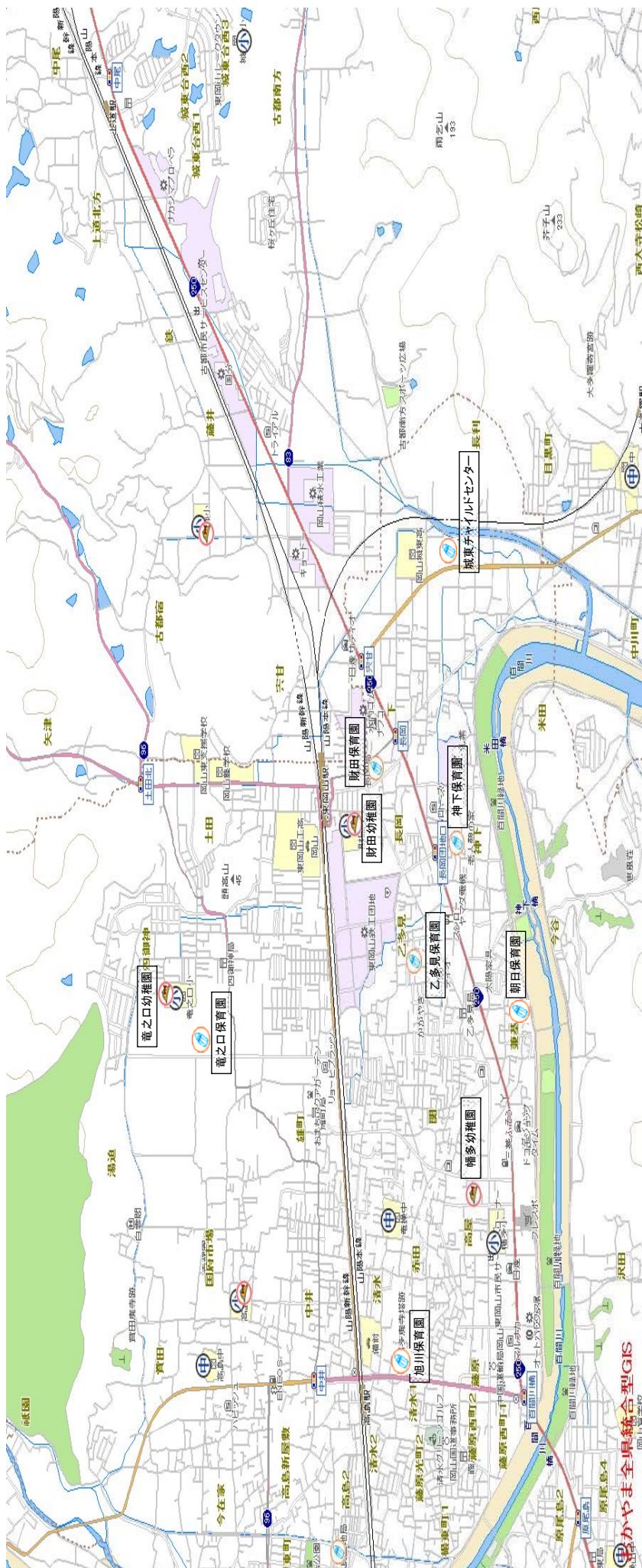
資料1ー2



区			就学前の子どもの人口		受入施設の過不足											施設の状況				
中学校区	小学校区	幼・保			公・私	施設名	定員	教育(居住地)	保育(居住地)	保育室	調理室	構造	延床面積	敷地面積	園庭面積					
北	吉備	吉備	1,119	幼	公	吉備西	140	107	▲ 228	5	無	鉄骨・平屋	848.0	1,954.0	1,218					
		保		公	吉備東	240	9			無	鉄筋一部2F	1,273.0	1,957.0	1,686						
	吉備	2,120	幼	私	第二吉備	100	62	▲ 74	—	—	—	—	—	—						
		1,001	幼	公	陵南	220			8	無	鉄筋・2F	1,392.0	1,838.0	2,404						
			保	私	吉備	150			—	—	—	—	—	—						
				保	私	第三吉備	120			—	—	—	—	—						

※単位:人・室・m²/平成25年5月1日現在

資料1-3



区		就学前の子ども人口		幼・保		公・私		施設名	定員	受入施設の過不足		施設の状況					
中学校区	小学校区			幼	保	公	私	竜之口		教育(居住地)	保育(居住地)	保育室	調理室	構造	延床面積	敷地面積	園地面積
中	竜之口	534		幼	保	公	私	竜之口	160	85	▲ 244	6	無	鉄筋・2F	1,191.0	1,961.0	1,585
	竜操	1,215		幼	保	公	私	竜之口	220								
		2,332		幼	保	公	私	旭川	90	▲ 11	▲ 134	8	無	鉄筋・2F	1,395.0	2,502.0	1,812
	財田			幼	保	公	私	財田	160			6	無	鉄筋・2F	958.0	1,371.0	2,124
		583		幼	保	公	公	乙多見	120	71	97	6	有	鉄筋・2F	686.7	1,522.1	730
					保	公	公	神下	80			4	有	鉄筋・2F	526.0	1,153.2	504
				保	公	私	地重(チリホ)	70			4	有	鉄筋・2F	511.9	1,309.0	992	
				保	私			地重(チリホ)	100			—	—	—	—	—	—

※単位:人・室・m²/平成25年5月1日現在

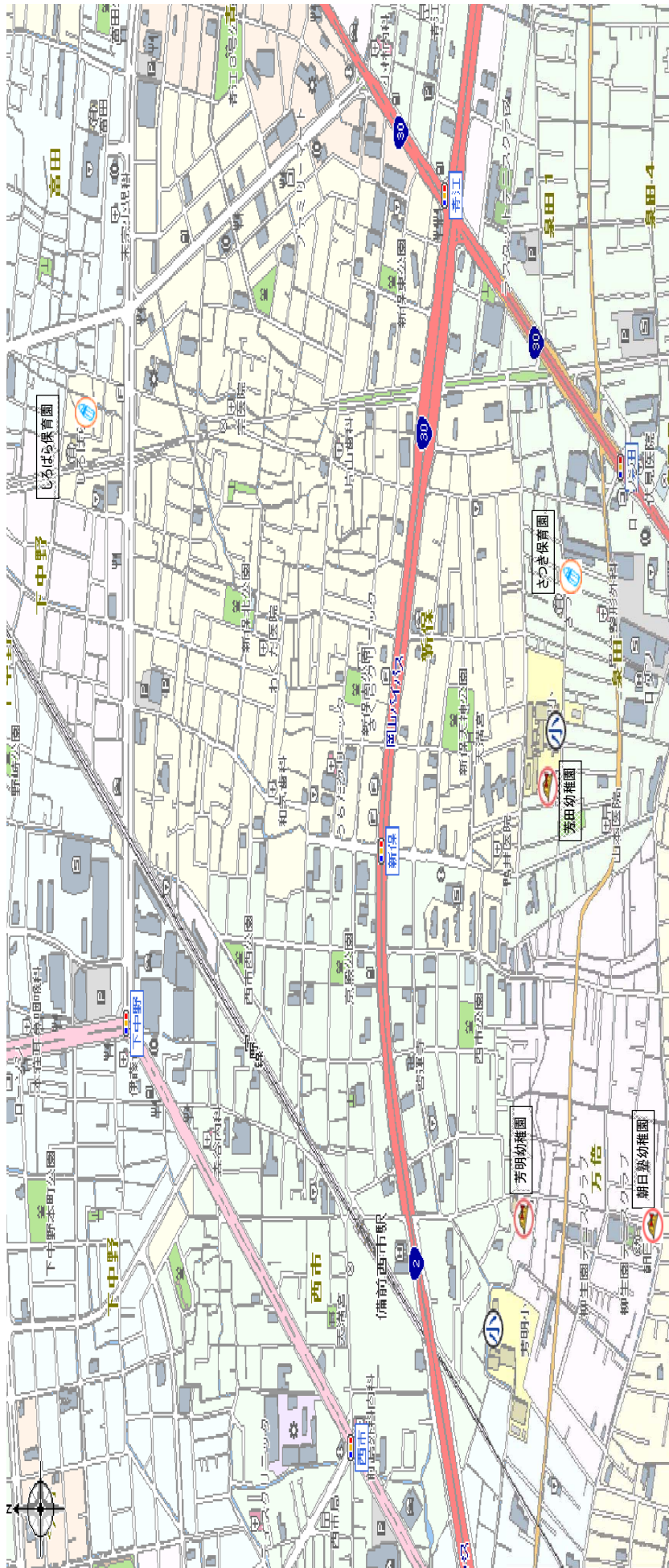
操南中学校区の現状



区		中学校区:小学校区		就学前の子どもの人口		幼・保		公・私		施設名		定員		受入施設の過不足		施設の状況					
														教育(居住地)	保育(居住地)	保育室	調理室	構造	延床面積	敷地面積	園地面積
中	操南	旭操	563	幼	公	旭操	160	160	51	▲ 42	6	無	鉄筋・2F	1,344.0	1,340.0	1,795					
			592	保	私	白菊	200	200	—	—	—	—	—	—	—	—					
		操南	1,802	幼	公	操南	160	160	30	▲ 19	6	無	鉄筋・2F	964.0	1,420.0	2,457					
			647	保	私	ゆりかご	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
		操明		幼	公	操明	160	52	▲ 246	6	無	小学校一体	1,263.0	1,946.0	0						

※平成25年5月1日現在

芳田中学校区の現状

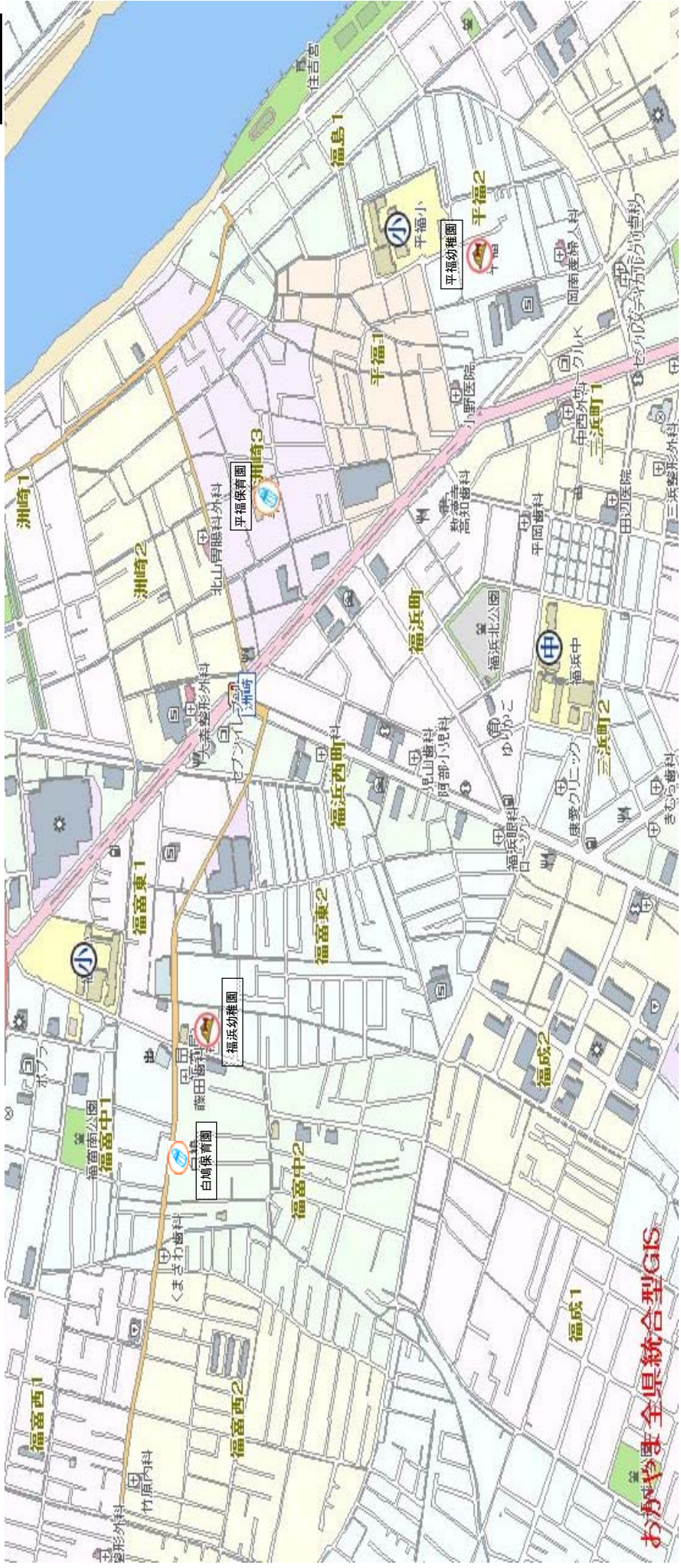


南	区		就学前の子どもの人口	受入施設の過不足				施設の状況							
	中学校区	小学校区		教育(居住地)	保育(居住地)	保育室	調理室	構造	延床面積	敷地面積	園庭面積				
	芳田	芳田	755 1,550	幼・保	公・私	施設名	定員	80	6	8	無	鉄骨・2F	1,794.0	1,815.0	1,859
				保	私	芳田	220			—	—	—	—		
				保	私	しるはら	90			—	—	—	—		
	芳明	芳明	795	幼・保	公・私	施設名	定員	373	▲ 269	6	無	鉄筋・2F	1,805.0	1,841.0	1,163
				幼	私	芳明	160			—	—	—	—		
				幼	私	朝日塾	315			—	—	—	—	—	—

※単位:人・室・㎡/平成25年5月1日現在

福浜中学校区の現状

資料1-6



区	中学校区:小学校区	就学前の子どもの人口		施設名		定員		受入施設の過不足		施設の状況			
		幼・保	幼・保	公・私	公・私	幼・保	幼・保	教育(居住地)	保育(居住地)	調理室	構造	延床面積	敷地面積
南	平福	681	1,704	公	平福	160	35	▲ 81	6	無	鉄筋・2F	1,139.0	2,212.0
	福浜	1,023	1,023	公	福浜	240	44	▲ 211	9	有	鉄筋・平屋	991.3	2,624.0
											鉄筋・2F	1,620.0	1,674
											無	-	-
											有	-	-

※単位:人・室・㎡/平成25年5月1日現在



◆対象地概要◆

所在地:岡山市北区大供本町715-5

面積:1,755.92㎡

近隣の状況:西に電車高架、消防分団機庫、用水路 あり

正面の状況:公園(未整備)



私立保育所分園の開園について

市は、待機児童の解消を目的として、特に待機児童の多い西明石・大久保地域の市立幼稚園の余裕教室を活用し、私立保育園の分園(3か所)を11月1日(木曜日)より開園します。

※平成24年

地域	保育所名	所在地	本園となる保育所	
			名称	所在地
西明石	★ 明光保育園分園	貴崎5丁目6-9(市立貴崎幼稚園内)	明光保育園	西新町1丁目13-1
	★ ゆたか保育園分園	藤江235(市立藤江幼稚園内)	ゆたか保育園	藤江756-1
大久保	★ 山手台保育所分園	高丘3丁目2(市立高丘東幼稚園内)	山手台保育所	山手台3丁目5

※定員は各分園20人

※保育時間(平日午前8時～午後5時) 土曜は本園で保育

対象

保護者が仕事や病気、家族の介護などで家庭での保育ができない平成21年4月2日以降に生まれた乳幼児

申し込み

※平成24年

10月1日(月曜日)からこども育成室で直接受け付け

※既に申し込み済みの場合は電話で希望保育所の追加可

上記に関するお問い合わせ

明石市こども未来部こども育成室

〒673-8686 明石市中崎1丁目5番1号

TEL: (078) 918-5093 FAX: (078) 918-5650

E-mail: hoiku@city.akashi.lg.jp

保育所(園)入所待機児童数一覧表

平成25年6月1日現在保育所(園)入所待機児童数

保育所(園)名		待機児童数						
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
公立	松が丘保育所	0(2)	0(1)	0(0)	0(0)	1(2)	1(1)	2(6)
	明南保育所	1(1)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(2)
	明南保育所分園	0(0)	0(0)	0(0)				0(0)
	王子保育所	0(3)	0(1)	0(0)	0(2)	0(0)	0(0)	0(6)
	鳥羽保育所	0(2)	0(0)	2(4)	4(5)	1(1)	1(1)	8(13)
	松陰保育所	0(0)	3(7)	0(0)	2(4)	1(1)	0(1)	6(13)
	高丘保育所	1(4)	3(3)	1(3)	0(1)	0(0)	1(1)	6(12)
	八木保育所	1(1)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	2(2)
	江井島保育所	0(1)	3(3)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	4(5)
	中尾保育所	0(1)	0(4)	1(5)	0(1)	1(1)	0(0)	2(12)
	土山保育所	0(0)	0(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(2)
	二見保育所	0(1)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(2)
小計		3(16)	10(22)	5(14)	7(14)	4(5)	3(4)	32(75)
	明舞保育園	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	稲爪保育園	0(0)	0(1)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(2)
	太寺保育園	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	長寿院保育園	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(1)
	浄行寺愛児園	0(0)	2(2)	0(0)	1(2)	0(0)	0(0)	3(4)
	明光保育園	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

★	明光保育園分園	0(0)	0(0)	0(0)				0(0)	
	林神社保育園	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
	和坂保育園	0(0)	0(0)	0(2)	0(1)	0(0)	0(0)	0(3)	
	和坂保育園駅前分園	0(0)	0(0)	0(0)				0(0)	
	ゆたか保育園	0(0)	2(2)	3(5)	0(0)	1(1)	0(0)	6(8)	
	★	ゆたか保育園分園	0(0)	0(0)	0(0)				0(0)
		西明石愛児園	2(3)	2(3)	0(2)	2(2)	1(2)	2(2)	9(14)
		藤江保育所	0(0)	1(3)	0(2)	0(1)	1(1)	0(0)	2(7)
		さわの保育園	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)
		まどか保育園	0(2)	1(2)	0(2)	0(1)	1(2)	0(0)	2(9)
大久保保育園		0(1)	0(2)	0(1)	0(1)	0(0)	0(0)	0(5)	
福田保育園		1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)	
福田保育園分園		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
山手台保育所		1(2)	1(4)	0(0)	0(0)	2(3)	1(1)	5(10)	
私立★		山手台保育所分園	0(0)	0(0)	0(1)				0(1)
	わかば保育園	0(2)	4(5)	0(1)	0(0)	1(1)	0(0)	5(9)	
	わかば保育園松陰分園	0(0)	0(0)	0(0)				0(0)	
	わかば保育園ゆりのき分園	0(0)	4(5)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	4(5)	
	えいの里保育園	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
	金ヶ崎北保育園	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
	金ヶ崎北保育園駅前分園	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)			0(0)	
	明石恵泉保育園	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	
	なすみ保育所	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
	第二恵泉保育園	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
★	ドリームキュービット保育園	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
	福里保育園	0(1)	1(1)	0(1)	0(0)	1(1)	0(0)	2(4)	
	野の花保育園	0(0)	0(1)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(2)	
	リトルキュービット保育園	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	
		ハンプティダンプティ保育園	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	

小計	5(14)	18(31)	4(20)	3(9)	9(12)	3(3)	42(89)
合計	8(30)	28(53)	9(34)	10(23)	13(17)	6(7)	74(164)

(備考)

[1]第1希望の保育所(園)のみの集計数です。

[2]保育所(園)の定員等の状況により、待機児童数が「0」であっても入所可能ということではありません。

[3]下記に掲げる事項に該当する場合は、待機児童から除いています。(参照:(厚生労働省)雇児保発第0131001号)

1. 保育に欠ける旨の証明書が未提出の場合。
2. 他市町村からの申込者の場合。
3. 保育所(園)に現在入所しているが、第一希望でない等により転園希望が出ている場合。
4. 他に入所が可能な保育所(園)があるにも関わらず、特定の保育所(園)を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合。

[4]()内は上記[3]の4を待機児童としたもの。

※他に入所が可能な保育所(園)とは、

- 開所時間が保護者の需要にんでいる。(例えば、希望の保育所(園)と開所時間に差異がないなど)
- 立地条件が登園するのに無理がない。(例えば、通常の交通手段により、自宅から20～30分未満で登園が可能など)

お問い合わせ

明石市こども未来部こども育成室
兵庫県明石市中崎1丁目5-1
電話番号:078-918-5093

教育・保育提供区域について(考え方)

1 教育・保育提供区域とは

市町村が、「子ども・子育て支援事業計画」を策定する際、地理的条件、人口、交通事情その他社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備状況、その他の条件を総合的に勘案して定める区域

(参照:子ども・子育て支援法第62条第2項)

2 市町村子ども・子育て支援事業計画とは

国の基本指針に即して、5 年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保ほか、子ども・子育て支援法に基づく業務の円滑な実施に関して、市町村が策定する計画

3 教育・保育提供区域を定める理由は

市町村子ども・子育て支援事業計画では、次の記載が義務付けられており、このために必要な一定の区域を「教育・保育提供区域」として定める必要がある。

- (1) 一定の地域ごとにおける各年度の特定教育・保育施設(「確認」を受けた幼稚園や保育園)に係る必要利用定員総数
- (2) 特定地域型保育事業所(「確認」を受けた 20 人未満の保育施設の総称)に係る必要利用定員総数
- (3) その他の教育・保育の量の見込み
- (4) 実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容、その実施時期

※ 「確認」とは、給付の実施主体である市町村が認可施設・認可事業者の中で、施設型給付又は地域型保育給付の対象となる施設・事業者として、各施設・事業の利用定員を定めた上で認めることをいう。

なお、施行の際、現に幼稚園・保育所の認可を有する施設又は認定こども園の認定を受けている施設は、教育・保育施設としての確認があったものとみなす。

4 教育・保育提供区域の設定例

- (1) 小学校区
- (2) 中学校区
- (3) 一定の人口規模となる小学校区の組合せ
- (4) 一定の人口規模となる中学校区の組合せ
- (5) 施設まで一定の距離に納まる地域
- (6) 福祉区(6区の福祉事務所ごと)
- (7) 行政区(4区の区役所エリアごと)

5 教育・保育提供区域を考える上での着眼点

- (1) 行政の効率的な運営か、利用者の利便性か。
- (2) 学区か、人口規模か。
- (3) 1 人当たりの施設数か、施設までの距離か。
- (4) 既存の施設状況か、新たな地域の動向か。

岡山市子ども・子育て会議条例(案)

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第77条第1項の規定に基づき、岡山市子ども・子育て会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 会議は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 子ども・子育て支援法第77条第1項各号に掲げる事務を処理すること。
- (2) その他市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 会議は、委員20人以内で組織する。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時の委員（以下「臨時委員」という。）を増員することができる。

(委員)

第4条 委員及び臨時委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 子ども・子育て支援に関し学識経験のある者
 - (2) 子ども・子育て支援に関する事業等に従事する者
 - (3) 子どもの保護者
 - (4) 地域において子育て支援等を行う者
 - (5) 経済団体、労働者団体その他各種団体の関係者
 - (6) その他市長が必要と認める者
- 2 委員の任期は、3年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 臨時委員の任期は、当該特別の事項に関する調査審議が終了したきは、解嘱されるものとする。
- 4 委員及び臨時委員は、再任されることができる。

(会長等)

第5条 会議に、会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によりこれを定める。

3 会長は、会議を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。
(会議等)

第6条 会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

2 会議は、委員及び臨時委員（当該会議の議事に係る臨時委員に限る。次項において同じ。）の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員及び臨時委員の過半数をもつて決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要に応じ、会議に関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

5 第2項及び第3項の規定にかかわらず、次条第1項及び第6項並びに第10条に係る議事は、委員の過半数が出席する会議において、出席した委員の過半数をもつて決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第7条 会議は、第2条に掲げる所掌事務の一部について調査審議させるため、必要に応じて、部会を置くことができる。

2 部会は、会長が指名する委員及び臨時委員で組織する。

3 部会に部会長を置き、会長がこれを指名する。

4 部会長に事故があるときは、部会長があらかじめ指名する委員又は臨時委員がその職務を代理する。

5 部会の調査審議が終了し、及び議決を行つたときは、部会長はその結果を会長へ報告しなければならない。

6 会長は、前項の規定による報告があつたときは、会議に諮るものとする。

7 第5条第3項の規定は、部会長について、前条（第5項を除く。）の規定は、部会の会議について準用する。

(守秘義務)

第8条 会議の委員及び臨時委員は、その職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(庶務)

第9条 会議の庶務は、岡山っ子育成局において処理する。

(その他)

第10条 この条例に定めるもののほか、会議及び部会の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定め、その他この条例の施行に関し必要な事項については、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成25年 月 日から施行する。

広報あかし

http://www.city.akashi.lg.jp/

no.1128

11月1日

平成24年(2012年)



明石市役所

〒673-8686

兵庫県明石市中崎1丁目5番1号 TEL912-1111

市政へのご意見・ご要望は…



【市民相談課】TEL918-5050

受付時間/8:55~17:40

(土曜、日曜、休日と年末年始を除く)

休日・夜間の救急医療は…



【消防本部】TEL921-0119 FAX927-0119

【夜間休日応急診療所】TEL937-8499

【休日歯科急病センター】TEL918-5664

保育所分園 きょうオープン 待機児童解消へ

市内の待機児童数は137人

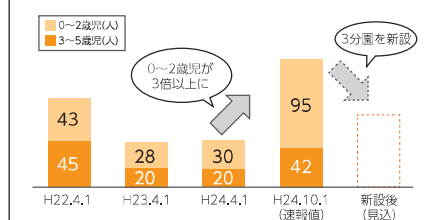
保育所の入所希望者は、共働き家庭の増加などにより毎年増えています。

市では、これまでも、保育所や分園の新設などで段階的に定員を増やして対応してきましたが、市内の待機児童数(10月1日現在)は137人(うち95人が0~2歳児)と、依然として多い状況です。

保育所定員数の推移

H22.4.1	H23.4.1	H24.11.1
3,492人	3,757人	3,817人

待機児童数の推移



市立幼稚園の施設利用で60人増

今回は、特に待機児童の多い西明石・大久保地域にある市立幼稚園の施設を活用し、私立保育園の分園を開園しました。

開園したのは、明光保育園分園(市立貴崎幼稚園内)、ゆたか保育園分園(市立藤江幼稚園内)、山手台保育所分園(市立高丘東幼稚園内)の3園です。入園対象は、0~2歳児で、定員は各20人。新たに60人の定員枠を拡大しました。

※11月1日からの入園募集は終了しています
※保育時間(平日午前8時~午後5時)土曜は本園で保育

今後も、必要に応じて、保育所の新設や増設を検討するなど、待機児童の解消に向けたさまざまな取り組みを進めていきます。

お問い合わせ/こども育成室保育担当(TEL 918-5093)

3分園を新設、 特に多い0~2歳児枠拡大

市は、11月1日、0~2歳児の待機児童が特に多い西明石・大久保地域にある市立幼稚園(貴崎・藤江・高丘東)の施設を活用し、保育所分園をオープンしました。

来年4月入所の保育園児を募集

平成25年度の認可保育所(市立12園、私立34園)の入所申し込みを11月26日(月)から受け付けます。

対象/保護者が仕事や病気、家族の介護などで家庭での保育ができない0歳から就学前の乳幼児

申し込み/右記の受け付け場所や各サービスコーナーで配布する申込書に、保護者の勤務証明書など必要書類を添えてお申し込みください。

<受け付けの日時・場所>

▶こども育成室(市役所内)

11月26日(月)~12月20日(木)

午前8時55分~午後5時40分

▶各市民センター 二見=12月4日(火)、魚住=12月

11日(火)、大久保=12月13日(木)

いずれも午前9時30分~午後4時

※センターへの車の来場はご遠慮ください。

2面 きょう市政施行93周年 功労者を表彰 3面 11月は児童虐待防止推進月間

4面 わがまちあかし十景 絵画コンクール 作品募集 など



サンテレビ 11月10日(土)pm5:45~6:00

あかし大百科『晩秋の明石で文化財巡り』

B-1グランプリ 9位入賞 あかし玉子焼ひろめ隊

News!

10月20日・21日に開かれた「第7回B級ご当地グルメの祭典B-1グランプリin北九州」で、「あかし玉子焼ひろめ隊」が前回10位を上回る9位と、2年連続の入賞を果たしました。



幼稚園の空き教室を活用して設けられた保育園分園
 明石市藤江の市立藤江幼稚園で



明石市立3幼稚園
 (貴崎、藤江、高丘東)
 で1日、空き教室を活
 用した私立保育園分園
 が開設された。保育所
 の待機児童解消と幼稚
 園施設の有効活用が目
 的。市が保育室を設
 け、社会福祉法人が分
 園を運営する。

明石市立3幼稚園 保育園分園 開設 空き教室を有効活用

開設されたのは、待
 機児童の多い西明石・
 大久保地区で、同市貴
 崎5の貴崎幼稚園に明
 光保育園分園▽同市藤
 江の藤江幼稚園にゆた
 か保育園分園▽同市大
 久保町高丘3の高丘東
 幼稚園に山手台保育所

分園―がそれぞれ設
 置された。いずれも定
 員20人で、0～2歳児
 を受け入れる。
 3分園で計26人が入
 園。9人を受け入れた、
 ゆたか保育園分園の藤
 田照美主任は「準備が
 大変で、少人数でのス
 タートになりました
 が、子どもたちは機嫌
 良く遊んでくれ、人数
 を増やしても大丈夫か
 など感じています」と
 意気込みを見せた。
 孫の男児を迎えに来
 た女性(65)は「昨年か
 ら入園を希望し、ここ
 3カ月ほどは無認可の
 保育所に預けていまし
 た。保育料が安くなる
 など、入園できてよか
 った」と喜んでいた。
 【南長靖雄】

H24.11.2 金日

Google



明石市視察報告

1 幼稚園と保育所の概要

住 所: 明石市貴崎五丁目6番9号
建築年月日: 西園舎 昭和43年5月、東園舎 昭和49年2月
在 籍 園 児:
【幼稚園】 4歳児21人 5歳児19人 合計40人 (平成25年5月1日現在)
【保育所】 0歳児 5人 1歳児 7人 2歳児 8人 合計20人(定員20人) (平成25年7月1日現在)
生活の流れ:
幼稚園の生活

8:50	9:10	9:20	10:30	10:50	11:00	11:15	11:45	12:00
登園	おはようタイム	好きな遊び	片付け	手洗い・うがい・用便	牛乳(時々)	クラス一斉活動	片付け・手洗い・うがい	弁当
12:30	13:10	13:30	13:40	13:50	14:00			
片付け・歯磨き・好きな遊び	片付け・そうじ	降園準備	みんなで楽しむ	園庭に遊ぶ	降園			

保育所の生活

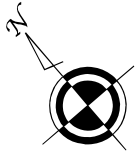
8:00	9:30	10:00	11:00	12:30	15:00	15:40	16:00	17:00
順次登園・自由遊び	おやつ・牛乳	設定保育・戸外遊び	昼食準備・昼食・絵本、紙芝居など	午睡準備・午睡	おやつ	降園準備・歌	自由遊び・順次降園	保育終了

2 園舎の配置と様子

外 観

1階部分(2部屋)を保育所分園として使用
2階部分は幼稚園の遊戯室とPTA室

柵を設け、保育所の園庭として使用



保育所：西側園舎1階

改修時設置の給湯器と押入れ



通路兼職員用更衣室



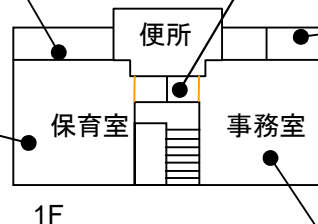
配膳室



保育室の様子



改修に伴い、※の部分はガラス張りを壁に改修、床も張り替え、エアコンを設置。



アコーディオンカーテンで区切られた空間。子どもたちはここを通過して移動。



保育所の本園(車で10分程度の距離)から運搬した給食を、ここで配膳する。

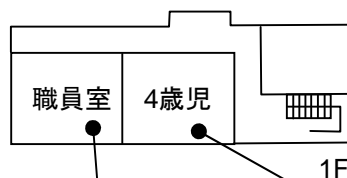
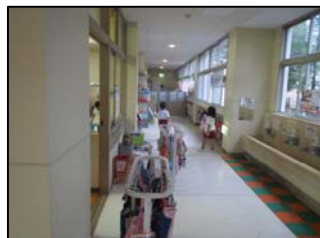
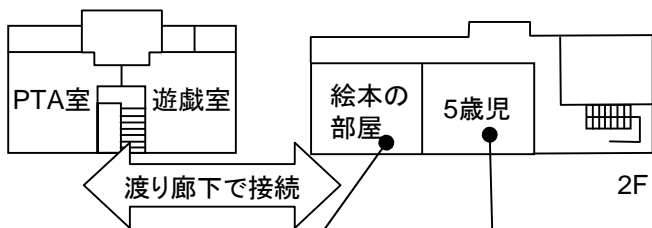
事務室



食事の様子。



幼稚園：東側及び西側園舎2階



施設の様子

- 幼稚園の子どもたちにとって、自分たちより小さい子が存在していることにより、年少児への配慮が芽生えている様子が見られる。
- 特に、防音等していないが、幼稚園の子どもたちも配慮しているし、保育所の子どもたちも多少騒がしくても、大人が心配するほど寝られない等の支障は生じていない。
- PTAの方々も声をかけてくれたり、お楽しみ会に招いてくれたり、保育所子どもたちを受入れてくれ、保育所の子どもたちにとっても、良い経験になっている。
- 保育所の保護者も預けられることにとっても感謝し、幼稚園の運営に支障がないように気を配っている。

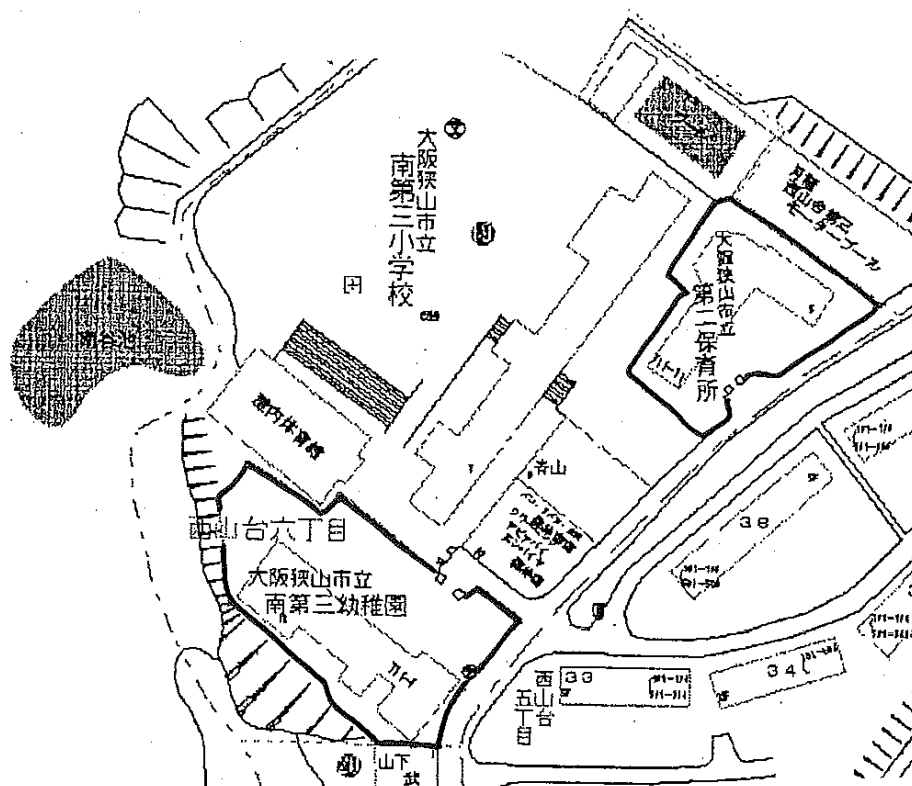
※ 大阪狭山市資料から抜粋

位置図(第2保育所・南第三幼稚園)

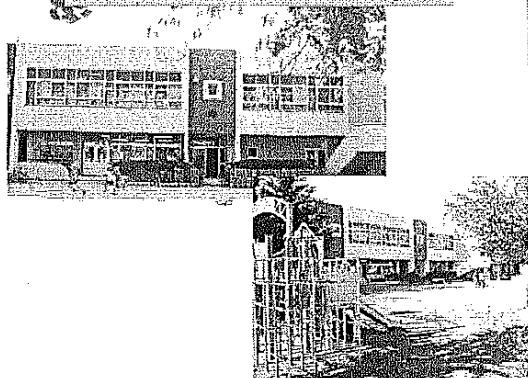
第2保育所 西山台6丁目19番5号 定員90人

南第三幼稚園 西山台6丁目19番12号 定員210人

両施設の距離 約60m ※ こども園として開園(平成18年)



4・5歳児施設(幼稚園施設)



0～3歳児施設(保育所施設)



◎施設外観(4・5歳児(南第三幼稚園))



※施設は一体化しておらず、元幼稚園・元保育園が小学校を挟んで立地。
元幼稚園舎に4, 5歳児が、元保育園舎に0～3歳児と一緒に生活している。

◎保育室 幼稚園児と保育園児が同じ部屋で生活(1クラス定員27人 各年3クラス)



※幼稚園児の降園後も保育園児は同じ教室で生活。

◎幼稚園児の降園の様子

幼稚園児の降園時、保育園児は部屋に残るため、担任が1人必ず在室



※保育園児が幼稚園児の降園を見送り、ランチルームへ移動。

◎給食室・ランチルーム(ふだんは遊戯室)

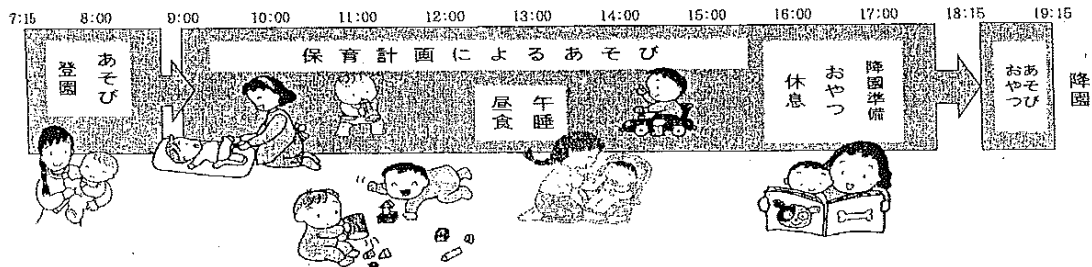
保育園児と幼稚園児と一緒に給食を食べる(机はクラスごとに配置)



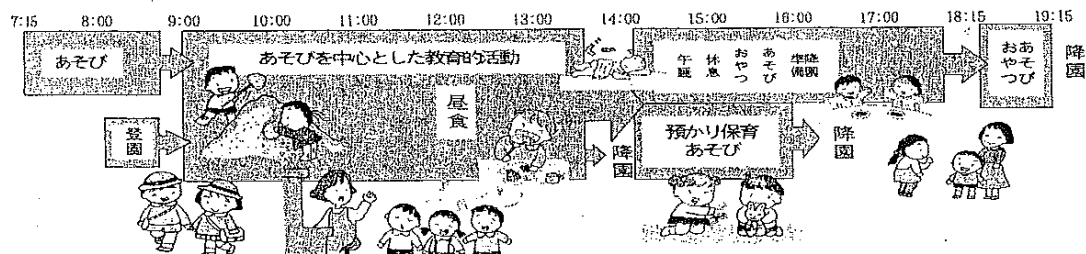
※給食室は、幼保一元化時に施設整備。4歳児と5歳児は、時間をずらして入れ替わりで給食を食べる。

1 日の生活の流れ

0～3歳児の生活

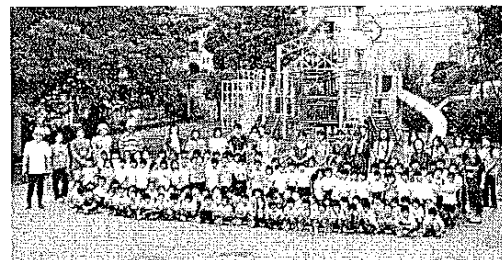


4～5歳児の生活



4. 幼保一元化の効果

- ・乳児から5歳児までの発達の連続性を見据えて、幼児期の教育・保育に取り組むことができる。
- ・子どもたちは、長時間児（保育所児）と短時間児（幼稚園児）という違いを認め、違いを受け入れる気持ち（人権意識）が育つ。
- ・4・5歳児が小さい子どもの世話をするなど、幼稚園では経験ができない異年齢児の交流ができる。
- ・短時間児から長時間児に子どもの環境を変えることなく変更することができることで、保護者が安心して仕事に就くことができる。
- ・保育所部分の定員によって、待機児童の解消につながる。
- ・幼稚園児のみの小さな集団から、幼・保双方による大きな集団づくりができる。
- ・短時間児にも給食を提供して、食育が推進できる。
- ・小学校との連携が取りやすくなる。



保育所の新設について（案）

・保育所のニーズが高い北区鹿田地域において、事業者へ市有地を貸付し、保育所を新設しようとするもの。

設置運営要件

- ① 開設は、平成27年3月31日までのできるだけ早い時期とする（平成26年3月31日までに着手すること）。
- ② 定員120人程度。
- ③ 定員の30%以上の3歳未満児の受入をすること。
- ④ 受入児童は、0歳から就学前までとすること。
- ⑤ 保留児解消のため、円滑な入所（受入）に協力すること。

用地概要

所有者 岡山市
 所在地 岡山市北区大供本町715-5
 敷地面積 1,755.92㎡
 用途地域 第2種住居地域
 建ぺい率 60%
 容積率 200%
 防火地域 準防火地域
 貸付方法 岡山市と市有財産貸付契約を締結。

貸付要件

- ① 貸付期間は、〇〇年とする。（市と協議の上、更新可）
- ② 貸付土地は、保育所以外の用途には使用不可。
- ③ 貸付土地は、第三者に転貸不可。
- ④ 貸付土地の維持管理に要する費用は、事業者の負担。
- ⑤ 貸付土地の地質調査、整地等を行う場合に要する費用は、事業者の負担。
- ⑥ 現状有姿での貸付とし、返還時には更地とすること。
- ⑦ 貸付料は、〇〇とする。

応募資格及び整備要件

下記の全ての項目に該当。

- ① 一定の公の役割（セーフティネット・岡山型一貫教育・地域との連携等）を担うこと。
- ② 岡山市の保育行政をよく理解し、積極的に協力できること。
- ③ 岡山市内で保育所（認可・認可外は不問）を現に経営している社会福祉法人又は学校法人であること。ただし、複数園を既に経営している法人等の場合には直近に新設（開園）した認可・認可外保育所の運営が2か年度間経過した後であること。
- ④ 事業遂行できる十分な資力・知識・技術能力等を有し、継続的に安定した保育所運営が行えること。
- ⑤ 社会福祉法、児童福祉法、児童福祉施設最低基準等の関係法令、厚生労働省の通知通達及び岡山市の指導を熟知し、遵守できること。
- ⑥ 法人又は設立代表者が市町村民税・固定資産税等を滞納していないこと。
- ⑦ 法人の役員構成が適正であること。
- ⑧ 設置後5年以内に公私連携幼保連携型認定こども園への移行が可能であること。
- ⑨ 整備計画は、岡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年市条例第96号）の水準以上であること。



用途地域による建築物の用途制限の概要

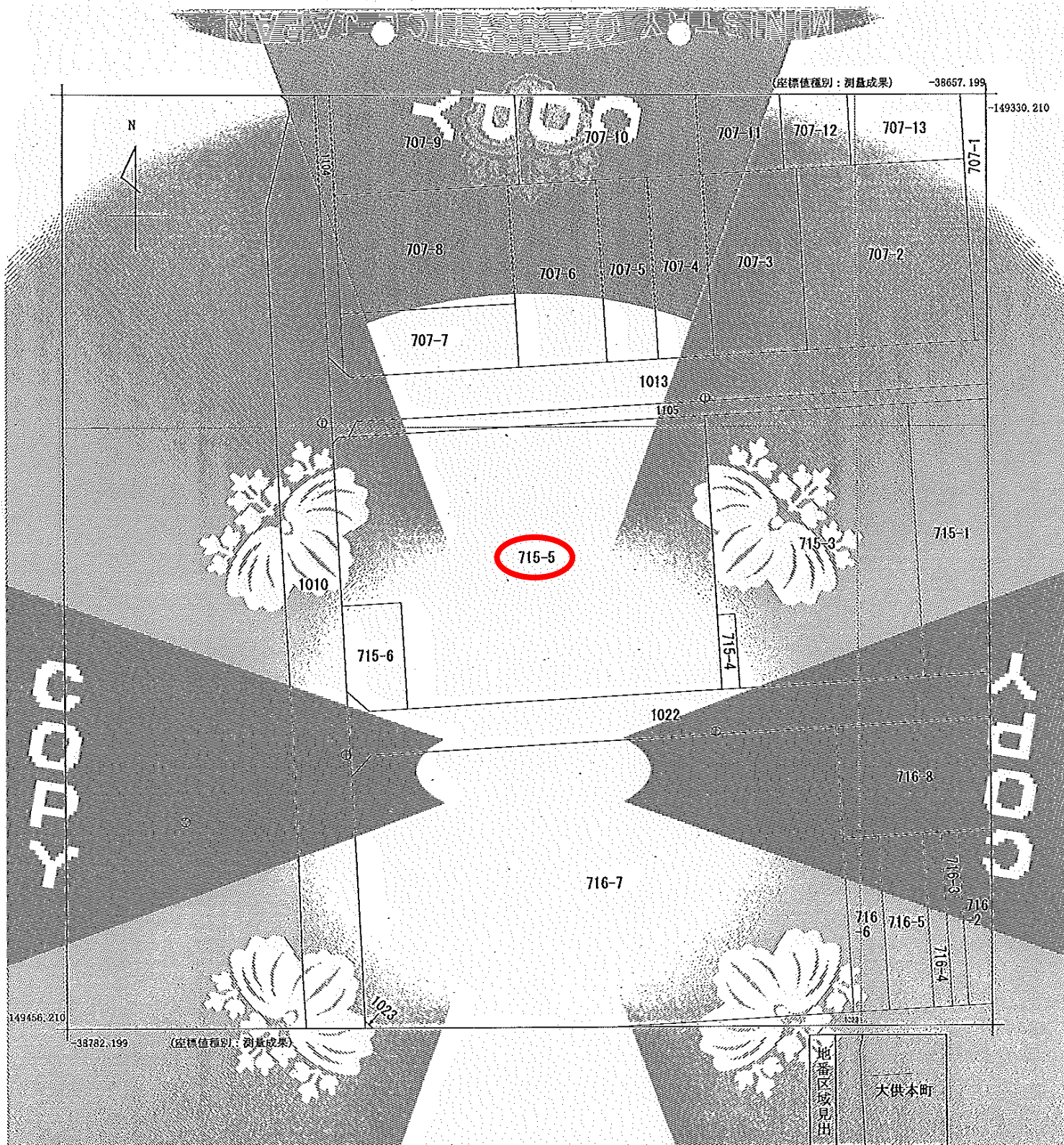
用途地域内の建築物の用途制限		第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	備考
<div> <div></div> 建てられる用途 <div></div> 建てられない用途 </div> ①、②、③、④、▲は面積、階数等の制限あり														
住宅、共同住宅、寄宿舎、下宿		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
兼用住宅で、非住宅部分の床面積が50㎡以下かつ建築物の延べ面積が2分の1未満のもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	非住宅部分の用途制限あり
店舗等	店舗等の床面積が150㎡以下のもの		①	②	③	○	○	○	○	○	○	○	④	①日用品販売店舗、喫茶店、理髪店及び建具屋等のサービス業用店舗のみ。2階以下。 ②①に加えて、物品販売店舗、飲食店、損保代理店・銀行の支店・宅地建物取引業のサービス業用店舗のみ。2階以下。 ③2階以下。 ④物品販売店舗、飲食店を除く
	店舗等の床面積が150㎡を超え、500㎡以下のもの			②	③	○	○	○	○	○	○	○	④	
	店舗等の床面積が500㎡を超え、1,500㎡以下のもの				③	○	○	○	○	○	○	○	④	
	店舗等の床面積が1,500㎡を超え、3,000㎡以下のもの					○	○	○	○	○	○	○	④	
	店舗等の床面積が3,000㎡を超え、10,000㎡以下のもの						○	○	○	○	○	○	④	
	店舗等の床面積が10,000㎡を超えるもの（大規模集客施設）								○	○	○			
事務所等	事務所等の床面積が150㎡以下のもの				▲	○	○	○	○	○	○	○	○	▲2階以下
	事務所等の床面積が150㎡を超え、500㎡以下のもの				▲	○	○	○	○	○	○	○	○	
	事務所等の床面積が500㎡を超え、1,500㎡以下のもの				▲	○	○	○	○	○	○	○	○	
	事務所等の床面積が1,500㎡を超え、3,000㎡以下のもの					○	○	○	○	○	○	○	○	
	事務所等の床面積が3,000㎡を超えるもの						○	○	○	○	○	○	○	
ホテル、旅館						▲	○	○	○	○	○			▲3,000㎡以下
遊戯施設・風俗施設	ボーリング場、スケート場、水泳場、ゴルフ練習場、バレーボール練習場等					▲	○	○	○	○	○	○	▲	▲3,000㎡以下
	カラオケボックス等						▲	▲	○	○	○	▲	▲	▲10,000㎡以下
	麻雀屋、ぱちんこ屋、馬券・車券発売所等						▲	▲	○	○	○	▲		▲10,000㎡以下
	劇場、映画館、演芸場、観覧場							▲	○	○	○			▲客席200㎡未満
	キャバレー、ダンスホール等、個室付浴場等									○	▲			▲個室付浴場を除く
公共施設・病院・学校等	幼稚園、小学校、中学校、高等学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	大学、高等専門学校、専修学校等			○	○	○	○	○	○	○	○			
	図書館等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	巡査派出所、一定規模以下の郵便局等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	神社、寺院、教会等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	病院			○	○	○	○	○	○	○	○			
	公衆浴場、診療所、保育所等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	老人ホーム、身体障害者福祉ホーム等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	老人福祉センター、児童厚生施設等	▲	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲600㎡以下
	自動車教習所					▲	○	○	○	○	○	○	○	▲3,000㎡以下
工場・倉庫等	単独車庫（附属車庫を除く）			▲	▲	▲	▲	○	○	○	○	○	○	▲300㎡以下 2階以下
	建築物附属自動車車庫	①	①	②	②	③	③	○	○	○	○	○	○	①600㎡以下 1階以下 ②3,000㎡以下 2階以下 ③2階以下
	倉庫業倉庫							○	○	○	○	○	○	
	畜舎（15㎡を超えるもの）					▲	○	○	○	○	○	○	○	▲3,000㎡以下
	パン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋、洋服店、畳屋、建具屋、自転車店等で作業場の床面積が50㎡以下		▲	▲	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	原動機の制限あり、▲2階以下
	危険性や環境を悪化させるおそれが非常に少ない工場					①	①	①	②	②	○	○	○	原動機・作業内容の制限あり 作業場の床面積 ①50㎡以下 ②150㎡以下
	危険性や環境を悪化させるおそれが少ない工場								②	②	○	○	○	
	危険性や環境を悪化させるおそれがやや多い工場										○	○	○	
	危険性が大きい又は著しく環境を悪化させるおそれがある工場											○	○	
	自動車修理工場					①	①	②	③	③	○	○	○	作業場の床面積 ①50㎡以下 ②150㎡以下 ③300㎡以下 原動機の制限あり
	火薬、石油類、ガスなどの危険物の貯蔵・処理の量				①	②	○	○	○	○	○	○	○	①1,500㎡以下 2階以下 ②3,000㎡以下
	量が非常に少ない施設													
	量が少ない施設													
	量がやや多い施設													
	量が多い施設													
卸売市場、火葬場、と畜場、汚物処理場、ごみ焼却場等		都市計画区域内においては都市計画決定が必要												

注) 本表は、建築基準法別表第二の概要であり、すべての制限について掲載したものではありません。

風俗営業等の規制及び適性化等に関する法律施行条例などにより表とは異なった制限を受ける場合があります。

このパンフレットに関するお問い合わせは

岡山市役所都市整備局都市計画課
TEL 086-803-1000 (代)



請求部	所在	岡山市北区大供本町				地番	715番5			
出力 縮尺	1/500	精度 区分	甲二	座標系 番号又は記号	V	分類	地図(法第14条第1項)		種類	土地区画整理所在図
作成 年月日	平成25年2月			備付 年月日 (原図)	平成25年3月27日			補記 事項		

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

平成25年5月14日
岡山地方方法務局岡山西出張所
登録官

申請番号：71-1
(1/1)



公用

公立幼稚園を活用した私立保育園分園の整備について

- (1) 分園設置の背景
- (2) 分園の設置目的
- (3) 特に急ぐべき理由
- (4) 対象園の選定
- (5) 保育園分園と幼保連携型認定こども園
- (6) 分園での受入年齢
- (7) これまでの経過と今後の取組

1 小学校区【89区域】

(1) 特性

日常の生活圏に近く、子どもの通学などで、保護者や住民が身近に感じられる。また、安全・安心ネットワーク活動や町内会・婦人会・老人クラブ・消防団などの多くが地域活動の単位としている。

(2) 就学前の子どもの人口

- ①最大 1,441人(芳泉小学校区)
- ②最小 19人(大宮小学校区)

(3) 地域内の現行の施設数

- ①最大 10施設(岡山中央小学校区)
- ②最小 なし(五城小学校区、城東台小学校区)

(4) 長所

日常生活や地域活動の単位としてまとまりがあり、小学校への連続性が図られる。

(5) 短所

校区により就学前の子どもの人口差が大きく、集団を維持しにくい校区や施設がない校区もある。校区ごとの施設数が少ないことから、住宅団地の造成などによるニーズ増や、新たな道路整備などによる他の校区からの流入への対応が難しい。

2 中学校区【36区域】

(1) 特性

岡山市では、学びの連続性を確保するため、中学校区を単位に「岡山型一貫教育」に取り組んでいる。また、地域づくりの推進や地域協働学校など、より広域的な住民活動の単位となっている。

(2) 就学前の子どもの人口

- ①最大 2,571人(御南中学校区)
- ②最小 186人(建部中学校区)

(3) 施設数

- ①最大 10施設(岡山中央中学校区)
- ②最小 2施設(富山中学校区)

(4) 長所

岡山型一貫教育や広域的な地域活動の単位などとして、一定のまとまりがある。全校区に2園以上の施設があり、住宅団地の造成などによるニーズ増や、新たな道路整備などによる他の校区からの流入に比較的対応しやすい。

(5) 短所

区域がやや広くなり、居住地から施設までの距離が遠くなる場合がある。
また、小学校区と比較すれば格差は小さいが、なお校区により就学前の子どもの人口差が大きい状況に

ある。

3 一定の人口規模となる小学校区の組合せ

(1) 特性

地域ごとの教育・保育ニーズや合併の経緯などから、施設の多寡や偏在が見られる小学校区があるため、近接する小学校区を組合せることにより、就学前の子どもの人数が一定数(1,000～2,000 人程度)となる区域を設定する。

(2) 長所

単一の小学校区を区域とする場合の短所面をやや緩和できる。

(3) 短所

区域の拡大により、日常的な生活エリアよりやや広域となるため、居住地から施設までの距離が遠くなる場合がある。

4 一定の人口規模となる中学校区の組合せ

(1) 特性

地域ごとの教育・保育ニーズや合併の経緯などから、施設の多寡や偏在が見られる中学校区があるため、近接する中学校区を組合せることにより、就学前の子どもの人数が一定数(1,000～2,000 人程度)となる区域を設定する。

(2) 長所

単一の中学校区を区域とする場合の短所面をやや緩和できる。

(3) 短所

区域の拡大により、日常的な生活エリアより広域となるため、居住地から施設までの距離が遠くなる場合が多い。

5 施設まで一定距離に納まる地域

(1) 特性

居住地から施設までの距離がほぼ同程度になるよう、一定の区域(半径3キロなど)を設定する。

(2) 長所

施設までの距離については、一定の公平性が確保できる。

(3) 短所

同一町内であっても分断されることがある。

6 福祉区【6区域】

(1) 特性

福祉事務所が管轄する地域で、6区がある。福祉区ごとに、保育園への入園手続きを担当しており、また、保健・福祉関係の組織や団体などの活動の単位となっている。

(2)就学前の子どもの人口

- ①最大 10,906人(中央福祉区)
- ②最小 3,673人(西福祉区)

(3)施設数

- ①最大 50施設(中央福祉区)
- ②最小 18施設(西福祉区)

(4)長所

行政による福祉サービスの単位として、福祉事務所を中心に日常的なまとまりがある。区域が広く、施設数も多いことから、ニーズ増や他の区域等からの流入にも対応しやすい。

(5)短所

区域が広く、また、福祉区ごとの面積の格差が大きいことから、それぞれを同じ単位として扱いにくい。区域として、日常的なつながりが薄く、居住地から施設までの距離の遠近差が大きい。

7 行政区【4区域】

(1)特性

政令指定都市として、条例で設けているもので、4区(北、中、東、南)がある。

(2)就学前の子どもの人口

- ①最大 16,086人(北区)
- ②最小 4,813人(東区)

(3)施設数

- ①最大 87施設(北区)
- ②最小 38施設(東区)

(4)長所

行政の単位として、区役所を中心に日常的なまとまりがある。区域が広く、施設数も多いことから、住宅団地の造成などによるニーズ増や、新たな道路整備などのよる他の校区からの流入に比較的対応しやすい。

(5)短所

区域が広大で、また、行政区ごとの面積の格差が大きいことから、それぞれを同じ単位として扱いにくい。区域として、日常的なつながりが無く、居住地から施設までの距離の遠近差が大きい。

※ 人口は、H25.5.1 現在の数

※ 施設数は、公立・私立の幼稚園・保育園の合計で休園施設を除く。

基本指針の概要

35

1. 基本指針の法的位置づけ

- 国は、子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するための基本的な指針(基本指針)を策定。
(子ども・子育て支援法第60条)
- 内閣総理大臣は、基本指針を定めようとするときは、子ども・子育て会議の意見を聴くこととされている。
- 基本指針の主な内容は以下のとおり。

◎子ども・子育て支援の意義

◎地方自治体の事業計画の作成指針

- ・すべての都道府県、市町村が事業計画を作成。(計画期間 5年間)
- 限られた期間(平成26年度前半までに計画案を取りまとめることが必要)の中で、関係者の参画の下、住民の意向の把握、計画の検討、作成などの一連の作業を行うことが必要。

＜参考＞計画策定のスケジュール

平成25年夏 基本指針案の提示

→平成25年夏以降～

平成26年度前半

後半～

平成27年4月(予定)

市町村において利用希望の調査を実施

都道府県計画、市町村計画の作成

都道府県計画案、市町村計画案のとりまとめ

認可・確認等の事前準備【計画案に基づく需給調整】

子ども・子育て支援新制度本格施行

地方版子ども・子育て
会議の意見を
聴きながら検討。

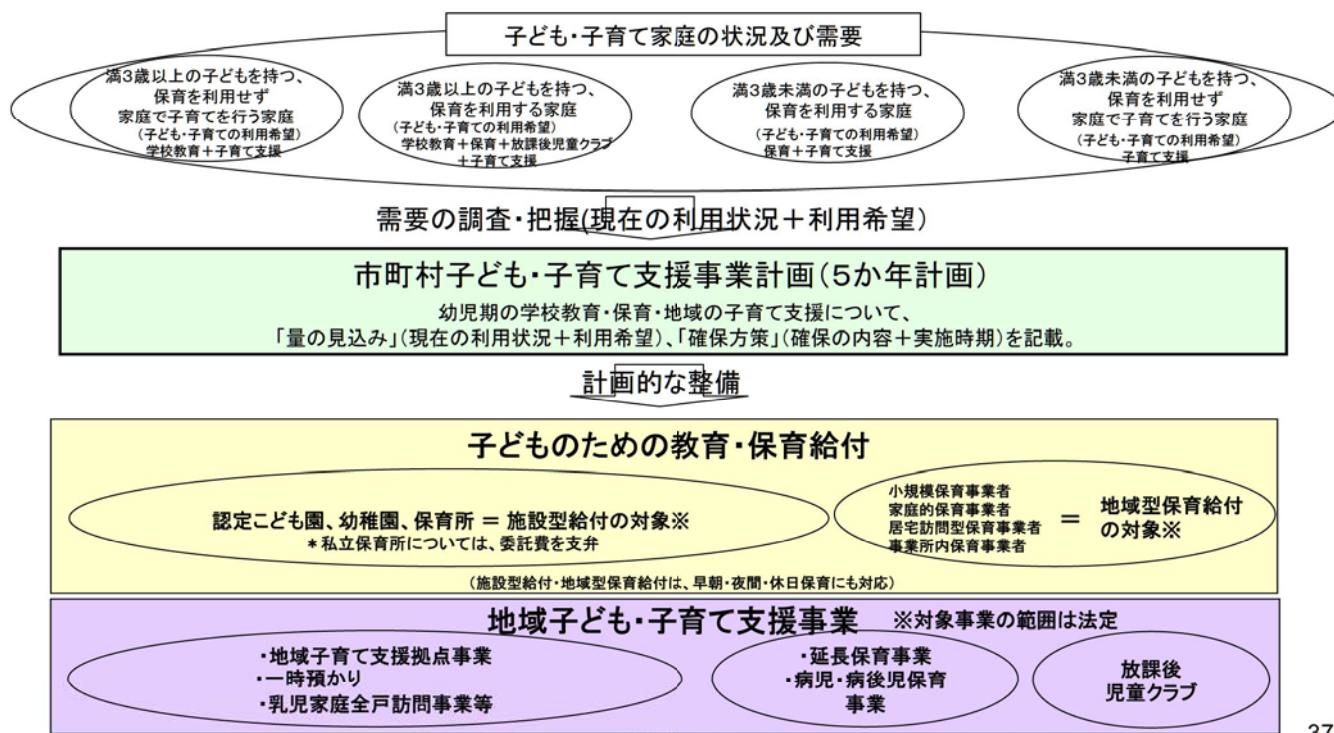
◎制度に関する基本的事項の提示

◎関連施策との連携

- ・子ども・子育て支援新制度は、
- ・ワーク・ライフ・バランスと車の両輪。
- ・児童相談所等の関連する専門機関との連携が不可欠。 →これらの点にも留意した計画作成が必要。

2. 市町村子ども・子育て支援事業計画のイメージ①

○市町村子ども・子育て支援事業計画は、5年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画。(新制度の実施主体として、全市町村で作成。)



※ 施設型給付・地域型保育給付の対象は、認可や認定を受けた施設・事業者の中から、市町村の確認を受けたもの

37

2. 市町村子ども・子育て支援事業計画のイメージ②

○市町村子ども・子育て支援事業計画には、基本的記載事項として、幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援について、市町村が定める区域ごとに、5年間の計画期間における「量の見込み」「確保の内容」「実施時期」を記載。

○あわせて、任意的記載事項として、都道府県が行う専門的な知識・技能を要する社会的養護等に係る支援との連携やワーク・ライフ・バランスに係る施策との連携等についても記載。

【市町村子ども・子育て支援事業計画記載事項】(子ども・子育て支援法第61条第2項・第3項)

<必須記載事項>

- 区域の設定 (第2項第1号)
- 各年度における幼児期の学校教育・保育の量の見込み、実施しようとする幼児期の学校教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期 (第2項第1号)
- 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期 (第2項第2号)
- 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に関する体制の確保の内容 (第2項第3号)

<任意記載事項>

- 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保 (第3項第1号)
- 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携 (第3項第2号)
- 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携 (第3項第3号)

38

2. 市町村子ども・子育て支援事業計画のイメージ③

○市町村子ども・子育て支援事業計画のポイント 「量の見込み」、「確保の内容」、「実施時期」

＜量の見込み＞

・幼児期の学校教育・保育・地域子ども・子育て支援事業について、「現在の利用状況＋利用希望」を踏まえて記載（参酌標準）。

→住民の利用希望の把握が前提。（子ども・子育て支援法第61条第4項）

＜確保の内容・実施時期＞

・幼児期の学校教育・保育について、施設（認定こども園、幼稚園、保育所）、地域型保育事業による確保の状況を記載。

・量の見込みとの差がある場合には、施設・地域型保育事業の整備が必要。

（例）平成27年度に地域型保育事業（50人分）を整備、平成28年度に施設（100人分）を整備

・地域子ども・子育て支援事業についても同様に、確保の状況を記載。また量の見込みとの差がある場合には、事業の整備が必要。

○区域設定

○幼児期の学校教育・保育

＜量の見込み＞

○教育のみ＜1号＞

○保育の必要性あり（3～5歳）＜2号＞

○保育の必要性あり（0～2歳）＜3号＞

＜確保の内容・実施時期＞

○施設（認定こども園、幼稚園）で確保

○施設（認定こども園、保育所）で確保

○施設（認定こども園、保育所）、地域型保育事業で確保

不足がある場合は整備

※上記のほか、人口減少地域などでは、上記以外の事業による確保も可能。
例「保育の必要性あり（3～5歳）＜2号＞」→地域型保育事業で確保

○地域子ども・子育て支援事業

利用者支援、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、乳児家庭全戸訪問事業、ファミリーサポートセンター事業、延長保育事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業等（13事業）

量の見込み

確保の内容、
実施時期

不足がある場合は整備

（〇年度に〇人分）

○認定こども園の普及、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の推進方策に係る事項

○産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保

○子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携

○労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携

39

3. 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画のイメージ①

○都道府県は、実施主体たる市町村を支援し、広域性と専門性を有する立場から、「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」を策定。

※事業計画作成段階において、市町村・都道府県は定期的に協議・調整。

○幼児期の学校教育・保育について、都道府県が定める区域ごとに、5年間の計画期間における「量の見込み」「確保の内容」「実施時期」を記載。

○あわせて、保育士等の人材確保・質の向上、専門知識を要する支援等を記載。

【都道府県子ども・子育て支援事業支援計画記載事項】（子ども・子育て支援法第62条第2項・第3項）

＜必須記載事項＞

○区域の設定（第2項第1号）

○各年度における幼児期の学校教育・保育の量の見込み、実施しようとする幼児期の学校教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期（第2項第1号）

○幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に関する体制の確保の内容（第2項第2号）

○特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び資質の向上のために講ずる措置（第2項第3号）

○子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策の実施に関する事項、その円滑な実施を図るために必要な市町村との連携（第2項第4号、第5号）

＜任意記載事項＞

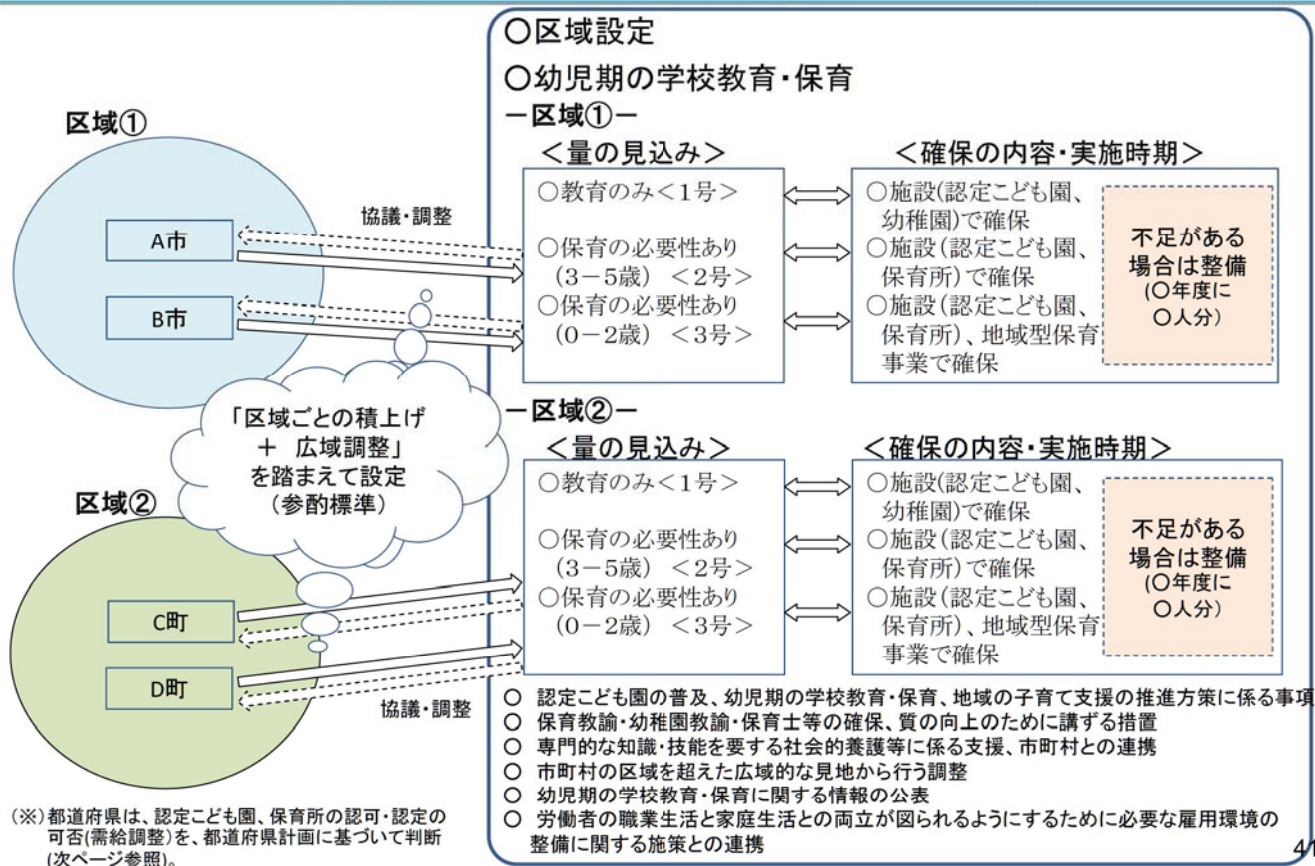
○市町村の区域を超えた広域的な見地から行う調整（第3項第1号）

○幼児期の学校教育・保育に関する情報の公表（第3項第2号）

○労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携（第3項第3号）

40

3. 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画のイメージ②



41

3. 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画のイメージ③ （都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に基づく需給調整）

○子ども・子育て支援新制度では、認可制度を前提としながら、大都市部の保育需要の増大に機動的に対応できるよう、認定こども園・保育所について、

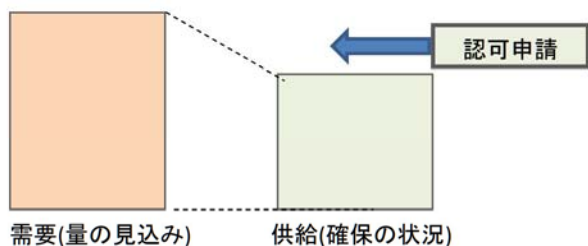
- ①社会福祉法人・学校法人以外の者に対しては、客観的な認可基準への適合に加えて、経済的基礎、社会的信望、社会福祉事業の知識経験に関する要件を満たすことを求める
- ②その上で、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可するものとする。

都道府県は、認定こども園、保育所の認可・認定申請時に、都道府県計画の区域ごとに、需要（量の見込み）と供給（確保の状況）により客観的に判断。

- ー需要（量の見込み）＞供給（確保の状況＝区域内の定員数）→適格性・認可基準を満たす申請者は原則認可
- ー需要（量の見込み）＜供給（確保の状況＝区域内の定員数）→需給調整

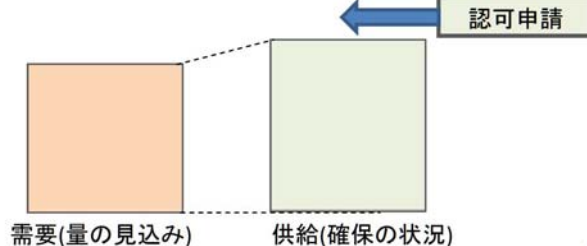
需要（量の見込み）＞供給（確保の状況）

→ 原則認可



需要（量の見込み）＜供給（確保の状況）

→ 需給調整



42

※地域型保育事業の需給調整は、市町村が市町村計画に基づき同様に判断。

4. 基本指針項目①

- 子ども・子育て支援の意義並びに幼児期の学校教育・保育を提供する体制の確保及び地域子ども・子育て支援事業の実施に関する基本的事項（法60Ⅱ①）

- 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する事項(事業計画作成指針)（法60Ⅱ①②）

- 一 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的事項

- 二 市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的記載事項

- 1 教育・保育提供区域の設定
- 2 各年度における幼児期の学校教育・保育の見込み(参酌標準)、実施しようとする幼児期の学校教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- 3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み(参酌標準)、実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- 4 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に関する体制の確保の内容

43

4. 基本指針項目②

- 三 市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に関する任意記載事項

- 1 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保
- 2 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携
- 3 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携

- 四 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成に関する基本的記載事項

- 1 区域の設定
- 2 各年度における幼児期の学校教育・保育の見込み(参酌標準)、実施しようとする幼児期の学校教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- 3 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に関する体制の確保の内容
- 4 幼児期の学校教育・保育及び地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び資質の向上のために講ずる措置
- 5 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策の実施に関する事項、その円滑な実施を図るために必要な市町村との連携

44

4. 基本指針項目③

五 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成に関する任意記載事項

- 1 市町村の区域を超えた広域的な見地から行う調整
- 2 幼児期の学校教育・保育に関する情報の公表
- 3 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携

- 専門的な知識及び技術を必要とする児童の福祉増進のための施策との連携に関する事項（法60Ⅱ③）
- 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項（法60Ⅱ④）
- その他子ども・子育て支援のための施策の総合的な推進のために必要な事項（法60Ⅱ⑤）

45

5. 参照条文①

（基本指針）

第六十条 内閣総理大臣は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を整備し、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施の確保その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めるものとする。

2 基本指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 子ども・子育て支援の意義並びに子ども・子育て支援給付に係る教育・保育を一体的に提供する体制その他の教育・保育を提供する体制の確保及び地域子ども・子育て支援事業の実施に関する基本的事項

二 次条第一項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画において教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを定めるに当たって参酌すべき標準その他当該市町村子ども・子育て支援事業計画及び第六十二条第一項に規定する都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の作成に関する事項

三 児童福祉法その他の関係法律による専門的な知識及び技術を必要とする児童の福祉増進のための施策との連携に関する事項

四 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項

五 前各号に掲げるもののほか、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施の確保その他子ども・子育て支援のための施策の総合的な推進のために必要な事項

3 内閣総理大臣は、基本指針を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、文部科学大臣、厚生労働大臣その他の関係行政機関の長に協議するとともに、第七十二条に規定する子ども・子育て会議の意見を聴かなければならない。

4 内閣総理大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（市町村子ども・子育て支援事業計画）

第六十一条 市町村は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村子ども・子育て支援事業計画」という。）を定めるものとする。

2 市町村子ども・子育て支援事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域（以下「教育・保育提供区域」という。）ごとの当該教育・保育提供区域における各年度の特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数（第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとの必要利用定員総数とする。）、特定地域型保育事業所（事業所内保育事業所における労働者等の監護する小学校就学前子どもに係る部分を除く。）に係る必要利用定員総数（同項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）その他の教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

二 教育・保育提供区域ごとの当該教育・保育提供区域における各年度の地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

三 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容

46

5. 参照条文②

- 3 市町村子ども・子育て支援事業計画においては、前項各号に規定するもののほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。
- 一 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保に関する事項
 - 二 保護を要する子どもの養育環境の整備、児童福祉法第四条第二項に規定する障害児に対して行われる保護並びに日常生活上の指導及び知識技能の付与その他の子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携に関する事項
 - 三 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項
- 4 市町村子ども・子育て支援事業計画は、教育・保育提供区域における子どもの数、子どもの保護者の特定教育・保育施設等及び地域子ども・子育て支援事業の利用に関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。
- 5 市町村は、教育・保育提供区域における子ども及びその保護者の置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案して、市町村子ども・子育て支援事業計画を作成するよう努めるものとする。
- 6 市町村子ども・子育て支援事業計画は、社会福祉法第百七条に規定する市町村地域福祉計画、教育基本法第十七条第二項の規定により市町村が定める教育の振興のための施策に関する基本的な計画（次条第四項において「教育振興基本計画」という。）その他の法律の規定による計画であって子どもの福祉又は教育に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。
- 7 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、第七十七条第一項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。
- 8 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、インターネットの利用その他の内閣府令で定める方法により広く住民の意見を求めることその他の住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- 9 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県に協議しなければならない。
- 10 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを都道府県知事に提出しなければならない。

（都道府県子ども・子育て支援事業支援計画）

- 第六十二条 都道府県は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」という。）を定めるものとする。
- 2 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一 都道府県が当該都道府県内の市町村が定める教育・保育提供区域を勘案して定める区域ごとの当該区域における各年度の特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数（第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとの必要利用定員総数とする。）その他の教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
 - 二 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容
 - 三 特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び資質の向上のために講ずる措置に関する事項

47

5. 参照条文③

- 四 保護を要する子どもの養育環境の整備、児童福祉法第四条第二項に規定する障害児に対して行われる保護並びに日常生活上の指導及び知識技能の付与その他の子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策の実施に関する事項
- 五 前号の施策の円滑な実施を図るために必要な市町村との連携に関する事項
- 3 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画においては、前項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。
- 一 特定教育・保育施設の利用定員の設定に関する第三十一条第三項及び第三十二条第三項の規定による協議に係る調整その他市町村の区域を超えた広域的な見地から行う調整に関する事項
 - 二 教育・保育情報の公表に関する事項
 - 三 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項
- 4 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画は、社会福祉法第百八条に規定する都道府県地域福祉支援計画、教育基本法第十七条第二項の規定により都道府県が定める教育振興基本計画その他の法律の規定による計画であって子どもの福祉又は教育に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。
- 5 都道府県は、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、第七十七条第四項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。
- 6 都道府県は、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを内閣総理大臣に提出しなければならない。

48

確認制度について

平成25年8月6日

目 次

1	確認制度について	1
2	利用定員について	3
3	運営基準等の確認制度における事項について	16
3－1	運営基準に係る論点について	17
3－2	業務管理体制の整備について	23
3－3	情報公表の取扱いについて	24

1. 確認制度について

1. 概要

(1) 子ども・子育て支援法に基づく確認制度と利用定員について

○ 子ども・子育て支援新制度においては、学校教育法、児童福祉法等に基づく認可等を受けていることを前提に、施設・事業者からの申請に基づき、市町村が、対象施設・事業として確認し、給付による財政支援の対象とする。

○ 具体的には、給付の実施主体である市町村が、認可を受けた教育・保育施設、地域型保育事業に対して、その申請に基づき、各施設・事業の類型に従い、市町村事業計画に照らし、1号認定子ども、2号認定子ども、3号認定子どもごとの利用定員を定めた上で給付の対象となることを確認し、給付費(委託費)を支払う。

【参考】認定区分

- 1号認定子ども: 満3歳以上の学校教育のみ(保育の必要性なし)の就学前子ども
- 2号認定子ども: 満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども
- 3号認定子ども: 満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども

(2) 確認制度における運営基準について

○ 教育・保育施設、地域型保育事業は、

①学校教育法、児童福祉法等に基づく認可基準等を満たすこと

②子ども・子育て支援法に基づく運営に関する基準(運営基準)を満たすことが求められる。

○ このうち、運営基準については、国が定める基準(内閣府令)を踏まえ、市町村が条例として策定する必要がある。

○ 国が定める基準については、

ア 「利用定員」、「施設・事業の運営に関する事項であって、小学校就学前子どもの適切な処遇の確保及び秘密の保持並びに小学校就学前子どもの健全な発達に密接に関連するもの」については、「従うべき基準」とする。

イ それ以外の事項については、「参酌すべき基準」とする。

1

(3) 確認制度における業務管理体制と情報公表について

○ (2)に加えて、施設・事業に対しては、子ども・子育て支援法において、

①業務管理体制の整備(55条等)

②教育・保育に関する情報の報告及び公表(58条)

が求められている。

2. 検討が必要な事項の整理

○ 以上を踏まえ、新制度の施行に向けて、確認制度については、

①施設・事業の利用定員の考え方・ルール

②教育・保育施設、地域型保育事業に関する運営基準

③業務管理体制・情報公表に関するルール

を定めていく必要がある。

○ これらの事項の検討体制については以下の形を想定。

事項	概要	検討の場
利用定員	・各施設・事業の類型に応じた利用定員の設定に関する考え方、整理 ・基本指針(事業計画)と密接に関連	子ども・子育て会議
運営基準	・給付の対象施設・事業として運営上求められる基準について整理(例:財務ルール、撤退ルール、事故発生時の対応など) ・認可基準と密接に関連	基準検討部会
業務管理体制	・適正な給付の実施、コンプライアンス体制について整理	基準検討部会
情報公表	・給付の対象となる施設・事業として求められる教育・保育に関する情報について整理 ・基本指針と関連	子ども・子育て会議

2

2. 利用定員について

(論点1) 利用定員の設定方法

- ・(論点1-1) 最低数との関係
- ・(論点1-2) 子どもの年齢との関係
- ・(論点1-3) 保育標準時間・保育短時間区分との関係

(論点2) 定員割れの場合の取扱い

(論点3) 定員超過の場合の取扱い(定員弾力化等)

(論点4) 保護者の就労状況の変化に対応した1号定員と2号定員の取扱い

3

1. 概要

○ 確認に当たっては、給付の実施主体である市町村が、認可を受けた教育・保育施設、地域型保育事業に対して、その申請に基づき、各施設・事業の類型に従い、1号認定子ども、2号認定子ども、3号認定子どもの区分ごとに利用定員を定めることとなる。(利用定員を定めることが可能な認定区分については次ページの通り)

※教育・保育施設: 認定こども園、幼稚園、保育所

※地域型保育事業: 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

○ 新制度の施行の際に存在する認定こども園、幼稚園、保育所は、施設型給付を受ける確認があったものとみなされる(「みなし確認」。施行日前日までに別段の申し出をしたときを除く。)が、これらの施設に対しても、1号、2号、3号の認定区分に応じた利用定員を設定する必要がある。

※その事務手続等については、追ってお示しする予定。

○ 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可定員の範囲内で利用定員を設定することとなる。

○ その際、利用定員の設定方法について、

①施設における利用定員の最低数との関係

②子どもの年齢区分との関係

③保育標準時間・保育短時間区分との関係

について、整理が必要。

4

各施設・事業において設定可能な利用定員と認定区分との関係

	満3歳以上		満3歳未満
	①1号認定子ども (19条1項1号)	②2号認定子ども (19条1項2号)	③3号認定子ども (19条1項3号)
特定教育・保育施設(施設型給付)			
幼保連携型認定こども園	○(※1)	○	○(※1)
幼稚園型認定こども園	○	○	○(※1)
保育所型認定こども園	○	○	○(※1)
地方裁量型認定こども園	○	○	○(※1)
保育所	(※3)	○(※2)	○(※2)
幼稚園	○	(※3)	
特定地域型保育事業者(地域型保育給付)			
小規模保育	(※3)	(※3)	○
家庭的保育	(※3)	(※3)	○
居宅訪問型保育	(※3)	(※3)	○
事業所内保育	(※3)	(※3)	○(従業員枠・地域枠)

※1 定員を設定しないことも可能。 ※2 ②③いずれかのみの設定も可能。 ※3 特例給付による利用形態あり。

5

(論点1) 利用定員の設定方法

(論点1-1) 最低数との関係

【保育関係】

〔現行〕

- ・ 現行の保育所は第2種社会福祉事業として位置付けられていることから、最低定員は20人以上とされている。
- ・ その際、認可に当たっては、通知により原則60人以上とした上で、定員20人以上の小規模保育所の設置を認めている。

〔新制度〕

- ・ 改正後の児童福祉法では、改めて保育所の最低定員を20人以上として明確に規定している。
- ・ また、新たに地域型保育給付の対象として位置付けられている小規模保育事業については、児童福祉法において、6人以上19人以下として保育所と線引きしており、更に規模が小さい家庭的保育事業は5人を上限としている。
- ・ 居宅訪問型保育事業については、事業の性質上、1:1が基本となり、事業所内保育事業については、特段、定員に関する上限を設けていない。

【幼稚園関係】

- ・ 幼稚園に関しては、現在、最低利用定員の規制がなく、新制度においても同様である。現在、認可定員が20人未満の幼稚園が全国で18園存在している。また、実員が20人未満の幼稚園が全国で8%(約1,000園程度)存在している。

【認定こども園関係】

〔現行〕

- ・ 現行の幼保連携型認定こども園は、幼稚園・保育所の認可を前提としているが、全体の定員が60人以上であれば、保育所部分の定員は10人以上で可としている(社会福祉法の特例)。
- ・ それ以外の認定こども園については、幼稚園型認定こども園は幼稚園、保育所型認定こども園は保育所の認可を前提としており、地方裁量型認定こども園は認可外保育施設として取り扱われる。

〔新制度〕

- ・ 新制度における 新幼保連携型認定こども園については、保育所と同様、第2種社会福祉事業として位置付けられていることから、最低定員は20人以上とされている。
- ・ それ以外の類型は、現行と同様、それぞれの施設類型に基づく取扱いについて変更はない。

6

○ 上記の制度を前提として、確認制度上の利用定員を設定する際には、施設型給付の対象となる施設類型に応じ、以下のような案をベースに最低数の考え方を整理していったらどうか。

※ 地域型保育事業が別途存在するため、施設型給付の対象となる施設のうち、少なくとも保育の必要な子どもを受け入れる施設については、定員20人以上と整理する方が制度全体として整合的。

※ 幼稚園型、保育所型、地方裁量型の認定こども園の認可外部分については認可定員の概念がないため、施設型給付の対象にするに当たり、確認制度上、利用定員を設定することが必要。

例1:施設型給付の対象施設の利用定員は、すべて20人以上とする。定員20人未満の既存施設については、特例として施設型給付の対象とする。

例2:施設型給付の対象施設のうち、保育所と幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園の利用定員は、20人以上とする。幼稚園、幼稚園型認定こども園・地方裁量型認定こども園については、最低利用定員を設けない。

例3:施設型給付の対象施設のうち、保育所と認定こども園の利用定員は、20人以上とする。幼稚園については、最低利用定員を設けない。(幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園は、施設全体では利用定員20人以上に設定する。)

<主なご意見>

・施設型給付の対象施設類型に応じて最低数を決めていく考えが望ましい。保育所、認定こども園の利用定員は20人以上とすることが制度として整合性がある。幼稚園には、現行のように最低利用定員は設けないこととすべき。

・例3の考え方で良いのではないかと。

【検討に当たっての視点】

→地域型保育事業との区分を踏まえ、例3を基本として検討してはどうか。

※既存の幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園については、施設全体で20人未満のものはない。

7

(論点1-2)子どもの年齢との関係

【現行制度】

○ 幼稚園は、年度途中の入園も可能であるが、受け入れ対象児童を満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児とした上で、学年制をとっている。

○ 保育所は、随時入所決定するが、幼稚園と同様に4月入所が多く、年齢別のクラス編成を行っている施設もある。複数の年齢の子を合同で保育している施設もみられる。

【今後の検討に当たっての方向性】

例1:1号・2号・3号とも、各年齢別(1歳ごと)に定員を設定する。

例2:1号・2号・3号とも、配置基準上の年齢区分別(0歳／1・2歳／3歳／4・5歳)に定員を設定する。

例3:2号・3号のみ配置基準上の年齢区分別(0歳／1・2歳／3歳／4・5歳)に定員を設定し、1号は年齢別の定員設定をしない。

例4:年齢別の定員設定をせず、1号・2号・3号のみ区分した定員を設ける。

<主な意見(計画作成指針関係)>

・0歳児のニーズ調査のためにも1歳刻みが妥当。

・1号・2号・3号の区分では保育士の必要数など施策の重要項目が把握できない恐れがある。

・子どもが柔軟に利用できるよう、量の見込みは大きく設定することが必要。

【検討に当たっての視点】

→保育は年度途中で人数の変動があり、とりわけ、地域型保育事業は年度途中においても子どもの入れ替わりが多いと想定されること、など柔軟な利用体制の確保をどう考えるか。

→併せて、保育士の確保、1歳からの保育利用体制の確保などをどう考えていくか。

→市町村や都道府県の事業計画との関係をどのように考えるか。

8

(論点1-3) 保育標準時間・保育短時間区分との関係

【論点】

- 保育の必要性の認定を受ける子どもに関しては、保育標準時間・保育短時間の区分を設けるが、利用者に対し各施設が有する受入枠を明確にすることとの関係において、定員設定について検討が必要。
- 保育短時間区分を設けるのは、パートタイム就労の子どもも保育の利用をしやすくすることで、その保育ニーズにも応えていく趣旨。

【今後の検討に当たっての方向性】

例1: 保育標準時間・保育短時間の区分を厳密に設ける。

※ 職員の配置ローテーション、収入に影響するため、施設の同意は必要となる。

例2: 保育標準時間・保育短時間の区分を設けるが、利用調整に当たり、区分間での定員の増減を柔軟に行う。

※ 職員の配置ローテーション、収入に影響するため、施設の同意は必要となる。

例3: 保育標準時間・保育短時間の区分をしないで利用定員を設定する。

＜主な意見(計画作成指針関係)＞

- ・ニーズ調査段階で認定の上下限と利用時間数、保育料を確定させる必要。たたき台では希望日数、時間数を調査して集計段階で保育標準時間・保育短時間に分けることにするか。
- ・的確なニーズ把握のためには定義を明確にすることが不可欠。
- ・子どもが柔軟に利用できるよう、量の見込みは大きくりで設定することが必要。

【検討に当たっての視点】

- 保育の提供体制の確保との関係、公定価格及び利用者負担の設定との関係など柔軟な利用体制の確保をどう考えるか。
- 市町村や都道府県の事業計画との関係をどのように考えるか。

9

2. 定員割れ、弾力化等の取扱い

○ 上記1の通り、市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可定員の範囲内で利用定員を設定する。その際には、認可権者であり需給調整を行う都道府県知事と協議する。

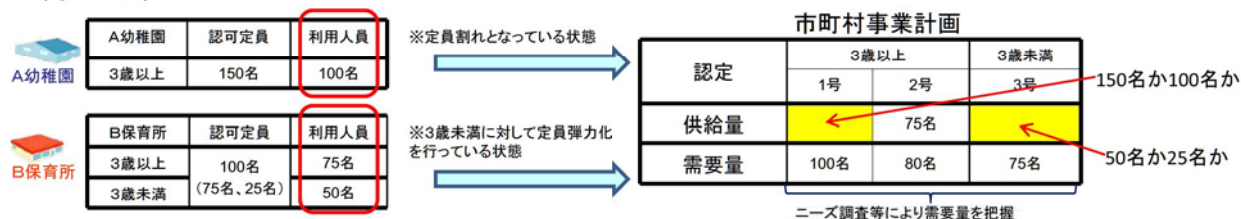
※ 具体的な利用定員の設定に当たっては、地方版子ども・子育て会議等の意見聴取において、その考え方について諮るなど、確認の透明性・客観性の確保が必要。

○ 都道府県は、保育所の認可等を行う際には、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に基づき、認可等の可否(需給調整の必要性の有無)を判断する。その際には、確認権者であり給付を行う市町村長と協議する。

○ このような仕組みを通じ、認可制度と確認制度の間で整合が図られるようになっており、認可制度上の認可定員と確認制度上の利用定員は、一致するのが基本である。

○ しかし、「認可定員≧利用定員」の範囲で、異なる定員数になる場合も想定され得る。例えば、実際の利用児童数が認可定員を下回ったり(定員割れ)、逆に認可定員を上回ったり(定員超過)している場合がみられ、そのような場合に、確認制度上の利用定員をどのように取り扱うのが適切か、検討が必要である。

(イメージ)



10

（論点２）定員割れの場合の取扱い

- 現行制度上、保育所においては、認可定員数に応じて保育所運営費の保育単価が設定され、利用児童数が認可定員数に満たない定員割れの場合は、設置者が必要に応じて認可定員数を変更している。一方、幼稚園においては、利用児童数が認可定員数に満たない定員割れの場合は、認可定員数の変更を行わなくても、実際の利用人員数に応じて都道府県から私学助成がなされている。
- 「参議院・社会保障と税の一体改革に関する特別委員会における子ども・子育て関連3法に対する附帯決議」においては、「施設型給付等については、（中略）定員規模や地域の状況など、施設の置かれている状況を反映し得る機関補助的な要素を加味したものと（中略）すること。」とされている。この新制度の給付は、確認制度上の利用定員数に基づいて運用される。
- このため、実態と乖離した「認可定員」をそのまま「利用定員」とすることとした場合、
 - ① 市町村計画・都道府県計画上の「供給」量が、現実の供給量より過剰に見込まれ、必要な施設の新規参入が難しくなる
 - ② 施設によっては、経営の実態に合わない低い給付単価が適用される（例：100人の利用を前提とした教員体制等であるのに、150人施設に適用される低い単価の給付が100人分支給されるのみ）といった問題が生じる。
- 「認可定員」を実態に合わせて引き下げた上で、「利用定員」と一致させることも考えられるが、私立幼稚園については、認可定員の変更には、私立学校審議会への意見聴取を経て都道府県の認可を受けるという煩瑣な手続が必要となる。
 - ※ 保育所の場合は、認可定員の変更は届出事項。
- このため、市町村が設定する確認制度上の利用定員数は、認可定員数の変更をせずとも、実際の施設の利用状況を反映したものとするのが適切ではないか。
- 一方、実際に利用できる定員数を認可定員数より少なく設定することとするのであれば、認可定員数の変更が行われていなくても、認可定員数と利用定員数の差分は、市町村事業計画の中で供給量としてはカウントしないこととするのが適切ではないか。

11

（論点３）定員超過の場合の取扱い（定員弾力化等）

- 保育所では、待機児童が増加する中で、定員弾力化（最低基準を満たすことを前提に、認可定員を超過して入所できるようにすること）を行うことで対応している市町村が多く、約80%の市町村において認めており、約68%の市町村において実際に保育所が弾力化を実施している。
 - ※ 1,753市町村のうち、1,397市町村（79.7%）において認めており、うち実施している保育所がある市町村は1,183（67.5%）（平成20年12月1日現在。平成20年地域児童福祉事業等調査）
 - ※ 収容定員内の実員に応じた補助（私学助成の一般補助）を行い、収容定員に係る学則の変更には認可が必要となる幼稚園に関しては、このような取扱いはない。
 - ※ 年度当初は15%まで、年度途中は25%までといった制限を設けていた時期もあったが、平成22年度より、こうした制限は設けていない。
 - ※ 2年間連続して常に利用人員が定員を超えており、かつ、年間平均で定員の120%を超える受け入れを行っている場合、定員の見直しを求めている（ただし、強制力はない）。
- 新制度の給付は、確認制度上の利用定員数に基づいて運用されるため、定員割れの場合と同様、認可定員超過が常態化している場合についても、市町村が設定する利用定員数には、実際の施設の利用状況が反映されるのが自然と考えられるが、その場合、認可制度という規制の枠組みに基づく定員を超えて確認制度上の利用定員を設定することについて、どのように考えるか。

12

- 一方、保育については、性質上、年度当初(4月)から年度後半に向けて利用人員が増え、3月にピークを迎えて、卒園により翌年度当初(4月)に大幅に落ち込み、再び後半に向けて増えていく傾向がある。そのような保育制度の特性を踏まえた対応、また、定員弾力化措置が待機児童対応に果たしてきた役割を考慮したとき、どのような対応が適切か。
- 当該施設の利用定員の設定の考え方に対応して、市町村事業計画の中での供給量のカウントをどのように取り扱うのが適切か。
- また、この際、例外的な取扱いについても併せて検討が必要ではないか。

(例外的な取扱い:例)

- ・保護者の就労状況の変化に対応した1号定員と2号定員の取扱い(後述・論点4)

- ・障害児保育など特定の機能を有する場合

- ・措置に対応する場合

※ 児童福祉法24条に基づく措置については、①虐待のおそれがある場合(4項)、②やむを得ない理由により給付を受けることができない場合(5項)、を対象としている。

※ 介護保険制度では、5%の上限が設けられている一方、障害者自立支援制度では特に上限は設けられていない

- ・災害などの場合

※介護保険制度、障害者自立支援制度では、災害の場合は特段の上限を設けていない。

- ・他の施設・事業が撤退又は定員を減少させた際に、当該施設・事業を利用していた子どもの受け皿となる場合

13

参考・介護保険と障害者自立支援の定員超過受け入れについて

◎介護保険制度

- 災害、虐待の受け入れ等やむを得ない場合を除き、月の平均利用者数が、運営規程に定めた利用定員を超えた場合(又は看護職員・介護職員が指定基準に満たない場合)、定員超過利用減算として、報酬の30%を減算

- 上記の通り、やむを得ない場合、当該事由が解消するまでの間、定員超過による減算を行わないことにしている。

- また、老人福祉法に基づく措置を受け入れる場合は定員を超えて受け入れることを可能としている(定員の10%まで。定員超過利用減算を行わない。)

◎障害者自立支援制度

- 利用者の数が、定員を上回って一定以上になった場合は、定員超過利用減算として、基本報酬の30%を減算。

- ただし、下記(1)、(2)のいずれかに該当するまでは、定員を超えて受け入れることを可能とする(定員超過利用減算を行わない)。

- なお、身体障害者福祉法等に基づく措置を受け入れる場合、災害等やむを得ない場合については、利用者数に含めない(=減算の対象外)ことが可能。

(1) 過去3ヶ月間の利用実績による取扱い

- 通所サービス:過去3ヶ月間の利用者の延べ数が、定員に開所日数を乗じて得た数に、125%を乗じて得た数を超えること

※ ただし、定員11人以下の場合は、過去3ヶ月間の利用者の延べ数が、定員の数に3を加えて得た数に開所日数を乗じて得た数を超えること

- 入所サービス:過去3ヶ月間の利用者の延べ数が、定員に開所日数を乗じて得た数に、105%を乗じて得た数を超えること

(2) 1日当たりの利用実績による取扱い

- ① 定員50人以下の場合

- 通所サービス:定員の150%を超えること

- 入所サービス:定員の110%を超えること

- ② 定員51人以上の場合

- 通所サービス:定員から50を差し引いた数に125%を乗じて得た数に、75を加えた数を超えること

- 入所サービス:定員から50を差し引いた数に105%を乗じて得た数に、55を加えた数を超えること

14

(論点4) 保護者の就労状況の変化に対応した1号の利用定員と2号の利用定員の取扱い

(1) 論点

- 保護者の就労状況が変化した場合、支給認定の区分は変更することとなるが、子どもが通う施設の変更はできる限り避けるべきである。このため、認定こども園等における弾力的な対応について検討する必要がある。

(2) 今後の検討に当たっての方向性

①2号認定子どもであった者が、保育を必要性の認定要件に該当しなくなった場合

i) 認定こども園の場合(1号認定の定員あり)

- 1号定員に空きがある場合は、引き続き同じ施設を利用可能。

- 1号定員に空きがない場合

(例)1号定員の変更は求めず、一定の範囲内であれば一時的な定員超過を認める。

ii) 保育所の場合(1号認定の定員を有しない) *幼保連携型認定こども園で1号定員を有していない場合も同様。

- 少なくとも当該年度内は引き続き同じ施設を利用できるよう、特例施設型給付の対象とするか。

②1号認定子どもであった者が、保育の必要性の認定要件に該当するようになった場合

i) 認定こども園の場合(2号認定の定員あり)

- 2号定員に空きがある場合は引き続き同じ施設を利用可能。

- 2号定員に空きがない場合

(例)2号定員の変更は求めず、一定の範囲内であれば一時的な定員超過を認める。

ii) 幼稚園の場合(2号認定の定員を有しない)

- 1号認定から2号認定へと変更を行うには、保護者の意志により認定区分の変更を申請することが前提となるため、就労後も同じ幼稚園に通うことを希望するのであれば、そもそも認定区分の変更手続きを行わないのではないか。(特段の対応は不要ではないか)

<主な意見>

- ・認定こども園は、保護者の就労状況にかかわらず柔軟に対応しており、それが損なわれないようにすべき

【検討に当たっての視点】

- ①・②のケースともに、基本的には柔軟な取扱いとする方向を基本としてはどうか。

15

3. 運営基準等の確認制度における事項について

(論点1) 運営基準において対象とすべき主な項目の取扱い

・・・基準検討部会

(論点2) 業務管理体制の整備

・・・基準検討部会

(論点3) 情報公表の取扱い

・・・子ども・子育て会議

16

3-1. 運営基準に係る論点について

1. 運営基準について

(1) 概要

○ 上記1において記載されているとおり、給付(委託費)の対象となる教育・保育施設、地域型保育事業の運営に関する基準については、その対象とすべき事項に関する検討が必要となる。

○ 加えて、国基準のうち、

・「小学校就学前子どもの適切な処遇の確保及び秘密の保持並びに小学校就学前子どもの健全な発達に密接に関連するもの」事項は「従うべき基準」

・「それ以外の事項」については「参酌すべき基準」

となることから、この分類に関する検討も併せて必要。

○ 併せて、認可基準において定めている事項又は定めるべき事項との関係についても留意が必要。

※ 介護保険制度における特別養護老人ホーム等についても、認可基準と指定基準において重複している項目、指定基準のみににおいて定められている項目等が存在。

17

2. 運営基準の主な検討項目等について

(1) 運営基準に規定することを検討する事項について

○ 運営基準に規定する内容については、例えば、以下のような事項が考えられる。

分類	主な検討事項(案)
利用開始に伴う基準	<ul style="list-style-type: none"> ・内容・手続きの説明、同意、契約 ・応諾義務(正当な理由のない提供拒否の禁止) ・定員を上回る利用の申込みがあった場合の選考 ・支給認定証の確認、支給認定申請の援助
教育・保育の提供に伴う基準	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教育要領、保育所保育指針等に則った教育・保育の提供 ・子どもの心身の状況の把握 ・子どもの適切な処遇(虐待の禁止等を含む) ・バックアップ教育・保育施設との連携(地域型保育事業のみ) ・利用者負担の徴収(実費徴収、上乗せ徴収を含む) ・利用者に関する市町村への通知(不正受給の防止) ・特別利用保育・特別利用教育の提供(定員外利用の取扱い)
管理・運営等に関する基準	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の目的・運営方針、職員の職種、員数等の重要事項を定めた運営規程の策定、掲示 ・秘密保持、個人情報保護 ・非常災害対策、衛生管理 ・事故防止及び事故発生時の対応 ・評価(自己評価、学校関係者評価、第三者評価) ・苦情処理 ・会計処理(会計処理基準、区分経理、使途制限等) ・記録の整備
撤退時の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・確認の辞退・定員減少における対応(利用者の継続利用のための便宜提供等)

18

(2) 主な検討項目・論点

① 利用開始に伴う基準

i) 提供する教育・保育の内容及び手続きの説明、同意、契約

- 事前説明を要する重要事項の範囲、内容、方法(文書交付など)、契約様式に関する考え方など、実務面における対応について検討が必要

※ 介護保険等では、契約に関しては社会福祉法に基づき書面による契約が求められている。

※ 保育の利用に係る契約においては、通常保育の利用日・利用時間帯の明示等が必要

ii) 応諾義務

- 利用の申し込みを受けたときは、正当な理由がなければこれを拒んではならないとされているが、「正当な理由」の範囲、内容(滞納、保護者とのトラブルなど)について、どう考えるか。

※ 応諾義務と関連して、児童福祉法に基づく措置制度の運用方法についても検討が必要

iii) 定員を上回る利用の申込みがあった場合の選考

- 定員を上回る利用の申込みがあった場合については、国が定める選考基準に基づき選考を行うこととなるが、選考方法について、あらかじめ明示しておくことを求める。

iv) 支給認定証の確認、支給認定申請の援助

② 教育・保育の提供に伴う基準

i) バックアップ教育・保育施設との連携(地域型保育事業のみ)

※ 認可基準との関係について整理が必要。

ii) 上乗せ徴収等の取扱い

- 実費徴収に限度を設けるかどうか。

※ 実費徴収に係る補足給付を行う事業との整合性が必要。

- 実費徴収、実費以外の上乗せ徴収を行う場合、あらかじめ額や理由を明示することを求める。

※ 公立施設・社会福祉法人立施設による上乗せ徴収の取扱いについても検討が必要。

iii) 特別利用保育・特別利用教育の提供(定員外利用の取扱い)

※ 特別施設型給付の取扱いと合わせて検討が必要。

19

③ 管理・運営等に関する基準

i) 運営規程の策定

- 運営規程において定めるべき重要事項(例:施設の目的・運営方針、職員の職種、員数等)について、どういったものを求めていくか。

※ 施設法(学則・運営の方法等)との関係に留意。

ii) 個人情報管理(秘密保持)

- 支給認定証の記載事項となる、利用者負担額(=保護者の所得)、母子家庭、障害の有無など、個人のプライバシーに関わる情報に関する配慮について検討が必要。

iii) 事故発生の防止、発生時の対応

- 事故発生時の事故内容、対応についての報告、記録、賠償等について、どう考えるか。

iv) 評価

- 教育・保育の質に関する①自己評価、②学校関係者(保護者)評価、③第三者評価のあり方等について、検討が必要。

※ 認定こども園法、学校教育法、社会福祉法といった施設法・事業法との関係に留意

※ その際、特に第三者評価の受審に当たって必要となる費用に関するコスト評価については、給付との関係に留意が必要。

v) 会計の区分

- 会計処理方法について、ア)法人種別ごとの会計処理、イ)区分経理、ウ)使途制限等の取扱いについて、検討が必要。

④ 撤退時のルール

- 給付の対象施設・事業であることの辞退(確認の辞退)や利用定員の減少については、3ヶ月以上の予告期間を設けることとされている。その際、施設設置者・事業者は、現に利用している子ども・保護者に対して、継続して教育・保育が提供されるよう他の施設との連絡調整その他の便宜の提供をおこなわなければならないとされているが、この取扱いについて、どう考えるか。

20

(参考) 特別養護老人ホームの認可基準・指定基準について

特別養護老人ホーム（認可基準） （特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準） （平成11年厚生省令第46号）	介護老人福祉施設（指定基準） （指定介護指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準） （平成11年厚生省令第39号）
1 総則 2 基本方針 3 構造設備の一般原則 4 設備の専用 5 職員の資格要件 6 職員の専従 7 運営規程 8 非常災害対策 9 記録の整備 10 （削除） 11 設備の基準 12 職員の配置基準 12の2 サービス提供困難時の対応 13 入退所 14 入所者の処遇に関する計画 15 処遇の方針 16 介護 17 食事 18 相談・援助 19 社会生活上の便宜の提供等	1 基本方針 （→3） 2 人員基準（職員の員数、資格要件、専従要件等） （→2） （→23） （→26） （→37） 3 設備基準（設備の専用を含む） （→2） 4～37 運営基準 <u>4 内容・手続の説明及び同意</u> <u>4の2 提供拒否の禁止</u> 4の3 サービス提供困難時の対応 <u>5 受給資格等の確認</u> <u>6 要介護認定の申請に係る援助</u> 7 入退所 8 サービス提供の記録 9 利用料等の受領 <u>10 保険給付の請求のための証明証の交付</u> 11 サービスの取扱方針 12 施設サービス計画の作成 13 介護 14 食事 15 相談・援助 16 社会生活上の便宜の提供等

21

特別養護老人ホーム （特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準） （平成11年厚生省令第46号） （続き）	介護老人福祉施設 （指定介護指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準） （平成11年厚生省令第39号） （続き）
20 機能訓練 21 健康管理 22 入院期間中の扱い 23 施設長の責務 24 勤務体制の確保等 25 定員の遵守 26 衛生管理等 27 協力病院等 28 秘密保持等 29 苦情処理 30 地域との連携等 31 事故発生の防止・発生時の対応	17 機能訓練 18 健康管理 19 入院期間中の扱い <u>20 入所者に関する市町村への通知</u> （不正行為による保険給付を受けた場合等） 21 管理者による管理 22 管理者の責務 <u>22の2 計画担当介護支援専門員の責務</u> 23 運営規程 24 勤務体制の確保等 25 定員の遵守 26 非常災害対策 27 衛生管理等 28 協力病院等 <u>29 掲示</u> 30 秘密保持等 31 広告 <u>32 居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止</u> 33 苦情処理 34 地域との連携等 35 事故発生の防止・発生時の対応 <u>36 会計の区分</u> 37 記録の整備

22

3-2. 業務管理体制の整備について

1. 業務管理体制について

(1) 概要

- 子ども・子育て支援法では、給付(委託費)の適正な実施を担保していくため、確認を受けた教育・保育施設の設置者、地域型保育事業の事業者に対して、内閣府令で定める基準に従い、業務管理体制を整備した上で、届出を求めることとしている(子ども・子育て支援法55条)。

※介護保険制度、障害者自立支援制度と同様

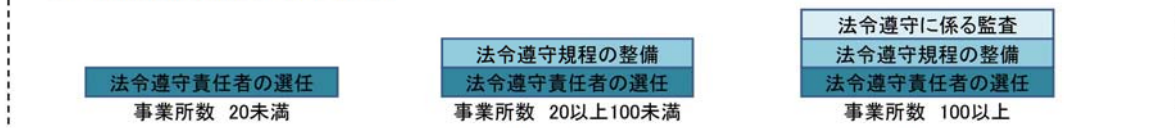
- また、届出に当たっては、以下の区分に応じた届出が求められている。

- ・確認に係る施設・事業が1つの市町村に所在する場合：市町村
- ・確認に係る施設・事業が2つ以上の都道府県に所在する場合：内閣総理大臣(国)
- ・それ以外の場合：都道府県

(2) 主な検討項目

- 業務管理体制の整備に当たって、設置者、事業者の規模と当該規模に応じて求める整備の内容をどの程度のものとするのか、検討が必要。

【参考】介護保険制度における運用



- また、上記(1)の整理に従って、国・都道府県に対して届出を行った場合、確認の実施主体である市町村に対して、併せて同様の届出を求めることについて、検討が必要。

23

3. 情報公表の取扱いについて

1. 情報公表の取扱いについて

(1) 概要

- 子ども・子育て支援法では、施設・事業の透明性を高め、教育・保育の質の向上を促していくため、教育・保育施設の設置者、地域型保育事業の事業者に対して、確認を受け、教育・保育の提供を開始しようとする際などに、当該施設・事業において提供する教育・保育に係る情報を都道府県知事に報告することを求めている(子ども・子育て支援法58条)。

(2) 方向性、主な検討項目

- 「子ども・子育て新システムに関する基本制度」では、以下の項目について情報開示を行うこととされている。

- ア 学校教育・保育の理念など、施設の運営方針
- イ 学校教育・保育の内容及びその特徴
- ウ 一人の職員が担当する子どもの数
- エ 職員の保有免許・資格、常勤・非常勤の別や経験年数・勤続年数
- オ 定員以上に応募がある場合の選考基準
- カ 上乗せ徴収(実費徴収を除く)の有無
- キ カで「有」の場合、その理由及び上乗せ徴収額等

※ 学校教育・保育の質に直接関わる職員の常勤・非常勤の別、経験年数等については、公定価格への反映を検討する。

- 上記の他にどのようなものがあるか、検討が必要。

＜主な意見＞

- ・重大な事故情報や財務情報については、公表を行うべき
- ・利用者にとってなるべく分かりやすい仕組みが必要。第三者評価、自己評価は追加すべき。

【検討に当たっての視点】

→運営基準のあり方に関する検討(基準検討部会)を踏まえて、検討。

- 教育・保育に係る情報の更新頻度、報告・公表方法等の実務面に関する取扱いについては、別途検討。

24

1 教育・保育提供区域とは

- (1) 教育・保育提供区域(以下「区域」という。)とは、市町村が地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域
(子ども・子育て支援法第62条)
- (2) 市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備状況その他の条件を総合的に勘案して、小学校区単位、中学校区単位、行政区単位等、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域を定める必要がある。
(「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」(案)から抜粋)
- (3) 希望するすべての就学前の子どもに小中学校への連続性を大切にした就学前教育・保育を等しく提供できるよう、潜在ニーズも含めた地域での子ども・子育てに係るニーズ、需要見込量等に効果的・効率的に対応できる施設配置の区域
(「岡山市の就学前教育・保育の在り方について」から抜粋)

2 区域設定についてのご意見(第4回検討会議)

- 余り狭いエリアだと、居住地だけでなく、職場に近い施設を選ぶ場合もあるという現実に合わないので、広いエリア、具体的には、福祉事務所エリアぐらいの広さで。
- 福祉事務所エリアでは、生活圏という考え方からすると少し広い。人口密集地域とそうでない地域がある。一定の就学前の子どもの人口(以下「就学前人口」という。)規模となる小学校区の組合せか、中学校区の組合せで。
- 保・幼・小・中の連携という面から考えると、中学校区で。
- 連携やなじみという面から、中学校区で。
- なじみがあるのは小学校区だが、就学前人口に格差があるので、中学校区も含めて、就学前人口2,000人程度までで。
- これから就学前人口が減少するので、中学校区で。
- 岡山型一貫教育や地域協働学校が地域に浸透している状況から、望ましいのは小学校区だが、学区により人数に差があるので、中学校区か、一定の就学前人口規模となる小学校区の組合せで。
- 地域の子どもは地域で育てるのが望ましいため、小学校区又は中学校区と考えるが、就学前人口の差が大きいので、就学前人口によって。
- 連携の取れる中学校区が良いが、余り広くなるとPTA活動等に支障が生じる。反面、バスで活動に参加される保護者もあり、駐車場の配慮などがあれば、広い区域でも。
- 小学校区という小さなエリアで区切ると、在住地の園に入れず、隣接する地域の園に通うケースが起きるのではないかと心配。ある程度広いエリア、幼・小・中の連携ができるエリアを考えて、中学校区から福祉事務所担エリアで。
- 地域の子どもは地域の幼稚園に通わせたいという思いが強く、小学校区又は中学校区に1つくらいが望ましいと思う。ただ、地域によって園児数に差があるので、一定の就学前人口の規模も考慮して。
- 画一的に小・中学校区というよりは、フレキシブルに対応する方が良い。基本は、地域に根付いた小・中学校区で考え、子どもが少ない地域は、学区の組合せで。

3 区域設定のポイント

(1) 就学前人口の規模

今後も就学前人口が減少していくことが予測されており、一定の区域内での需要と供給のバランスを考えた場合、就学前人口が一定規模(最低1,000人程度)以上必要である。

(2) 区域の広さ

区域の設定に当たっては、保護者や子どもが居宅から容易に移動することが可能であることが必要である。

※「容易に移動することが可能な距離」とは、通常の交通手段により、自宅から20～30分で移動できる距離を想定。

(3) 施設数

一定の区域内には、就学前教育・保育を提供する施設の数が一定程度必要であり、施設数が少ない場合には、できるだけ早急に施設の新設などが求められ、需要を満たすまで、一定の基準を満たした施設(株式会社立などを含む)については、認可することが義務付けられている。

(4) 地域性

①旧合併市町村の区域など、これまでの地域的なまとまりを考慮する必要がある。

②福祉事務所担当地域など、行政上のまとまりを考慮する必要がある。

③小・中学校区など、教育上のまとまりを考慮する必要がある。

(5) 交通事情

通園に自家用自動車を使用することが多いことから、道路事情などを考慮する必要がある。

一定の人口規模となる小学校区の組み合わせ(一例)

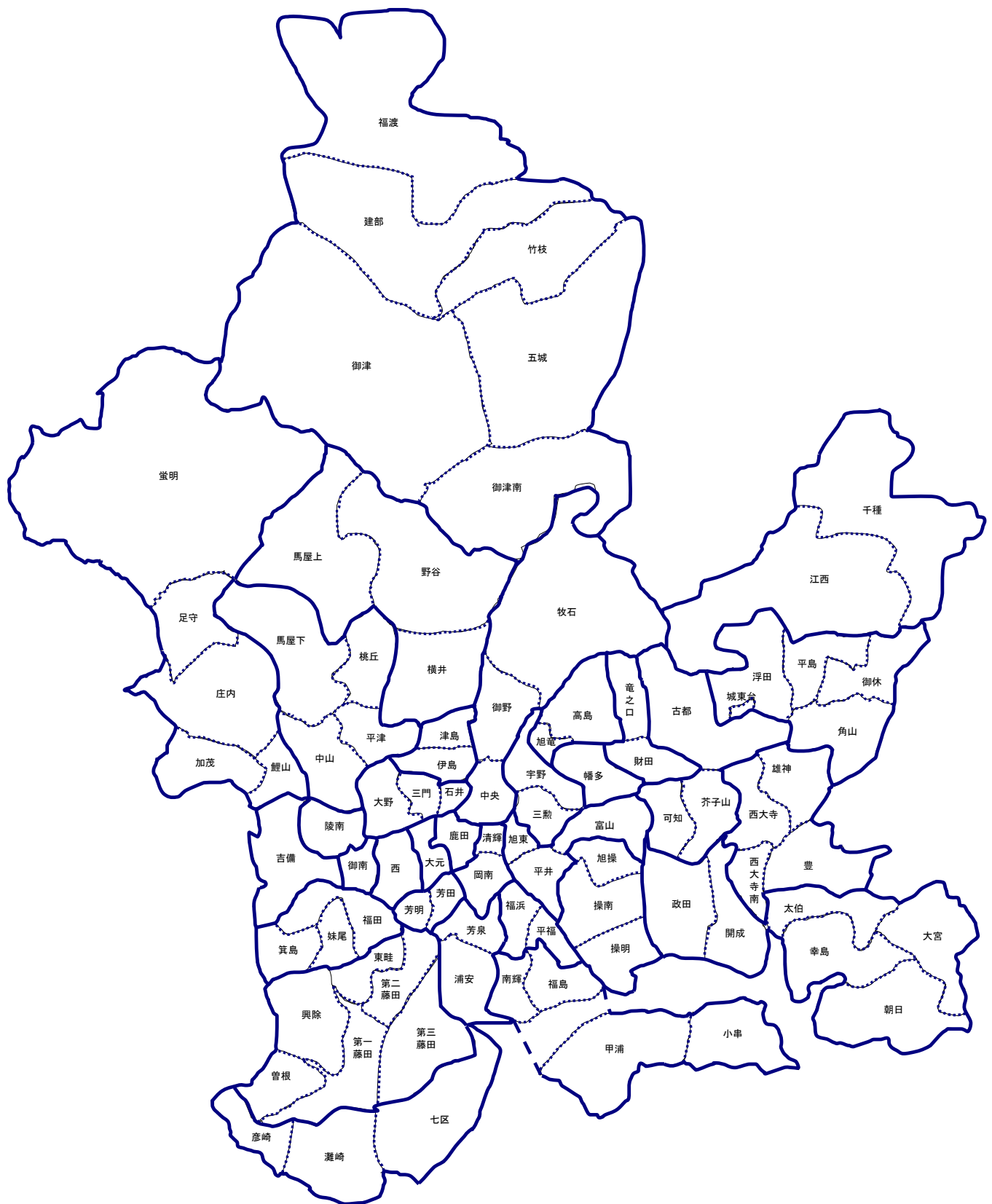
NO	小学校区	人数	施設数	NO	小学校区	人数	施設数	NO	小学校区	人数	施設数	NO	小学校区	人数	施設数	NO	小学校区	人数	施設数	NO	小学校区	人数	施設数
1-1	御南 1,138	1,138	2	2-1	岡南 715	974	6	3-1	石井 167			4-1	中山 584			5-1	足守 141			6-1	御津 161		
1-2	西 1,433	1,433	6		清輝 259				三門 476	1,137	9		平津 179	1,092	8		蛍明 104				五城 36		
1-3	大元 1,199	1,199	2	2-2	伊島 701	1,365	5		大野 494				桃丘 229			5-1	鯉山 160	1,088	8	6-1	御津南 150	533	8
1-4	鹿田 1,258	1,258	2		津島 664				岡山中央 737				馬屋下 100				加茂 222				福渡 47		
1-5	吉備 1,119	1,119	3		竜之口 534			3-2	牧石 314	1,647	17		西大寺南 277				庄内 461				建部 99		
1-6	陵南 1,001	1,001	3	2-3	財田 583	1,117	6		御野 596			4-2	西大寺 472	1,074	9		角山 42				竹枝 40		
1-7	幡多 1,215	1,215	3		三敷 611				野谷 96			4-2	豊 236			5-2	城東台 151			6-2	開成 112		
				2-4	宇野 1,188	1,799	6	3-3	馬屋上 25	1,102	8		雄神 89				御休 153	830	7		政田 191		
					高島 955				横井 981			4-3	甲浦 224				浮田 250				大宮 19	597	9
				2-5	旭竜 212	1,167	5		旭操 563				小串 36	1,152	9		平島 234				太伯 131		
				2-6	江西 593	739	6	3-4	操南 592	1,802	6		福島 388								幸島 86		
					千種 146				操明 647				南輝 504								朝日 58		
				2-7	浦安 439	1,880	6		旭東 207											6-3	曾根 113	1,347	10
					芳泉 1,441			3-5	平井 840	1,825	9										興除 203		
				2-8	芳田 755	1,550	5		富山 778												東嶺 339		
					芳明 795				可知 413												第一藤田 210		
				2-9	平福 681	1,704	4	3-6	古都 239	1,573	7										第二藤田 368		
					福浜 1,023				芥子山 921												第三藤田 114		
								3-7	妹尾 532	1,608	6												
									箕島 243														
									福田 833														
								3-8	灘崎 328	718	5												
									七区 120														
									彦崎 270														

【福祉事務所エリア】

- 北区中央福祉事務所
- 北区北福祉事務所
- 中区福祉事務所
- 東区福祉事務所
- 南区西福祉事務所
- 南区南福祉事務所

※休園中の施設を除く
 ※施設数は公私、幼保すべて
 ※一体施設は、幼稚園、保育園で別々にカウント

一定の人口規模となる小学校区の組み合わせ(一例)



一定の人口規模となる中学校区の組み合わせ(一例)

NO	中学校区	人数	施設数	NO	中学校区	人数	施設数	NO	中学校区	人数	施設数
1-1	岡輝 974	974	6	2-1	石井 1,137	1,874	19	3-1	西大寺 1,074	1,671	18
1-2	御南 2,517	2,571	8		岡山中央 737				上南 303		
1-3	桑田 2,457	2,457	4	2-2	岡北 910	2,275	12		山南 294		
1-4	吉備 2,120	2,120	6		京山 1,365			3-2	妹尾 775	2,263	10
1-5	中山 1,092	1,092	8	2-3	足守 245	1,088	8		興除 655		
1-6	香和 1,102	1,102	8		高松 843				福田 833		
1-7	竜操 2,332	2,332	9	2-4	御津 347	533	8				
1-8	操山 1,799	1,799	6		建部 186						
1-9	高島 1,167	1,167	5	2-5	東山 1,047	1,825	9				
1-10	操南 1,802	1,802	6		富山 778						
1-11	旭東 1,573	1,573	7	2-6	上道 830	1,569	13				
1-12	芳泉 1,880	1,880	6		瀬戸 739						
1-13	芳田 1,550	1,550	5	2-7	藤田 692	1,410	8				
1-14	福浜 1,704	1,704	4		灘崎 718						
				2-8	福南 892	1,152	9				
					光南台 260						

【福祉事務所エリア】

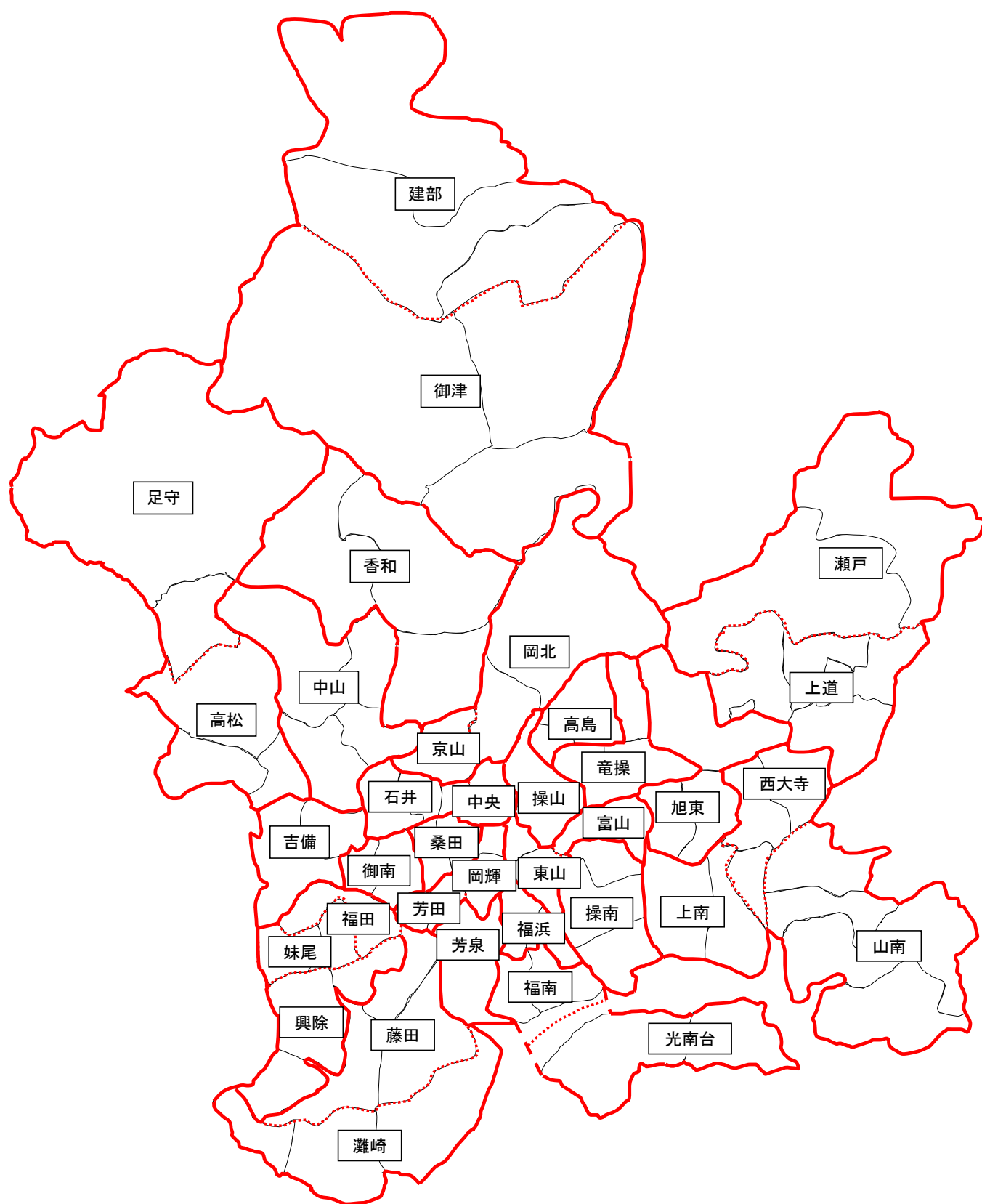
	北区中央福祉事務所
	北区北福祉事務所
	中区福祉事務所
	東区福祉事務所
	南区西福祉事務所
	南区南福祉事務所

※休園中の施設を除く

※施設数は公私、幼保すべて

※一体施設は、幼稚園、保育園で別々にカウント

一定の人口規模となる中学校区の組合せ(一例)



府政共生第711号
25初幼教第22号
雇児保発0906第1号
平成25年9月6日

各都道府県私立学校主管部（局）長
各都道府県民生主管部（局）長
各都道府県教育委員会教育長 殿
各指定都市・中核市民生主管部（局）長
各指定都市・中核市教育委員会教育長

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付
参事官（少子化対策担当）
（公印省略）
文部科学省初等中等教育局幼児教育課長
（公印省略）
厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長
（公印省略）

認可外保育施設の利用状況に関する調査及び把握について（通知）

平成24年8月22日付けで公布された子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）について、各位におかれては、法附則第12条に基づき、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画又は市町村子ども・子育て支援事業計画の策定の準備等、法の本格施行に向けて、適宜、準備を進めていただいているところですが、国においても、法第60条第1項に基づき内閣総理大臣が定める基本指針について、今般、子ども・子育て会議における審議等を踏まえ、概ねの案を取りまとめ、「子ども・子育て支援法に基づく基本指針の概ねの案について」（平成25年8月6日付け内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室事務連絡）により、お示ししているところです。

今後、市町村（特別区を含む。以下同じ。）におかれては、市町村子ども・子育て支援事業計画を作成していただくこととなりますが、当該事業計画には、計画期間中の各年度における教育・保育提供区域ごとの教育・保育の量の見込み及び教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期を記載していただくこととなります。

量の見込みの設定に当たっては、利用希望把握調査の実施による「将来の利用希望」の把握とともに、教育・保育に関する現在の利用状況を正確に把握していただくことが必要となります。そのため、これまで、市町村において必ずしも十分に把握されていないと考えられる、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第59条の2に基づき都道府県、指定都市、中核市（以下「都道府県等」という。）に届出がなされている認可外保育施設を定期的にご利用している子どもの数やその利用状況に関する調査及び把握に努めていただくことが必要となります。

今般、認可外保育施設の利用状況に関する調査について、下記のとおり、留意事項をまとめましたので、各位におかれては、十分に御了知の上、貴管内の市町村その他の関係者とも十分に連携し、その運用に遺漏のないよう、御配慮願います。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添えます。各市町村が、別途の方法により、認可外保育施設等の利用状況に関する調査及び把握を行うことを妨げるものではありません。

記

第一 認可外保育施設の利用状況の把握上の留意事項

1. 認可外保育施設については、一般的に、地方単独事業による認可外保育施設及びそれ以外の事業所内保育施設等の認可外保育施設があり、これらの施設に対する児童福祉法第59条に基づく指導監督、同法第59条の2の5に基づく運営状況の報告徴収等を行う主体は都道府県等であって、指定都市、中核市以外の市町村においては、その利用状況等について、必ずしも把握していないと考えられること。
2. そのため、都道府県等においては、毎年10月頃を目途に実施している運営状況の報告徴収の機会を利用して、報告徴収を行う際、併せて、別添の「認可外保育施設の利用状況に関する調査票」を用いて、各認可外保育施設における子どもの利用状況を当該子どもの現住所がある市町村ごとに把握、取りまとめた上で、当該市町村に対して送付することが考えられること。
3. また、同法59条の2による届出制の対象外施設であっても、
 - ①都道府県等が運営状況の報告徴収を実施している認可外保育施設
 - ②都道府県等の判断により、条例等によって届出制を導入し、届出の対象としている認可外保育施設
 - ③都道府県等が設置している公立の認可外保育施設については、「認可外保育施設の利用状況に関する調査票」を用いて、上記2と同様に、これらの認可外保育施設における子どもの利用状況を当該子どもの現住所がある市町村ごとに把握、取りまとめた上で、当該市町村に対して送付することが考えられること。
4. 加えて、市町村が設置している公立の認可外保育施設については、設置主体である市町村自らが「認可外保育施設の利用状況に関する調査票」を用いて、利用状況を把握することが考えられること。その際、他市町村に現住所がある子どもがいる場合、当該現住所がある市町村に対して利用状況を送付することが考えられること。
5. なお、これらの施設を長時間かつ定期的に利用している子どもは、基本的に法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる子どもとして認定を受けることが可能な子どもであることが想定されること。ただし、利用の状況や保護者の利用希望等によっては、法第19条第1項第1号に掲げる子どもとして認定を受けることになる場合もあり得ることに留意されたいこと。

第二 幼稚園に併設されている認可外保育施設の利用状況の把握上の留意事項

1. 私立幼稚園に併設されている認可外保育施設については、各都道府県の幼稚園所管部局において、児童福祉法等関係法律を遵守して当該施設の運営を図るよう、適切な指導等を行うこととされていること（平成14年7月22日付け14初幼教第4号文部科学省初等

中等教育局幼児教育課長通知)。

2. そのため、当該認可外保育施設については、各都道府県の幼稚園所管部局において、上記第一２と同様に、別添の認可外保育施設の利用状況に関する調査票を用いて、各認可外保育施設における子どもの利用状況を当該子どもの現住所がある市町村ごとに把握、取りまとめた上で、当該現住所のある市町村に対して送付することが考えられること。
3. また、私立幼稚園に併設されている認可外保育施設であっても、
 - ①都道府県等の民生主管部局において、他の認可外保育施設と併せて指導監督、運営状況の報告徴収等を行っている場合
 - ②都道府県等の判断により、条例等によって届出制を導入し、届出の対象としている場合については、各都道府県等の民生主管部局において、上記第一２と同様に、別添の認可外保育施設の利用状況に関する調査票を用いて、各認可外保育施設における子どもの利用状況を当該子どもの現住所がある市町村ごとに把握、取りまとめた上で、当該現住所のある市町村に対して送付することが考えられること。
4. 加えて、市町村が設置する公立幼稚園は、市町村教育委員会が自ら管理する施設であることから、公立幼稚園が認可外保育施設を併設している場合、各市町村教育委員会において、別添の認可外保育施設の利用状況に関する調査票を参考に、各認可外保育施設における子どもの利用状況を把握することが考えられること。
その際、他の市町村に現住所がある子どもが利用している場合、上記２と同様に、当該子どもの現住所がある市町村ごとに把握、取りまとめた上で、当該現住所のある市町村に対して送付されたいこと。
5. なお、幼稚園に併設されている認可外保育施設を利用する子どもについても、上記第一５と同様であることが想定されること。

第三 その他

1. 第一及び第二に基づき、認可外保育施設における利用状況やそれを踏まえた地域における学校教育・保育の需要を把握するに当たっては、各都道府県等及び市町村における法の施行準備担当部局はもとより、保育所担当部局並びに幼稚園担当部局との間で、適宜、連携されたいこと。
2. 幼稚園における預かり保育の利用状況の把握については、「幼稚園における保護者の就労状況等の調査及び把握について」(平成２５年５月１７日付け三府省三課長等通知)により、お示ししているところであり、貴管内の市町村における取組の状況等を踏まえて、再度周知するなど、その運用に遺漏のないよう対応されたいこと。

以上

【本件担当】

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

TEL：03-3595-2542（直通）

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

TEL：03-6734-3136（直通）

認可外保育施設の利用状況に関する調査票

- 今後の子ども・子育て支援施策を検討・実施するに当たり基礎資料を得ることを目的とした、重要な調査です
○この調査で得た情報は上記の目的以外には使用することはありません、ご協力をお願いします

施設名	
住所	
連絡先	
利用児童の居住地の市区町村名	

次の内容は、貴施設を利用しているお子さんについて、「1週当たりの利用日数」と「主な利用時間帯」を記載してください。

1. 居住地:

[illegible]

裏面に続きます

2. 居住地:

[illegible]

3. 居住地:

[illegible]

ご協力ありがとうございました

※ご不明な点はお問い合わせください

担当部署

連絡先

保育の必要性の認定について

平成25年9月13日
(赤字下線部が修正部分)

目 次

1	保育の必要性の認定について	1
2	保育の必要性の認定に係る論点について	4
3	利用調整、選考に係る論点について	33
4	参考資料	38

1. 保育の必要性の認定について

1. 概要

- 子ども・子育て支援法では、保護者の申請を受けた市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定した上で給付を支給する仕組みとなる。(子ども・子育て支援法19条等)

【参考】認定区分

- 19条1項1号に該当する場合:教育標準時間認定
- 19条1項2号に該当する場合:満3歳以上・保育認定
- 19条1項3号に該当する場合:満3歳未満・保育認定
- (19条1項2号・3号に該当する場合:保育認定)

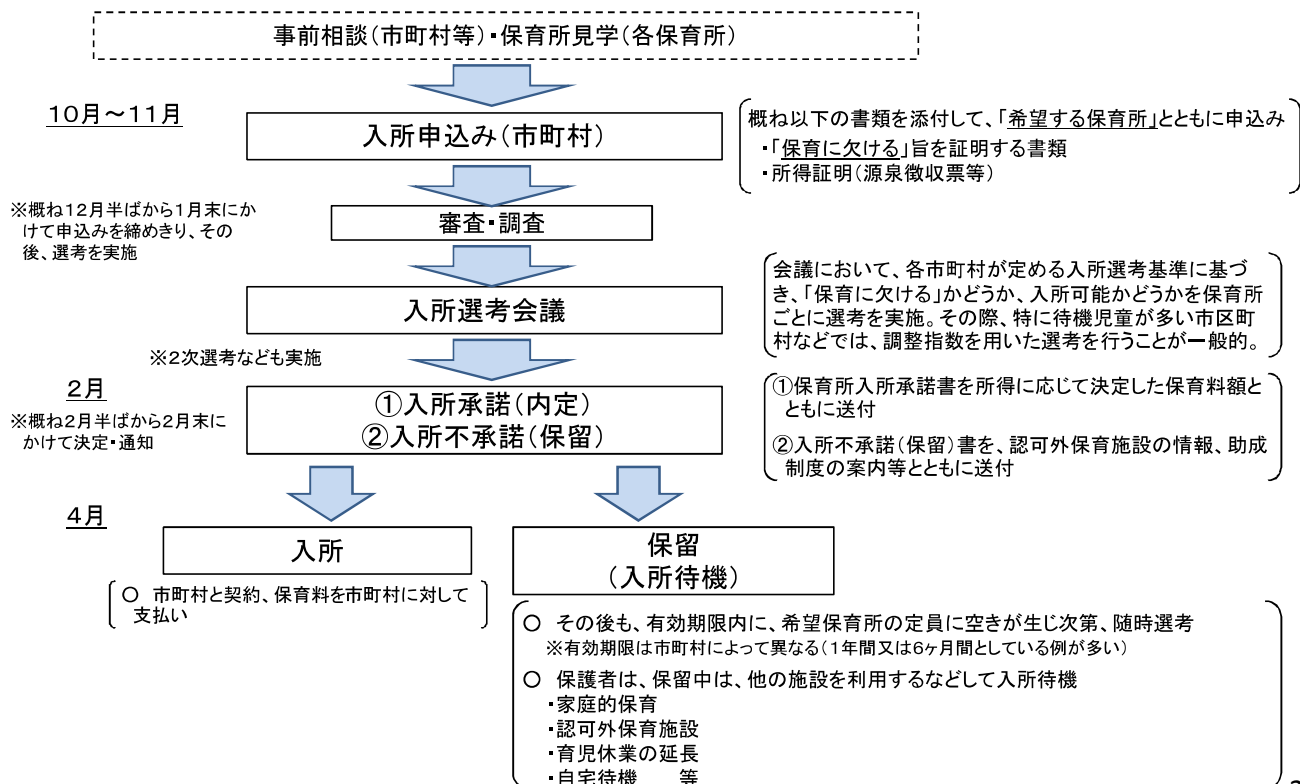
- 保育の必要性の認定に当たっては、国は、以下の3点について、認定基準を策定することとされている。
 - ①「事由」:保護者の労働又は疾病その他の内閣府令で定める事由
 - ②「区分」:長時間認定(「長時間」)又は短時間認定(「短時間」)の区分(保育必要量)
 - ③「優先利用」:ひとり親家庭や虐待のおそれのあるケースの子ども等
- それぞれの認定基準等は、現行制度や各市町村における運用の実態等を勘案しながら検討する必要がある。
- また、現行制度の下で保育所に入所できている子どもが、新制度への移行によって、ただちに退所させられるようなことが生じないよう、留意が必要。

1

(参考1) 現行制度における保育所入所までの一般的な流れ

○4月1日入所のパターン(年度途中も、概ね同じ流れ)

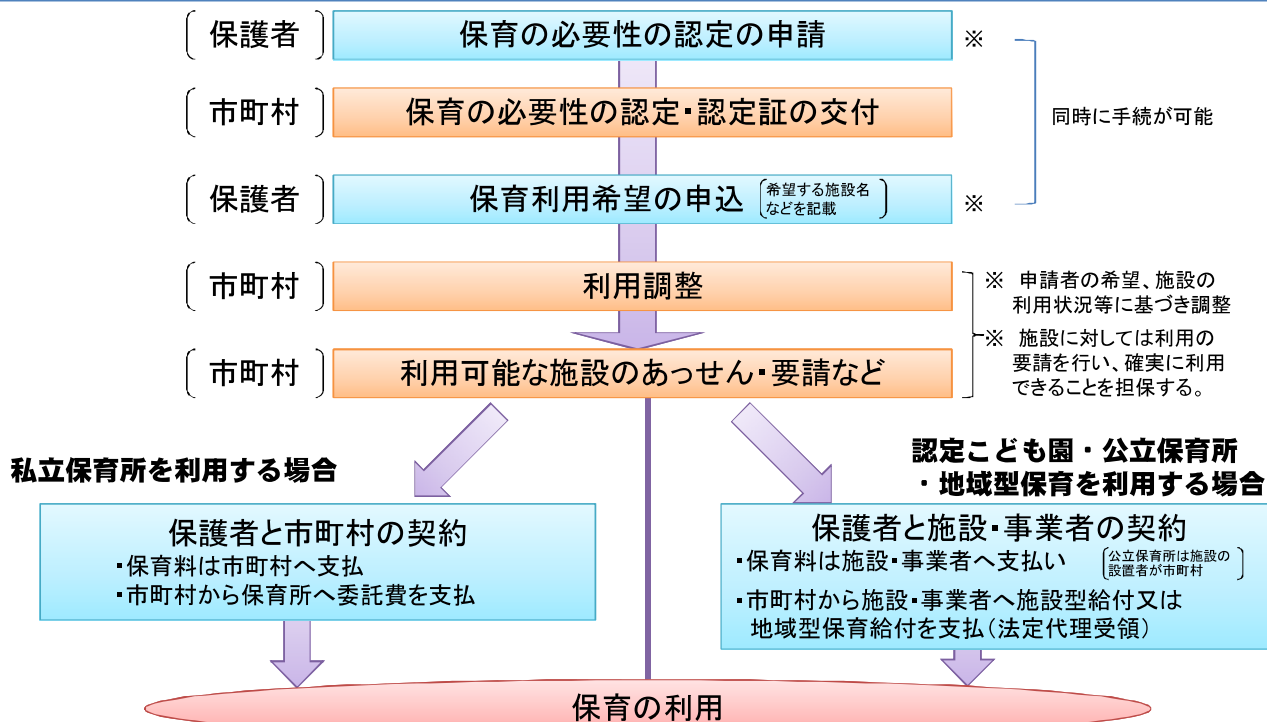
※市町村ごとに、手続きの流れ、時期などの実務の詳細は異なる



2

(参考2) 新制度における保育を必要とする場合の利用手順 (イメージ)

- 当分の間、保育を必要とする子どもの全ての施設・事業の利用について、市町村が利用の調整を行う。(改正児童福祉法第73条1項)
- 認定こども園・公立保育所・地域型保育は、市町村の調整の下で施設・事業者と利用者の間の契約とする。
- 私立保育所は市町村と利用者の間の契約とし、保育料の徴収は市町村が行う。



3

2. 保育の必要性の認定に係る論点について

1. 「事由」について

(1) 現状等

- 「子ども・子育て新システムに関する基本制度(平成24年3月2日少子化社会対策会議決定。以下「基本制度」という。)」においては、以下の点について検討が必要とされている。

現行の「保育に欠ける」要件

児童福祉法施行令(昭和23年政令74号)

第二十七条 法24条第1項の規定による保育の実施は、児童の保護者のいずれもが次の各号のいずれかに該当することにより当該児童を保育することができないと認められる場合であつて、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められる場合に行うものとする。

- 一 昼間労働することを常態としていること。(就労)
- 二 妊娠中であるか又は出産後間がないこと。(妊娠、出産)
- 三 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。(保護者の疾病、障害)
- 四 同居の親族を常時介護していること。(同居親族の介護)
- 五 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。(災害復旧)
- 六 前各号に類する状態にあること。(その他)

新制度の検討に当たっての論点

就労形態の多様化等に伴い、要件を外す、必要度を低くするなどの対応をとることにするか。

フルタイムのほか、パートタイム、夜間など基本的にすべての就労に対応(一時預かりで対応可能な極めて短時間の就労は除く)することにするか。

これらの事由については、基本的に現行制度と同様とするか。

求職活動など、通知により解釈を提示している事由の取扱い、市町村ごとの運用にバラツキが見られる事由などについて、どのように取り扱うことにするか。

4

(2) 論点

○ 「基本制度」におけるそれぞれの事由に関する方向性等は以下の通り。

〔①同居親族等による保育〕

○ 現行の政令で定めている「同居親族等が保育できない場合」要件の取扱いについて、外す又は必要度を低くするなど、詳細については制度施行までに検討することとされている。

※ 現行制度下の運用において、「同居親族等による保育」が可能である場合、保育の利用を一律に不可としている市町村もある一方、調整指数上の減点等による対応をしている市町村も見られる。

(案1)「同居親族等による保育」が可能な場合であっても、保育の必要性の認定上、考慮しないこととする。

(案2)「同居親族等による保育」が可能な場合、保育の必要性の認定は行った上で、調整指数における減点など、優先度上の取扱いを考慮する。

(案3)「同居親族等による保育」が可能な場合、特に、保育の必要性は認定しない。

<主なご意見>

- ・郡部で地域の子ども集団が形成できないような場合の保育利用について、同居親族等が保育できない場合の取扱いは、慎重に検討する必要がある。
- ・現行も65歳以上は同居親族としては扱わないなど、現場でも工夫。基本的には保護者本人の状況により判断すべき。
- ・待機児童が多い地域においては、こうした要素を、入所判定上、最終的に加味せざるを得ないことも事実。
- ・同居親族がいることで優先度上、減点されることも禁止すべき。

・就労の場合は別として、就労以外の場合は親族の状態によっても様々なケースがあり、市町村が認定する際に、ある程度、柔軟に判断する裁量があっても良いのではないかと。

【対応方針(案)】

➢ 新制度では、保護者本人の事由により判断することを基本とする。

➢ その上で、同居親族等の支援を受けられない保護者との関係を調整指数における減点など、市町村の判断に基づき、優先度上の取扱いを考慮することを可能とする。また、その際、高齢や要介護など同居親族の心身の状況も併せて考慮することも可能とする。

5

〔②就労〕

○ フルタイムのほか、パートタイム、夜間の就労など、基本的にすべての就労を対象とする。

※ 一時預かりで対応可能な極めて短時間の就労は除く。

※ 就労の形態については、居宅外での労働のほか、居宅内で当該児童を離れて日常の家事以外の労働をすることを常態としていくことも国の通知上示しており、自営業や在宅勤務などについても、対象とされている。

〔③就労以外の事由〕

○ 就労以外の事由として、「保護者の疾病・障害、産前産後、同居親族の介護、災害復旧、求職活動及び就学等」を対象とする。

<論点1> 求職活動（現行は通知により「保育に欠ける」旨を明示）及び就学等、その他市町村が定める事由を法令上、明記するか。

<主なご意見>

- ・就労のみでなく、親・きょうだい等の介護や、保護者の状態、その他の「保護者が保育できない状況」に着目し、子育て支援のニーズに対応できる柔軟な保育認定の基準とすべきである。
- ・求職活動を保育の必要性の対象とすることは、非常に重要。一方で、エビデンスが難しいと思う。どうすれば、その証拠を担保できるのか、すでに求職活動中にも保育を提供している自治体ではどのように運用しているのか。厚生労働省から、第2回か第3回の会議で、運用例を示してほしい。
- ・求職に加えて、保護者が将来を見据えて就学するケースにも対応する必要があるのではないかと。ただし、あまり厳密に明記しすぎると、ケースごとに柔軟に対応することが困難にならないか。
- ・起業する場合の準備期間も求職と同様の取扱いとすべきではないか。
- ・女性研究者にとって、なかなか保育所が利用しにくく、研究を断念するケースもある。
- ・就労以外のケースについては、柔軟な対応する仕組みとしてはどうか。
- ・近隣の市町村によって基準が異なり、アンバランスとならないよう、配慮すべきではないか。
- ・「同居親族の介護」には、高齢の親の介護のみならず、例えば第1子が慢性疾患を抱え、通院の付き添いや在宅看護が必要な場合、障害を持っている場合における第2子の保育の利用といったケースも考えられることから、「同居又は長期入院・入所している親族の常時介護、看護」といった表記が考えられるのではないかと。

6

<主なご意見(続き)>

- ・同居親族の介護は家族・子どもにとっても負担となることから対応すべき。
- ・求職活動、就学、資格取得については、女性の社会進出促進の側面からも、市町村によって取扱いが異なることで混乱することがないように、基本的な方向性を国が示した上で、市町村それぞれが柔軟に対応できる仕組みが重要。
- ・年齢を問わず、家族の障害、介護などに配慮していくべき。

【対応方針(案)】

- 各市町村における取扱いの平準化や広域利用時の対応を考慮して、これらの事由については、なるべく明記することとし、特に、「求職活動」、「就学」についても明記する。
- 「同居親族の介護」には、上記のご意見にあるようなケース(第1子が小児慢性疾患や障害を抱え、常時、看護・介護を必要とするようなケース)についても対応していくこととする。

(参考)現行制度における「求職活動」の取扱いについて

- 「求職活動」の取扱いについては、保育の実施期限を有期(1ヶ月～3ヶ月程度)とした上で受け入れている例が比較的多くみられる(その際、実際に就労している場合と比較して、選考基準上、優先度を下げている例が多い)。
- また、入所申請に当たっては、
 - ①入所申込書以外には特段の証明書類を求めず、実施期間内に就労の証明(雇用証明書)の提出を求めている例
 - ②申告書や公的な書類(ハローワークで発行する求職カード等)の提出を求める例
 - ③特段の証明書類を求めないが、求職活動を証明できる公的な書類の提出がある場合、選考基準上加算している例
 など市区町村によって取扱いに違いが見られるが、上記の通り、実施期限を有期とした上で、その間に求職活動→就労を求めているのが一般的である。

	A市	B市	C区	D市	E市
実施期限	3ヶ月以内	2ヶ月以内	1ヶ月以内	1ヶ月以内	2ヶ月以内
提出書類	入所申込書	入所申込書+求職活動状況申告書	入所申込書(求職活動を証明できる公的書類が提出される場合、加算)	入所申込書+求職カードの写し	入所申込書+求職活動申立書
運用	実施期限内に就労の証明(雇用証明書)の提出を求める	実施期限内に就労事由への変更を求める	実施期限内に内定証明書の提出を求める。	実施期限内に採用等証明書の提出を求める。	実施期限内に勤務証明書の提出を求める。

7

〔③就労以外の事由〕

<論点2>「虐待のおそれのあるケース」や「要支援家庭であるケース」についても、事由として追加するか。

※ 現行制度では、「その他の事由(児童福祉法施行令27条6号)」について、明示的に設定していない市町村がある一方、明示的に設定している市町村では、育児放棄等の児童虐待の疑い、DVなどの要支援家庭、児童を取り巻く環境等に着目して「保育に欠ける」対象としている市町村が多い傾向。

【対応方針(案)】

➢「児童虐待のおそれのあるケース」「DV(配偶者に対する暴力)のおそれのあるケース」といった児童を取り巻く環境等に着目し、保育の必要性が認められるケースについても、事由として追加する。

<論点3>その他の事由として、明記すべきものがあるか。

<主なご意見>

- ・第2子の出産に当たって、育児休業を取得した場合、一般的には第1子の保育所退所を求められる。復職に当たり、改めて保育所を探すのは保護者にとって負担であるとともに、第2子出産を躊躇する要因にもなっているのではないかと。こうしたケースでも継続して利用できる仕組みとすべきではないか。

【対応方針(案)】

➢現行制度における取扱いを踏まえ、保護者が育児休業を取得することになった場合、休業開始前に既に保育所に入所していた子どもについては、

- ①次年度に小学校入学を控えるなど、子どもの発達上環境の変化に留意する必要がある場合、
- ②保護者の健康状態やその子どもの発達上環境の変化が好ましくないと考えられる場合、は継続入所を可能とすることとしてはどうか。

➢また、育児休業取得前に保育所等を利用しているケースで、上記に該当しないため、育児休業取得により一旦保育所を退所し、育児休業からの復帰に伴い、再度保育所等を利用することを希望する場合は、優先利用の枠組みの中で対応することとしてはどうか。

8

保育の必要性の認定に係る「事由」について（全体像）
（これまでの御議論を踏まえた整理案）

現行の「保育に欠ける」事由
（児童福祉法施行令27条・再掲）

- 以下のいずれかの事由に該当し、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められること
- ①昼間労働することを常態としていること（就労）
 - ②妊娠中であるか又は出産後間がないこと（妊娠、出産）
 - ③疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること（保護者の疾病、障害）
 - ④同居の親族を常時介護していること。（同居親族の介護）
 - ⑤震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること（災害復旧）
 - ⑥前各号に類する状態にあること。（その他）

新制度における「保育の必要性」の事由（案）

- 以下のいずれかの事由に該当すること
- ※同居の親族その他の者が当該児童を保育することができる場合、その優先度を調整することが可能
- ①就労
 - ・フルタイムのほか、パートタイム、夜間など基本的にすべての就労に対応（一時預かりで対応可能な極めて短時間の就労は除く）
 - ・居宅内の労働（自営業、在宅勤務等）を含む。
 - ②妊娠、出産
 - ③保護者の疾病、障害
 - ④同居又は長期入院等している親族の介護・看護
 - ・第1子の小児慢性疾患に伴う看護など、同居又は長期入院・入所している親族の常時の介護、看護
 - ⑤災害復旧
 - ⑥求職活動
 - ・起業準備を含む
 - ⑦就学
 - ・職業訓練校等における職業訓練を含む
 - ⑧虐待やDVのおそれがあること
 - ⑨育児休業取得時に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要であること
 - ⑩その他、上記に類する状態として市町村が認める場合

9

2. 「区分」、「保育必要量」について

(1) 概要

- 現行制度の入所判定では、長時間・短時間の区分は特に設けていないが、特に都市部の市町村では、それぞれにおいて定める判定基準上、「週〇日、1日当たり〇時間」といった区分を設定し、「保育に欠ける」事由の判定とともに優先度を決定している例が多い。
- 新制度における保育認定については、「長時間」（主にフルタイムの就労を想定。現行の11時間の開所時間に相当）及び「短時間」（主にパートタイムの就労を想定）の2区分の保育必要量を設けることになる。
- ※ 教育標準時間認定に関しては特段区分は設けない。

(2) 論点

- ①「長時間」・「短時間」の区分をどのように線引きしていくか。
- ②「短時間」の下限（＝保育の必要性の認定に当たって、例えば、上記1の事由「就労」であれば、どの程度の就労時間を求めるか）をどのように設定するか。
- ③現行制度との関係をどう整理していくか。

<論点①>「長時間」・「短時間」の区分をどのように線引きしていくか。

【主なご意見】

- ・現行の保育所は11時間の開所時間の中で一貫した保育を提供。長時間・短時間の区分により、これが損なわれるようなことがないよう留意が必要。
- ・長時間の保育時間は8時間を超えないようにすべき。
- ・保育の必要性認定の基準が、短時間・長時間と大きな枠で整理されることで利用者に不利益が生じないよう、かつ、就労にあっては通勤時間等の実態に即した利用時間の認定とともに、緊急利用の運用が円滑に行われるよう、条例も含めて各種基準の設定を進める必要がある。なお、利用者負担の設定についても、配慮をはかるべきである。
- ・保護者の事由のみならず、子どもの生活の時間を基本に検討していくべきではないか。
- ・ワークライフバランスの観点から、11時間保育が子どもにとって適切かという観点が必要。
- ・長時間・短時間の2区分を設けることの意義は何か。「長時間」が法定労働時間の8時間を基礎とするのであれば、必要性の認定に当たってはこれが標準ではないか。

10

- ・「長時間」、「短時間」の区分は1日当たり8時間を境にして検討すべき。また、月曜日から土曜日の対応、夏休みの対応など、年間を通した保育の必要量をどう保障していくかが重要。
- ・基本となる保育時間：8時間、開所時間：11時間という基本は維持すべき。
- ・送迎、通勤時間も加味し、短時間については8時間とするのが適当ではないか。
- ・「長時間」という言葉は保護者に対してプレッシャーとなり、あまりイメージが良くない。フルタイム勤務＋通勤時間の利用が必要となることが1つの標準となっている実態に合わせるべきではないか。
- ・標準的な保育の利用については、1日8時間の就労＋通勤時間により、11時間の保障は必要と考える。また、都市部では通勤時間等を踏まえ13時間程度必要となってくるケースがあるのではないか。
- ・「保育標準時間」「保育短時間」の区分を設けるメリット・デメリットを整理すべきではないか。
- ・参議院附帯決議を踏まえ、「保育短時間」が施設運営に支障を来さないよう、公定価格の議論において検討すべき。

【検討に当たっての視点】

- 現行制度の下での市町村の実務上の取扱い、利用状況の実情をどのように考えるか。
 - 現在の認可保育所利用者のうち、両親とも常勤の場合、1日当たり9時間台、10時間台の利用者が最も多く、1日当たり8時間台の利用者層を含めると約87%を占めている。（参考1）（厚生労働省「平成21年地域児童福祉事業等調査」より）
 - また、認可外保育施設利用者のうち、両親とも常勤の場合（認可保育所に入所できなかった層である可能性）、1日当たり9時間台、10時間台の利用者が最も多く、1日当たり8時間台の利用者層を含めると約91%を占めている。（参考1）（厚生労働省「平成22年地域児童福祉事業等調査」より）
- 所定労働時間のほか、所定労働時間に含まれない休憩時間※2（当該時間に保護者が居宅で養育することは困難）、所定外の労働時間や通勤時間をどのように考えるか。

※休憩時間：労働時間が6時間を超える場合は45分以上、8時間を超える場合は1時間以上（労働基準法34条）

 - 常用雇用者の所定労働時間については、1日当たり7時間以上としている企業が97.1%、全労働者の98.8%を占め、1日当たり8時間（労働基準法に定める1日当たりの法定労働時間）としている企業が51.9%、全労働者の44.8%を占める。
 - 同じく、1週当たり35時間以上としている企業が99.2%、全労働者の98.8%を占め、1週当たり40時間（労働基準法に定める法定労働時間）としている企業が全体の65.3%、全労働者の50.3%を占める。
（厚生労働省「就労条件総合調査報告」（平成23年）より）調査対象労働者：常用雇用者よりパートタイム労働者を除いた労働者
 - フルタイム就労者の1週間当たりの平均実労働時間（残業含む）は約41.2時間（平成21年平均）
（厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成22年）より推計）

11

- 保護者の就労状況の実情をどのように考えるか。
 - 現行の認可保育所利用世帯の保護者（母が正規雇用）の就業状況については、就業日数に関しては1週当たり5日以上が約99%、就業時間に関しては1日当たり7時間以上が約87%となっており、1週当たり5日以上・1日当たり7時間以上就業している世帯が約83%を占めている（参考3）
 - また、保育の利用の有無にかかわらず、30～34歳の女性のうち、正規雇用者の場合、1日当たりの就労時間は7時間以上が全体の9割以上、非正規雇用者の場合、1日当たりの就労時間は7時間以上が半数以上を占める（週5日勤務の場合）（参考4）
（厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」より、同省雇用均等・児童家庭局で特別集計したもの。）

※第1子出生時の母の平均年齢は平成23年で30.1歳（厚生労働省「平成23年人口動態統計月報年計」より）

【対応方針(案)】

- これまで、保育認定に関する区分として記載していた「長時間(利用)」、「短時間(利用)」については、それぞれ「保育標準時間(利用)」、「保育短時間(利用)」とした上で、教育標準時間認定(標準時間(利用))を「教育標準時間(利用)」とする。
 - 両親ともにフルタイムで就労する場合、またはそれに近い場合は、「保育標準利用」とすることを基本とする。
 - 「保育標準時間利用」の場合、保育の利用に当たっては、現行の保育所の開所時間(11時間)を利用可能な時間帯として、概ね保障していくことを基本とする。
- ※具体的な保育必要量については、公定価格の議論と並行して検討

- 就労以外の事由についても、保育標準時間利用・保育短時間利用の区分設定を行うこととするか。

＜主な意見＞

- ・事由の多様性を踏まえると、一定の区分は必要ではないか。

【対応方針(案)】

- 就労以外の事由についても、例えば、親族の介護・看護においても、付き添いに必要な時間が人によって異なることから、保育標準時間、保育短時間の区分を設けることを基本としてはどうか。
- ただし、「妊娠、出産」(P9②)、「災害復旧」(P9⑤)、「虐待やDVのおそれがあること」(P9⑧)のような事由については、特段、保育標準時間と保育短時間の区分を設ける必要はないこととしてはどうか。

12

<現行制度と新制度における「保育標準時間」及び「保育短時間」の比較イメージ>

	現行制度	新制度
対象児童	保育に欠ける児童	保育の必要性の認定を受けた児童
認定区分	1区分 ※A時間以上	2区分 例) 保育標準時間 B時間／月 保育短時間 A時間以上B時間未満／月
保育料	応能負担 例) C円／月	応能負担 例) 保育標準時間 C円／月 保育短時間 C円×一定割合／月
利用定員	一律 例) 90名	保育標準時間と保育短時間に分けた定員設定も可能 例) 保育標準時間: 60名 保育短時間 : 30名

<「保育標準時間」及び「保育短時間」の区分を設けることによるメリットについて>

①保育の利用者負担

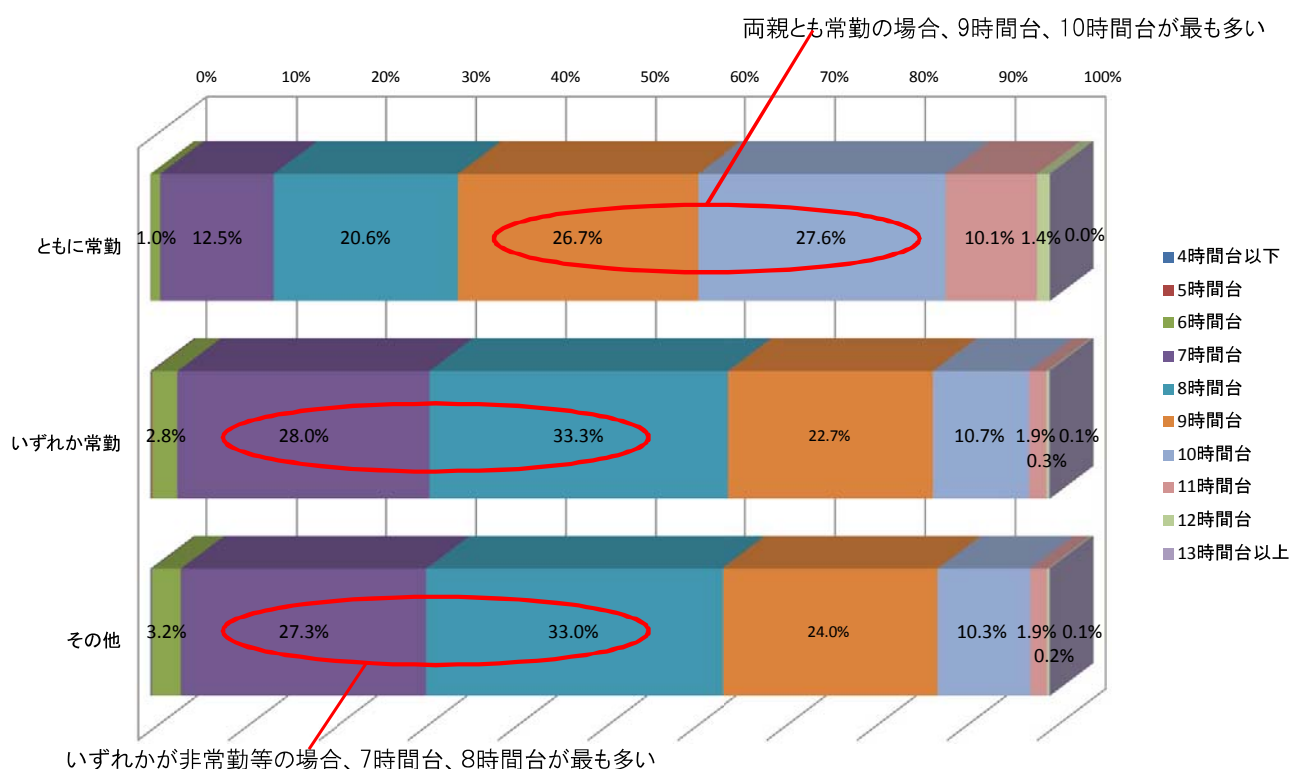
➢保護者がパートタイム就労による保育短時間認定を受ける場合、現行制度よりも低額の保育料で保育を受けることが可能

②保育の受けやすさ

➢保育所等が認定区分に応じた利用定員を設けた場合、「保育短時間」認定の子どももその利用定員の範囲内において、保育を受けやすくなることが可能

13

(参考 1 - 1) 現行の認可保育所の就労形態別利用状況



(出典)平成21年地域児童福祉事業等調査(厚生労働省雇用均等・児童家庭局)

14

＜論点③＞現行制度等との関係をどう整理していくか

【検討に当たっての視点】

- 現行制度で保育所に入所している子どものうち、新制度では「就労・保育短時間」として認定され得る子どもは、新制度への切替時に「保育必要量」＝利用可能な量が減る可能性が生ずることになるが、これらの子どもについてはどのように取り扱うべきか。
 - ※ 公定価格や利用者負担のあり方にも関連。
- 保育標準時間・保育短時間の区分を設けるに当たり、新制度の施行を境に保育の利用可能な時間数が減る（不利益変更）ことがないよう、新制度への切替時に、「就労・保育短時間」と認定され得る子どもについては、現在の保育の時間数を経過的に保障しながら、必要に応じて保育短時間の選択も可能とするような措置について、検討する必要があるのではないか。
- 新制度への切り替えに伴い、認定の下限等を設定する際、現行制度では、異なる取扱いをしている市区町村について、どのように取り扱うべきか。
 - 同じく、新制度の施行を境に保育の利用ができなくなる（不利益変更）ことがないよう、新制度への切替時に、「就労・保育短時間」と認定され得る子どもについては、市町村事業計画との関係を踏まえながら、経過的な措置について、検討する必要があるのではないか。
 - 認定の下限との関係で、一時預かり事業を柔軟に活用できるよう、検討する必要があるのではないか。

【主なご意見】

- ・保護者の実態は様々であり、新制度を境に利用できなくなることがないよう、柔軟な対応について配慮すべき。
- ・認定の下限を下回る就労時間であっても利用できる、一時預かり等の事業の拡充が必要。

27

3. 「優先利用」について

(1) 現状等

- 都市部においては、入所判定の各事由における優先度をつけた上で、同優先度上の調整指数として「ひとり親家庭」などについては加点して対応している例が多い。
- 障害児保育など、受入施設・枠が設定されているような場合は、事実上、優先的に対応している。

(2) 論点

- ひとり親家庭、虐待のおそれのあるケースなど、優先利用の認定方法について、「優先利用枠」を特別に設けることとするか、必要性の認定に当たって、ポイント加重・調整などの「優遇措置」を講ずることとするか。
 - ※ 母子寡婦法、児童虐待防止法においては、利用に当たっての配慮規定が置かれている。
- 障害児の取扱いについて、どのように考えるか。
 - ※ 障害児の受入れについては、事業計画上の取扱いや確認制度における定員設定、市町村による受入れが可能な施設のあつせんの仕事、事業者の応諾義務（正当な理由）等と関連。
- 保育の量的拡大を支える保育士の人材確保の観点から、保育の利用を希望する保育士等の子どもの取扱いについて、どのように考えるか。

【主なご意見】

- ・障害者基本法では、住み慣れた地域の中で支援を受けながら、障害を持った子どもたちとその家族が暮らしていけるような社会を目指す旨が規定されており、それを原則として考えていくことが大事。
- ・絶対的な優先又は相対的な優先について、少なくとも虐待のおそれのあるケース、またはDV等のおそれがあるケースに関しては絶対優先を用いるべき。ポイント制で、ポイントを重ねたけれども入れませんでしたという形で虐待をされた子どもが亡くなってしまいうようなことがあってはならない。
- ・高額所得者よりも低所得者を優先すべき。
- ・兄弟姉妹が多いほど、同じ保育所への入所は難しいといわれる。多子の場合、極力、優先的に同じ保育所に入所できるよう配慮すべきではないか。

28

【対応方針(案)】

➤ 待機児童の発生状況、事前の予測可能性や個別ケースごとの対応等の観点等を踏まえ、調整指数上の優先度を高めることにより、「優先利用」を可能とする仕組みを基本としてはどうか。

※その際、優先的な受入が実際に機能するよう、地域における受入体制を確認し、事業計画に基づく提供体制の確保等を着実に実施していくことが必要。

➤ 虐待やDVのおそれがある場合など、社会的養護が必要な場合には、より確実な手段である児童福祉法24条5項に基づく措置制度も併せて活用することとしてはどうか。

➤ 「優先利用」の対象として考えられる事項について例示をすると、以下の通り。(運用面の詳細を含め、実施主体である市町村において、それぞれ検討・運用)

※ひとり親家庭は母子寡婦法、虐待は児童虐待防止法に基づき配慮が求められる事項

- ①ひとり親家庭
- ②生活保護世帯
- ③生計中心者の失業により、就労の必要性が高い場合
- ④虐待やDVのおそれがある場合など、社会的養護が必要な場合
- ⑤子どもが障害を有する場合
- ⑥育児休業明け

例)

- ・育児休業取得前に特定教育・保育施設等を利用しており、施設等の利用を再度希望する場合
- ・育児休業取得前に認可外保育施設等を利用しており、特定教育・保育施設、地域型保育事業の利用を希望する場合
- ・1歳時点まで育児休業を取得しており、復帰する場合

- ⑦兄弟姉妹(多胎児を含む)が同一の保育所等の利用を希望する場合
- ⑧小規模保育事業など地域型保育事業の卒園児童

※連携施設に関する経過措置

- ⑨その他市町村が定める事由

【検討に当たっての視点】

➤ 上記以外に追加すべき要素があるか。

29

保育の必要性の認定について（これまでの議論を踏まえたイメージ）

※実際の運用に当たっては、更に細分化、詳細な設定を行うなど、現行の運用状況等を踏まえつつ、市町村ごとに運用

①事由	②区分(保育必要量)	③優先利用
<ol style="list-style-type: none"> 1 就労 2 妊娠・出産 3 保護者の疾病・障害 4 同居親族等の介護・看護 5 災害復旧 6 求職活動 7 就学 8 虐待やDVのおそれがあること 9 育児休業取得時に、既に保育を利用していること 10 その他市町村が定める事由 	<ol style="list-style-type: none"> 1 保育標準時間 2 保育短時間 	<ol style="list-style-type: none"> 1 ひとり親家庭 2 生活保護世帯 3 生計中心者の失業により、就労の必要性が高い場合 4 虐待やDVのおそれがある場合など、社会的養護が必要な場合 5 子どもが障害を有する場合 6 育児休業明け 7 兄弟姉妹(多胎児を含む)が同一の保育所等の利用を希望する場合 8 小規模保育事業などの卒園児童 9 その他市町村が定める事由

保育の必要性認定・指数(優先順位)づけ			
<保育標準時間>			
Aグループ(10点)	○○ ○○ □□ □□	計	X人
Bグループ(9点)	△△ △△ □□ ○○	計	Y人
※ 保育短時間も同様			

➡ 利用調整へ
(P36)

30

4. 認定方法その他について

〔認定方法〕

- 教育標準時間認定については、市町村における3歳以上児であること(かつ満3歳以上・保育認定申請をしない)及び保護者の所得を確認することをもって、利用者負担の設定とともに認定するなど、認定証の発行を含め、簡素な手続きについて検討。
- 現行制度における利用者が新制度へ移行する場合には、事前の認定手続きを可能とするほか、簡素な手続きについても検討が必要。
 - ※ 介護保険は施行半年前から事前の認定手続きを開始。

〔認定期間〕

- 認定の有効期間を何年とするか。
 - ※ 満3歳未満・保育認定から満3歳以上・保育認定への切替は職権変更。
 - ※ 保護者の失業時の取扱い(求職等との関係)、就労以外の事由の場合の取扱いについても要検討
 - ※ 特例給付の取扱い(保育所における保護者の失業による認定変更に伴う継続利用など。確認制度における定員設定とも関係。)
- 事由該当の確認、利用者負担等との関係上、現況届を求めることとするか。

【主なご意見】

- ・満3歳になった場合における対応など、現行の幼稚園と保育所の制度の違いにどう対応してするのか、検討が必要ではないか。
- ・満3歳は月齢によって発達段階も幅が広く、これを踏まえた議論が必要。

【対応方針(案)】

- 教育標準時間認定の場合は、有効期間は3年間(小学校就学前まで)を基本とする。
- 介護保険のように症状の変化等が認定に大きく寄与する仕組みではないことから、保育認定の有効期間は3年を基本(満3歳以上・保育認定は小学校就学前まで。満3歳未満・保育認定は満3歳の誕生日まで)とする。ただし、保育の必要性の認定を受ける事由に該当しなくなった場合は、その時点までとする。
 - ※例えば、保護者の疾病であれば、入院・療養等が必要なくなった時点、就学であれば学校等を卒業した時点

31

【対応方針(案)(続き)】

- その上で、現行、運用にバラツキが見られる「求職活動」の取扱いについては、雇用保険制度に基づく失業等給付(基本手当)の給付日数が90日をベースとしていることを踏まえ、検討することとするか。
 - ※解雇、倒産以外の一般的な求職者の取扱い(被保険者期間が10年未満の場合)
- 現況届は、事由に該当していることの確認や利用者負担の決定の必要性を踏まえ、1年に1回を基本に求めることとする。

〔その他〕

- 支給認定証の様式、申請方法についても、検討が必要。
- その際、認定証の記載事項となる、利用者負担額(＝保護者の所得階層)、母子家庭、障害の有無など、個人のプライバシーに関わる情報に関する配慮についても検討。
 - ※ 上記の情報の取り扱いについては、施設の運営基準とも関連。

【検討の視点】

- 3年間(小学校就学まで)を基本とする認定期間の考え方に照らし、毎年変わり得るものである利用者負担額は、認定証に記載しないこととしてはどうか。

32

3. 利用調整に係る論点について

(1) 現状等

- 保護者の申請を受けた市町村は、保護者の希望等を踏まえ、優先度・調整指数を勘案し、入所を決定することが一般的である。
- 新制度では、当分の間、すべての市町村は、保育の必要性の認定を受けた子どもが認定こども園、保育所、家庭的保育事業等を利用するに当たり、利用調整を行った上で、各施設・事業に対して利用の要請を行うこととされている。

(2) 論点

- 利用調整については、上記2の3の「優先利用」の取扱いとも連動した具体的なフローの検討が必要。
※教育標準時間認定の子どもについては、定員を超える利用の申込みがあった場合等は設置者の定める方法により選考。
- 利用調整における事務フロー（必要性の認定申請、利用申込み→調整→契約）について精査し、特に、保育標準時間・保育短時間間における調整、市町村域をまたぐ利用となる広域調整、年度途中の利用調整の取扱いについて検討が必要。
- 保育所と保育所以外の認定こども園、小規模保育とでは、事業の位置付け・契約形態が異なることから、施設間の振り分けについて客観性、透明性の確保が必要。
※その前提として、各施設・事業の情報が統一的に公表されていることが必要。
- 新制度の給付の対象にならない認可外保育施設（特に地方単独補助による認可外保育施設）の取扱いについて、どのように考えるか。

33

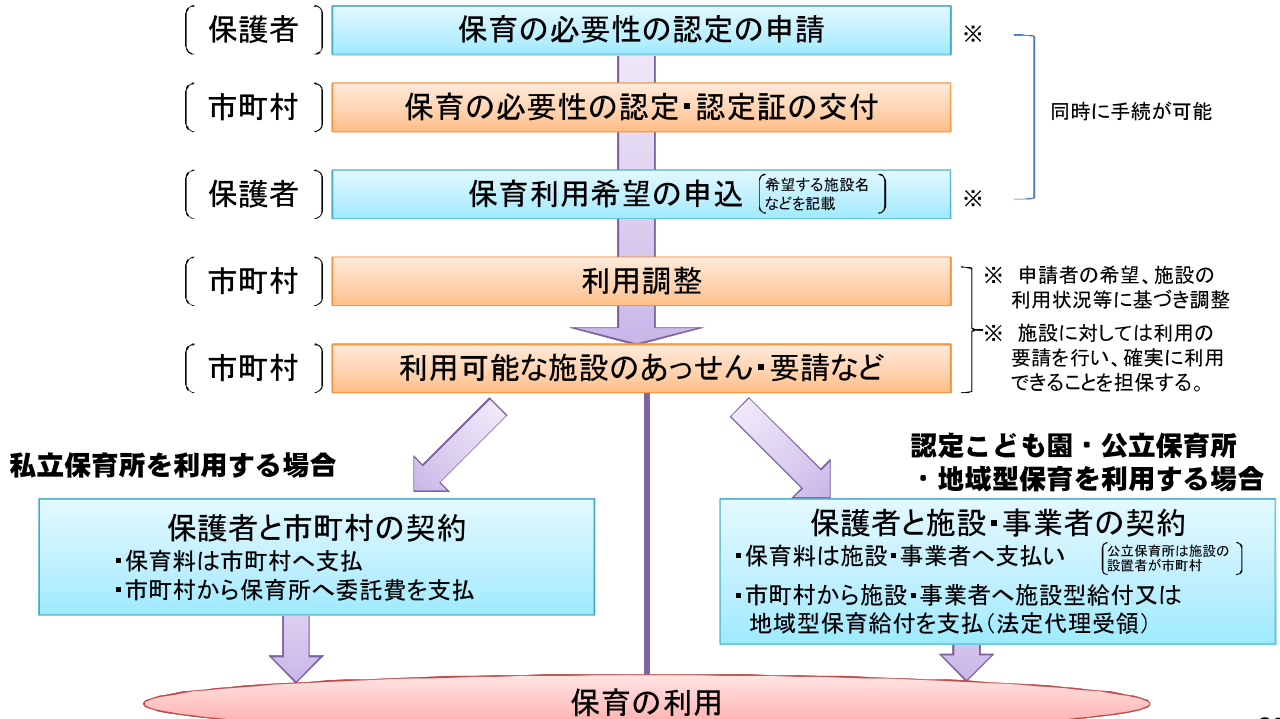
【主なご意見】

- ・認定の結果、利用する施設・事業がいつ頃決まるのかによって、復帰時期にも大きく影響する。1、2ヶ月程度だと企業側、保護者側にとって厳しいのではないか。
- ・市町村が一元的に利用調整を行うとのことだが、これまで保護者のケアを施設で行っていたことも踏まえ、たらい回しにならないようにする必要があるのではないか。
- ・これまで認定こども園では、保護者と施設との信頼関係をもって、直接契約により対応してきたところであるが、新制度における利用調整を受けることでこれが薄まらないか。
- ・求職により内定を得た場合や産前産後休暇から復帰する場合において、申し込んでから入所するまでの対応についても検討する必要があるか。
- ・需給状況に応じて利用調整が必要な場合があるかもしれないが、そうでない場合においては、保護者との良好な関係を構築するなど、直接契約の良さを活かすべきではないか。

34

(参考) 新制度における保育を必要とする場合の利用手順 (イメージ・再掲)

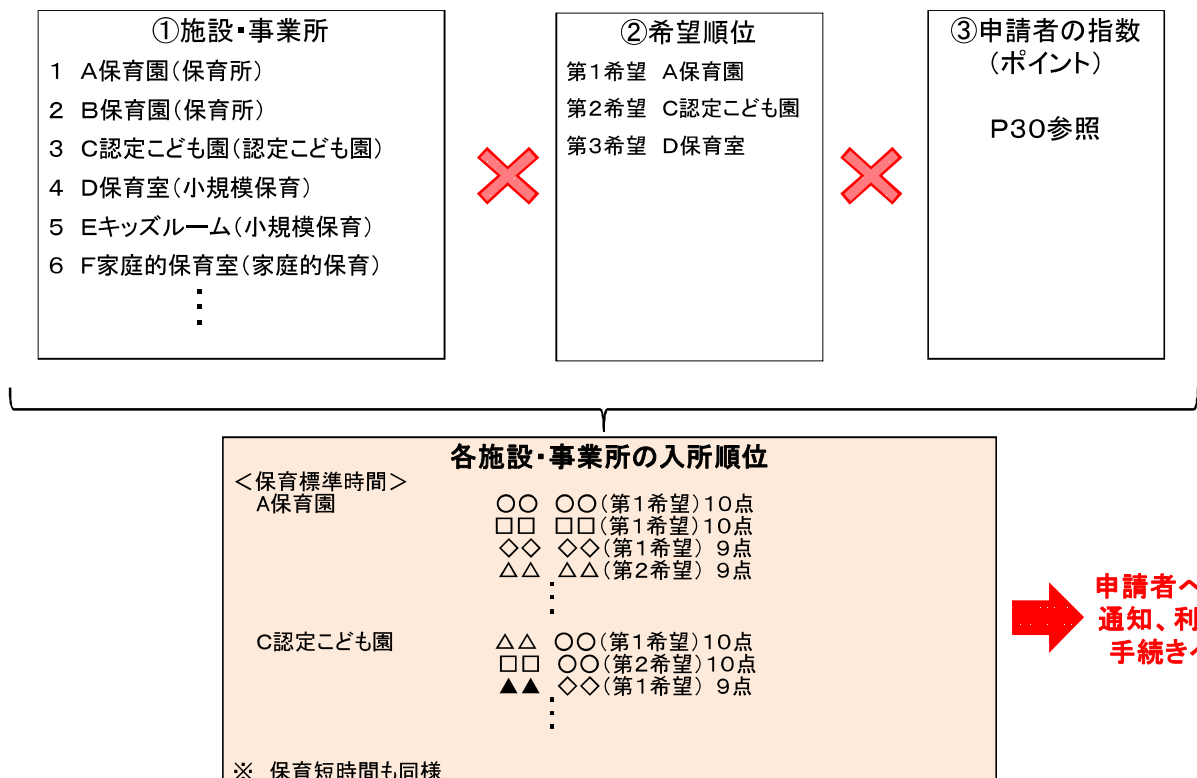
- 当分の間、保育を必要とする子どもの全ての施設・事業の利用について、市町村が利用の調整を行う。(改正児童福祉法第73条1項)
- 認定こども園・公立保育所・地域型保育は、市町村の調整の下で施設・事業者と利用者の間の契約とする。
- 私立保育所は市町村と利用者の間の契約とし、保育料の徴収は市町村が行う。



35

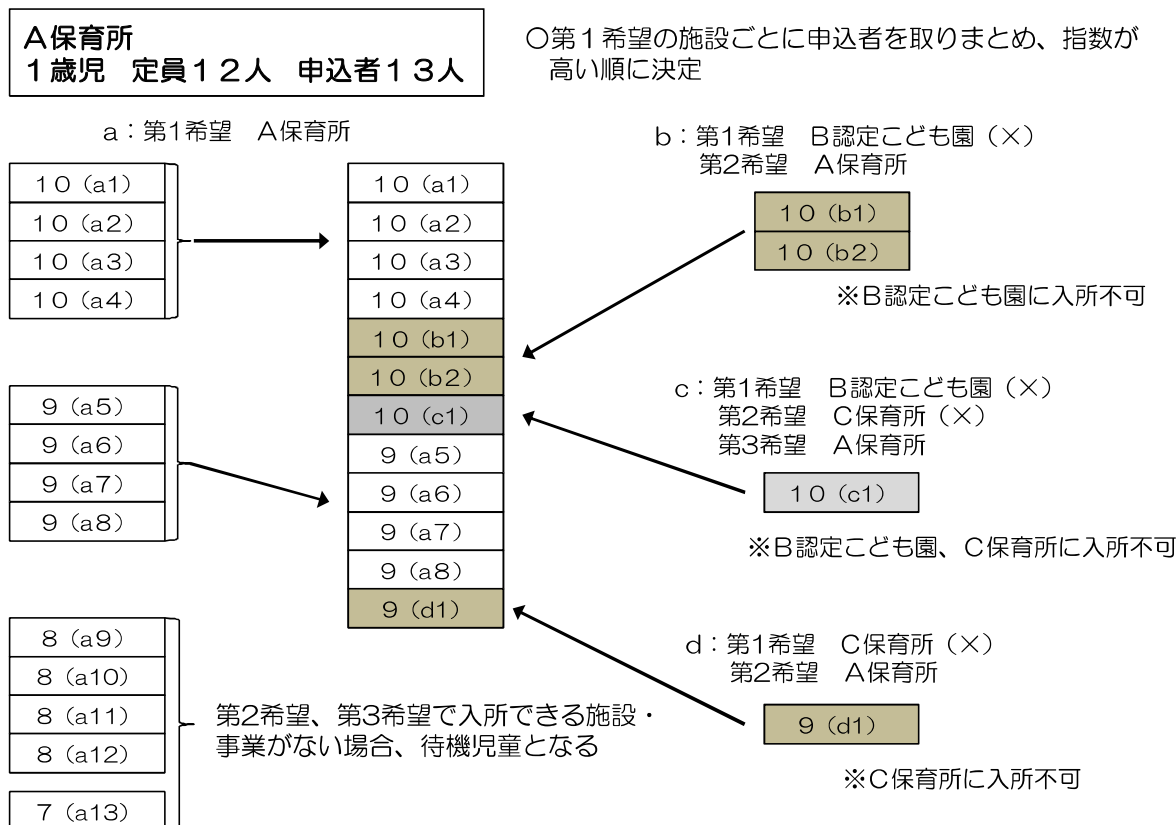
利用調整 (選考) のイメージ①

※実際の運用に当たっては、更に細分化、詳細な設定を行うなど、現行の運用状況等を踏まえつつ、市町村ごとに運用



36

利用調整（選考）のイメージ②



37

参考資料

【参照条文①：現行の児童福祉法】

○児童福祉法(昭和22年法律第164号)

第二十四条 市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第三十九条第二項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあつたときは、それらの児童を保育所において保育しなければならない。ただし、保育に対する需要の増大、児童の数の減少等やむを得ない事由があるときは、家庭的保育事業による保育を行うことその他の適切な保護をしなければならない。

○児童福祉法施行令(昭和23年政令第74号)

第二十七条 法第二十四条第一項の規定による保育の実施は、児童の保護者のいずれもが次の各号のいずれかに該当することにより当該児童を保育することができないと認められる場合であつて、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められる場合に行うものとする。

- 一 昼間労働することを常態としていること。
- 二 妊娠中であるか又は出産後間がないこと。
- 三 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。
- 四 同居の親族を常時介護していること。
- 五 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。
- 六 前各号に類する状態にあること。

38

確認制度について (定員の考え方を中心に)

平成25年9月13日
(赤字部分が修正部分)

目 次

1	確認制度について	1
2	利用定員について	3
3	情報公表の取扱いについて	20

1. 確認制度について

1. 概要

(1) 子ども・子育て支援法に基づく確認制度と利用定員について

- 子ども・子育て支援新制度においては、学校教育法、児童福祉法等に基づく認可等を受けていることを前提に、施設・事業者からの申請に基づき、市町村が、対象施設・事業として確認し、給付による財政支援の対象とする。
- 具体的には、給付の実施主体である市町村が、認可を受けた教育・保育施設、地域型保育事業に対して、その申請に基づき、各施設・事業の類型に従い、市町村事業計画に照らし、1号認定、2号認定、3号認定ごとの利用定員を定めた上で給付の対象となることを確認し、給付費(委託費)を支払う。

(2) 確認制度における運営基準について

- 教育・保育施設、地域型保育事業は、
 - ①学校教育法、児童福祉法等に基づく認可基準等を満たすこと
 - ②子ども・子育て支援法に基づく運営に関する基準(運営基準)を満たすことが求められる。
- このうち、運営基準については、国が定める基準(内閣府令)を踏まえ、市町村が条例として策定する必要がある。
- 国が定める基準については、
 - ア「利用定員」、「施設・事業の運営に関する事項であって、小学校就学前子どもの適切な処遇の確保及び秘密の保持並びに小学校就学前子どもの健全な発達に密接に関連するもの」については、「従うべき基準」とする。
 - イ それ以外の事項については、「参酌すべき基準」とする。

1

(3) 確認制度における業務管理体制と情報公表について

- (2)に加えて、施設・事業に対しては、子ども・子育て支援法において、
 - ①業務管理体制の整備(55条等)
 - ②教育・保育に関する情報の報告及び公表(58条)
 が求められている。

2. 検討が必要な事項の整理

- 以上を踏まえ、新制度の施行に向けて、確認制度については、
 - ①施設・事業の利用定員の考え方・ルール
 - ②教育・保育施設、地域型保育事業に関する運営基準
 - ③業務管理体制・情報公表に関するルール
 を定めていく必要がある。

- これらの事項の検討体制については以下の形を想定。

事項	概要	検討の場
利用定員	・各施設・事業の類型に応じた利用定員の設定に関する考え方、整理 ・基本指針(事業計画)と密接に関連	子ども・子育て会議
運営基準	・給付の対象施設・事業として運営上求められる基準について整理 (例：財務ルール、撤退ルール、事故発生時の対応など) ・認可基準と密接に関連	基準検討部会
業務管理体制	・適正な給付の実施、コンプライアンス体制について整理	基準検討部会
情報公表	・給付の対象となる施設・事業として求められる教育・保育に関する情報について整理 ・基本指針と関連	子ども・子育て会議

2

2. 利用定員について

(論点1) 利用定員の設定方法

- ・(論点1-1) 最低数との関係
- ・(論点1-2) 子どもの年齢との関係
- ・(論点1-3) 保育標準時間・保育短時間区分との関係

(論点2) 定員割れの場合の取扱い

(論点3) 定員超過の場合の取扱い(定員弾力化等)

(論点4) 保護者の就労状況の変化に対応した1号定員と2号定員の取扱い

※下線部分ー自治体におけるシステム構築のため、早期に方向性を固める必要

3

1. 概要

- 確認に当たっては、給付の実施主体である市町村が、認可を受けた教育・保育施設、地域型保育事業に対して、その申請に基づき、各施設・事業の類型に従い、1号認定、2号認定、3号認定の区分ごとに利用定員を定めることとなる。(利用定員を定めることが可能な認定区分については次ページの通り)
 - ※教育・保育施設: 認定こども園、幼稚園、保育所
 - ※地域型保育事業: 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育
- 新制度の施行の際に存在する認定こども園、幼稚園、保育所は、施設型給付を受ける確認があったものとみなされる(「みなし確認」。施行日前日までに別段の申し出をしたときを除く。)が、これらの施設に対しても、1号、2号、3号の認定区分に応じた利用定員を設定する必要がある。
 - ※その事務手続等については、追ってお示しする予定。
- 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可定員の範囲内で利用定員を設定することとなる。
- その際、利用定員の設定方法について、
 - ①施設における利用定員の最低数との関係
 - ②子どもの年齢区分との関係
 - ③保育標準時間・保育短時間区分との関係について、整理が必要。

4

各施設・事業において設定可能な利用定員と認定区分との関係

	満3歳以上		満3歳未満
	①1号認定 (19条1項1号)	②2号認定 (19条1項2号)	③3号認定 (19条1項3号)
特定教育・保育施設(施設型給付)			
幼保連携型認定こども園	○(※1)	○	○(※1)
幼稚園型認定こども園	○	○	○(※1)
保育所型認定こども園	○	○	○(※1)
地方裁量型認定こども園	○	○	○(※1)
保育所	(※3)	○(※2)	○(※2)
幼稚園	○	(※3)	
特定地域型保育事業者(地域型保育給付)			
小規模保育	(※3)	(※3)	○
家庭的保育	(※3)	(※3)	○
居宅訪問型保育	(※3)	(※3)	○
事業所内保育	(※3)	(※3)	○(従業員枠・地域枠)

※1 定員を設定しないことも可能。 ※2 ②③いずれかのみの設定も可能。 ※3 特例給付による利用形態あり。

5

(論点1) 利用定員の設定方法

(論点1-1) 最低数との関係

【保育関係】

〔現行〕

- ・ 現行の保育所は第2種社会福祉事業として位置付けられていることから、最低定員は20人以上とされている。
- ・ その際、認可に当たっては、通知により原則60人以上とした上で、定員20人以上の小規模保育所の設置を認めている。

〔新制度〕

- ・ 改正後の児童福祉法では、改めて保育所の最低定員を20人以上として明確に規定している。
- ・ また、新たに地域型保育給付の対象として位置付けられている小規模保育事業については、児童福祉法において、6人以上19人以下として保育所と線引きしており、更に規模が小さい家庭的保育事業は5人を上限としている。
- ・ 居宅訪問型保育事業については、事業の性質上、1:1が基本となり、事業所内保育事業については、特段、定員に関する上限を設けていない。

【幼稚園関係】

- ・ 幼稚園に関しては、現在、最低利用定員の規制がなく、新制度においても同様である。現在、認可定員が20人未満の幼稚園が全国で18園存在している。また、実員が20人未満の幼稚園が全国で8%(約1,000園程度)存在している。

【認定こども園関係】

〔現行〕

- ・ 現行の幼保連携型認定こども園は、幼稚園・保育所の認可を前提としているが、全体の定員が60人以上であれば、保育所部分の定員は10人以上で可としている(社会福祉法の特例)。
- ・ それ以外の認定こども園については、幼稚園型認定こども園は幼稚園、保育所型認定こども園は保育所の認可を前提としており、地方裁量型認定こども園は認可外保育施設として取り扱われる。

〔新制度〕

- ・ 新制度における 新幼保連携型認定こども園については、保育所と同様、第2種社会福祉事業として位置付けられていることから、最低定員は20人以上とされている。
- ・ それ以外の類型は、現行と同様、それぞれの施設類型に基づく取扱いについて変更はない。

6

○ 上記の制度を前提として、確認制度上の利用定員を設定する際には、施設型給付の対象となる施設類型に応じ、以下のような案をベースに最低数の考え方を整理していったらどうか。

※ 地域型保育事業が別途存在するため、施設型給付の対象となる施設のうち、少なくとも保育の必要な子どもを受け入れる施設については、定員20人以上と整理する方が制度全体として整合的。

※ 幼稚園型、保育所型、地方裁量型の認定こども園の認可外部分については認可定員の概念がないため、施設型給付の対象にするに当たり、確認制度上、利用定員を設定することが必要。

例1: 施設型給付の対象施設の利用定員は、すべて20人以上とする。定員20人未満の既存施設については、特例として施設型給付の対象とする。

例2: 施設型給付の対象施設のうち、保育所と幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園の利用定員は、20人以上とする。幼稚園、幼稚園型認定こども園・地方裁量型認定こども園については、最低利用定員を設けない。

例3: 施設型給付の対象施設のうち、保育所と認定こども園の利用定員は、20人以上とする。幼稚園については、最低利用定員を設けない。(幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園は、施設全体では利用定員20人以上に設定する。)

<主なご意見>

・施設型給付の対象施設類型に応じて最低数を決めていく考えが望ましい。保育所、認定こども園の利用定員は20人以上とすることが制度として整合性がある。幼稚園には、現行のように最低利用定員は設けないこととすべき。

・例3の考え方で良いのではないかな。

【対応方針(案)】

→施設型給付・委託費の対象施設については、地域型保育事業との区分を踏まえ、例3を基本とする。

※既存の幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園については、施設全体で20人未満のものはない。

※地域型保育事業の利用定員の最低数については、認可基準と併せて今後検討。

(論点1-2)子どもの年齢との関係

【現行制度】

○ 幼稚園は、年度途中の入園も可能であるが、受け入れ対象児童を満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児とした上で、学年制をとっている。

○ 保育所は、随時入所決定するが、幼稚園と同様に4月入所が多く、年齢別のクラス編成を行っている施設もある。複数の年齢の子を合同で保育している施設もみられる。

【今後の検討に当たっての方向性】

例1: 1号・2号・3号とも、各年齢別(1歳ごと)に定員を設定する。

例2: 1号・2号・3号とも、配置基準上の年齢区分別(0歳／1・2歳／3歳／4・5歳)に定員を設定する。

例3: 2号・3号のみ配置基準上の年齢区分別(0歳／1・2歳／3歳／4・5歳)に定員を設定し、1号は年齢別の定員設定をしない。

例4: 年齢別の定員設定をせず、1号・2号・3号のみ区分した定員を設ける。

<主な意見(計画作成指針関係)>

・0歳児のニーズ調査のためにも1歳刻みが妥当。

・1号・2号・3号の区分では保育士の必要数など施策の重要項目が把握できない恐れがある。

・子どもが柔軟に利用できるよう、量の見込みは大きく設定することが必要。

【検討に当たっての視点】

→保育は年度途中で人数の変動があり、とりわけ、地域型保育事業は年度途中においても子どもの入れ替わりが多いと想定されること、など柔軟な利用体制の確保をどう考えるか。

→併せて、保育士の確保、1歳からの保育利用体制の確保などをどう考えていくか。

→市町村や都道府県の事業計画との関係をどのように考えるか。

(参考)「子ども・子育て支援法に基づく基本指針(概ねの案)」

・市町村・都道府県は、幼児期の学校教育・保育の「量の見込み」「提供体制の確保の内容、実施時期」について、以下の区分で設定。(地域の実情等に応じてさらに細かい区分で設定することも可能)

・1号(3-5歳) ・2号(3-5歳) ・3号(0歳 / 1-2歳)

【対応方針(案)】

○以下の事由を踏まえ、上記の例2、例3を基本としてはどうか。

①年度途中の入れ替わりにも柔軟に対応できるようにする必要があること

②計画の「量の見込み」等の区分との整合性を確保する必要があること

→<案1> { 1号 3-5歳
2号 3-5歳
3号 0歳 / 1-2歳

※地域の実情等に応じてさらに細かい区分で設定することも可能。

○又は、以下の事由も踏まえ、3歳児に係る利用定員は4・5歳児と区分することとするか。

③保育士等の必要数に関わることから、職員配置基準を踏まえた設定が合理的であること

④地域型保育事業(0-2歳を対象)から教育・保育施設へ移る利用者にとって、3歳児の定員が明示されていることが望ましいこと

→<案2> { 1号 3-5歳 又は 3歳 / 4・5歳
2号 3歳 / 4・5歳
3号 0歳 / 1-2歳

※地域の実情等に応じてさらに細かい区分で設定することも可能。

※ただし、柔軟な対応を可能とするため、一定の範囲内で一時的な定員超過を認めることとしてはどうか。

※また、利用定員の設定については<案1>による対応とした場合において、年齢別の受け入れ数については利用者への情報提供義務を課すことも考えられる。

9

(論点1-3)保育標準時間・保育短時間区分との関係

【論点】

○保育の必要性の認定を受ける子どもに関しては、保育標準時間・保育短時間の区分を設けるが、利用者に対し各施設が有する受入枠を明確にすることとの関係において、定員設定について検討が必要。

○保育短時間区分を設けるのは、パートタイム就労の子どもも保育の利用をしやすくすることで、その保育ニーズにも応えていく趣旨。

【今後の検討に当たっての方向性】

例1:保育標準時間・保育短時間の区分を厳密に設ける。

※ 職員の配置ローテーション、収入に影響するため、施設の同意は必要となる。

例2:保育標準時間・保育短時間の区分を設けるが、利用調整に当たり、区分間での定員の増減を柔軟に行う。

※ 職員の配置ローテーション、収入に影響するため、施設の同意は必要となる。

例3:保育標準時間・保育短時間の区分をしないで利用定員を設定する。

<主な意見(計画作成指針関係)>

・ニーズ調査段階で認定の上下限と利用時間数、保育料を確定させる必要。たたき台では希望日数、時間数を調査して集計段階で保育標準時間・保育短時間に分けることにするか。

・的確なニーズ把握のためには定義を明確にすることが不可欠。

・子どもが柔軟に利用できるよう、量の見込みは大きくくりで設定することが必要。

【検討に当たっての視点】

→保育の提供体制の確保との関係、公定価格及び利用者負担の設定との関係など柔軟な利用体制の確保をどう考えるか。

10

→市町村や都道府県の事業計画との関係をどのように考えるか。

(参考)「子ども・子育て支援法に基づく基本指針(概ねの案)」

・市町村・都道府県は、幼児期の学校教育・保育の「量の見込み」「提供体制の確保の内容、実施時期」の設定に当たり、保育標準時間・保育短時間は区分しない。(地域の実情等に応じて区分することも可能)

【対応方針(案)】

○保育標準時間、保育短時間は、働き方の状況によって年度途中でも変動が生じうるため、柔軟な対応が可能となり、また自治体の事業計画とも整合性が図られるよう、上記例3(保育標準時間・保育短時間の区分をしないで利用定員を設定する)を基本とする。

その上で、地域の実情等に応じて市町村の判断又は事業者の申請により区分することも可能としてはどうか。

11

2. 定員割れ、弾力化等の取扱い

○ 上記1の通り、市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可定員の範囲内で利用定員を設定する。その際には、認可権者であり需給調整を行う都道府県知事と協議する。

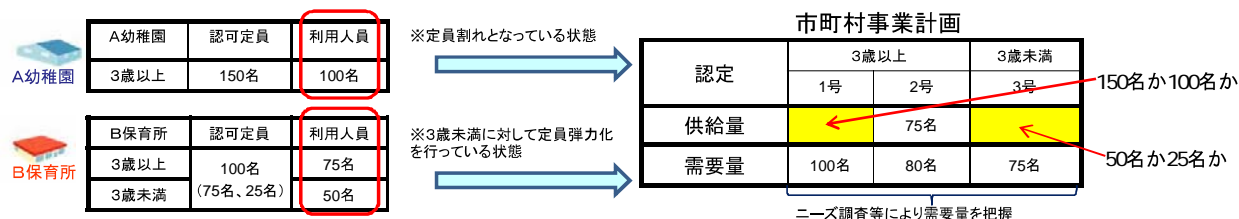
※ 具体的な利用定員の設定に当たっては、地方版子ども・子育て会議等の意見聴取において、その考え方について諮るなど、確認の透明性・客観性の確保が必要。

○ 都道府県は、保育所の認可等を行う際には、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に基づき、認可等の可否(需給調整の必要性の有無)を判断する。その際には、確認権者であり給付を行う市町村長と協議する。

○ このような仕組みを通じ、認可制度と確認制度の間で整合が図られるようになっており、認可制度上の認可定員と確認制度上の利用定員は、一致するのが基本である。

○ しかし、「認可定員≧利用定員」の範囲で、異なる定員数になる場合も想定され得る。例えば、実際の利用児童数が認可定員を下回ったり(定員割れ)、逆に認可定員を上回ったり(定員超過)している場合がみられ、そのような場合に、確認制度上の利用定員をどのように取り扱うのが適切か、検討が必要である。

(イメージ)



12

（論点2）定員割れの場合の取扱い

<認可定員に対して実利用人員が過少である場合の利用定員の取扱い>

- 現行制度上、保育所においては、認可定員数に応じて保育所運営費の保育単価が設定され、利用児童数が認可定員数に満たない定員割れの場合は、設置者が必要に応じて認可定員数を変更している。一方、幼稚園においては、利用児童数が認可定員数に満たない定員割れの場合は、認可定員数の変更を行わなくても、実際の利用人員数に応じて都道府県から私学助成がなされている。
- 「参議院・社会保障と税の一体改革に関する特別委員会における子ども・子育て関連3法に対する附帯決議」においては、「施設型給付等については、（中略）定員規模や地域の状況など、施設の置かれている状況を反映し得る機関補助的な要素を加味したものと（中略）すること。」とされている。この新制度の給付は、確認制度上の利用定員数に基づいて運用される。
- このため、実態と乖離した「認可定員」をそのまま「利用定員」とすることとした場合、
 - ① 市町村計画・都道府県計画上の「供給」量が、現実の供給量より過剰に見込まれ、必要な施設の新規参入が難しくなる
 - ② 施設によっては、経営の実態に合わない低い給付単価が適用される（例：100人の利用を前提とした教員体制等であるのに、150人施設に適用される低い単価の給付が100人分支給されるのみ）といった問題が生じる。
- 「認可定員」を実態に合わせて引き下げた上で、「利用定員」と一致させることも考えられるが、私立幼稚園については、認可定員の変更には、私立学校審議会への意見聴取を経て都道府県の認可を受けるといった煩瑣な手続が必要となる。
 - ※ 保育所の場合は、認可定員の変更は届出事項。

【対応方針(案)】

- 市町村が設定する確認制度上の利用定員数は、認可定員数の変更をせずとも、実際の施設の利用状況を反映したものとしてはどうか。
 - ※ 事業計画では、確認制度上の利用定員（この場合、実際の利用定員数）を記載することから、認可定員数と利用定員数の差分は、市町村事業計画の中で供給量としてはカウントしないこととなる。

13

（論点3）定員超過の場合の取扱い（定員弾力化等）

<認可定員に対して実利用人員が過大である場合の利用定員の取扱い>

- 保育所では、待機児童が増加する中で、定員弾力化（最低基準を満たすことを前提に、認可定員を超過して入所できるようにすること）を行うことで対応している市町村が多く、約80%の市町村において認めており、約68%の市町村において実際に保育所が弾力化を実施している。
 - ※ 1,753市町村のうち、1,397市町村（79.7%）において認めており、うち実施している保育所がある市町村は1,183（67.5%）（平成20年12月1日現在。平成20年地域児童福祉事業等調査）
 - ※ 収容定員内の実員に応じた補助（私学助成の一般補助）を行い、収容定員に係る学則の変更には認可が必要となる幼稚園に関しては、このような取扱いはない。
 - ※ 年度当初は15%まで、年度途中は25%までといった制限を設けていた時期もあったが、平成22年度より、こうした制限は設けていない。
 - ※ 2年間連続して常に利用人員が定員を超えており、かつ、年間平均で定員の120%を超える受け入れを行っている場合、定員の見直しを求めている（ただし、強制力はない）。
- 新制度の給付は、確認制度上の利用定員数に基づいて運用されるため、定員割れの場合と同様、認可定員超過が常態化している場合についても、市町村が設定する利用定員数には、実際の施設の利用状況が反映されるのが自然と考えられるが、その場合、認可制度という規制の枠組みに基づく定員を超えて確認制度上の利用定員を設定することについて、どのように考えるか。

14

- 一方、保育については、性質上、年度当初(4月)から年度後半に向けて利用人員が増え、3月にピークを迎えて、卒園により翌年度当初(4月)に大幅に落ち込み、再び後半に向けて増えていく傾向がある。そのような保育制度の特性を踏まえた対応、また、定員弾力化措置が待機児童対応に果たしてきた役割を考慮したとき、どのような対応が適切か。
- 当該施設の利用定員の設定の考え方に対応して、市町村事業計画の中での供給量のカウントをどのように取り扱うのが適切か。
- また、この際、例外的な取扱いについても併せて検討が必要ではないか。

(例外的な取扱い: 例)

- ・保護者の就労状況の変化に対応した1号定員と2号定員の取扱い(後述・論点4)
- ・障害児保育など特定の機能を有する場合
- ・措置に対応する場合
 - ※ 児童福祉法24条に基づく措置については、①虐待のおそれがある場合(4項)、②やむを得ない理由により給付を受けることができない場合(5項)、を対象としている。
 - ※ 介護保険制度では、5%の上限が設けられている一方、障害者自立支援制度では特に上限は設けられていない
- ・災害などの場合
 - ※ 介護保険制度、障害者自立支援制度では、災害の場合は特段の上限を設けていない。
- ・他の施設・事業が撤退又は定員を減少させた際に、当該施設・事業を利用していた子どもの受け皿となる場合

15

○ 小規模保育事業の定員弾力化について

【第4回子ども・子育て会議基準検討部会(平成25年8月29日)資料1 28ページ】

②定員弾力化の取扱い

- 小規模保育事業の利用定員の上限(19名)の範囲内であれば、認可基準を満たす前提で、認可・確認時において設定した定員を超えて弾力化することを認める方向で検討する。
- (例)利用定員15名と設定した小規模保育が年度途中で3名受け入れるなど。
- 19名を超える定員の弾力化の取扱いについては、本来の事業定義を変えかねないことから、確認制度における利用定員の議論を踏まえて慎重に検討する。
- ※離島、へき地など児童人口減少地域における定員は、弾力的に取り扱う方向で更に検討する。
- ※それ以外の地域においても、年度中の利用児童数の変動が比較的大きいと想定されることを踏まえて、更に検討する。

【対応方針(案)】

○利用定員は、認可定員の範囲内で設定することを基本としてはどうか。

○その上で、利用定員を上回る受入れについては、他制度における取扱いを参考としつつ、保育制度の特性や定員弾力化措置が待機児童対応に果たしてきた役割を踏まえ、基準検討部会における公定価格等の議論と併せて検討してはどうか。

(備考) 論点2のケースにおいて、実利用人員が利用定員を上回る場合の取扱い

→認可定員の上限の範囲内であれば、利用定員を超えて弾力的な受入れを可能としてはどうか(実利用人員に応じた基準を満たすことが前提)。

※特に幼稚園については、直接契約である事に留意。

その上で、実利用人員が利用定員を恒常的に上回っているケースについては、利用定員を適切に見直すことが基本であるが、利用定員の見直しを行わない場合の取扱いについては、論点3の対応方針を踏まえた検討が必要ではないか。

(例)幼稚園の認可定員180名、利用定員120名とした場合に、125名を受入れるなど。

16

参考・介護保険と障害者自立支援の定員超過受け入れについて

◎介護保険制度

- 災害、虐待の受け入れ等やむを得ない場合を除き、月の平均利用者数が、運営規程に定めた利用定員を超えた場合（又は看護職員・介護職員が指定基準に満たない場合）、定員超過利用減算として、報酬の30%を減算
- 上記の通り、やむを得ない場合、当該事由が解消するまでの間、定員超過による減算を行わないこととしている。
- また、老人福祉法に基づく措置を受け入れる場合は定員を超えて受け入れることを可能としている（定員の105%まで。定員超過利用減算を行わない。）。

◎障害者自立支援制度

- 利用者の数が、定員を上回って一定以上になった場合は、定員超過利用減算として、基本報酬の30%を減算。
- ただし、下記(1)、(2)のいずれかに該当するまでは、定員を超えて受け入れることを可能とする（定員超過利用減算を行わない）。
- なお、身体障害者福祉法等に基づく措置を受け入れる場合、災害等やむを得ない場合については、利用者数に含めない（＝減算の対象外）ことが可能。

(1) 過去3ヶ月間の利用実績による取扱い

- **通所サービス**：過去3ヶ月間の利用者の延べ数が、定員に開所日数を乗じて得た数に、**125%**を乗じて得た数を超えること
※ ただし、定員11人以下の場合は、過去3ヶ月間の利用者の延べ数が、定員の数に3を加えて得た数に開所日数を乗じて得た数を超えること
- **入所サービス**：過去3ヶ月間の利用者の延べ数が、定員に開所日数を乗じて得た数に、**105%**を乗じて得た数を超えること

(2) 1日当たりの利用実績による取扱い

- ① 定員50人以下の場合
 - **通所サービス**：定員の**150%**を超えること
 - **入所サービス**：定員の**110%**を超えること
- ② 定員51人以上の場合
 - **通所サービス**：定員から50を差し引いた数に**125%**を乗じて得た数に、75を加えた数を超えること
 - **入所サービス**：定員から50を差し引いた数に**105%**を乗じて得た数に、55を加えた数を超えること

17

（論点4）保護者の就労状況の変化に対応した1号の利用定員と2号の利用定員の取扱い

(1) 論点

- 保護者の就労状況が変化した場合、支給認定の区分は変更することとなるが、子どもが通う施設の変更はできる限り避けるべきである。このため、認定こども園等における弾力的な対応について検討する必要がある。

(2) 今後の検討に当たっての方向性

①2号認定を受けている子どもが、保育を必要性の認定要件に該当しなくなった場合

i) 認定こども園の場合（1号認定の定員あり）

- 1号定員に空きがある場合は、引き続き同じ施設を利用可能。
- 1号定員に空きがない場合

（例）1号定員の変更は求めず、一定の範囲内であれば一時的な定員超過を認める。

ii) 保育所の場合（1号認定の定員を有しない）

- 少なくとも当該年度内は引き続き同じ施設を利用できるよう、特例施設型給付の対象とするか。

※幼保連携型認定こども園で1号定員を有していない場合も、少なくとも当該年度内は引き続き同じ施設を利用できるようにする。

②1号認定を受けている子どもが、保育の必要性の認定要件に該当するようになった場合

i) 認定こども園の場合（2号認定の定員あり）

- 2号定員に空きがある場合は引き続き同じ施設を利用可能。
- 2号定員に空きがない場合

（例）2号定員の変更は求めず、一定の範囲内であれば一時的な定員超過を認める。

ii) 幼稚園の場合（2号認定の定員を有しない）

- 1号認定から2号認定へと変更を行うには、保護者の意志により認定区分の変更を申請することが前提となるため、就労後も同じ幼稚園に通うことを希望するのであれば、そもそも認定区分の変更手続きを行わないのではないか。（特段の対応は不要ではないか）

18

<主な意見>

- ・認定こども園は、保護者の就労状況にかかわらず柔軟に対応しており、それが損なわれないようにすべき

【対応方針(案)】

→①・②のケースともに、基本的には柔軟な取扱いとすることを基本とする。

19

3. 情報公表の取扱いについて

※自治体におけるシステム構築のため、早期に方向性を固める必要

(1)概要

- 子ども・子育て支援法では、施設・事業の透明性を高め、教育・保育の質の向上を促していくため、教育・保育施設の設置者、地域型保育事業の事業者に対して、確認を受け、教育・保育の提供を開始しようとする際などに、当該施設・事業において提供する教育・保育に係る情報を都道府県知事に報告することを求めている(子ども・子育て支援法第58条第1項)。
- 都道府県知事は、上記の報告を受けた後、その報告の内容を公表しなければならないこととされている(同法第58条第2項)。

(2)方向性、主な検討項目

- 「子ども・子育て新システムに関する基本制度」では、以下の項目について情報開示を行うこととされている。
 - ア 学校教育・保育の理念など、施設の運営方針
 - イ 学校教育・保育の内容及びその特徴
 - ウ 一人の職員が担当する子どもの数
 - エ 職員の保有免許・資格、常勤・非常勤の別や経験年数・勤続年数
 - オ 定員以上に応募がある場合の選考基準
 - カ 上乗せ徴収(実費徴収を除く)の有無
 - キ カで「有」の場合、その理由及び上乗せ徴収額 等
- ※ 学校教育・保育の質に直接関わる職員の常勤・非常勤の別、経験年数等については、公定価格への反映を検討する。
- 上記の他にどのようなものがあるか、検討が必要。

<主な意見>

- ・重大な事故情報や財務情報については、公表を行うべき
- ・利用者にとってなるべく分かりやすい仕組みが必要。第三者評価、自己評価は追加すべき。
- ・施設・事業の規模にかかわらず一律の内容とするかどうか。

20

【検討に当たっての視点】

→現行の幼稚園、保育所、認定こども園の情報公表の仕組みやこれまでの議論を踏まえ、情報公表の具体的項目としては、例えば、以下のような内容とすることが考えられるのではないかな。

* 運営基準のあり方に関する検討(基準検討部会)を踏まえ、教育・保育施設、地域型保育事業の類型に応じて、更に検討。

1. 基本情報

(法人)

・名称、所在地等連絡先

・代表者の氏名等

・設立年月日

・同一都道府県で運営する教育・保育施設等

(施設)

・教育・保育施設の種類(認定こども園(4類型)、幼稚園、保育所)、地域型保育事業の種類(小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育)

・名称(※1)

・所在地等連絡先

・事業所番号

・施設長の氏名等

・認可・認定・確認年月日

・連携施設の状況(地域型のみ)

・施設設備の状況(居室面積、定員、園舎面積、園庭等の状況)

・職員の状況(職種ごとの職員数、免許の有無／専従兼務／常勤非常勤別、勤続年数・経験年数等)(※2)

・職員1人当たり子ども数

・過去3年間の退職職員数

・利用定員、学級数、在籍子ども数

・開所時間等

・障害児対応

※1 認定こども園の場合は、その名称および構成する施設(幼稚園、保育所)の名称

※2 これに加えて、正規非正規別を項目に追加するか。

2. 運営情報

・施設の運営方針

・教育・保育の内容・特徴

・選考基準

・利用手続

・利用者に対する事前説明等の状況

・事故発生時の対応

・利用料等に関する事項(実費徴収・上乗せ徴収の有無・理由・その額を含む)

・障害児保育・特別支援教育、一時預かり、子育て支援、保護者会等の実施状況

・給食の実施状況(アレルギー対応を含む)

・相談、苦情等の対応のための取組の状況

・秘密保持のための措置

・自己評価等の結果

・子ども・子育て支援法第39条第3項・第5項、第51条第2項・第4項、第57条第2項、第4項の規定により公表

・公示された旨

・その他都道府県が必要と認めた事項

21

○ 教育・保育に係る情報の更新頻度、報告・公表方法等の実務面に関する取扱いについては、別途検討。

＜主な意見＞

・公表の際はインターネットを活用すべき。

【検討に当たっての視点】

→情報公表制度の趣旨に照らせば、利用者にとって活用しやすいものとなるよう、インターネット等の活用を図るべきではないか。

→一方で、自治体や事業者にとって過度な負担とならないような配慮も必要。情報公表は確認制度の一環として行われるものであり、確認時に市町村が把握する情報との整合性を図るとともに、認可・確認事務に係る電子情報システムの適切な活用(＝事業者が自ら公表すべき項目との役割分担)を図ることが考えられるのではないかな。

→公表項目の性質に応じて、事業開始(＝確認)時に公表するもの、事業開始後定期的に更新するもの、が考えられるのではないかな。

22

公表項目案①（基本情報）

項目案		現行制度		
		幼稚園 (学校評価ガイドラインにおける例示)	保育所	認定こども園
法人	<ul style="list-style-type: none"> 名称、所在地等連絡先 代表者の氏名等 設立年月日 同一都道府県で運営する教育・保育施設等 		<ul style="list-style-type: none"> 設置者に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> 名称 住所 代表者の氏名
施設等	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育施設の種類、地域型保育事業の種類 名称 所在地等連絡先 事業所番号 施設長の氏名等 認可・認定・確認年月日 連携施設の状況(地域型のみ) 施設設備の状況(居室面積、定員、園舎面積、園庭等の状況) 職員の状況(職種ごとの職員数、免許の有無／専従兼務／常勤非常勤別、勤続年数・経験年数等) 職員1人当たり子ども数 過去3年間の退職職員数 利用定員、学級数、在籍子ども数 開所時間等 障害児対応 等 	<ul style="list-style-type: none"> 園庭等の面積 遊具の設置状況等 教職員数、勤続年数の分布、免許種別等 これに加えて、正規非正規別を項目に追加するか。 園児数・学級数 教育時間や教育内容、及び休業日 研修の実績等 	<ul style="list-style-type: none"> 名称 位置 施設設備の状況 入所定員 職員の状況 入所状況 認定こども園の場合、保育に欠ける子ども・欠けない子どもの数 開所している時間 認定こども園の場合、その旨 	<ul style="list-style-type: none"> 名称 長の氏名 保育に欠ける乳児又は幼児の数、保育に欠けない子どもの数 母体施設の類型、名称、所在地

23

公表項目案②（運営情報）

項目案	現行制度		
	幼稚園 (学校評価ガイドラインにおける例示)	保育所	認定こども園
<ul style="list-style-type: none">施設の運営方針教育・保育の内容・特徴選考基準利用手続利用者に対する事前説明等の状況事故発生時の対応利用料等に関する事項(実費徴収・上乗せ徴収の有無・理由・その額を含む)障害児保育・特別支援教育、一時預かり、子育て支援、保護者会等の実施状況給食の実施状況(アレルギー対応を含む)相談、苦情等の対応のための取組の状況秘密保持のための措置自己評価等の結果子ども・子育て支援法第39条第3項・第5項、第51条第2項・第4項、第57条第2項、第4項の規定により公表・公示された旨その他都道府県が必要と認めた事項	<ul style="list-style-type: none">学校の運営方針や教育課程教育方針(建学の精神や教育目標等)園児募集(説明会等の日程、障害児の入園相談の実施)入園料、保育料、給食費預かり保育・子育て支援の実施状況等季節の行事等の実施状況給食等の実施状況・保護者会等の活動状況学校評価結果	<ul style="list-style-type: none">保育所の保育の方針市町村の行う保育所保育の概況私立認定こども園の場合、選考の方法保育所への入所手続に関する事項保育料の額認定こども園の場合、保育に欠けない子どもの利用料の額	<ul style="list-style-type: none">教育及び保育の目標並びに主な内容子育て支援活動の内容
<div>以下については、運営基準と併せて取扱いを検討。<ul style="list-style-type: none">市区町村に報告された重大な事故の記録前年度の施設会計</div>			

24



Press Release

平成 25 年 9 月 12 日（木）

【照会先】

雇用均等・児童家庭局 保育課

課長補佐

主 査

（代表電話）03(5253)1111

（直通電話）03(3595)2542

保育所関連状況取りまとめ（平成 25 年 4 月 1 日）

厚生労働省では、このほど、平成 25 年 4 月 1 日時点での保育所の定員や待機児童の状況を取りまとめましたので公表します。

○保育所定員は229万人

増加数：平成24年 4 月→平成25年 4 月：4 万 9 千人

（平成6年の保育所入所待機児童数調査以降、過去最高の増加数）

【参考】

平成20年 4 月→平成21年 4 月→平成22年 4 月→平成23年 4 月→平成24年 4 月→平成25年 4 月

1.1 万人増

2.6 万人増

4.6 万人増

3.6 万人増

4.9 万人増

○保育所を利用する児童の数は42,779人増加

・保育所利用児童数は2,219,581人で、前年から42,779人の増

【参考】

平成20年 4 月→平成21年 4 月→平成22年 4 月→平成23年 4 月→平成24年 4 月→平成25年 4 月

1.9 万人増

3.9 万人増

4.3 万人増

5.4 万人増

4.3 万人増

・年齢区分別では、3 歳未満が29,148人の増、3 歳以上は13,631人の増となっている。

○待機児童数は22,741人で 3 年連続の減少（2,084人の減少）

・この 1 年間で待機児童数は2,084人減少した。

・待機児童のいる市区町村は、前年から17減少して340。

・100人以上増加したのは、杉並区（233人増）、江東区（163人増）、豊島区（141人増）など 7 市区町。一方、名古屋市（752人減）、札幌市（531人減）、堺市（395人減）などの14市区は100人以上減少した。

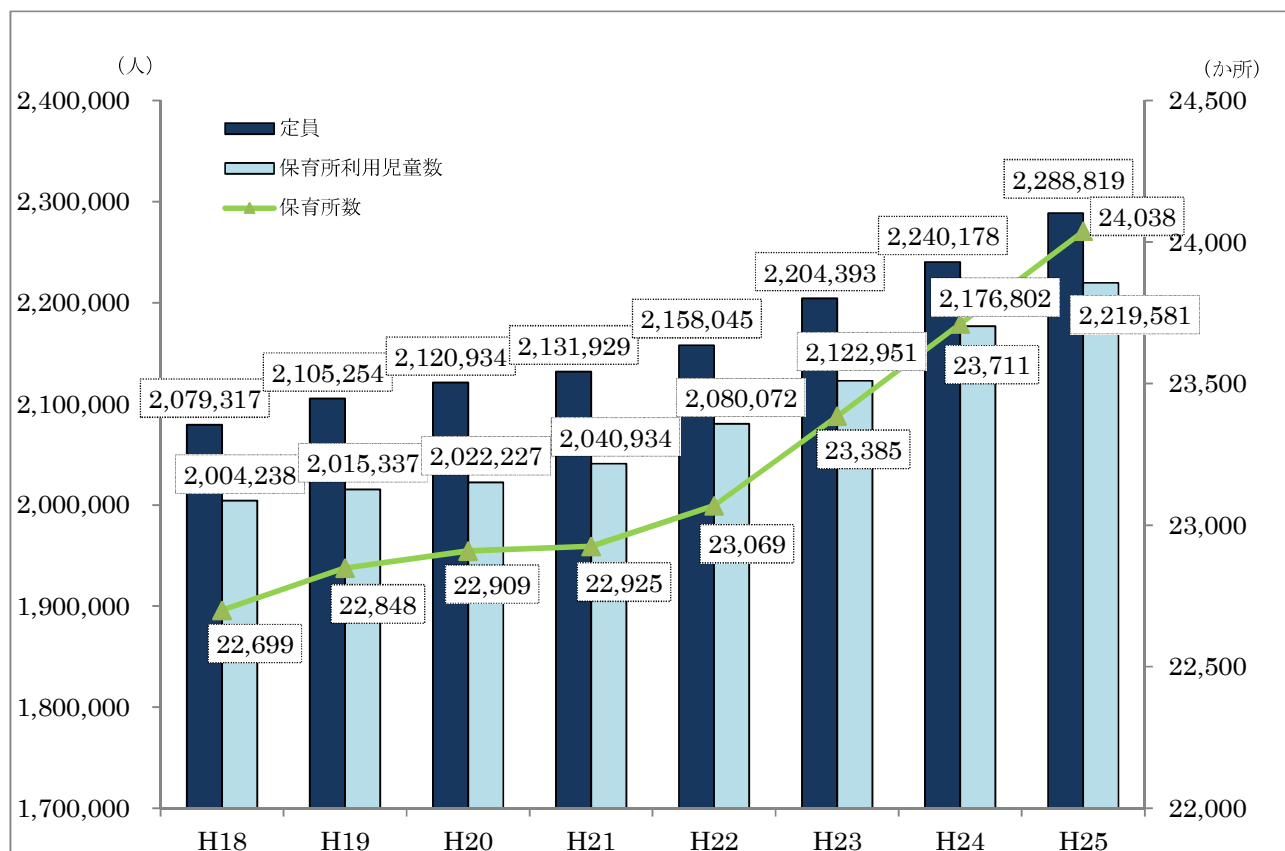
○特定市区町村は101市区町村

・特定市区町村（注）は前年から6減少し、101市区町村となった。

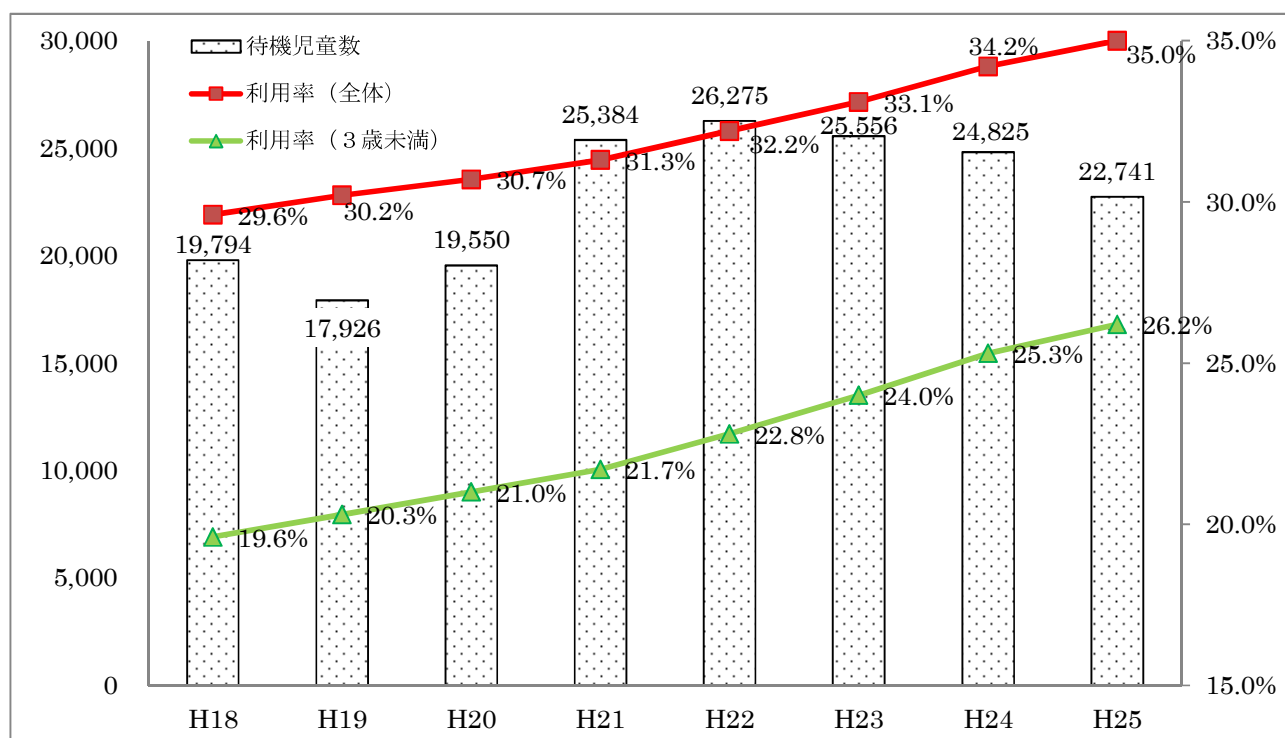
注：50 人以上の待機児童がいて、児童福祉法で保育事業の供給体制の確保に関する計画を策定するよう義務付けられる市区町村。

1. 保育所利用児童数等の状況

(保育所定員数、利用児童数及び保育所数の推移)



(保育所待機児童数及び保育所利用率の推移)



〔表 1〕 保育所の定員・利用児童数等の状況

	保育所数	定 員	利用児童数	定員充足率
平成23年	23,385か所	2,204,393人	2,122,951人	96.3%
平成24年	23,711か所	2,240,178人	2,176,802人	97.2%
平成25年	24,038か所	2,288,819人	2,219,581人	97.0%

① 施設数

施設数は2万4千38か所で、平成24年と比べて327か所（1.4%）の増。

② 定員

定員は228万8千819人で、平成24年と比べて4万8千641人（2.2%）の増。

③ 利用児童数

保育所を利用する児童の数は221万9千581人で、平成24年と比べて4万2千779人（2.0%）の増。

928市区町村で約5万5千人増加した一方、723市町村で約1万2千人の減少。

④ 定員充足率

定員充足率（利用児童数÷定員）は97.0%で、平成24年と比べて0.2ポイントの減。

〔表 2〕 年齢区分別の保育所利用児童の割合（保育所利用率）

	平成25年 4 月	平成24年 4 月
3歳未満児（0～2歳）	827,773人 （26.2%）	798,625人 （25.3%）
うち0歳児	112,373人 （10.8%）	108,950人 （10.2%）
うち1・2歳児	715,400人 （33.9%）	689,675人 （33.0%）
3歳以上児	1,391,808人 （43.7%）	1,378,177人 （43.0%）
全年齢児計	2,219,581人 （35.0%）	2,176,802人 （34.2%）

（保育所利用率：当該年齢の保育所利用児童数÷当該年齢の就学前児童数）

〔参考〕 年齢区分別の就学前児童数

	平成25年 4 月（注1）	平成24年 4 月（注2）
3歳未満児（0～2歳）	3,155,000人	3,158,000人
うち0歳児	1,044,000人	1,068,000人
うち1・2歳児	2,111,000人	2,090,000人
3歳以上児	3,187,000人	3,206,000人
全年齢児計	6,342,000人	6,364,000人

（注1）人口推計年報（平成24年10月1日）

（注2）人口推計年報（平成23年10月1日）

○ 保育所利用率

就学前児童の保育所利用率（保育所利用児童数÷就学前児童数）は35.0%で、前年（34.2%）から0.8ポイントの増加。うち、3歳未満児は26.2%で、前年（25.3%）から0.9ポイントの増加。

2. 保育所待機児童数の状況

	25年4月1日 (A)	24年4月1日 (B)	差 引 (A－B)
待機児童数	22,741人	24,825人	▲2,084人

〔表3〕 年齢区分別の利用児童数・待機児童数

	25年利用児童	25年待機児童
低年齢児(0～2歳)	827,773人 (37.3%)	18,656人 (82.0%)
うち0歳児	112,373人 (5.1%)	3,035人 (13.3%)
うち1・2歳児	715,400人 (32.2%)	15,621人 (68.7%)
3歳以上児	1,391,808人 (62.7%)	4,085人 (18.0%)
全年齢児計	2,219,581人 (100.0%)	22,741人 (100.0%)

○ 年齢区分別待機児童数

低年齢児が全体の82.0%を占める。

そのうち、特に1・2歳児（1万5千621人）が多い。

〔表4〕 待機児童数の多い市区町村数

待機児童数	市 区 町 村
100人以上	64 (67)
50人以上100人未満	37 (40)
1人以上 50人未満	239 (250)
計	340 (357)

()は平成24年4月1日の数値

○ 待機児童のいる市区町村数

待機児童がいる市区町村数は340(全市区町村の19.5%)で、前年から17の減。保育計画を策定しなければならない待機児童が50人以上の市区町村は101で、前年から6の減。

待機児童数が100人以上の市区町村は64で、前年から3の減。

〔表 5〕 都市部とそれ以外の地域の待機児童数

	利用児童数 (%)	待機児童数 (%)
7 都府県・指定都市・中核市	1, 200, 018 人 (54. 1%)	18, 267 人 (80. 3%)
その他の道県	1, 019, 563 人 (45. 9%)	4, 474 人 (19. 7%)
全国計	2, 219, 581 人 (100. 0%)	22, 741 人 (100. 0%)

○ 都市部の待機児童の状況

都市部の待機児童として、首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、近畿圏（京都・大阪・兵庫）の 7 都府県（政令指定都市・中核市含む）及びその他の政令指定都市・中核市の合計は 18, 267 人（前年より 1, 415 人減）で、全待機児童の 80. 3%（前年から 1. 0 ポイント増）を占める。

なお、平成 25 年 4 月から沖縄県那覇市が中核市に移行しており、都市部の待機児童数として集計している。

（H24. 4 待機児童数：436 人 H25. 4 待機児童数：439 人）

（データ出典）

保育所施設数、保育所定員及び保育所利用児童数

- ・・・ 22 年以前一福祉行政報告例（厚生労働省統計情報部）
- ・・・ 23 年以降一厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課調べ

待 機 児 童 数・・・ 保育所入所待機児童数調査（厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課調べ）

就学前児童数・・・ 人口推計年報（総務省統計局（10 月 1 日現在））

東日本大震災の影響による公表データの取扱について（平成 23 年 4 月のデータの取り扱いには注意が必要）

東日本大震災の影響により、8 市町（※）は平成 23 年 4 月の調査を実施できず、平成 23 年 4 月の結果は 8 市町分を除いて集計している。

8 市町の平成 23 年 4 月の結果は「0」として集計していることから、平成 23 年 4 月の結果と比べる際には単純にその増減を表しており、数値の補正は行っていない。

なお、平成 24 年 4 月以降の調査では 8 市町を含め、全市区町村から結果を得て集計している。

※ 8 市町…岩手県陸前高田市・大槌町、宮城県山元町・女川町・南三陸町、福島県浪江町、広野町、富岡町

（参考データ）

○平成 22 年 4 月 1 日時点の状況（8 市町計）：保育所定員：2, 210 人、利用児童：2, 000 人、待機児童数：0 人

○平成 23 年 4 月 1 日時点の状況（8 市町計）：保育所定員：2, 040 人※

○平成 24 年 4 月 1 日時点の状況（8 市町計）：保育所定員：1, 430 人、利用児童：1, 195 人、待機児童数：10 人

※平成 24 年 4 月調査の際、平成 23 年 4 月の定員数のみ把握

(資料 1－1) 定員数が１００人以上増加した地方自治体

(平成25年4月1日現在)

	都道府県	市区町村	定員増加数 (H25. 4. 1に おける対前年)		都道府県	市区町村	定員増加数 (H25. 4. 1に おける対前年)
			人				人
1	神奈川県	横浜市	5,309	71	東京都	葛飾区	157
2	愛知県	名古屋市中区	2,089	72	埼玉県	戸田市	156
3	神奈川県	川崎市	1,505	73	滋賀県	草津市	155
4	福岡県	福岡市	1,360	74	沖縄県	宜野湾市	155
5	北海道	札幌市	1,209	75	神奈川県	茅ヶ崎市	154
6	埼玉県	さいたま市	842	76	宮城県	多賀城市	150
7	大阪府	大阪市	716	77	茨城県	阿見町	150
8	大阪府	堺市	705	78	千葉県	松戸市	150
9	兵庫県	神戸市	689	79	佐賀県	唐津市	150
10	千葉県	千葉市	635	80	宮崎県	宮崎市	150
11	東京都	世田谷区	498	81	島根県	松江市	149
12	神奈川県	相模原市	490	82	愛知県	一宮市	143
13	東京都	練馬区	477	83	東京都	北区	142
14	東京都	品川区	473	84	三重県	津市	140
15	岡山県	岡山市	470	85	奈良県	葛城市	140
16	鹿児島県	鹿児島市	455	86	静岡県	浜松市	140
17	山形県	山形市	450	87	埼玉県	川越市	140
18	東京都	荒川区	406	88	東京都	江東区	136
19	広島県	広島市	395	89	千葉県	佐倉市	135
20	奈良県	生駒市	390	90	石川県	金沢市	135
21	兵庫県	西宮市	390	91	神奈川県	鎌倉市	130
22	東京都	町田市	385	92	山梨県	甲府市	130
23	東京都	港区	383	93	静岡県	富士市	130
24	東京都	渋谷区	382	94	滋賀県	近江八幡市	130
25	千葉県	流山市	375	95	埼玉県	川口市	124
26	福岡県	久留米市	347	96	東京都	新宿区	124
27	東京都	調布市	321	97	大阪府	豊中市	123
28	茨城県	つくば市	320	98	埼玉県	三郷市	121
29	熊本県	熊本市	320	99	宮城県	利府町	120
30	新潟県	長岡市	310	100	茨城県	守谷市	120
31	神奈川県	藤沢市	290	101	千葉県	木更津市	120
32	大阪府	東大阪市	280	102	千葉県	我孫子市	120
33	千葉県	柏市	270	103	東京都	西東京市	120
34	東京都	八王子市	267	104	愛知県	安城市	120
35	埼玉県	桶川市	266	105	三重県	亀山市	120
36	新潟県	新潟市	265	106	兵庫県	宝塚市	120
37	愛知県	春日井市	260	107	福岡県	粕屋町	120
38	愛知県	阿久比町	260	108	熊本県	大津町	120
39	茨城県	牛久市	252	109	沖縄県	浦添市	120
40	東京都	大田区	244	110	東京都	杉並区	118
41	宮城県	石巻市	240	111	岐阜県	垂井町	115
42	埼玉県	朝霞市	240	112	兵庫県	三木市	115
43	宮城県	仙台市	235	113	沖縄県	那覇市	111
44	福島県	富岡町	230	114	茨城県	水戸市	110
45	広島県	尾道市	230	115	愛知県	刈谷市	110
46	栃木県	宇都宮市	230	116	熊本県	人吉市	110
47	千葉県	船橋市	230	117	沖縄県	沖縄市	110
48	滋賀県	大津市	230	118	東京都	目黒区	109
49	東京都	東村山市	228	119	兵庫県	芦屋市	108
50	東京都	文京区	225	120	埼玉県	蕨市	105
51	埼玉県	越谷市	224	121	富山県	富山市	105
52	東京都	小平市	220	122	兵庫県	姫路市	105
53	岩手県	盛岡市	211	123	愛知県	豊田市	103
54	奈良県	奈良市	210	124	埼玉県	春日部市	102
55	東京都	足立区	209	125	宮城県	名取市	100
56	東京都	中央区	205	126	茨城県	常総市	100
57	京都府	京都市	205	127	茨城県	神栖市	100
58	福岡県	北九州市	195	128	群馬県	太田市	100
59	宮城県	富谷町	180	129	愛知県	東海市	100
60	埼玉県	八潮市	180	130	三重県	四日市市	100
61	東京都	狛江市	180	131	三重県	松阪市	100
62	熊本県	菊陽町	180	132	兵庫県	明石市	100
63	愛知県	新城市	170	133	鳥取県	鳥取市	100
64	東京都	板橋区	166	134	佐賀県	佐賀市	100
65	静岡県	湖西市	165	135	鹿児島県	霧島市	100
66	埼玉県	和光市	160	136	沖縄県	名護市	100
67	大阪府	枚方市	160	合計			39,863
68	大阪府	八尾市	160				
69	長崎県	大村市	160				
70	大分県	大分市	160				

(資料1-2) 受入児童数(利用児童数)が100人以上増加した地方自治体

(平成25年4月1日現在)

	都道府県	市区町村	受入児童増加数 (H25.4.1に おける対前年)		都道府県	市区町村	受入児童増加数 (H25.4.1に おける対前年)
			人				人
1	神奈川県	横浜市	3,740	61	東京都	東村山市	183
2	愛知県	名古屋市	1,856	62	埼玉県	朝霞市	180
3	神奈川県	川崎市	1,325	63	大阪府	八尾市	173
4	北海道	札幌市	1,066	64	長崎県	大村市	173
5	福岡県	福岡市	1,066	65	香川県	丸亀市	169
6	埼玉県	さいたま市	894	66	三重県	津市	168
7	大阪府	大阪市	828	67	岩手県	盛岡市	167
8	東京都	世田谷区	666	68	大分県	大分市	167
9	広島県	広島市	653	69	広島県	福山市	165
10	秋田県	秋田市	593	70	和歌山県	田辺市	163
11	東京都	練馬区	549	71	埼玉県	川越市	163
12	兵庫県	神戸市	537	72	大阪府	吹田市	155
13	大阪府	堺市	533	73	東京都	板橋区	154
14	千葉県	千葉市	532	74	埼玉県	戸田市	153
15	新潟県	新潟市	458	75	大阪府	豊中市	152
16	岡山県	岡山市	405	76	東京都	狛江市	150
17	鹿児島県	鹿児島市	402	77	長崎県	佐世保市	149
18	東京都	渋谷区	373	78	奈良県	奈良市	148
19	東京都	北区	371	79	東京都	杉並区	147
20	東京都	町田市	364	80	沖縄県	名護市	147
21	東京都	港区	363	81	埼玉県	所沢市	146
22	兵庫県	西宮市	363	82	滋賀県	草津市	144
23	東京都	品川区	361	83	茨城県	牛久市	143
24	千葉県	柏市	355	84	東京都	小平市	143
25	宮城県	仙台市	332	85	愛知県	豊橋市	143
26	熊本県	熊本市	332	86	埼玉県	川口市	135
27	千葉県	船橋市	330	87	東京都	台東区	134
28	東京都	大田区	308	88	東京都	三鷹市	134
29	栃木県	宇都宮市	298	89	東京都	国分寺市	133
30	千葉県	松戸市	293	90	愛知県	西尾市	133
31	京都府	京都市	291	91	東京都	西東京市	132
32	東京都	八王子市	290	92	東京都	目黒区	131
33	東京都	調布市	286	93	東京都	府中市	131
34	静岡県	浜松市	279	94	熊本県	菊陽町	131
35	山形県	山形市	276	95	福井県	坂井市	126
36	神奈川県	相模原市	264	96	石川県	野々市市	125
37	茨城県	つくば市	260	97	広島県	東広島市	123
38	広島県	尾道市	258	98	宮城県	多賀城市	121
39	福岡県	久留米市	255	99	鹿児島県	霧島市	120
40	千葉県	流山市	253	100	沖縄県	沖縄市	120
41	東京都	新宿区	243	101	茨城県	水戸市	118
42	東京都	荒川区	239	102	埼玉県	志木市	118
43	東京都	江東区	236	103	滋賀県	大津市	118
44	大阪府	東大阪市	233	104	埼玉県	和光市	117
45	奈良県	生駒市	232	105	長野県	朝日村	117
46	埼玉県	越谷市	229	106	福岡県	北九州市	117
47	東京都	葛飾区	228	107	沖縄県	浦添市	115
48	東京都	足立区	219	108	東京都	豊島区	114
49	長野県	豊丘村	219	109	埼玉県	三郷市	113
50	兵庫県	明石市	211	110	東京都	墨田区	111
51	福島県	福島市	209	111	三重県	伊勢市	111
52	東京都	江戸川区	207	112	千葉県	木更津市	110
53	神奈川県	藤沢市	207	113	熊本県	大津町	106
54	沖縄県	宜野湾市	206	114	宮崎県	宮崎市	105
55	東京都	中央区	205	115	静岡県	湖西市	104
56	島根県	松江市	201	116	埼玉県	上尾市	103
57	岐阜県	垂井町	195	117	三重県	松阪市	103
58	東京都	文京区	190	118	千葉県	八千代市	102
59	和歌山県	和歌山市	189	119	大阪府	茨木市	101
60	徳島県	徳島市	187	120	茨城県	守谷市	100
				121	兵庫県	宝塚市	100
				合計		35,720	

(資料 2 - 1) 市区町村別保育所定員数の増減

(平成25年度－平成24年度)

都道府県	定員数が増加した 市区町村での累計		定員数が減少した 市区町村での累計		計	定員数に変動がな い市区町村数	政令指定都市 中核市	定員数の 増加数	定員数の 減少数	計
	人	市区町村数	人	市区町村数	人	市区町村数		人	人	人
1 北海道	310	9	▲ 245	6	65	161	48 札幌市	1,209		
2 青森県	162	8	▲ 85	7	77	24	49 仙台市	235		
3 岩手県	243	7	▲ 15	1	228	24	50 さいたま市	842		
4 宮城県	1,190	15	▲ 10	1	1,180	18	51 千葉市	635		
5 秋田県	333	8	▲ 20	1	313	15	52 横浜市	5,309		
6 山形県	626	9	▲ 105	3	521	23	53 川崎市	1,505		
7 福島県	530	8	▲ 74	2	456	47	54 相模原市	490		
8 茨城県	1,462	16	▲ 60	1	1,402	27	55 新潟市	265		
9 栃木県	275	8	▲ 95	4	180	13	56 静岡市	10		
10 群馬県	420	11	▲ 40	2	380	20	57 浜松市	140		
11 埼玉県	2,560	27	▲ 262	8	2,298	26	58 名古屋市	2,089		
12 千葉県	1,284	15	▲ 420	3	864	33	59 京都市	205		
13 東京都	7,109	46	▲ 50	2	7,059	14	60 大阪市	716		
14 神奈川県	769	9	▲ 45	1	724	19	61 堺市	705		
15 新潟県	683	13	▲ 325	6	358	10	62 神戸市	689		
16 富山県	35	2	▲ 155	5	▲ 120	7	63 岡山市	470		
17 石川県	195	6	▲ 330	8	▲ 135	4	64 広島市	395		
18 福井県	195	6	▲ 195	2	0	9	65 北九州市	195		
19 山梨県	367	9	▲ 75	3	292	15	66 福岡市	1,360		
20 長野県	167	5	▲ 70	5	97	66	67 熊本市	320		
21 岐阜県	537	15	▲ 170	9	367	17	政令指定都市計	17,784	0	17,784
22 静岡県	805	13	▲ 77	2	728	18	68 旭川市	70		
23 愛知県	1,575	17	▲ 255	5	1,320	28	69 函館市	0	▲ 10	
24 三重県	810	9	▲ 155	3	655	17	70 青森市	0		
25 滋賀県	470	6	▲ 210	3	260	9	71 盛岡市	211		
26 京都府	305	7	▲ 3	1	302	17	72 秋田市	15		
27 大阪府	756	15	0	0	756	23	73 郡山市	0		
28 兵庫県	853	18	▲ 100	3	753	16	74 いわき市	0	▲ 410	
29 奈良県	650	5	0	0	650	33	75 宇都宮市	230		
30 和歌山県	150	2	▲ 50	1	100	26	76 前橋市	50		
31 鳥取県	190	5	▲ 40	5	150	9	77 高崎市	12		
32 島根県	424	8	0	0	424	11	78 川崎市	140		
33 岡山県	230	6	▲ 64	4	166	15	79 船橋市	230		
34 広島県	345	6	▲ 90	3	255	12	80 柏市	270		
35 山口県	125	4	▲ 160	4	▲ 35	10	81 横須賀市	38		
36 徳島県	75	2	▲ 140	4	▲ 65	18	82 富山市	105		
37 香川県	0	0	▲ 65	3	▲ 65	13	83 金沢市	135		
38 愛媛県	120	3	▲ 335	7	▲ 215	9	84 長野市	40		
39 高知県	0	0	▲ 40	2	▲ 40	31	85 岐阜市	55		
40 福岡県	840	19	▲ 40	3	800	35	86 豊橋市	0		
41 佐賀県	350	8	0	0	350	12	87 岡崎市	60		
42 長崎県	310	5	▲ 45	4	265	11	88 豊田市	103		
43 熊本県	715	16	▲ 190	5	525	23	89 大津市	230		
44 大分県	135	5	▲ 15	1	120	11	90 高槻市	80		
45 宮崎県	100	5	▲ 85	4	15	16	91 東大阪市	280		
46 鹿児島県	480	13	▲ 30	3	450	26	92 豊中市	123		
47 沖縄県	1,305	19	0	0	1,305	21	93 姫路市	105		
都道府県計	31,570	468	▲ 5,035	150	26,535	1,062	94 西宮市	390		
							95 尼崎市	48		
							96 奈良市	210		
							97 和歌山市	10		
							98 倉敷市	25		
							99 福山市	80		
							100 下関市	20		
							101 高松市	70		
							102 松山市	10		
							103 高知市	10		
							104 久留米市	347		
							105 長崎市	64		
							106 大分市	160		
							107 宮崎市	150		
							108 鹿児島市	455		
							109 那覇市	111		
							中核市計	4,742	▲ 420	4,322
							合 計	54,096	▲ 5,455	48,641

* 注 1 定員数は、雇用均等・児童家庭局保育課調べ

* 注 2 都道府県の数値には、政令指定都市・中核市は含まず

* 注 3 市区町村の総数は1,742 (平成25年4月1日現在)

(資料 2-2) 市区町村別保育所利用児童数の増減

(平成25年度－平成24年度)

都道府県	利用児童数が増加した 市区町村での累計		利用児童数が減少した 市区町村での累計		計	利用児童数に変動 がない市区町村数	政令指定都市 中核市	利用児童数の 増加数	利用児童数の 減少数	計
	人	市区町村数	人	市区町村数	人	市区町村数		人	人	人
1 北海道	521	68	▲ 841	88	▲ 320	20	48 札幌市	1,066		
2 青森県	227	17	▲ 274	22	▲ 47	0	49 仙台市	332		
3 岩手県	295	21	▲ 190	11	105	0	50 さいたま市	894		
4 宮城県	610	21	▲ 150	12	460	1	51 千葉市	532		
5 秋田県	72	7	▲ 360	16	▲ 288	1	52 横浜市	3,740		
6 山形県	467	13	▲ 238	20	229	2	53 川崎市	1,325		
7 福島県	567	27	▲ 212	24	355	6	54 相模原市	264		
8 茨城県	1,178	27	▲ 295	17	883	0	55 新潟市	458		
9 栃木県	374	14	▲ 209	10	165	1	56 静岡市	0	▲ 30	
10 群馬県	318	15	▲ 278	15	40	3	57 浜松市	279		
11 埼玉県	2,429	44	▲ 285	15	2,144	2	58 名古屋市	1,856		
12 千葉県	1,588	35	▲ 224	13	1,364	3	59 京都市	291		
13 東京都	8,023	49	▲ 136	11	7,887	2	60 大阪市	828		
14 神奈川県	825	20	▲ 61	8	764	1	61 堺市	533		
15 新潟県	375	17	▲ 335	11	40	1	62 神戸市	537		
16 富山県	56	2	▲ 202	11	▲ 146	1	63 岡山市	405		
17 石川県	165	4	▲ 375	13	▲ 210	1	64 広島市	653		
18 福井県	237	6	▲ 138	9	99	2	65 北九州市	117		
19 山梨県	238	10	▲ 337	15	▲ 99	2	66 福岡市	1,066		
20 長野県	527	22	▲ 841	51	▲ 314	3	67 熊本市	332		
21 岐阜県	575	16	▲ 508	25	67	0	政令指定都市計	15,508	▲ 30	15,478
22 静岡県	828	25	▲ 136	7	692	1	68 旭川市	0	▲ 13	
23 愛知県	922	28	▲ 730	21	192	1	69 函館市	0	▲ 22	
24 三重県	796	17	▲ 200	12	596	0	70 青森市	0	▲ 130	
25 滋賀県	685	13	▲ 63	5	622	0	71 盛岡市	167		
26 京都府	493	14	▲ 252	10	241	1	72 秋田市	593		
27 大阪府	1,286	27	▲ 205	10	1,081	1	73 郡山市	0	▲ 19	
28 兵庫県	1,015	21	▲ 422	15	593	1	74 いわき市	0	▲ 30	
29 奈良県	546	19	▲ 135	12	411	7	75 宇都宮市	298		
30 和歌山県	425	16	▲ 124	11	301	2	76 前橋市	16		
31 鳥取県	150	11	▲ 104	8	46	0	77 高崎市	0	▲ 18	
32 島根県	391	9	▲ 133	10	258	0	78 川崎市	163		
33 岡山県	419	15	▲ 78	7	341	3	79 船橋市	330		
34 広島県	552	11	▲ 243	10	309	0	80 柏市	355		
35 山口県	247	8	▲ 168	10	79	0	81 横須賀市	0	▲ 13	
36 徳島県	331	13	▲ 135	9	196	2	82 富山市	61		
37 香川県	290	6	▲ 144	10	146	0	83 金沢市	88		
38 愛媛県	182	7	▲ 230	12	▲ 48	0	84 長野市	31		
39 高知県	113	8	▲ 240	23	▲ 127	2	85 岐阜市	86		
40 福岡県	1,137	36	▲ 358	21	779	0	86 豊橋市	143		
41 佐賀県	167	11	▲ 111	9	56	0	87 岡崎市	0	▲ 39	
42 長崎県	532	13	▲ 109	6	423	1	88 豊田市	29		
43 熊本県	769	25	▲ 193	19	576	0	89 大津市	118		
44 大分県	162	10	▲ 58	7	104	0	90 高槻市	71		
45 宮崎県	307	13	▲ 183	7	124	5	91 東大阪市	233		
46 鹿児島県	714	28	▲ 133	11	581	3	92 豊中市	152		
47 沖縄県	1,212	20	▲ 108	11	1,104	9	93 姫路市	92		
都道府県計	34,338	879	▲ 11,484	710	22,854	91	94 西宮市	363		
							95 尼崎市	63		
							96 奈良市	148		
							97 和歌山市	189		
							98 倉敷市	0	▲ 186	
							99 福山市	165		
							100 下関市	0	▲ 42	
							101 高松市	89		
							102 松山市	0	▲ 3	
							103 高知市	0	▲ 81	
							104 久留米市	255		
							105 長崎市	26		
							106 大分市	167		
							107 宮崎市	105		
							108 鹿児島市	402		
							109 那覇市	45		
							中核市計	5,043	▲ 596	4,447
							合 計	54,889	▲ 12,110	42,779

*注1 利用児童数は、雇用均等・児童家庭局保育課調べ

*注2 都道府県の数値には、政令指定都市・中核市は含まず

*注3 市区町村の総数は1,742(平成25年4月1日現在)

(資料3) 都道府県・政令指定都市・中核市別 保育所待機児童数 集約表

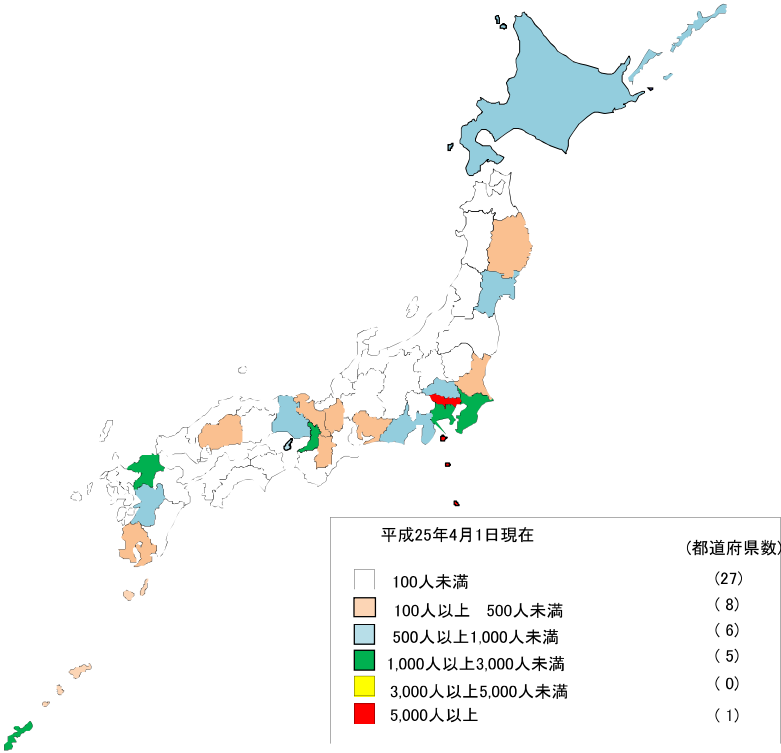
(平成25年4月1日現在)

都道府県	保育所数	定員	利用児童数	待機児童数	(参考)地方 単独保育施策	政令指定都市 中核市	保育所数	定員	利用児童数	待機児童数	(参考)地方 単独保育施策
	か所	人	人	人	人		か所	人	人	人	人
1 北海道	530	40,392	34,425	17	88	48 札幌市	231	21,407	22,299	398	61
2 青森	382	26,220	25,499	0	60	49 仙台市	135	12,660	13,401	533	174
3 岩手	301	21,372	20,454	118	0	50 さいたま市	146	12,983	13,181	117	662
4 宮城	223	17,474	17,071	433	38	51 千葉市	123	11,913	12,415	32	59
5 秋田	200	18,624	17,087	38	50	52 横浜市	580	48,916	47,072	0	755
6 山形	244	21,844	21,160	77	37	53 川崎市	221	18,995	19,399	438	1,161
7 福島	221	17,612	16,264	85	0	54 相模原市	87	9,263	9,225	132	178
8 茨城	497	46,340	46,549	215	126	55 新潟市	218	19,715	20,109	0	0
9 栃木	279	24,087	23,648	23	10	56 静岡市	104	11,375	11,167	153	35
10 群馬	276	28,405	28,620	8	1	57 浜松市	87	8,930	9,554	269	103
11 埼玉	839	73,390	71,967	673	1,024	58 名古屋市中核市	345	36,649	36,864	280	3
12 千葉	571	56,657	54,580	964	240	59 京都市	254	25,540	28,378	94	0
13 東京	1,915	193,757	193,150	8,117	8,129	60 大阪市	395	44,876	45,497	287	0
14 神奈川	315	31,795	32,041	858	519	61 堺市	110	13,577	14,818	62	50
15 新潟	485	43,017	38,871	0	0	62 神戸市	206	20,762	21,480	337	0
16 富山	211	20,152	18,084	0	0	63 岡山市	119	13,567	14,184	0	953
17 石川	243	26,464	22,597	0	0	64 広島市	185	23,682	23,014	372	0
18 福井	269	25,855	24,823	0	0	65 北九州市	160	16,033	15,697	0	0
19 山梨	232	21,526	19,412	0	0	66 福岡市	191	27,529	28,859	695	0
20 長野	492	51,859	42,694	0	0	67 熊本市	154	15,565	16,588	180	0
21 岐阜	375	41,471	34,707	8	0	政令指定都市計	4,051	413,937	423,201	4,379	4,194
22 静岡	324	33,090	31,868	97	64	68 旭川市	58	4,451	4,699	117	21
23 愛知	744	94,837	78,604	135	139	69 函館市	47	3,600	3,280	0	0
24 三重	428	41,424	38,549	27	0	70 青森市	87	5,680	6,314	0	0
25 滋賀	210	22,364	21,811	269	0	71 盛岡市	62	5,545	5,656	50	0
26 京都	230	26,608	24,505	15	9	72 秋田市	54	4,924	5,001	0	0
27 大阪	592	64,607	66,987	681	268	73 郡山市	38	3,099	3,136	12	0
28 兵庫	475	41,464	41,415	385	259	74 いわき市	59	5,560	4,980	0	0
29 奈良	153	18,892	17,185	110	0	75 宇都宮市	79	7,035	7,756	0	0
30 和歌山	153	16,145	13,577	7	0	76 前橋市	60	6,185	6,282	0	0
31 鳥取	189	17,554	16,393	0	2	77 高崎市	84	7,742	7,932	0	0
32 島根	290	21,634	21,212	14	1	78 川崎市	40	3,281	3,338	112	59
33 岡山	200	16,886	15,965	20	0	79 船橋市	71	7,955	8,693	227	55
34 広島	317	26,548	23,121	0	465	80 柏市	44	4,737	4,556	117	91
35 山口	256	20,415	19,543	33	0	81 横須賀市	41	3,902	3,803	34	0
36 徳島	214	16,092	14,523	41	9	82 富山市	87	10,520	9,792	0	0
37 香川	132	12,430	11,353	0	0	83 金沢市	111	11,410	11,647	0	0
38 愛媛	246	19,992	17,056	0	0	84 長野市	84	8,430	8,035	0	0
39 高知	172	12,640	9,827	2	1	85 岐阜市	46	5,315	5,050	0	0
40 福岡	492	48,566	49,006	345	5	86 豊橋市	57	8,390	8,726	0	0
41 佐賀	223	21,063	20,820	11	0	87 岡崎市	53	7,620	6,586	0	0
42 長崎	338	23,631	23,671	0	14	88 豊田市	59	9,241	6,197	37	14
43 熊本	435	31,929	32,922	402	26	89 大津市	53	5,668	6,084	146	0
44 大分	214	14,880	14,740	6	0	90 高槻市	45	4,725	5,178	55	101
45 宮崎	273	18,486	19,128	0	0	91 東大阪市	66	6,797	7,480	230	6
46 鹿児島	369	24,354	26,244	156	0	92 豊中市	54	4,728	5,004	75	90
47 沖縄	329	27,941	30,480	1,777	44	93 姫路市	84	10,161	9,860	6	0
都道府県計	17,098	1,582,785	1,504,208	16,167	11,628	94 西宮市	56	5,359	5,841	0	0
						95 尼崎市	81	6,195	6,426	74	0
						96 奈良市	44	6,193	5,448	95	0
						97 和歌山市	57	7,155	6,543	6	0
						98 倉敷市	89	10,320	10,603	48	0
						99 福山市	114	11,806	12,025	0	0
						100 下関市	56	5,217	5,027	0	0
						101 高松市	76	8,754	8,596	0	0
						102 松山市	66	6,185	5,975	40	0
						103 高知市	85	9,225	9,067	17	5
						104 久留米市	75	8,192	8,068	15	0
						105 長崎市	103	8,344	8,383	97	0
						106 大分市	65	6,446	6,912	89	0
						107 宮崎市	118	9,325	10,474	0	0
						108 鹿児島市	111	9,708	10,494	57	0
						109 那覇市	70	6,972	7,225	439	0
						中核市計	2,889	292,097	292,172	2,195	442
						合計	24,038	2,288,819	2,219,581	22,741	16,264

注1: 都道府県の数値には政令指定都市・中核市は含まず。

注2: (参考) 地方単独保育施策は、保育所の入所申込が提出され入所要件に該当しているが、地方公共団体の単独保育施策(いわゆる保育室)に入所しているため待機児童に含まれない児童数

(資料4) 平成25年4月1日 全国待機児童マップ (都道府県別)



注:各道府県には政令指定都市・中核市を含む。

都道府県	待機児童数
北海道	532
青森県	0
岩手県	168
宮城県	966
秋田県	38
山形県	77
福島県	97
茨城県	215
栃木県	23
群馬県	8
埼玉県	902
千葉県	1,340
東京都	8,117
神奈川県	1,462
新潟県	0
富山県	0
石川県	0
福井県	0
山梨県	0
長野県	0
岐阜県	8
静岡県	519
愛知県	452
三重県	27
滋賀県	415
京都府	109
大阪府	1,390
兵庫県	802
奈良県	205
和歌山県	13
鳥取県	0
島根県	14
岡山県	68
広島県	372
山口県	33
徳島県	41
香川県	0
愛媛県	40
高知県	19
福岡県	1,055
佐賀県	11
長崎県	97
熊本県	582
大分県	95
宮崎県	0
鹿児島県	213
沖縄県	2,216
計	22,741

(資料5) 保育計画を策定する市区町村(待機児童数50人以上)

(平成25年4月1日現在)

	都道府県	市区町村	待機児童数	対前年増減		都道府県	市区町村	待機児童数	対前年増減
1	東京都	世田谷区	884	98	65	長崎県	長崎市	97	54
2	福岡県	福岡市	695	▲ 198	66	東京都	文京区	96	▲ 15
3	東京都	練馬区	578	55	67	奈良県	奈良市	95	▲ 20
4	宮城県	仙台市	533	123	68	京都府	京都市	94	▲ 28
5	沖縄県	那覇市	439	3	69	茨城県	水戸市	91	3
6	東京都	大田区	438	46	70	千葉県	松戸市	91	4
7	神奈川県	川崎市	438	▲ 177	71	大分県	大分市	89	44
8	東京都	板橋区	417	75	72	東京都	立川市	88	11
9	東京都	江東区	416	163	73	大阪府	八尾市	87	12
10	北海道	札幌市	398	▲ 531	74	千葉県	市原市	86	7
11	広島県	広島市	372	37	75	千葉県	浦安市	82	44
12	兵庫県	神戸市	337	▲ 194	76	東京都	東村山市	81	▲ 114
13	千葉県	市川市	336	40	77	沖縄県	うるま市	80	▲ 22
14	東京都	足立区	294	▲ 103	78	沖縄県	宮古島市	80	16
15	大阪府	大阪市	287	▲ 377	79	東京都	東大和市	79	15
16	東京都	杉並区	285	233	80	埼玉県	新座市	78	▲ 3
17	愛知県	名古屋市	280	▲ 752	81	埼玉県	草加市	76	56
18	神奈川県	藤沢市	277	▲ 102	82	東京都	多摩市	75	▲ 65
19	東京都	豊島区	270	141	83	大阪府	豊中市	75	34
20	沖縄県	沖縄市	269	70	84	兵庫県	尼崎市	74	27
21	静岡県	浜松市	269	103	85	東京都	渋谷区	73	▲ 62
22	東京都	町田市	257	▲ 36	86	沖縄県	南城市	71	9
23	東京都	八王子市	253	▲ 122	87	沖縄県	北谷町	70	1
24	東京都	調布市	249	69	88	宮城県	大崎市	69	53
25	大阪府	東大阪市	230	16	89	沖縄県	石垣市	67	5
26	千葉県	船橋市	227	44	90	兵庫県	明石市	63	13
27	沖縄県	浦添市	220	▲ 41	91	東京都	品川区	62	12
28	東京都	港区	195	20	92	大阪府	堺市	62	▲ 395
29	東京都	中央区	193	114	93	福岡県	粕屋町	58	▲ 8
30	沖縄県	宜野湾市	193	▲ 66	94	千葉県	流山市	57	▲ 24
31	東京都	江戸川区	192	▲ 19	95	鹿児島県	鹿児島市	57	▲ 120
32	東京都	小金井市	188	50	96	大阪府	高槻市	55	▲ 15
33	東京都	西東京市	184	▲ 6	97	宮城県	東松島市	53	53
34	東京都	墨田区	181	76	98	東京都	国分寺市	53	34
35	東京都	武蔵野市	181	61	99	東京都	清瀬市	52	▲ 1
36	東京都	府中市	181	▲ 1	100	東京都	稲城市	50	7
37	沖縄県	八重瀬町	181	72	101	岩手県	盛岡市	50	2
38	熊本県	熊本市	180	61	50～99人 小計			2,716	▲ 376
39	東京都	新宿区	176	78	50人以上 合計			18,191	▲ 978
40	東京都	小平市	174	▲ 5					
41	神奈川県	茅ヶ崎市	174	▲ 6					
42	東京都	三鷹市	160	32					
43	東京都	日野市	155	2					
44	静岡県	静岡市	153	▲ 2					
45	東京都	中野区	147	33					
46	神奈川県	大和市	147	20					
47	滋賀県	大津市	146	▲ 1					
48	熊本県	菊陽町	143	6					
49	大阪府	吹田市	133	98					
50	東京都	目黒区	132	▲ 11					
51	神奈川県	相模原市	132	▲ 112					
52	兵庫県	宝塚市	128	37					
53	大阪府	茨木市	126	▲ 34					
54	東京都	北区	125	92					
55	沖縄県	豊見城市	124	12					
56	東京都	東久留米市	120	16					
57	埼玉県	さいたま市	117	▲ 9					
58	北海道	旭川市	117	23					
59	千葉県	柏市	117	▲ 16					
60	埼玉県	川越市	112	18					
61	埼玉県	川口市	110	▲ 13					
62	熊本県	合志市	105	28					
63	熊本県	益城町	104	104					
64	沖縄県	糸満市	101	▲ 37					
100人以上 小計			15,475	▲ 602					

(資料6) 保育所待機児童数が100人以上増減のあった地方自治体

1.待機児童数が100人以上減少した市区町村

	都道府県	市区町村	H25.4.1 待機児童数	H24.4.1 待機児童数	減少
1	愛知県	名古屋市	280	1,032	▲ 752
2	北海道	札幌市	398	929	▲ 531
3	大阪府	堺市	62	457	▲ 395
4	大阪府	大阪市	287	664	▲ 377
5	福岡県	福岡市	695	893	▲ 198
6	兵庫県	神戸市	337	531	▲ 194
7	神奈川県	横浜市	0	179	▲ 179
8	神奈川県	川崎市	438	615	▲ 177
9	東京都	八王子市	253	375	▲ 122
10	鹿児島県	鹿児島市	57	177	▲ 120
11	東京都	東村山市	81	195	▲ 114
12	神奈川県	相模原市	132	244	▲ 112
13	東京都	足立区	294	397	▲ 103
14	神奈川県	藤沢市	277	379	▲ 102

2.待機児童数が100人以上増加した市区町村

	都道府県	市区町村	H25.4.1 待機児童数	H24.4.1 待機児童数	増加
1	東京都	杉並区	285	52	233
2	東京都	江東区	416	253	163
3	東京都	豊島区	270	129	141
4	宮城県	仙台市	533	410	123
5	東京都	中央区	193	79	114
6	熊本県	益城町	104	0	104
7	静岡県	浜松市	269	166	103

(資料7)待機児童数と保育所整備の状況

* 待機児童数が平成24年及び平成25年ともにゼロの市区町村は除く

* 保育所の定員増の多い順に掲載

1. 待機児童数が減少した市区町村における保育所整備の状況

	都道府県	市区町村	待機児童数			保育所定員数		
			H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)	H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)
1	神奈川県	横浜市	179	0	▲ 179	43,607	48,916	5,309
2	愛知県	名古屋市	1,032	280	▲ 752	34,560	36,649	2,089
3	神奈川県	川崎市	615	438	▲ 177	17,490	18,995	1,505
4	福岡県	福岡市	893	695	▲ 198	26,169	27,529	1,360
5	北海道	札幌市	929	398	▲ 531	20,198	21,407	1,209
6	埼玉県	さいたま市	126	117	▲ 9	12,141	12,983	842
7	大阪府	大阪市	664	287	▲ 377	44,160	44,876	716
8	大阪府	堺市	457	62	▲ 395	12,872	13,577	705
9	兵庫県	神戸市	531	337	▲ 194	20,073	20,762	689
10	千葉県	千葉市	123	32	▲ 91	11,278	11,913	635
11	神奈川県	相模原市	244	132	▲ 112	8,773	9,263	490
12	鹿児島県	鹿児島市	177	57	▲ 120	9,253	9,708	455
13	山形県	山形市	97	46	▲ 51	3,748	4,198	450
14	東京都	荒川区	46	37	▲ 9	3,381	3,787	406
15	兵庫県	西宮市	81	0	▲ 81	4,969	5,359	390
16	奈良県	生駒市	112	43	▲ 69	1,600	1,990	390
17	東京都	町田市	293	257	▲ 36	5,283	5,668	385
18	東京都	渋谷区	135	73	▲ 62	2,413	2,795	382
19	千葉県	流山市	81	57	▲ 24	2,331	2,706	375
20	神奈川県	藤沢市	379	277	▲ 102	4,719	5,009	290
21	千葉県	柏市	133	117	▲ 16	4,467	4,737	270
22	東京都	八王子市	375	253	▲ 122	9,425	9,692	267
23	埼玉県	桶川市	1	0	▲ 1	583	849	266
24	茨城県	牛久市	65	0	▲ 65	1,380	1,632	252
25	埼玉県	朝霞市	95	41	▲ 54	1,695	1,935	240
26	滋賀県	大津市	147	146	▲ 1	5,438	5,668	230
27	東京都	東村山市	195	81	▲ 114	1,721	1,949	228
28	東京都	文京区	111	96	▲ 15	2,395	2,620	225
29	東京都	小平市	179	174	▲ 5	1,953	2,173	220
30	奈良県	奈良市	115	95	▲ 20	5,983	6,193	210
31	東京都	足立区	397	294	▲ 103	9,130	9,339	209
32	京都府	京都市	122	94	▲ 28	25,335	25,540	205
33	埼玉県	八潮市	49	0	▲ 49	690	870	180
34	東京都	狛江市	79	47	▲ 32	875	1,055	180
35	宮城県	富谷町	45	41	▲ 4	610	790	180
36	埼玉県	和光市	70	39	▲ 31	1,000	1,160	160
37	大阪府	枚方市	32	8	▲ 24	5,863	6,023	160
38	東京都	葛飾区	74	38	▲ 36	8,435	8,592	157
39	沖縄県	宜野湾市	259	193	▲ 66	1,880	2,035	155
40	滋賀県	草津市	65	26	▲ 39	2,390	2,545	155
41	神奈川県	茅ヶ崎市	180	174	▲ 6	2,230	2,384	154
42	宮城県	多賀城市	113	43	▲ 70	730	880	150
43	茨城県	阿見町	19	2	▲ 17	615	765	150
44	島根県	松江市	6	0	▲ 6	6,235	6,384	149
45	静岡県	富士市	24	9	▲ 15	3,585	3,715	130
46	神奈川県	鎌倉市	42	27	▲ 15	1,922	2,052	130
47	滋賀県	近江八幡市	54	39	▲ 15	1,395	1,525	130
48	埼玉県	川口市	123	110	▲ 13	6,113	6,237	124
49	埼玉県	三郷市	49	29	▲ 20	1,471	1,592	121

	都道府県	市区町村	待機児童数			保育所定員数		
			H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)	H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)
50	沖縄県	浦添市	261	220	▲ 41	2,617	2,737	120
51	熊本県	大津町	26	12	▲ 14	740	860	120
52	宮城県	利府町	13	0	▲ 13	480	600	120
53	福岡県	粕屋町	66	58	▲ 8	815	935	120
54	茨城県	守谷市	10	3	▲ 7	810	930	120
55	東京都	西東京市	190	184	▲ 6	2,449	2,569	120
56	愛知県	刈谷市	6	4	▲ 2	1,590	1,700	110
57	東京都	目黒区	143	132	▲ 11	2,910	3,019	109
58	兵庫県	芦屋市	48	36	▲ 12	816	924	108
59	埼玉県	蕨市	41	33	▲ 8	664	769	105
60	兵庫県	姫路市	12	6	▲ 6	10,056	10,161	105
61	埼玉県	春日部市	7	3	▲ 4	2,469	2,571	102
62	茨城県	常総市	24	9	▲ 15	905	1,005	100
63	茨城県	神栖市	18	5	▲ 13	2,480	2,580	100
64	宮城県	名取市	42	31	▲ 11	650	750	100
65	東京都	台東区	66	46	▲ 20	1,959	2,056	97
66	大阪府	四條畷市	73	21	▲ 52	960	1,050	90
67	沖縄県	南風原町	48	23	▲ 25	1,140	1,230	90
68	沖縄県	うるま市	102	80	▲ 22	2,258	2,348	90
69	静岡県	磐田市	46	42	▲ 4	2,330	2,420	90
70	神奈川県	綾瀬市	20	17	▲ 3	654	744	90
71	滋賀県	彦根市	72	46	▲ 26	2,240	2,325	85
72	東京都	江戸川区	211	192	▲ 19	10,212	10,293	81
73	山口県	山口市	75	33	▲ 42	2,590	2,670	80
74	東京都	福生市	25	0	▲ 25	1,200	1,280	80
75	大阪府	高槻市	70	55	▲ 15	4,645	4,725	80
76	沖縄県	与那原町	62	41	▲ 21	530	605	75
77	山形県	米沢市	21	1	▲ 20	1,240	1,315	75
78	埼玉県	上尾市	43	40	▲ 3	2,328	2,400	72
79	大阪府	茨木市	160	126	▲ 34	4,179	4,250	71
80	埼玉県	所沢市	49	48	▲ 1	4,720	4,790	70
81	千葉県	八街市	38	4	▲ 34	830	896	66
82	沖縄県	読谷村	82	7	▲ 75	720	780	60
83	熊本県	西原村	30	0	▲ 30	180	240	60
84	沖縄県	中城村	64	36	▲ 28	180	240	60
85	北海道	伊達市	29	2	▲ 27	510	570	60
86	滋賀県	湖南市	14	7	▲ 7	1,160	1,220	60
87	埼玉県	宮代町	3	0	▲ 3	280	340	60
88	愛知県	大治町	3	0	▲ 3	630	690	60
89	千葉県	四街道市	39	36	▲ 3	752	812	60
90	埼玉県	新座市	81	78	▲ 3	2,057	2,117	60
91	東京都	国立市	44	32	▲ 12	1,110	1,169	59
92	岡山県	早島町	13	0	▲ 13	250	300	50
93	福岡県	宗像市	3	0	▲ 3	1,300	1,350	50
94	宮城県	大和町	33	19	▲ 14	270	315	45
95	宮城県	涌谷町	9	3	▲ 6	175	220	45
96	東京都	府中市	182	181	▲ 1	4,336	4,378	42
97	岩手県	金ヶ崎町	16	0	▲ 16	260	300	40
98	静岡県	掛川市	27	19	▲ 8	1,720	1,760	40
99	埼玉県	鶴ヶ島市	10	3	▲ 7	825	865	40
100	埼玉県	熊谷市	2	0	▲ 2	3,170	3,210	40
101	千葉県	袖ヶ浦市	2	1	▲ 1	790	829	39
102	神奈川県	横須賀市	36	34	▲ 2	3,864	3,902	38
103	宮城県	岩沼市	34	21	▲ 13	630	665	35
104	埼玉県	杉戸町	1	0	▲ 1	377	410	33

	都道府県	市区町村	待機児童数			保育所定員数		
			H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)	H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)
105	静岡県	袋井市	18	5	▲ 13	1,060	1,090	30
106	大阪府	泉大津市	46	38	▲ 8	1,250	1,280	30
107	福岡県	春日市	19	17	▲ 2	1,640	1,670	30
108	茨城県	古河市	1	0	▲ 1	1,690	1,720	30
109	福岡県	志免町	37	36	▲ 1	800	830	30
110	福岡県	岡垣町	11	7	▲ 4	194	220	26
111	沖縄県	糸満市	138	101	▲ 37	1,675	1,700	25
112	島根県	雲南市	9	2	▲ 7	975	1,000	25
113	静岡県	島田市	9	5	▲ 4	1,670	1,695	25
114	岩手県	釜石市	3	0	▲ 3	490	515	25
115	静岡県	焼津市	11	5	▲ 6	1,530	1,550	20
116	東京都	青梅市	24	19	▲ 5	3,145	3,165	20
117	鹿児島県	徳之島町	3	0	▲ 3	240	260	20
118	東京都	八丈町	1	0	▲ 1	422	442	20
119	東京都	多摩市	140	75	▲ 65	2,386	2,402	16
120	岩手県	北上市	7	5	▲ 2	1,573	1,589	16
121	大分県	日出町	9	0	▲ 9	615	630	15
122	徳島県	徳島市	41	34	▲ 7	5,150	5,165	15
123	福島県	西郷村	4	0	▲ 4	360	375	15
124	静岡県	藤枝市	12	9	▲ 3	1,290	1,305	15
125	高知県	高知市	31	17	▲ 14	9,215	9,225	10
126	宮城県	白石市	9	0	▲ 9	490	500	10
127	山形県	長井市	4	0	▲ 4	366	376	10
128	神奈川県	厚木市	21	18	▲ 3	2,330	2,340	10
129	群馬県	邑楽町	4	2	▲ 2	360	370	10
130	山形県	天童市	22	20	▲ 2	600	610	10
131	静岡県	静岡市	155	153	▲ 2	11,365	11,375	10
132	栃木県	下野市	1	0	▲ 1	676	686	10
133	神奈川県	松田町	1	0	▲ 1	50	60	10
134	滋賀県	野洲市	30	28	▲ 2	865	870	5
135	千葉県	東金市	46	6	▲ 40	650	650	0
136	愛知県	高浜市	47	15	▲ 32	1,009	1,009	0
137	埼玉県	東松山市	32	9	▲ 23	985	985	0
138	静岡県	裾野市	20	0	▲ 20	989	989	0
139	埼玉県	入間市	17	1	▲ 16	2,328	2,328	0
140	埼玉県	伊奈町	36	20	▲ 16	490	490	0
141	京都府	宇治市	15	0	▲ 15	3,640	3,640	0
142	滋賀県	守山市	21	6	▲ 15	1,695	1,695	0
143	宮城県	亘理町	33	19	▲ 14	500	500	0
144	福岡県	水巻町	13	0	▲ 13	470	470	0
145	山形県	東根市	12	0	▲ 12	790	790	0
146	静岡県	伊東市	15	3	▲ 12	900	900	0
147	神奈川県	逗子市	30	18	▲ 12	630	630	0
148	鹿児島県	奄美市	30	18	▲ 12	1,005	1,005	0
149	和歌山県	有田川町	11	0	▲ 11	810	810	0
150	静岡県	東伊豆町	9	0	▲ 9	90	90	0
151	北海道	別海町	8	0	▲ 8	130	130	0
152	高知県	四万十市	10	2	▲ 8	1,300	1,300	0
153	沖縄県	嘉手納町	29	21	▲ 8	200	200	0
154	宮城県	女川町	7	0	▲ 7	210	210	0
155	福岡県	那珂川町	7	0	▲ 7	825	825	0
156	宮城県	角田市	9	2	▲ 7	260	260	0
157	大阪府	大阪狭山市	39	32	▲ 7	690	690	0
158	北海道	雄武町	6	0	▲ 6	130	130	0
159	福島県	北塩原村	6	0	▲ 6	30	30	0

	都道府県	市区町村	待機児童数			保育所定員数		
			H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)	H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)
160	茨城県	大子町	6	0	▲ 6	315	315	0
161	滋賀県	栗東市	12	6	▲ 6	1,595	1,595	0
162	島根県	美郷町	8	3	▲ 5	165	165	0
163	愛知県	長久手市	43	38	▲ 5	830	830	0
164	福島県	大玉村	4	0	▲ 4	140	140	0
165	千葉県	君津市	4	0	▲ 4	1,299	1,299	0
166	東京都	羽村市	10	6	▲ 4	1,230	1,230	0
167	千葉県	富里市	19	15	▲ 4	550	550	0
168	北海道	富良野市	3	0	▲ 3	201	201	0
169	宮城県	加美町	3	0	▲ 3	344	344	0
170	大阪府	高石市	3	0	▲ 3	990	990	0
171	高知県	中土佐町	3	0	▲ 3	225	225	0
172	鹿児島県	龍郷町	3	0	▲ 3	195	195	0
173	鹿児島県	喜界町	3	0	▲ 3	120	120	0
174	沖縄県	金武町	16	13	▲ 3	284	284	0
175	北海道	洞爺湖町	2	0	▲ 2	255	255	0
176	山形県	新庄市	2	0	▲ 2	595	595	0
177	埼玉県	日高市	2	0	▲ 2	850	850	0
178	福島県	棚倉町	3	1	▲ 2	140	140	0
179	神奈川県	大磯町	3	1	▲ 2	180	180	0
180	千葉県	大網白里市	8	6	▲ 2	552	552	0
181	宮城県	美里町	10	8	▲ 2	165	165	0
182	千葉県	鎌ヶ谷市	41	39	▲ 2	875	875	0
183	北海道	羽幌町	1	0	▲ 1	90	90	0
184	宮城県	大郷町	1	0	▲ 1	60	60	0
185	神奈川県	南足柄市	1	0	▲ 1	570	570	0
186	神奈川県	清川村	1	0	▲ 1	30	30	0
187	静岡県	河津町	1	0	▲ 1	45	45	0
188	静岡県	函南町	1	0	▲ 1	570	570	0
189	愛知県	日進市	1	0	▲ 1	1,628	1,628	0
190	三重県	川越町	1	0	▲ 1	380	380	0
191	三重県	度会町	1	0	▲ 1	320	320	0
192	滋賀県	竜王町	1	0	▲ 1	150	150	0
193	和歌山県	串本町	1	0	▲ 1	290	290	0
194	高知県	香美市	1	0	▲ 1	750	750	0
195	岩手県	奥州市	2	1	▲ 1	2,564	2,564	0
196	茨城県	鹿嶋市	2	1	▲ 1	1,150	1,150	0
197	神奈川県	秦野市	7	6	▲ 1	1,736	1,736	0
198	千葉県	栄町	8	7	▲ 1	170	170	0
199	福岡県	篠栗町	22	21	▲ 1	480	480	0
200	東京都	清瀬市	53	52	▲ 1	1,178	1,178	0
201	埼玉県	志木市	16	3	▲ 13	983	973	▲ 10
202	栃木県	那須塩原市	16	7	▲ 9	1,990	1,980	▲ 10
203	埼玉県	三芳町	25	9	▲ 16	590	560	▲ 30
204	滋賀県	甲賀市	3	0	▲ 3	2,624	2,594	▲ 30
205	高知県	大月町	3	0	▲ 3	200	170	▲ 30
206	千葉県	山武市	2	0	▲ 2	840	810	▲ 30
207	神奈川県	小田原市	27	18	▲ 9	3,285	3,240	▲ 45
208	埼玉県	飯能市	11	10	▲ 1	1,164	1,087	▲ 77
209	三重県	伊賀市	32	13	▲ 19	3,135	3,030	▲ 105
210	滋賀県	長浜市	30	20	▲ 10	2,935	2,805	▲ 130

2. 待機児童数が増加(変化なしを含む)した市区町村における保育所整備の状況

	都道府県	市区町村	待機児童数			保育所定員数		
			H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)	H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)
1	東京都	世田谷区	786	884	98	9,064	9,562	498
2	東京都	練馬区	523	578	55	9,104	9,581	477
3	東京都	品川区	50	62	12	5,583	6,056	473
4	広島県	広島市	335	372	37	23,287	23,682	395
5	東京都	港区	175	195	20	2,300	2,683	383
6	福岡県	久留米市	13	15	2	7,845	8,192	347
7	東京都	調布市	180	249	69	3,029	3,350	321
8	熊本県	熊本市	119	180	61	15,245	15,565	320
9	茨城県	つくば市	15	30	15	4,225	4,545	320
10	大阪府	東大阪市	214	230	16	6,517	6,797	280
11	東京都	大田区	392	438	46	9,376	9,620	244
12	宮城県	石巻市	7	31	24	1,770	2,010	240
13	宮城県	仙台市	410	533	123	12,425	12,660	235
14	千葉県	船橋市	183	227	44	7,725	7,955	230
15	埼玉県	越谷市	33	35	2	3,291	3,515	224
16	岩手県	盛岡市	48	50	2	5,334	5,545	211
17	東京都	中央区	79	193	114	1,974	2,179	205
18	熊本県	菊陽町	137	143	6	1,010	1,190	180
19	東京都	板橋区	342	417	75	8,510	8,676	166
20	大分県	大分市	45	89	44	6,286	6,446	160
21	大阪府	八尾市	75	87	12	4,000	4,160	160
22	埼玉県	戸田市	19	34	15	1,797	1,953	156
23	千葉県	松戸市	87	91	4	4,700	4,850	150
24	東京都	北区	33	125	92	5,548	5,690	142
25	静岡県	浜松市	166	269	103	8,790	8,930	140
26	埼玉県	川越市	94	112	18	3,141	3,281	140
27	東京都	江東区	253	416	163	7,499	7,635	136
28	千葉県	佐倉市	46	47	1	1,585	1,720	135
29	東京都	新宿区	98	176	78	3,807	3,931	124
30	大阪府	豊中市	41	75	34	4,605	4,728	123
31	兵庫県	宝塚市	91	128	37	2,505	2,625	120
32	千葉県	木更津市	3	10	7	1,345	1,465	120
33	三重県	亀山市	1	2	1	975	1,095	120
34	東京都	杉並区	52	285	233	5,413	5,531	118
35	沖縄県	那覇市	436	439	3	6,861	6,972	111
36	沖縄県	沖縄市	199	269	70	3,000	3,110	110
37	茨城県	水戸市	88	91	3	3,519	3,629	110
38	愛知県	豊田市	26	37	11	9,138	9,241	103
39	沖縄県	名護市	20	49	29	2,214	2,314	100
40	兵庫県	明石市	50	63	13	3,757	3,857	100
41	佐賀県	佐賀市	5	9	4	3,795	3,895	100
42	三重県	四日市市	6	9	3	4,635	4,735	100
43	福岡県	太宰府市	19	41	22	940	1,038	98
44	島根県	出雲市	9	9	0	4,750	4,845	95
45	埼玉県	狭山市	10	19	9	1,780	1,870	90
46	沖縄県	西原町	43	47	4	880	970	90
47	埼玉県	富士見市	3	4	1	1,255	1,345	90
48	三重県	志摩市	0	1	1	1,340	1,430	90
49	東京都	国分寺市	19	53	34	1,899	1,987	88
50	沖縄県	豊見城市	112	124	12	1,548	1,628	80
51	奈良県	斑鳩町	1	4	3	270	350	80
52	茨城県	つくばみらい市	39	41	2	630	710	80
53	岡山県	新見市	0	2	2	585	665	80
54	沖縄県	石垣市	62	67	5	1,030	1,105	75

	都道府県	市区町村	待機児童数			保育所定員数		
			H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)	H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)
55	東京都	中野区	114	147	33	3,473	3,547	74
56	千葉県	市川市	296	336	40	5,755	5,825	70
57	兵庫県	伊丹市	0	33	33	2,250	2,320	70
58	北海道	旭川市	94	117	23	4,381	4,451	70
59	大阪府	箕面市	0	11	11	1,555	1,625	70
60	長崎県	長崎市	43	97	54	8,280	8,344	64
61	兵庫県	加古川市	40	48	8	3,524	3,586	62
62	沖縄県	南城市	62	71	9	1,100	1,160	60
63	東京都	日野市	153	155	2	2,828	2,888	60
64	福島県	二本松市	0	2	2	635	695	60
65	東京都	あきる野市	16	35	19	1,708	1,767	59
66	岩手県	一関市	31	39	8	2,298	2,355	57
67	宮城県	登米市	16	22	6	1,300	1,355	55
68	秋田県	大館市	22	38	16	1,185	1,239	54
69	福岡県	大野城市	18	47	29	1,641	1,691	50
70	鹿児島県	姶良市	14	37	23	1,225	1,275	50
71	大阪府	摂津市	11	19	8	1,735	1,785	50
72	兵庫県	尼崎市	47	74	27	6,147	6,195	48
73	京都府	長岡京市	15	15	0	1,216	1,261	45
74	栃木県	真岡市	5	5	0	1,131	1,176	45
75	宮城県	東松島市	0	53	53	510	550	40
76	兵庫県	豊岡市	0	23	23	1,700	1,740	40
77	神奈川県	大和市	127	147	20	1,660	1,700	40
78	鹿児島県	南さつま市	0	10	10	715	755	40
79	東京都	墨田区	105	181	76	4,247	4,284	37
80	沖縄県	八重瀬町	109	181	72	875	910	35
81	滋賀県	東近江市	20	28	8	1,750	1,785	35
82	東京都	武蔵野市	120	181	61	1,387	1,421	34
83	福岡県	須恵町	37	41	4	450	481	31
84	愛知県	小牧市	31	39	8	2,510	2,540	30
85	東京都	稲城市	43	50	7	1,531	1,561	30
86	奈良県	香芝市	0	6	6	1,517	1,547	30
87	東京都	日の出町	21	26	5	451	481	30
88	神奈川県	座間市	41	43	2	1,318	1,348	30
89	千葉県	成田市	4	6	2	2,080	2,110	30
90	千葉県	印西市	37	48	11	1,193	1,222	29
91	大阪府	吹田市	35	133	98	5,027	5,052	25
92	岡山県	倉敷市	18	48	30	10,295	10,320	25
93	東京都	立川市	77	88	11	3,288	3,312	24
94	東京都	豊島区	129	270	141	3,270	3,293	23
95	東京都	東大和市	64	79	15	1,747	1,768	21
96	大阪府	寝屋川市	2	15	13	4,015	4,035	20
97	大阪府	和泉市	41	48	7	3,090	3,110	20
98	熊本県	荒尾市	7	11	4	1,100	1,120	20
99	大阪府	守口市	45	47	2	2,475	2,495	20
100	東京都	小金井市	138	188	50	1,361	1,378	17
101	東京都	昭島市	46	46	0	2,473	2,489	16
102	福岡県	福津市	0	22	22	665	680	15
103	熊本県	宇城市	0	14	14	1,710	1,725	15
104	神奈川県	平塚市	20	30	10	3,260	3,275	15
105	兵庫県	川西市	14	21	7	1,540	1,554	14
106	鹿児島県	薩摩川内市	0	42	42	2,185	2,195	10
107	熊本県	合志市	77	105	28	1,760	1,770	10
108	奈良県	大和郡山形市	0	22	22	1,544	1,554	10
109	兵庫県	三田市	13	33	20	780	790	10
110	沖縄県	宮古島市	64	80	16	1,660	1,670	10

	都道府県	市区町村	待機児童数			保育所定員数		
			H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)	H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)
111	愛媛県	松山市	25	40	15	6,175	6,185	10
112	千葉県	白井市	3	14	11	806	816	10
113	大阪府	藤井寺市	4	14	10	1,000	1,010	10
114	和歌山県	和歌山市	0	6	6	7,145	7,155	10
115	大阪府	羽曳野市	14	17	3	1,820	1,830	10
116	佐賀県	鳥栖市	0	2	2	1,600	1,610	10
117	東京都	三鷹市	128	160	32	2,492	2,498	6
118	宮城県	大崎市	16	69	53	2,460	2,465	5
119	熊本県	益城町	0	104	104	785	785	0
120	埼玉県	草加市	20	76	56	2,583	2,583	0
121	鹿児島県	出水市	0	49	49	1,330	1,330	0
122	千葉県	浦安市	38	82	44	2,226	2,226	0
123	岩手県	宮古市	0	37	37	926	926	0
124	福岡県	新宮町	16	45	29	360	360	0
125	滋賀県	愛荘町	13	34	21	410	410	0
126	滋賀県	日野町	10	29	19	295	295	0
127	福島県	福島市	3	22	19	3,735	3,735	0
128	千葉県	八千代市	0	18	18	2,056	2,056	0
129	東京都	東久留米市	104	120	16	1,690	1,690	0
130	大阪府	河内長野市	0	16	16	1,285	1,285	0
131	千葉県	習志野市	32	47	15	1,721	1,721	0
132	岡山県	里庄町	0	15	15	270	270	0
133	埼玉県	ふじみ野市	0	14	14	1,580	1,580	0
134	大阪府	交野市	0	13	13	1,135	1,135	0
135	熊本県	嘉島町	0	13	13	240	240	0
136	沖縄県	本部町	4	15	11	400	400	0
137	福島県	相馬市	0	11	11	485	485	0
138	福島県	猪苗代町	0	11	11	145	145	0
139	奈良県	橿原市	9	19	10	1,880	1,880	0
140	福岡県	宮若市	0	10	10	420	420	0
141	山形県	南陽市	0	9	9	736	736	0
142	福島県	喜多方市	9	17	8	955	955	0
143	栃木県	大田原市	3	11	8	1,055	1,055	0
144	岐阜県	瑞穂市	0	8	8	1,615	1,615	0
145	千葉県	市原市	79	86	7	2,396	2,396	0
146	大阪府	岸和田市	21	28	7	3,650	3,650	0
147	愛知県	知多市	0	7	7	1,988	1,988	0
148	神奈川県	伊勢原市	8	14	6	1,225	1,225	0
149	埼玉県	蓮田市	7	13	6	530	530	0
150	和歌山県	御坊市	1	7	6	590	590	0
151	千葉県	野田市	0	6	6	1,970	1,970	0
152	大分県	九重町	0	6	6	180	180	0
153	宮城県	村田町	4	9	5	90	90	0
154	神奈川県	海老名市	16	21	5	1,385	1,385	0
155	岩手県	紫波町	28	32	4	450	450	0
156	神奈川県	葉山町	26	30	4	185	185	0
157	宮城県	柴田町	20	24	4	420	420	0
158	福島県	会津坂下町	17	21	4	150	150	0
159	愛知県	東郷町	11	15	4	1,255	1,255	0
160	宮城県	大河原町	8	12	4	500	500	0
161	北海道	二セコ町	1	5	4	90	90	0
162	岩手県	田野畑村	0	4	4	50	50	0
163	東京都	千代田区	0	4	4	565	565	0
164	福島県	郡山市	9	12	3	3,099	3,099	0
165	大阪府	大東市	3	6	3	2,125	2,125	0
166	北海道	斜里町	0	3	3	200	200	0

	都道府県	市区町村	待機児童数			保育所定員数		
			H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)	H24.4	H25.4	対前年 (H25-H24)
167	岡山県	真庭市	0	3	3	1,230	1,230	0
168	東京都	武蔵村山市	44	46	2	2,009	2,009	0
169	沖縄県	北中城村	34	36	2	240	240	0
170	奈良県	田原本町	14	16	2	450	450	0
171	群馬県	みなかみ町	4	6	2	250	250	0
172	宮城県	南三陸町	3	5	2	180	180	0
173	沖縄県	今帰仁村	2	4	2	280	280	0
174	北海道	天塩町	0	2	2	90	90	0
175	埼玉県	白岡市	0	2	2	324	324	0
176	千葉県	長生村	0	2	2	360	360	0
177	三重県	紀北町	0	2	2	380	380	0
178	大阪府	島本町	0	2	2	420	420	0
179	沖縄県	北谷町	69	70	1	600	600	0
180	沖縄県	恩納村	28	29	1	190	190	0
181	神奈川県	寒川町	8	9	1	540	540	0
182	神奈川県	愛川町	7	8	1	600	600	0
183	北海道	泊村	1	2	1	70	70	0
184	北海道	長万部町	0	1	1	60	60	0
185	北海道	厚沢部町	0	1	1	200	200	0
186	山形県	川西町	0	1	1	160	160	0
187	東京都	瑞穂町	0	1	1	644	644	0
188	徳島県	板野町	0	1	1	180	180	0
189	茨城県	東海村	33	33	0	610	610	0
190	徳島県	石井町	6	6	0	485	485	0
191	北海道	当麻町	1	1	0	90	90	0
192	宮城県	栗原市	12	21	9	930	920	▲ 10
193	愛知県	瀬戸市	7	7	0	1,940	1,910	▲ 30
194	愛知県	尾張旭市	0	10	10	1,649	1,559	▲ 90

(参考 1 : 保育所入所待機児童の定義)

調査日時点において、入所申込が提出されており、入所要件に該当しているが、入所していないものを把握。

(注 1)

保護者が求職中の場合については、一般に、児童福祉法施行令（昭和 23 年政令第 74 号）第 27 条に該当するものと考えられるところであるが、求職活動も様々な形態が考えられるので、求職活動の状況把握に努め適切に対応すること。

(注 2)

広域入所の希望があるが、入所できない場合には、入所申込者が居住する市町村の方で待機児童としてカウントすること。

(注 3)

付近に保育所がない等やむを得ない事由により、保育所以外場で適切な保育を行うために実施している、

- ① 国庫補助事業による家庭的保育事業、特定保育で保育されている児童
- ② 地方公共団体における単独保育施策（いわゆる保育室※・家庭的保育事業に類するもの）において保育されている児童
- ③ 国又は地方公共団体よりその運営に要する費用について補助を受けている認定こども園のうち、幼稚園型又は地方裁量型の保育所機能部分で保育されている児童（②の地方公共団体における単独保育施策分を除く。）

については、本調査の待機児童数には含めないこと。

※いわゆる保育室とは

児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 24 条第 1 項ただし書の適切な保護を行うため、都道府県又は市区町村が、認可外保育施設の設備や職員配置等に関する基準を設定し、当該基準を満たすことを条件として、その運営に要する費用について補助を行う等する認可外保育施設をいう。

(注 4)

いわゆる”入所保留”(一定期間入所待機のままの状態であるもの)の場合については、保護者の保育所への入所希望を確認した上で希望がない場合には、除外することができること。

(注5)

保育所に現在入所しているが、第1希望の保育所でない等により転園希望が出ている場合には、本調査の待機児童数には含めないこと。

(注6)

産休・育休明けの入所希望として事前に入所申込が出ているような、入所予約（入所希望日が調査日より後のもの）の場合には、調査日時点においては、待機児童数には含めないこと。

(注7)

他に入所可能な保育所※がある（保育所における特定保育事業含む）にも関わらず、特定の保育所を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合には待機児童数には含めないこと。

※ 他に入所可能な保育所とは、

- (1) 開所時間が保護者の需要に込えている。(例えば、希望の保育所と開所時間に差異がないなど)
- (2) 立地条件が登園するのに無理がない。(例えば、通常の交通手段により、自宅から20～30分未満で登園が可能など)

(参考 2 : 待機児童の定義に当たっての法令等)

○児童福祉法第 24 条

市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第三十九条第二項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあつたときは、それらの児童を保育所において保育しなければならない。ただし、保育に対する需要の増大、児童の数の減少等やむを得ない事由があるときは、家庭的保育事業による保育を行うことその他の適切な保護をしなければならない。

○児童福祉法施行令第 27 条

法第二十四条第一項の規定による保育の実施は、児童の保護者のいずれもが次の各号のいずれかに該当することにより当該児童を保育することができないと認められる場合であつて、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められる場合に行うものとする。

- 一 昼間労働することを常態としていること。
- 二 妊娠中であるか又は出産後間がないこと。
- 三 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。
- 四 同居の親族を常時介護していること。
- 五 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。
- 六 前各号に類する状態にあること。

○児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う整備政令の施行について (平成 9 年 9 月 25 日付 児発第 596 号)

～保育の実施に関する条例のイメージ～

第 1 条 この条例は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 24 条第 1 項の規定に基づき、保育の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(保育の実施基準)

第 2 条 保育の実施は、児童の保護者のいずれもが次の各号のいずれかに該当することにより、当該児童を保育することができないと認められる場合であつて、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められる場合に行うものとする。

- 一 居宅外で労働することを常態としていること。
- 二 居宅内で当該児童と離れて日常の家事以外の労働をすることを常態としていること。

三 妊娠中であるか又は出産後間がないこと。

四 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。

五 長期にわたり疾病の状態にある又は精神若しくは身体に障害を有する同居の親族を常時介護していること。

六 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。

(○ 地域の実情に応じて、必要があれば前各号に類する事項を規定する。)

七 市〔町村〕長が認める前各号に類する状態にあること。

(申込手続等)

第 3 条 この条例に定めるものの外、申込手続その他保育の実施に関し必要な事項は、市〔町村〕長が別にこれを定める。

(参考3)

平成25年4月の待機児童数と「待機児童解消加速化プラン」の参加（第1次集計）について

○ 平成25年4月時点において待機児童数が50人以上（特定市区町村）の101市区町村のうち、95市区町村（94.1%）が「待機児童解消加速化プラン」に参加。

○ 平成25年4月時点において待機児童数が1人以上の340市区町村のうち、231市区町村が「待機児童解消加速化プラン」に参加。
（平成25年4月の待機児童数は22,741人であり、「待機児童解消加速化プラン」に参加する自治体における平成25年4月の待機児童数は20,977人（92.2%））

※「待機児童解消加速化プラン」の参加状況（一次集計）は、平成25年7月31日時点の状況を取りまとめたものであり、今後増加することが想定される。

教育・保育提供区域(素案)について

1 第5回検討会議でのご意見

- 小学校区・中学校区を超えて通っている子どもが多数いることを考慮すべき。
- 児童数の少ない地域でも、広いエリアで1つの施設だけというのは適当ではない。また、距離や交通の便も考慮すべき。
- 小学校区を組み合わせた区域設定が妥当ではないか。
- 公立・私立を問わず、セーフティネットは大事。
- 小学校区の組み合わせで、中学校区が分かれるのは、良くない。
- 小学校区をベースにすると、児童数の多寡などの問題がある場合は、中学校区ということで検討すべき。

2 小学校区の組み合わせ(一例)の問題点

- 区域内の施設数が最小で2、最大で13と隔差が大きい。
- 児童数による組み合わせにより、日常生活上の繋がりが少ない組み合わせとなった区域がある。
- 中学校区が分割される区域がある。

3 区域設定の考え方(案)

- (1) 小学校区を基に、組み合わせる。
- (2) 中学校区を分割する組み合わせはしない。
- (3) 同じ福祉事務所エリアに属する組み合わせとする。
- (4) 区域内の施設数が3以上となる組み合わせとする。
- (5) 児童数のほか、区域の広さ、交通事情及び生活圏も考慮する。

教育・保育提供区域(素案)

(単位:人・園)

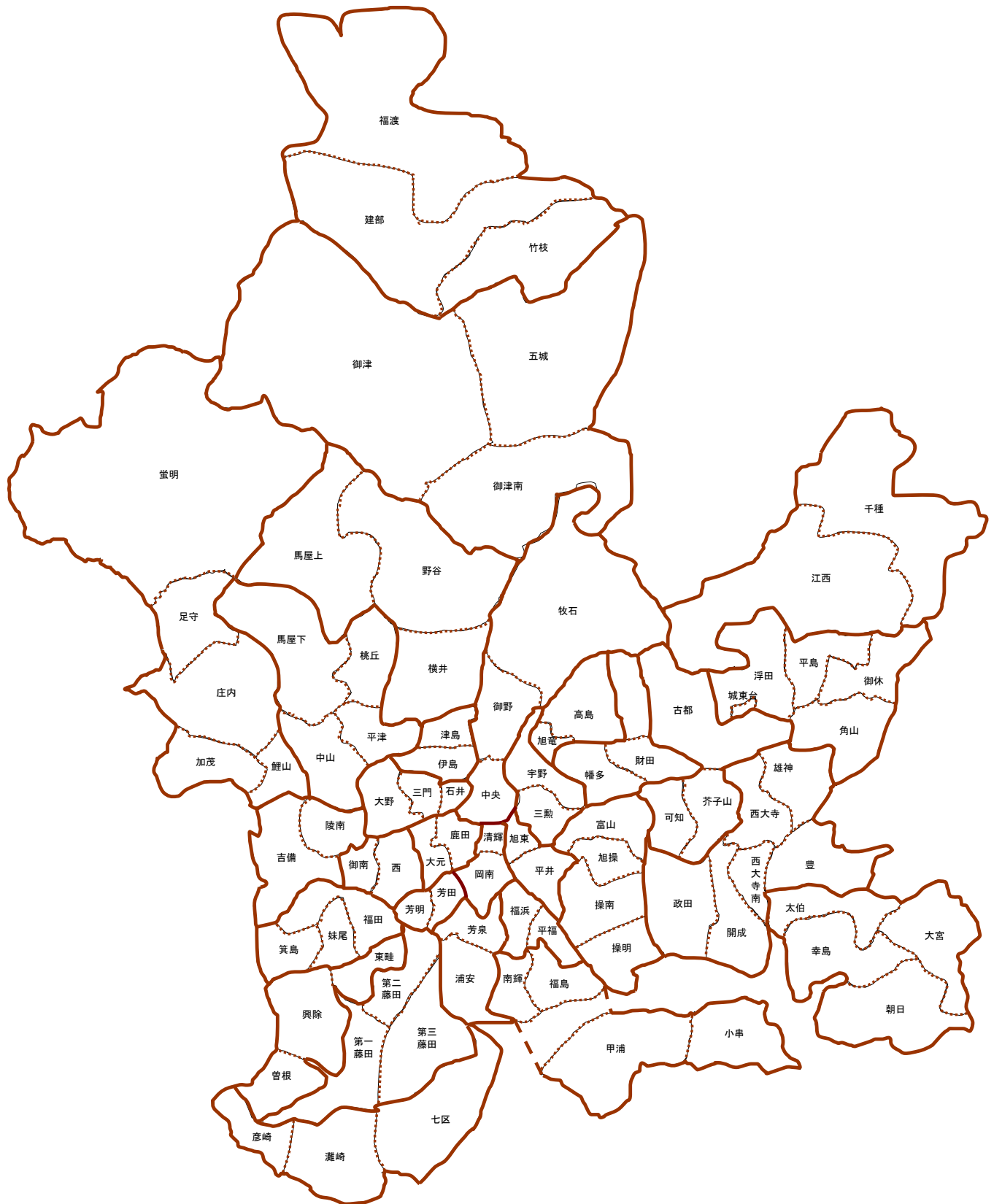
NO	小学校区	児童数	施設数	NO	小学校区	児童数	施設数	NO	小学校区	児童数	施設数	NO	小学校区	児童数	施設数	NO	小学校区	児童数	施設数
2-1	岡南 715	974	6	3-1	石井 167	1,137	9	4-1	中山 584	1,092	8	5-1	足守 141	1,088	8	6-1	開成 112	1,377	13
	清輝 259				三門 476				平津 179				蛭明 104				政田 191		
2-2	御南 1,138	2,571	8	3-2	大野 494	1,647	17	4-2	桃丘 229	2,580	8	5-2	鯉山 160	830	7	6-2	西大寺南 277		
	西 1,433				岡山中央 737				馬屋下 100				加茂 222				西大寺 472		
2-3	吉備 1,119	2,120	6	3-3	牧石 314	1,102	8	4-3	富山 778	294	5	5-3	角山 42			6-3	豊 236		
	陵南 1,001				御南 596				旭操 563				城東台 151				雄神 89		
2-4	大元 1,199	2,457	4	3-4	野谷 96	347	4	4-4	操南 592	1,152	9	5-4	御休 153						
	鹿田 1,258				馬屋上 25				操明 647				浮田 250						
2-5	伊島 701	1,365	5	3-5	横井 981	1,86	4	4-5	大官 19			5-5	平島 234						
	津島 664				御津 161				太伯 131										
2-6	三敷 611	1,799	6	3-6	五城 36	2,332	9	4-6	幸島 86			5-6							
	宇野 1,188				御津南 150				朝日 58										
2-7	高島 955	1,167	5	3-7	福渡 47	1,573	6	4-7	甲浦 224			5-7							
	旭竜 212				建部 99				小串 36										
2-8	旭東 207	1,047	7	3-8	竹枝 40	1,608	6	4-8	福島 388			5-8							
	平井 840				竜之口 534				南輝 504										
2-9	江西 593	739	6	3-9	幡多 1,215	655	4	4-9				5-9							
	千種 146				財田 583														
2-10	浦安 439	1,880	6	3-10	可知 413	692	3	4-10				5-10							
	芳泉 1,441				古都 239														
2-11	芳田 755	1,550	5	3-11	芥子山 921	718	5	4-11				5-11							
	芳明 795				妹尾 532														
2-12	平福 681	1,704	4	3-12	箕島 243			4-12				5-12							
	福浜 1,023				福田 833														
				3-13	曾根 113	655	4	4-13				5-13							
					興除 203														
				3-14	東嶺 339	692	3	4-14				5-14							
					第一藤田 210														
				3-15	第二藤田 368	718	5	4-15				5-15							
					第三藤田 114														
				3-16	灘崎 328			4-16				5-16							
					七区 120														
				3-17	彦崎 270			4-17				5-17							

【福祉事務所エリア】

- 北区中央福祉事務所
- 北区北福祉事務所
- 中区福祉事務所
- 東区福祉事務所
- 南区西福祉事務所
- 南区南福祉事務所

※児童数は、就学前児童数
 ※休園中の施設を除く
 ※施設数は、公私・幼保すべて
 ※一体施設は、幼稚園・保育園で別々にカウント

教育・保育提供区域(素案)



保育園児（又は幼稚園児）の通園状況について

H25.5.1現在

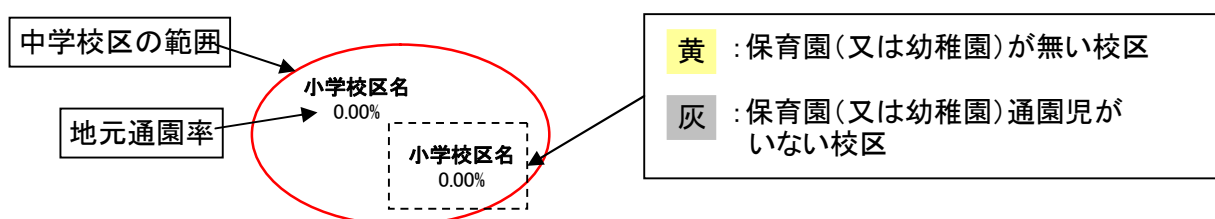
<図の見方>

矢 印

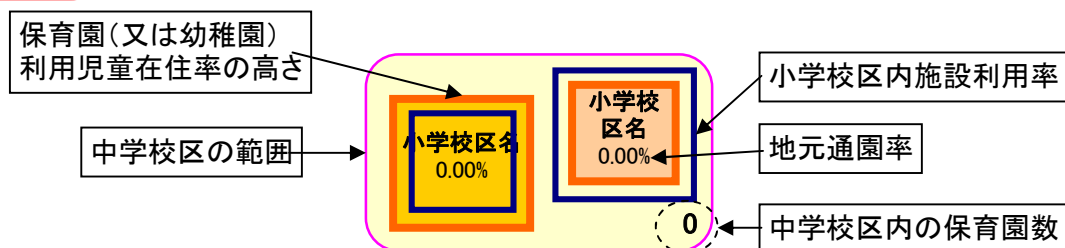
← 該当小学校区在住の保育園（又は幼稚園）利用児童の内、10%以上が他の小学校区所在の保育園に通っていることを示す。

※矢印は、比率が高いほど太い。

地 図



模 式 図



<比率の説明>

保育園（又は幼稚園）利用児童在住率の高さ = $\frac{\text{小学校区在住の保育園（又は幼稚園）利用児童数}}{\text{岡山市全域の保育園（又は幼稚園）利用児童総数}}$

橙四角 比率が高くなるほど大きい。 ※ 黄色は保育園が無い地域

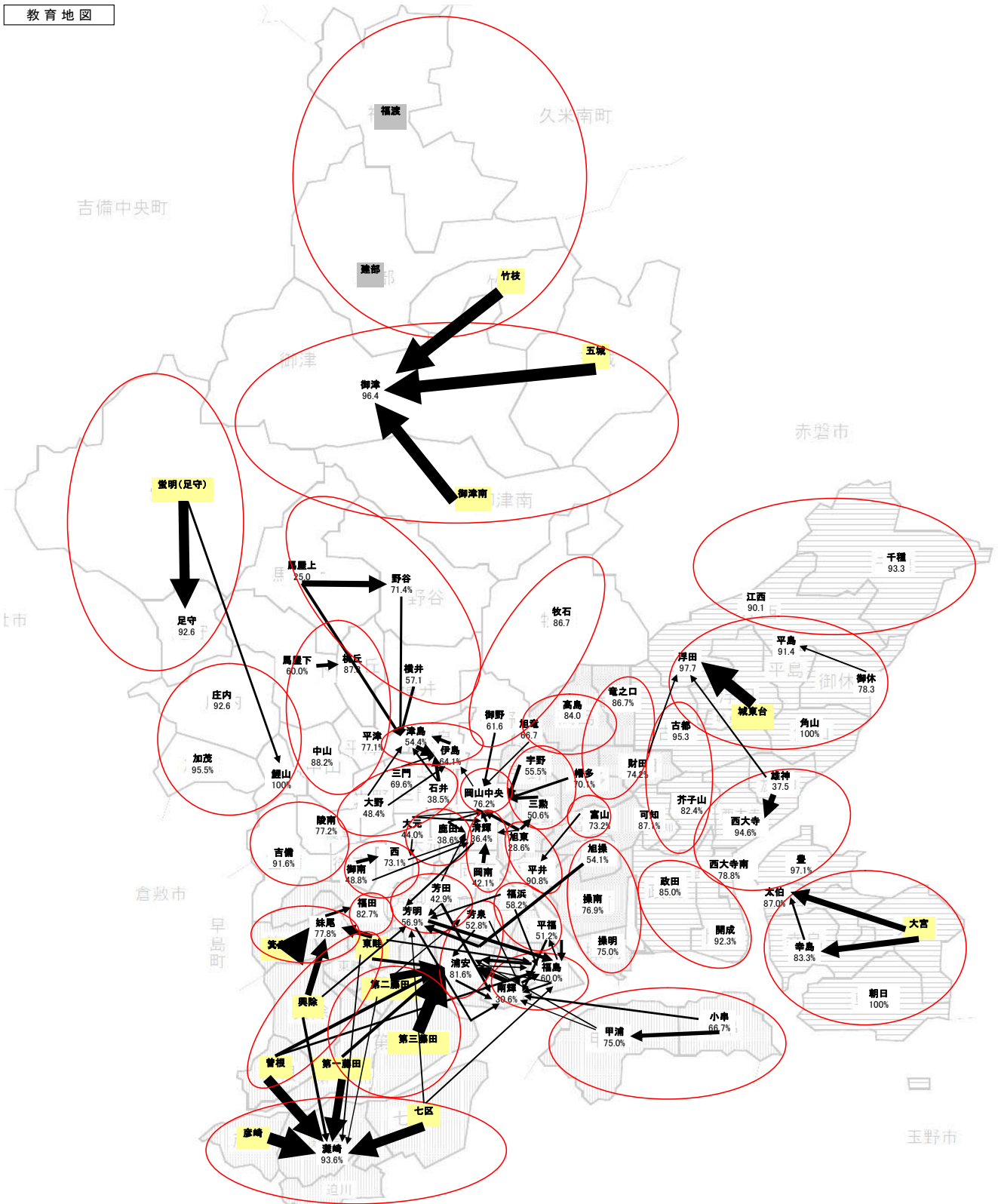
保育利用率 = $\frac{\text{小学校区内保育園通園児数}}{\text{岡山市全域の保育園（又は幼稚園）利用児童総数}}$

紺四角 比率が高くなるほど大きい。

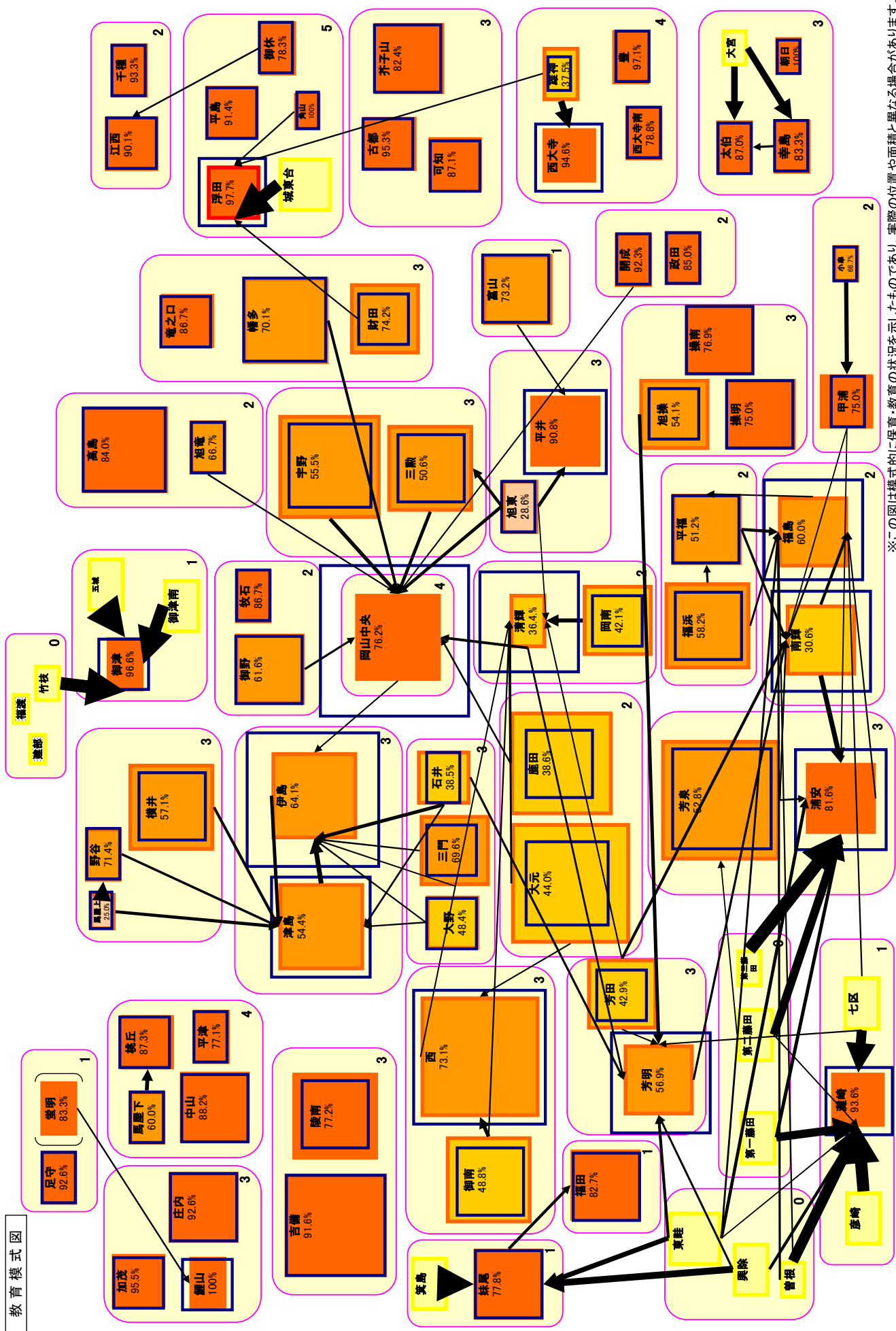
地元通園率 = $\frac{\text{在住小学校区内の保育園（又は幼稚園）に通っている児童数}}{\text{該当小学校区在住の保育園利用児童総数}}$

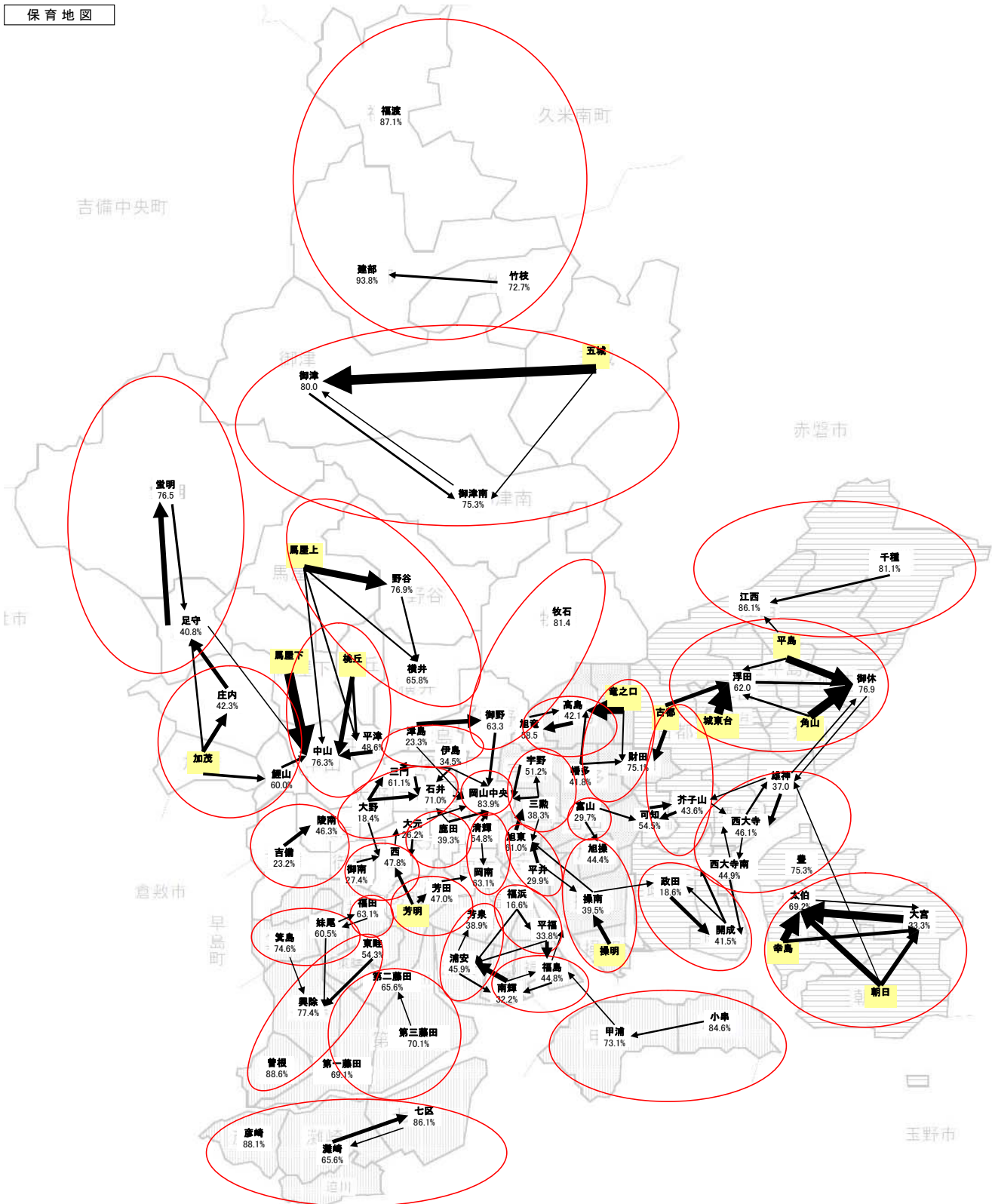
25%未満 25%以上50%未満
50%以上75%未満 75%以上

※ 黄色は保育園が無い地域、網掛けは該当小学校区在住の保育園（又は幼稚園）通園児童がいない地域



教育模式図





保育模式図

The diagram illustrates a network of childcare facilities, with each node labeled by name and a percentage. The nodes are organized into clusters, each highlighted by a pink rounded rectangle. Arrows indicate the flow or relationship between these facilities. The nodes are color-coded: orange for primary facilities, yellow for secondary or related facilities, and blue for specific types of facilities. The connections are dense, showing a highly interconnected network of childcare services.

Facilities and their percentages (as labeled in the diagram):

- 千種 (Chikushu): 81.1%
- 江西 (Kankō): 86.1%
- 平島 (Hirashima): 76.9%
- 御伏 (Mifuse): 76.9%
- 浮田 (Ukita): 62.0%
- 角山 (Kakuyama): 76.9%
- 城東台 (Jōdōdai): 76.9%
- 古都 (Koto): 76.9%
- 可知 (Kochi): 54.5%
- 西大寺 (Sai-dai-ji): 46.1%
- 西大寺南 (Sai-dai-ji Minami): 44.9%
- 蓮神 (Renjin): 37.0%
- 豊 (Yoshioka): 75.3%
- 大宮 (Ōmiya): 33.3%
- 新日 (Shinichi): 33.3%
- 幸島 (Yukushima): 33.3%
- 太伯 (Taiboku): 69.2%
- 政田 (Maseta): 18.6%
- 剛成 (Gōsei): 41.5%
- 小島 (Kojima): 84.6%
- 甲浦 (Kōura): 73.1%
- 堀井 (Hori-kei): 65.8%
- 野谷 (No-tani): 76.9%
- 馬屋上 (Umagaya-ue): 76.9%
- 中山 (Nakayama): 76.3%
- 庄内 (Shōnai): 42.3%
- 加茂 (Kamo): 60.0%
- 伊島 (Isima): 34.5%
- 石井 (Ishii): 71.0%
- 三門 (Sanmon): 61.1%
- 大野 (Ōno): 18.4%
- 三蔵 (Sanzō): 38.3%
- 宇野 (Ueno): 51.2%
- 三蔵 (Sanzō): 38.3%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
- 増多 (Masuda): 41.8%
- 財田 (Zaiten): 72.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 平井 (Hirai): 29.9%
- 旭東 (Asahi-riki): 61.0%
- 旭操 (Asahi-jiro): 44.4%
- 操明 (Masumi): 39.5%
- 富山 (Tomiyama): 29.7%
- 高島 (Takajima): 42.1%
- 旭養 (Asahi-yō): 58.5%
- 竜之口 (Ryū-no-uchi): 41.8%
-

- 177 -

教育・保育提供区域(素案)ごとの入園児童数等及び施設定員について

資料 3 - 4

(単位:人)

NO	小学校区	就学前人口		保育園入園児童数			幼稚園入園児童数			入園児童数合計		未入園児童数		参考	
		3歳以上	3歳未満	3歳以上	3歳未満	合計	3歳以上	3歳以上	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上	3歳未満	保育園定員	幼稚園定員
2-1	岡南	305	410	138	95	233	95	233	95	72	315	518	385		
	清輝	107	152	45	39	84	33	78	39	29	113				
2-2	御南	512	626	189	137	326	213	402	137	110	489	610	655		
	西	676	757	215	180	395	335	550	180	126	577				
2-3	吉備	567	552	193	135	328	273	466	135	101	417	370	600		
	陵南	481	520	208	136	344	158	366	136	115	384				
2-4	大元	594	605	158	127	285	364	522	127	72	478	420	410		
	鹿田	616	642	209	152	361	278	487	152	129	490				
2-5	伊島	389	312	105	66	171	209	314	66	75	246	160	840		
	津島	363	301	96	67	163	204	300	67	63	234				
2-6	三敷	328	283	100	62	162	158	258	62	70	221	415	380		
	宇野	562	626	217	159	376	247	464	159	98	467				
2-7	高島	491	464	215	130	345	212	427	130	64	334	550	110		
	旭竜	104	108	36	28	64	33	69	28	35	80				
2-8	旭東	107	100	51	26	77	28	79	26	28	74	398	420		
	平井	399	441	197	137	334	142	339	137	60	304				
2-9	江西	279	314	164	96	260	71	233	96	44	218	370	190		
	千種	76	70	46	30	76	15	61	30	15	40				
2-10	浦安	231	208	96	61	157	103	199	61	32	147	390	680		
	芳泉	744	697	274	176	450	307	581	176	163	521				
2-11	芳田	348	407	134	100	234	140	274	100	74	307	240	695		
	芳明	348	447	153	116	269	102	255	116	93	331				
2-12	平福	325	356	149	82	231	125	274	82	51	274	270	400		
	福浜	478	545	191	140	331	196	387	140	91	405				
3-1	石井	85	82	45	23	68	39	84	23	1	59	808	440		
	三門	218	258	97	77	174	79	176	77	42	181				
	大野	228	266	90	61	151	62	152	61	76	205				
3-2	岡山中央	390	347	145	103	248	199	344	103	46	244	1,155	1,030		
	牧石	142	172	87	54	141	30	117	54	25	118				
	御野	295	301	125	81	206	125	250	81	45	220				
3-3	野谷	56	40	24	15	39	21	45	15	11	25	350	280		
	馬屋上	14	11	6	1	7	4	10	1	4	10				
	横井	494	487	218	147	365	191	409	147	85	340				
3-4	御津	85	76	53	32	85	29	82	32	3	44	195	80		
	五城	19	17	10	5	15	9	19	5	0	12				
	御津南	76	74	51	34	85	18	69	34	7	40				
3-5	福渡	29	18	24	6	30	0	24	6	5	12	185	0		
	建部	54	45	49	16	65	0	49	16	5	29				
	竹枝	22	18	18	4	22	2	20	4	2	14				
3-6	竜之口	289	245	157	87	244	75	232	87	57	158	610	540		
	幡多	589	626	233	141	374	231	464	141	125	485				
	財田	299	284	166	107	273	89	255	107	44	177				
3-7	可知	221	192	113	65	178	70	183	65	38	127	520	550		
	古都	124	115	65	50	115	43	108	50	16	65				
	芥子山	477	444	225	127	352	125	350	127	127	317				

NO	小学校区	就学前人口		保育園入園児童数			幼稚園入園児童数	入園児童数合計			未入園児童数		参考	
		3歳以上	3歳未満	3歳以上	3歳未満	合計	3歳以上	3歳以上	3歳未満	3歳以上	3歳未満	保育園 定員	幼稚園 定員	
3-8	妹尾	258	274	126	91	217	90	216	91	42	183	660	350	
	箕島	122	121	81	50	131	23	104	50	18	71			
	福田	419	414	222	141	363	110	332	141	87	273			
3-9	曾根	58	55	48	22	70	6	54	22	4	33	400	0	
	興除	116	87	85	28	113	13	98	28	18	59			
	東嶺	172	167	99	53	152	52	151	53	21	114			
3-10	第一藤田	120	90	77	33	110	26	103	33	17	57	350	0	
	第二藤田	193	175	130	60	190	30	160	60	33	115			
	第三藤田	69	45	55	21	76	6	61	21	8	24			
3-11	灘崎	174	154	97	54	151	47	144	54	30	100	560	140	
	七区	58	62	46	31	77	9	55	31	3	31			
	彦崎	149	121	92	43	135	23	115	43	34	78			
4-1	中山	301	283	148	94	242	102	250	94	51	189	458	490	
	平津	100	79	49	23	72	35	84	23	16	56			
	桃丘	130	99	66	25	91	55	121	25	9	74			
	馬屋下	57	43	27	17	44	20	47	17	10	26			
4-2	富山	408	370	170	100	270	138	308	100	100	270	510	640	
	旭操	276	287	136	106	242	109	245	106	31	181			
	操南	326	266	152	87	239	130	282	87	44	179			
	操明	314	333	144	102	246	108	252	102	62	231			
4-3	大宮	11	8	5	1	6	4	9	1	2	7	150	250	
	太伯	70	61	32	20	52	23	55	20	15	41			
	幸島	48	38	31	20	51	6	37	20	11	18			
	朝日	27	31	19	14	33	4	23	14	4	17			
4-4	甲浦	113	111	54	39	93	40	94	39	19	72	710	700	
	小串	18	18	15	11	26	3	18	11	0	7			
	福島	200	188	68	46	114	110	178	46	22	142			
	南輝	249	255	105	49	154	111	216	49	33	206			
5-1	足守	76	65	31	18	49	27	58	18	18	47	355	440	
	蛭明	55	49	35	16	51	12	47	16	8	33			
	鯉山	86	74	43	22	65	37	80	22	6	52			
	加茂	125	97	54	24	78	44	98	24	27	73			
	庄内	274	187	123	52	175	95	218	52	56	135			
5-2	角山	19	23	8	4	12	6	14	4	5	19	330	430	
	城東台	79	72	30	16	46	50	80	16	▲ 1	56			
	御休	69	84	35	30	65	23	58	30	11	54			
	浮田	139	111	67	42	109	43	110	42	29	69			
	平島	125	109	53	32	85	58	111	32	14	77			
6-1	開成	64	48	38	14	52	13	51	14	13	34	670	630	
	政田	103	88	66	36	102	20	86	36	17	52			
	西大寺南	121	156	67	51	118	33	100	51	21	105			
	西大寺	231	241	107	70	177	74	181	70	50	171			
	豊	116	120	57	36	93	34	91	36	25	84			
	雄神	50	39	34	12	46	8	42	12	8	27			

※赤字は定員不足

※青字は定員超過

※未入園児童: 保育園・幼稚園どちらにも入園していない児童